

九電グループ 統合報告書 2024

KYUDEN GROUP

INTEGRATED REPORT 2024

目次



表紙に込めた思い

九電グループは「ずっと先まで、明るくしたい。」という理念のもと、エネルギーの安定供給だけでなく、カーボンニュートラルなど未来に向けた取組みを加速させています。上昇する曲線はその継続性と挑戦を象徴しています。

また、その基盤となる人的資本強化のため、人と組織が共感しながら成長することを目指しています。曲線の交差は人と組織が一体となって進化・成長していく姿を表現しています。

- 2 編集方針
- 3 社長メッセージ



価値創造ストーリー

- 9 九電グループの思い
- 10 九電グループの事業領域
- 11 九電グループの事業基盤、九州について
- 12 海外の事業展開
- 13 九電グループのあゆみ
- 14 九電グループの強み
- 15 価値創造プロセス
- 16 ビジネスモデル
- 17 経営ビジョン2030
- 18 カーボンニュートラルビジョン2050
- 19 企業価値向上モデルとマテリアリティ
- 20 財務・非財務ハイライト

1章 戦略とパフォーマンス

- 23 コーポレート戦略部門長メッセージ



- 27 財務目標と中期経営計画
- 28 「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況
【事業別戦略】
 - 〔国内電気事業〕
 - 29 発電・販売
 - 31 送配電
 - 〔成長事業〕
 - 33 再エネ事業
 - 35 海外事業
 - 37 ICTサービス事業
 - 39 都市開発事業

2章 マテリアリティ解決による価値創出

- 42 サステナビリティ経営の推進
- 43 九電グループのマテリアリティ
- 44 【事業を通じた価値創出】
 - 46 【脱炭素社会の牽引】
 - 47 電源の低・脱炭素化
 - 52 電化の推進
 - 53 省エネの推進
 - 53 エネルギー政策への提言・関与
 - 54 環境負荷の低減
 - 55 TCFD提言及びTNFD提言に基づく情報開示
 - 55 TCFD情報開示フレームワークを踏まえた開示
 - 59 TNFD v1.0 情報開示フレームワークを踏まえた開示
 - 【エネルギーサービスの高度化】
 - 64 エネルギーの安定供給
 - 66 低廉なエネルギー
 - 66 エネルギーサービスを核としたソリューションの提供
 - 【スマートで活力ある社会の共創】
 - 67 スマート社会の実現
 - 67 安心・安全で快適なまちづくり
 - 68 地域の活性化

- 69 【価値創出の基盤】
- 71 人材活性化本部長メッセージ



- 73 【多様な人材が活躍できる環境づくり】
 - 74 人と組織の進化による価値創出
 - 76 経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成
 - 77 自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり
 - 78 多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり ～DE&Iの推進～
 - 81 安心して働く基盤づくり
 - 84 DXの推進（事業構造・プロセスの変革等）

- 85 【ガバナンスの強化】
 - 86 コーポレートガバナンスの実効性向上
 - 89 社外取締役と投資家の対話



- 91 取締役一覧（九州電力）
- 93 コンプライアンスの徹底
- 96 リスクマネジメントシステムの強化
- 97 サプライチェーンマネジメントの強化
- 98 情報セキュリティの確保
- 99 ステークホルダーエンゲージメントの充実

3章 データセクション

- 102 11年間の連結財務データ
- 104 非財務データ
- 105 連結財務諸表
- 109 SASB INDEX
- 112 皆さまからのよくある質問（IR FAQ）
- 113 外部評価とイニシアチブ等への参画
- 114 会社データ
- 116 「九電グループ統合報告書2024」の発行にあたって

編集方針

本報告書は、九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性ある統合化したストーリーとしてご報告するものです。

4回目の発行となる今回は、企業価値向上モデルとマテリアリティ解決に向けた取組みのつながりを意識し、それらを軸とした構成で展開するとともに、社長をはじめとする経営層のメッセージや、従業員の声の充実により、更なるストーリー性の向上を図っています。

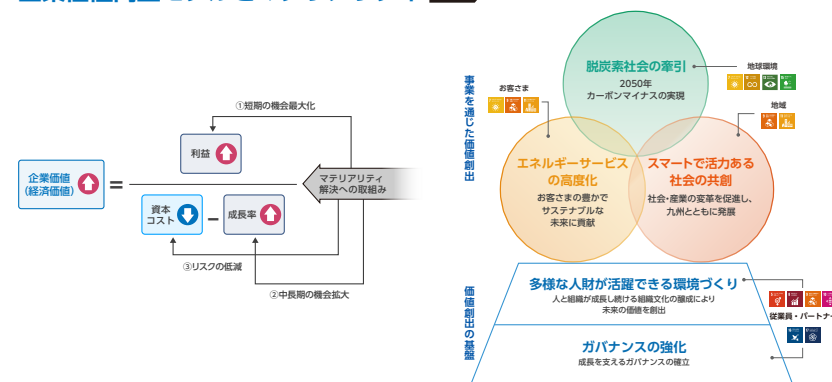
全体構成とポイント

今回の報告書では、冒頭の社長メッセージで九電グループ全体の方向性を語り、各事業トップがそれぞれの事業領域の現状と今後の目標・戦略を解説する構成は維持しつつ、企業価値向上モデルとマテリアリティを軸とする構成や、財務戦略（コーポレート戦略部門長メッセージ）の充実、人材活性化本部長メッセージの新規掲載など、読みやすさ・ストーリー性の更なる向上を図っています。

ポイント

- ・ **社長メッセージ**
 - 財務目標達成に対する自信や、最優先課題と位置付けるカーボンニュートラル、人的資本に関する取組みと展望について発信
- ・ **事業別トップメッセージ**
 - コーポレート戦略部門長メッセージにおいて、PBR改善に向けた取組みについて、財務・非財務両面から解説するとともに、事業別トップメッセージで各事業の現状分析と経営ビジョン達成に向けた目標・戦略を解説
- ・ **自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の開示充実**
 - TNFDアーリーアダプターとして、再生可能エネルギーも対象に含めたTNFD v1.0情報開示フレームワーク等を踏まえた自然関連情報を開示
- ・ **人的資本経営に関する記載の充実**
 - 人材活性化本部長メッセージにおいて、人的資本経営の全体像とその考え方を発信するとともに、5つの「人材戦略の柱」を軸に、KGI達成に向けた各戦略の取組みを開示

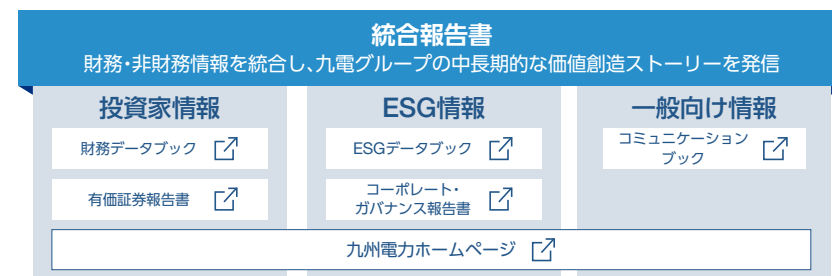
企業価値向上モデルとマテリアリティ P19



報告に関する情報

- 発行時期：2024年9月（次回：2025年9月予定）
- 報告範囲：九州電力株式会社及びグループ会社
- 報告期間：2023年4月1日～2024年3月31日
（現状に即した情報をご提供するため、一部対象期間外の情報も掲載しています。）
- 参考にしたガイドライン
 - ・ 国際統合報告フレームワーク
 - ・ 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
 - ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
 - ・ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
 - ・ 米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）

【情報開示体系】



見通しに関する 注意事項

本報告書中で述べられている九電グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本報告書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意ください。お願い申し上げます。

社長メッセージ

九州エリアの堅調な
電力需要の増加を追い風に、
最優先課題である
カーボンニュートラルの達成と
人と組織の進化による
企業価値向上を目指します

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘



社長としての3つの役割

社員を導き、環境を整え、最終責任者として責任を取る

九州電力の社長に就任して、6年が経ちました。この間、私は社長として果たすべき役割は3つだと考えてきました。

1つ目は、我々が目指すべき方向性、目標地点を明確に示すことです。これはなにも、「福岡市中央区」のように具体的である必要はなく、昔の船員が北極星の位置を自らの指針としたように、大きな方向性を社員に示し、導くということです。

2つ目は、社員が安心して仕事に向き合い、チャレンジできる環境を整えることです。一人の人間ができることは限られています。今や九電グループの事業領域は国内電気事業だけではなく、海外、都市開発などの成長事業まで広がっており、到底私一人ですべてを見きれるものではありません。それぞれの事業に必要な戦略を着実に遂行するには、信頼して任せることができる人材が必要であり、それぞれが100%の能力を発揮できるような仕組みを整えていくことが重要です。そのためには、個人の多様な働き方に対応した労働環境の整備に加え、心理的安全性の確保が重要です。

九電グループでは成長事業を中心に、これまでにない新たなチャレンジを必要としています。型にはまらず、柔軟で斬新なチャレンジを生むには、この心理的安全性は非常に大切なファクターです。最近、私は社内番組「KAZサイト」で当社相撲部の皆さんと一緒にまわし姿で稽古

に参加した姿を公開しました。この動画はYouTube上でも見ることができますが、社内活動としてのPR効果だけでなく、心理的安全性という観点からも、「何でもやっていいんだ。社長がまわし姿で相撲を取るくらい自由な会社なんだ」と社員に感じてもらえる効果があったのではないかと考えています。



社内番組「KAZサイト」で相撲部員とぶつかり稽古をする様子

そして、3つ目は、責任を取るということです。私の好きな言葉の一つに、「船長は船と運命を共にする(The captain goes down with the ship)」という言葉があります。穏やかな海の上では、船長は部下を信頼して仕事を任せているが、嵐や時化で船が危機に瀕すると、乗客や乗員をすべて助けてから最後に退船するという意味です。リーダーには、あくまで最終責任者は自分なのだという覚悟が必要だということです。私は、新任管理職の方にお話しをする機会があると、「皆さん、遠慮せずに自分の権限を最大限に行使してください」と繰り返し伝え

ています。社員が志高くチャレンジしたことに対する失敗については、私はすべての責任を取ります。直接的であれ、間接的であれ、管理職の皆さんを任命したのは社長である私ですから当然です。決めなければいけない時には決める。決めたものに対して責任を取るというのが社長の役割だと思っています。

我々はどこに向かうのか

カーボンニュートラルの実現が最優先

九電グループの北極星、それはカーボンニュートラルの達成です。我々のすべての戦略はカーボンニュートラルに通じていると断言できます。私は、カーボンニュートラルの達成が、環境課題の解決だけではなく、九電グループの企業価値の向上に寄与するものと確信しています。

このカーボンニュートラルの達成に向けて、2023年度は大きく前進することができました。川内原子力発電所1号機・2号機について、原子力規制委員会から20年の運転期間延長を認可していただき、保有する原子力発電所4基すべてが安定稼働できる体制が整いました。また、九電みらいエナジーへの再エネ事業の統合も着実に進んでおり、こうした原子力の最大限の活用や再エネの拡大に向けた取組みにより、既に当社の電源構成の6割が発電時にCO₂を排出しない電源となっています。一方、天候の影響を受けやすい再エネを補うため、火力発電は引き続き必要です。水素・アンモニアを活用した発電を

推進していくことに加え、排出するCO₂を回収して貯留するCCSに本気で取り組むことで、原子力、再エネ、そして低・脱炭素火力の共存を図ります。また、需要面では電化の推進により、CO₂の排出が少ない電気を最大限使っていくことがカーボンニュートラル達成には不可欠です。

さらに、事業を通じた九州経済への貢献も九電グループの使命です。九州内では、半導体工場や生成AIなどに活用されるデータセンターの相次ぐ建設が見込まれています。これらは、大量の電力を消費する施設であり、九州での建設を決めた要因の一つに当社の電気料金の安さがあると考えています。原子力発電所の活用などにより、競争力のある電力料金でCO₂の排出が少ないクリーンな電気を提供し、九州経済の活性化に貢献する、これもまた当社の果たすべき大きな役割です。

半導体工場やデータセンターの建設などにより、今後の電力需要は昨年までの減少トレンドから、増加トレンドへの転換が想定されています。一方、供給力をみると、安全対策が完了した原子力はこれから高稼働が維持できますし、新たに建設中のLNG火力や洋上風力も考慮すると、少なくとも今後10年程度は電力供給に問題はないと考えています。堅調な需要増加の中で設備の利用率が向上していくため、収支が好転していくことは間違いないと考えています。

信頼し、社員に任せるために

ダイバーシティ、DXは経営戦略

九電グループが目指す姿を実現するには、信頼し、任せることができる社員の力が不可欠です。そして、その力を最大限発揮してもらうためには、社員が健康で安心して働くことのできる環境の整備と、新しい挑戦を促す仕組みが必要です。

私は、ダイバーシティも周囲から「言われているからする」ものではなく、自分たちの企業価値向上、未来につながるものとして、「自発的にする」ものだと考えています。こうした考えのもと、従業員エンゲージメントの向上と一人あたり付加価値の向上をKGIとし、経営戦略を実現する人材の確保・育成、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの取組みなどを通じて、多様な人材が活躍できる制度・環境づくりを進めています。

当社の女性管理職比率は3%程度とまだまだ低いのですが、2028年度末までに2倍に引き上げるという目標のもと、出産などのライフイベントを想定したキャリア形成のサポートなどを実施しています。とはいえ、当社の従業員となった時点から施策を考えていては、女性の絶対数が増えません。特に技術系は女性の比率が低いため、入社前の学生の頃から理系を専攻する女性を増やす活動などが必要だと考えており、自治体や教育機関とも連携しながら、中高生を対象に、九電グループの魅力や技術者としての活躍の可能性を伝える「リケジョ育成プロジェクト」を実施しています。

加えて、ダイバーシティに関していえば、LGBTの方の配偶者を、従来の婚姻関係の方と同等に扱うような制度改革を実施しました。働き方改革に関しても、女性の育児負担軽減を目的に進めてきた男性の育児休暇取得率100%を2023年度には達成することができました。

また、「孫育休暇」と名付けた、お孫さんの世話や看病のために社員が休暇を取得できる制度も導入しています。この休暇は比較的年齢の高い世代を対象としていますが、私はこの世代に家庭の都合で休暇を取る文化を根付かせたいと思っています。なぜかという、彼らはこれから介護が始まる世代だからです。育児は子供が成長すれば手が離れますが、介護はいつまで続くのか分からないから退職してしまう人もいます。私は、それを防ぐことがこれからの時代の人的資本経営の柱になると思っています。ちなみに、私が「孫育休暇」を取得した姿もYouTubeに公開しています。



「孫育休暇」を利用し、「福岡市科学館」へ遊びに出かけた際の様子

このように働く環境の整備を進めるとともに、経営戦略を実現する人材の確保・育成については、成長事業などを中心に、必要な知識や技術をもつ人材を外部から獲得・育成するとともに、全体をマネジメントする経営人材の計画的な育成も進めています。

また、社員一人ひとりが熱意をもって自律的・自発的に行動し、組織におけるイノベーションを活性化するため、九電グループの社員全員が挑戦可能な、イノベーションを起点とした「KYUDEN i-PROJECT」を2017年から推進しています。短期的な収益につながる効果よりも、社員に「九電グループは自分のアイデアを活かし、挑戦できる場所だ」と思ってもらえることを重視しており、その成果も現れてきていると考えています。

これまで経営戦略の視点で人的資本経営についてお話ししましたが、人的資本経営は、生産性向上の観点でも不可欠であり、並んで重要なのがDXです。九電グループでは、2022年に設立したDX推進本部を中心に



様々な取組みを展開しています。今後、例えば電力需要が年率3%ほどで25年間伸びるとすれば倍ぐらいになります。電力需要が倍になっても今と同じ社員数でやれるなら、それは給料を倍払ってもいいはずです。DXと人的資本経営の両輪で生産性を上げて、給料は上げるが、電気料金は極力抑制するようにしたいと思っています。

自律的な経営の促進と最終責任の所在

各事業が自律的に意思決定できる仕組みを

九電グループでは、長期的な経営の方向性である「九電グループ経営ビジョン2030」において、国内電気事業と同水準の経常利益を再エネ、海外、ICTサービス、都市開発などを合わせた成長事業で創出することを掲げています。そのためには、これまでの電力中心の組織体制を見直す必要があると考えています。

今まで以上に各事業がスピード感を持って、自律的に様々な意思決定を行うことができる仕組みが必要です。例えば、再エネ事業を手掛ける九電みらいエナジーは、将来的には、再エネ5電源（太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力）をフルセットで自社保有する会社として、国内トップクラスの再エネ事業会社を目指しています。自由かつ迅速な意思決定のもと、再エネの主力電源化をより一層推進してもらいたいと考えています。

また、各事業が独自に意思決定できることは、成長事業にとってだけではなく、国内電気事業にとっても大きなメリットがあると思います。電気事業において大切な

安全・安心を確保していくには、やはり現場を知ることが大事です。社長が国内電気事業に専念できれば、発電所や事業所などの現場を訪れる機会や情報量が飛躍的に増えるはず。そうすることで、原子力発電についても情報の把握が進み、必要な時には迅速に正しい手を打つことが可能となり、更なる安全性の確保にも寄与するとみえています。

こうした体制を整えるため、現在、純粋持株会社体制への移行に向けた準備を進めています。最終的な責任は持株会社のトップが取りますが、傘下の各事業が事業会社として独立し、各社長の下で迅速な意思決定が可能になることは、多角化する九電グループにとってふさわしい姿ではないかと考えているからです。さらにいえば、迅速な意思決定と実行に加え、各社の判断で人材の獲得や育成ができるようになれば、成長の加速も図れるのではと考えています。

また、今後ということでは、長期的な経営の方向性を定めた経営ビジョンについても、ゴールとする2030年まではあと6年しかなく、中間目標とした2025年まではもはや1年しかありません。現行の経営ビジョンを策定した2019年からの経営環境の変化も踏まえ、2030年のその先の長期をにらみ、現在、新経営ビジョンについて議論を進めており、来年には皆さんにお示しできるのではないかと考えています。

こうした長期ビジョンの策定や新たなグループ体制の検討は、すべて我々の目指す姿を実現するための方策にすぎません。目標や計画は飾りではなく、達成しなければ

ば意味がありません。最終的な目標達成に関する責任は私にあるという認識のもと、今後もグループ一丸となって取組みを推進していきます。

現在の状況(業績等)と企業価値向上策

2025年度の財務目標達成に向けて着実な前進

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けた中間目標として掲げる2025年度の財務目標については、2023年度の決算で、達成の兆しがお示しできたのではないかと考えています。2023年度は、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ影響が差益となったことや原子力発電所の稼働率が大幅に上がったことなどにより、過去最高益を達成することができました。収益拡大、経営効率化に対して努力してくれた社員に対して大変感謝しています。

これらの改善要因の中でも特に大きいのは、原子力発電所の稼働増による効果です。今後は保有する原子力発電所4基すべてが長期的に安定稼働できる見込みであり、カーボンニュートラル達成の大きな後押しとなるとともに、収益面でも大きな貢献を期待しています。また、成長事業についても順調に進捗し、2025年度目標である経常利益500億円を前倒しで達成することができました。

さらに、利益の回復で財務健全性も改善したことなどから、2024年度の配当予想を50円としました。電力自由化以前は国内電気事業だけで年間50円を配当する時代が長かったのですが、これからは、成長事業からの利益も徐々に増加していきますので、50円配当を実現させた

後は、新たな配当の考え方についてもお示しできればと考えています。

いずれにしても現状の経営環境を鑑みれば、2025年度の財務目標達成の確度は十分に高まっていると考えています。

最後に

変わらないパーパスを胸に、 ステークホルダーとともに更なる成長を

個人的な話になりますが、私は映画観賞や読書が好きで、そこから仕事への刺激も受けています。その一つに、アメリカのファンタジー作家であるケン・グリムウッドの「リプレイ」という小説があります。これは、主人公が43歳の時に心臓麻痺で亡くなるのですが、ふと気づくと18歳の大学生の時代に戻っており、そこから25年間の人生に対する記憶を持ったまま、人生を追体験するというお話です。これになぞらえ、もし自分の人生がやり直せるとしたら、もう一度、電力会社に就職したいかと自問自答することがあります。

その答えは「Yes」です。「パーパス経営」という言葉をよく耳にしますが、「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九電グループの思い」が私たちのパーパスです。この思いは、エネルギーの安定供給を通じてお客さまと社会を支えるという、九州電力創立以来の変わらぬ基本的使命です。当社には、このパーパスに共感し、同じ思いを持った人間が集まっているという意味で、これほど魅力的な仕事はないと思います。安定した電気を低廉かつ豊

富に24時間送り届けるといった考え方は昔も今も全く変わりません。

さらにいえば、私は自分が生まれ育った九州という土地に愛着と誇りを持っています。電力という仕事、九州という土地、その両方に密接に関係する九州電力という会社で社長を務められることは大変ありがたいことだと感じています。

九電グループは、電気事業を通じてカーボンニュートラルの達成に向けて進む一方で、再エネや海外発電事業、ICTサービス事業、都市開発事業などの成長事業についても利益伸長を図り、継続的な企業価値の向上を目指しています。今後も、最も身近なステークホルダーである従業員とともに、すべてのステークホルダーの方々の期待に応えていきたいと考えています。引き続き、変わらぬご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



価値創造ストーリー

九電グループでは、グループ理念「九電グループの思い」及び「九電グループサステナビリティ基本方針」のもと、中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」と「カーボンニュートラルビジョン2050」を定め、「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進しています。

さらに、これらの実現に向けた経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、その解決に向けた取組みを中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込むことで、着実な実践を図っています。



九電グループの思い (グループ理念)

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

- 1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
- 2 「なるほど」と実感していただくために
- 3 九州とともに。そしてアジア、世界へ
- 4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

九電グループサステナビリティ基本方針 (2021年12月制定)

九州から未来を創る企業グループとして、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値の向上を実現していきます。

- ・ エネルギーを通じて人々の暮らし・経済を支えるという不変の使命のもと、事業を通じて地域とともに社会の課題解決に取り組みます。
 - ・ ステークホルダーとの責任ある対話を通じ、強固な信頼関係を築きます。
 - ・ グローバルな社会的課題の解決に挑戦し、SDGsの達成に貢献します。
-



九電グループの事業領域

国内電気事業に加え、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業等の成長事業をグループ一体となって推進しています。

売上高(合計)

2.1兆円*

※:内部取引消去額 ▲8,536億円 含む

経常損益(合計)

2,381億円*

※:内部取引消去額 ▲21億円 含む

投資額(合計)

3,695億円*

※:内部取引消去額 ▲65億円 含む

事業別売上高(億円)



事業別経常損益(億円)



事業別投資額(億円)



(注) 2023年度実績。また、四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

国内電気事業



S+3Eの観点から最適なエネルギーミックスの実現に取り組む。カーボンマイナス早期実現に向けて、原子力を最大限活用しつつ、最適な電源構成を構築するとともに、お客さまのニーズを踏まえた料金プランを提供。

発受電力量 **952億kWh**
 発電設備容量 **1,629万kW**
 発電設備数 **185か所**
 販売電力量 **902億kWh**
 顧客口数 **788万口**



発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けする。設備の効率的な形成や適切な維持を通じ、停電事故軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネ受入れ拡大に取り組む。

送電線 **11,263km**
 配電線 **144,559km**
 再エネ連系量 **1,646万kW**
 変電所 **654か所**
 停電回数 **0.08回/軒**
 (台風等災害除き:0.05回/軒)
 停電時間 **11分/軒**
 (台風等災害除き:2分/軒)



九電みらいエナジーを中核に、再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)の開発・運営・販売をワンストップで展開。強みである地熱・水力をはじめ、ポテンシャルの大きな洋上風力など国内外の再エネ開発を推進。

再エネ開発量 **274万kW**
 地熱発電(国内)の設備容量 **22万kW**
 (全国の約4割)



九電グループの強みとポートフォリオを考慮し、ガス火力や送配電等の事業領域において自案件を組成するとともに、九電グループのバリューチェーン全域を活用したグループ連携により、新たな事業エリア、事業領域への拡大を推進。

海外発電持分出力 **286万kW**
 海外展開エリア **16か国・地域**

成長事業(国内電気事業以外)



安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術を活かし、ICTサービスを提供。社会のデジタル化推進に伴う需要拡大を追い風に取組みを推進。

光インターネットサービス(BBIQ) **489千回線**
 ・J.D.パワー 固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度調査 8年連続1位受賞(九州エリア)
 ・九州におけるシェア13.5%(2023年12月時点)
 光ファイバーケーブル総延長距離 **135,517km**
 データセンター最大収容可能ラック数 **2,500ラック**



エネルギーをはじめ、不動産開発、官民連携事業など、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし、都市開発事業を展開。電気事業とのシナジーを発揮し、取組みを推進。

主な取組み案件
 ・米国ダラス賃貸集合住宅開発(2023年7月参画)
 ・基山町物流施設事業(2024年1月竣工)
 ・大分市荷揚町小学校跡地活用事業(2024年4月開業)
 ・(仮称)渡辺通二丁目プロジェクト(2025年度着工予定)

その他の事業

各種プラントの設計・建設、保守工事、運転等の電力安定供給に資する事業やガス・LNG販売事業等、エネルギーに関連する様々なニーズにお応えする事業を展開。また、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等、お客さまの生活や経済活動を支える事業にも取り組む。

九電グループの事業基盤、九州について

九州の位置と経済規模

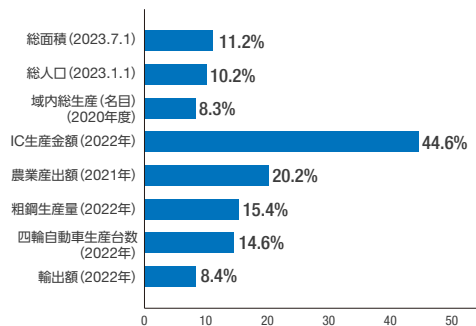
九州から未来を創る九電グループは「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」と考え、九州を事業活動の基盤としています。

九州は日本列島の南西部に位置し、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島島の7県で構成されており、九州の人口は約1,274万人(日本全国の10.2%)、面積やGDPも全国の1割前後で、九州の経済規模は「1割経済」と呼ばれています。

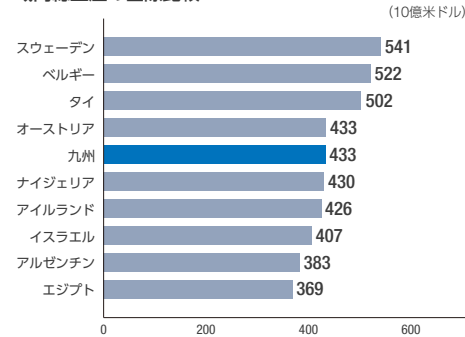
九州の域内総生産はオーストラリアやナイジェリアと同程度の経済規模で、基幹産業であるIC生産金額、農業産出額、粗鋼生産量、四輪自動車生産台数では全国比で高い比率を占めています。



全国に対する九州のシェア



域内総生産の国際比較



上記3図表の出典: 経済産業省 九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2024」2024年5月28日

TOPICS

九州における半導体産業の成長

九州エリアの半導体産業の活性化

日本では半導体産業の競争力向上を目指し、国内で生産した半導体関連の売上高を2030年までに現在の5倍の15兆円に拡大する目標が掲げられています^{※1}。この目標に向かって、九州を含め、全国で半導体産業の活性化が進んでいます。

九州は半導体産業において高い生産力と高付加価値品の生産維持を誇り、シリコンアイランドと呼ばれてきました。九州経済産業局によると、2023年に九州の半導体生産額は1兆1,534億円に達し、16年ぶりに半導体生産実績が1兆円を上回りました^{※1}。また、九州には半導体関連企業が多数集積しており、2024年には台湾積体回路製造(TSMC)が熊本に工場を開設するなど、国内外からの設備投資や進出企業の動きも活発です。この活性化の背景には、半導体生産に必要な水資源や電力供給の安定性などの地理的条件があります^{※2}。

近年、九州は「新生シリコンアイランド」として、日本の半導体産業のリーダーとしての魅力と価値を高めています。

電力需要などへの影響

九州域内での設備投資と生産活動の活発化は、九州全体や隣県に大きな生産や消費の拡大をもたらすとされ、ここ数年で産業用電力需要が数十億kWh程度増加する可能性があります^{※3}。九州経済調査協会の推計によると、2021年からの10年間で、九州・沖縄・山口への半導体関連の設備投資による経済波及効果は、合計20兆770億円に達する見込みです^{※4}。

九州電力は、「競争力のある電気料金水準」と「CO₂排出係数の低い電気」を強みに、地域の発展を支えるパートナーとして九州エリアの電力需要の高まりに応え、収益拡大を目指します。

※1 出典: 経済産業省 九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会「九州半導体人材育成等コンソーシアム(第4回会合)」2024年2月27日
 ※2 出典: 日本銀行福岡支店「九州における半導体関連産業の動向～オール九州で挑むシリコンアイランドの未来～」2023年3月20日
 ※3 出典: 電力広域的運営推進機関「全国及び供給地区ごとの需要想定(2024年度)」2024年1月24日
 ※4 出典: 公益財団法人九州経済調査協会「九州経済調査月報2024年1月号/九州における半導体関連設備投資による経済波及効果の推計」2023年12月15日

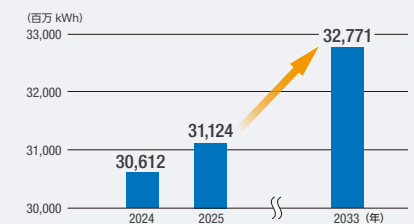
九州における企業の主な設備投資計画

合計**83**件
4兆7,000億円超[※]
 (金額は公表企業等分の合計額)

※: 各社・各県・経済産業省等のHP情報等をもとに九州経済産業局が試算(2021年4月～2024年2月26日時点)

出典: 経済産業省 九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会「九州半導体人材育成等コンソーシアム(第4回会合)」2024年2月27日

九州エリアの電力需要(産業用その他)



出典: 電力広域的運営推進機関「全国及び供給地区ごとの需要想定(2024年度)」2024年1月24日

海外の事業展開

“九州から未来を創る九電グループ”を目指し、九州、日本そして世界へと事業エリアを展開し、挑戦を続けています。

海外事業

- ガス
- 風力
- 海底送電
- コンサルティング事業
- 地熱
- 太陽光
- 都市開発
- その他

欧州

イギリス

- ビリドールエナジー社/総出力:23.9万kW、持分出力:非公開

北欧

- ノルディック ニンジャ 2号ファンド/スタートアップ投資ファンド

アメリカ・中南米

アメリカ

- クリーンエナジー/総出力:62.0万kW、持分出力:12.6万kW
- ウェストモアランド/総出力:94.0万kW、持分出力:11.8万kW
- サウスフィールドエナジー/総出力:118.2万kW、持分出力:21.4万kW
- パーズボロー/総出力:48.8万kW、持分出力:4.1万kW
- パーシステント・エナジー社/初のアフリカ地域への事業参画、未電化地域での電力供給に貢献
- エンフィニティ・グローバル社(米国再エネ)/総出力:40.0万kW、持分出力:16万kW

- ポートランド賃貸集合住宅開発
- 米国南部賃貸集合住宅開発(ワシントンD.C.、シャーロット、アトランタ、タンパ)
- ダラス賃貸集合住宅開発
- マイアミ賃貸集合住宅開発
- チェスターフィールド物流施設開発
- シカゴ物流施設開発

メキシコ

- トックスパン2号・5号/総出力:49.5万kW×2、持分出力:24.8万kW×2

出資合計発電容量

(2024年3月末時点)

286.0万kW

海外電気事業参画

(2024年3月末時点)

16か国 **26**プロジェクト

海外都市開発事業参画

(2024年8月末時点)

6プロジェクト(アメリカ)

アフリカ

カーボベルデ

- ハイブリッド発電システム導入

ケニア

- 地熱発電所IoT技術導入調査、地熱発電所維持管理能力強化、送電系統技術能力強化

ウズベキスタン

- シルダリヤ/総出力:約160万kW、持分出力:約23万kW

エジプト

- 火力発電所機器更新、太陽光発電建設支援

バーレーン

- アルドゥール1/総出力:123.4万kW、持分出力:24.4万kW

UAE

- アブダビ海底直流送電
- タウィーラB/総出力:200.0万kW、持分出力:12.0万kW

中東・アジア・オセアニア

中国

- 内蒙古/総出力:5.0万kW、持分出力:1.4万kW

台湾

- 新桃/総出力:60.0万kW、持分出力:19.9万kW

フィリピン

- パワースource社/マイクログリッド事業
- ペトログリーン社/総出力:12.7万kW、持分出力:3.2万kW

タイ

- EGCO社/総出力:699.6万kW、持分出力:42.9万kW

シンガポール

- セノコ・エナジー社/総出力:238.2万kW、持分出力:35.7万kW

インドネシア

- サルウラ/総出力:33.0万kW、持分出力:8.3万kW

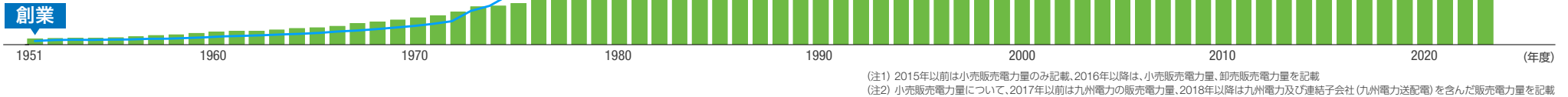
マーシャル

- 太陽光発電建設支援

※：海外事業は近年の主な取組み実績を表示しているため、出資合計発電容量、海外事業参画数等の数値が一致しない場合がある

九電グループのあゆみ

「低廉で良質なエネルギーを安定してお届けする」変わらぬ使命のもと、九州とともに発展し、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。



1950s～1960s 創業～高度経済成長期 需給安定への挑戦

1951年創業。戦後の混乱から高度成長へ飛躍する中、日本初のアーチ式ダムや大容量新鋭火力発電などの電源を開発、全国に先駆けて九州の電力供給は安定。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力へ転換。また、純国産エネルギーとして原子力の優位性に着目、電源の多様化を進めました。

1970s～1980s 石油危機～バブル崩壊 激動するエネルギー情勢への挑戦

第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機が運転開始。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに応えるサービスを拡充、電気通信事業などの新たな事業領域にも挑戦。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験など、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。

1990s～2000s 電力規制緩和の段階的進展 電力小売り自由化への対応

1990年代、電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化の拡大に伴い、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続けるためのあるべき姿を考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。

2010s～2020s 東日本大震災～送配電事業分社化 九州から日本の脱炭素をリード

2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力発電所1号機は厳しい規制基準をクリア、国内で最初に通常運転に復帰。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ電源比率を実現。

ビジョン

九電グループ
カーボンニュートラル
ビジョン2050

P18

九電グループ
経営ビジョン2030

P17

電力の安定供給とベストミックスの実現

1956 大容量新鋭火力の苅田発電所1～3号機
～59 (出力計38万7,000kW)運転開始
1959 九州の基幹系統となる北九州幹線(22万V)が完成
広域運転進展となる新関門幹線で本州との連携強化
1967 超高圧地中送電線を採用した西九州幹線(22万V)運用開始

1977 脱石油推進のため新小倉発電所1・2号機をLNG専用に改造
1980 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧
1986 日本初の配電線自動制御システム本格導入(福岡営業所)
1989 九州初の海外放専焼火力発電である松浦発電所1号機(70万kW)運転開始

1991 九州電力初のガスコンバインドサイクル発電所である新大分発電所1号系列(69万kW)運転開始
2001 加圧流動床複合発電(PFBC)で世界最大となる苅田新1号機(36万kW)運転開始
2005 九州本土と五島列島を結ぶ国内最長(53km)電力海底ケーブル(6万6000V)松島奈良尾線運用開始

2016 高効率ガスコンバインドサイクル発電方式の新大分発電所3号系列第4軸が運転開始
2019 超々臨界圧発電(USC)を採用した松浦発電所2号機(100万kW)運転開始
2022 日向幹線完成により50万V系統ループ化

環境にやさしい事業活動の展開

1955 国内初のアーチ式ダムによる上椎葉発電所(9万kW)運転開始
1967 国内初の事業用地熱発電である大岳発電所(1.1万kW)運転開始
1968 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ

1975 玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)運転開始
1977 のちに国内最大地熱となる八丁原発電所1号機(2.3万kW)運転開始
1981 玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)運転開始
1984 川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始
1985 川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始

1994 玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始
1997 玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始
2005 みやざきバイオマスリサイクル発電所(1.14万kW)運転開始
2006 日本初の地熱バイナリー発電として八丁原バイナリー発電所(2,000kW)運転開始
2008 長島ウインドヒルの長島風力発電所(5.04万kW)運転開始

2010 メガソーラー大牟田発電所(3,000kW)運転開始
2014 九電みらいエナジー株式会社設立(グループ再エネ事業再編)
2015 川内原子力発電所1・2号機が運転再開
2017 インドネシア・サルララ地熱初号機が営業運転開始
2018 玄海原子力発電所3・4号機が運転再開
2024 九電みらいエナジーグループ再エネ事業を統合

社会への貢献・地域との共創

1960 サービス改善等を目的に、福岡天神ビル内にサービス・センター設置(以降、各支店に設置)

1978 光ファイバーケーブルによる電力用情報伝送を国内初で実用化
1987 九州通信ネットワーク(QTnet)等、情報通信事業会社3社を設立

1996 大口のお客さまへ自動検針を導入開始
2000 電力の小売部分自由化開始
2002 ガス供給事業を開始
2006 社達「地域・社会共生活動基本方針」を制定

2016 電力小売全面自由化
九電みらい財団設立
ビジネスパートナーとの連携による熊本地震早期復旧支援
[KYUDEN I-PROJECT]始動
2017 [Qでんにぎわい創業プロジェクト]開始
2019 [Qでんにぎわい創業プロジェクト]開始
2020 送配電部門分社化

人材の育成

1965 社達「私たちの心構え」を制定
(誠実をもって社会につくそう、信頼と協力によって明るい職場をつくそう、能力の啓発につとめ明日の発展を期そう)
1966 社員研修所を開設

1988 企業理念「ヒューマンな九州をつくる企業体」を制定するとともに、シンボルマーク、従業員の行動規範「私たちのちかい」を制定

1996 人材教育理念制定
2001 自らやりたい業務に挑戦できるジョブ・チャレンジ制度導入
2007 新たな企業理念「九州電力の思い」制定
女性活躍推進グループの設置
シニア社員・職員・建設職員制度の新設

2011 「私たちの目指す人材像」の制定
2016 経営幹部候補育成を目的に「経営リーダー塾」を導入
2023 個人の思いを起点とした活動を促進し、人と組織が共に成長する組織風土の醸成に向け「QXプロジェクト」を始動

獲得した強み



安定供給技術



高いゼロエミ
電源比率



強固な
地域基盤



人材力

九電グループの強み

九電グループでは、創業以来培ってきた諸資本を投入し、「安定供給技術」「高いゼロエミ電源比率」「強固な地域基盤」「人材力」の4つの強みを軸として将来の成長につなげ、「ずっと先まで、明るくしたい。」という九電グループの思いの実現を目指します。



安定供給技術

大きく変動するエネルギー情勢やその時々 της 社会的課題に対し、中長期の観点から最適なエネルギーミックスを考え、その実現に向けた挑戦を継続しています。

経営環境が大きく変わる中でも、安定供給に対する変わらぬ使命のもと、新たな技術開発等に取り組むことで、将来にわたってお客さまの生活や経済活動を支え続けていきます。

発電設備

総出力 **1,714** 万kW
発電所数 **223** か所

停電回数

(お客さま一軒あたり)
0.08 回 (台風等災害除き:0.05回/軒)

原子力設備利用率

2023年度実績
90.8 %

主要な資本

製造資本

- ・ S+3Eに寄与する電源ミックス
- ・ 発電・送配電設備
- ・ 情報通信設備

知的資本

- ・ 電源の開発・安全安定運転に関する実績・ノウハウ
- ・ 送配電設備運用のノウハウ



高いゼロエミ電源比率

長年にわたり再エネの開発導入に積極的に取り組んできたことに加え、東日本大震災以降停止していた原子力を他社に先駆けて稼働したこと等により、業界トップクラスのゼロエミ電源比率を実現しています。

今後も、原子力の最大限の活用に加え、再エネの主力電源化を推進し、引き続き国内の低・脱炭素のトップランナーとして走り続けます。

発電電力量に占めるゼロエミ・FIT電源比率

2023年度実績

約 **60** %

※：九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

主要な資本

製造資本

- ・ 発電設備(再エネ・原子力)

知的資本

- ・ ゼロエミ電源(再エネ・原子力)の開発・運用に関するノウハウ

自然資本

- ・ 地熱、水力等の自然豊かな気候風土



強固な地域基盤

九州を基盤とした事業活動を通じ、九州とともに発展する中で、お客さま・取引先をはじめ、自治体や地場企業・地域団体等の皆さまとの強固なネットワークを構築しています。

そこで培った信頼関係をもとに、地域・社会の抱える課題の解決に地域の皆さまと一緒に取り組み、ともに発展する、持続可能なコミュニティの共創を目指しています。

包括連携協定締結数

53 自治体(九州電力)

登録取引先数(資材調達)

約 **3,040** 社 (2024年7月末時点、九州電力及び九州電力送配電)

お客さま口数

788 万口

九電グループへの信頼度

75.9 %

主要な資本

製造資本

- ・ 発電、送配電設備
- ・ 情報通信設備

社会・関係資本

- ・ 地域社会との信頼関係・ネットワーク
- ・ 取引先、関係会社等との協力



人材力

従業員一人ひとりが、取り巻く変化を成長のチャンスと前向きに捉え、好機を逃さず迅速に行動することに取り組んでいます。

また、地域社会やお客さまの期待に応えていくために常に学ぶ気持ちを忘れず、仕事での実践を通じて自身の知識や技術を磨き続けています。

強い使命感、多様な知・技術・経験を有する人材

従業員数(連結)

21,092 名

重要資格*取得者数(九州電力及び九州電力送配電)

1,119 名

※：電気事業の運営に必要不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)

従業員総合満足度

80.4 %

※：2022年度実績

DX専門人材教育受講者(九州電力及び九州電力送配電)

221 名

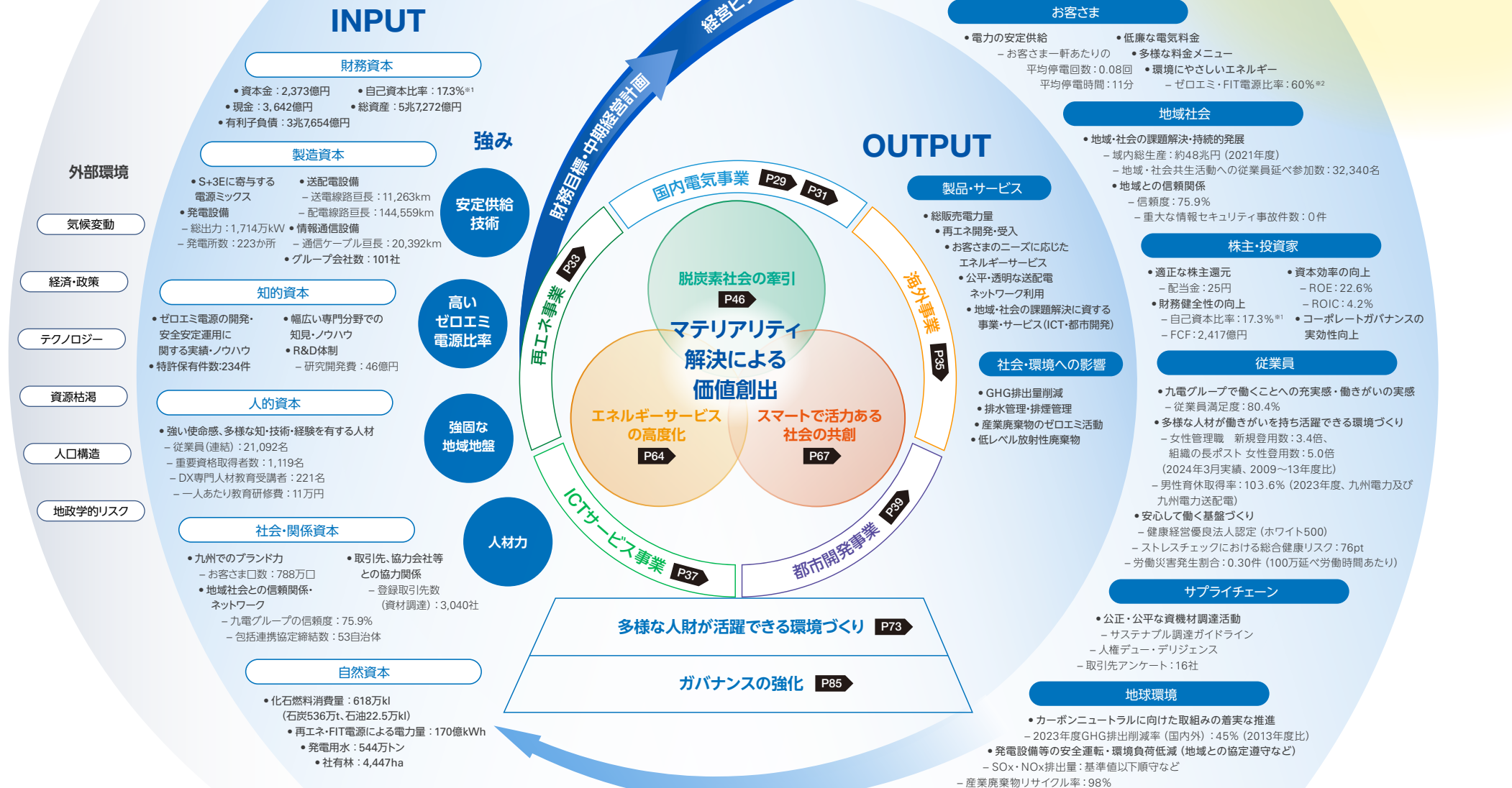
主要な資本

人的資本

- ・ 九電DNA(九州のインフラを支える強い使命感)
- ・ エネルギーサービスに関わる技術者等、多様な知・技術・経験を有する人材

価値創造プロセス

九電グループは、外部環境の変化を捉え、創業以来培ってきた4つの強みをもとに、事業活動を通じてマテリアリティを解決し、持続的な企業価値向上を実現していきます。



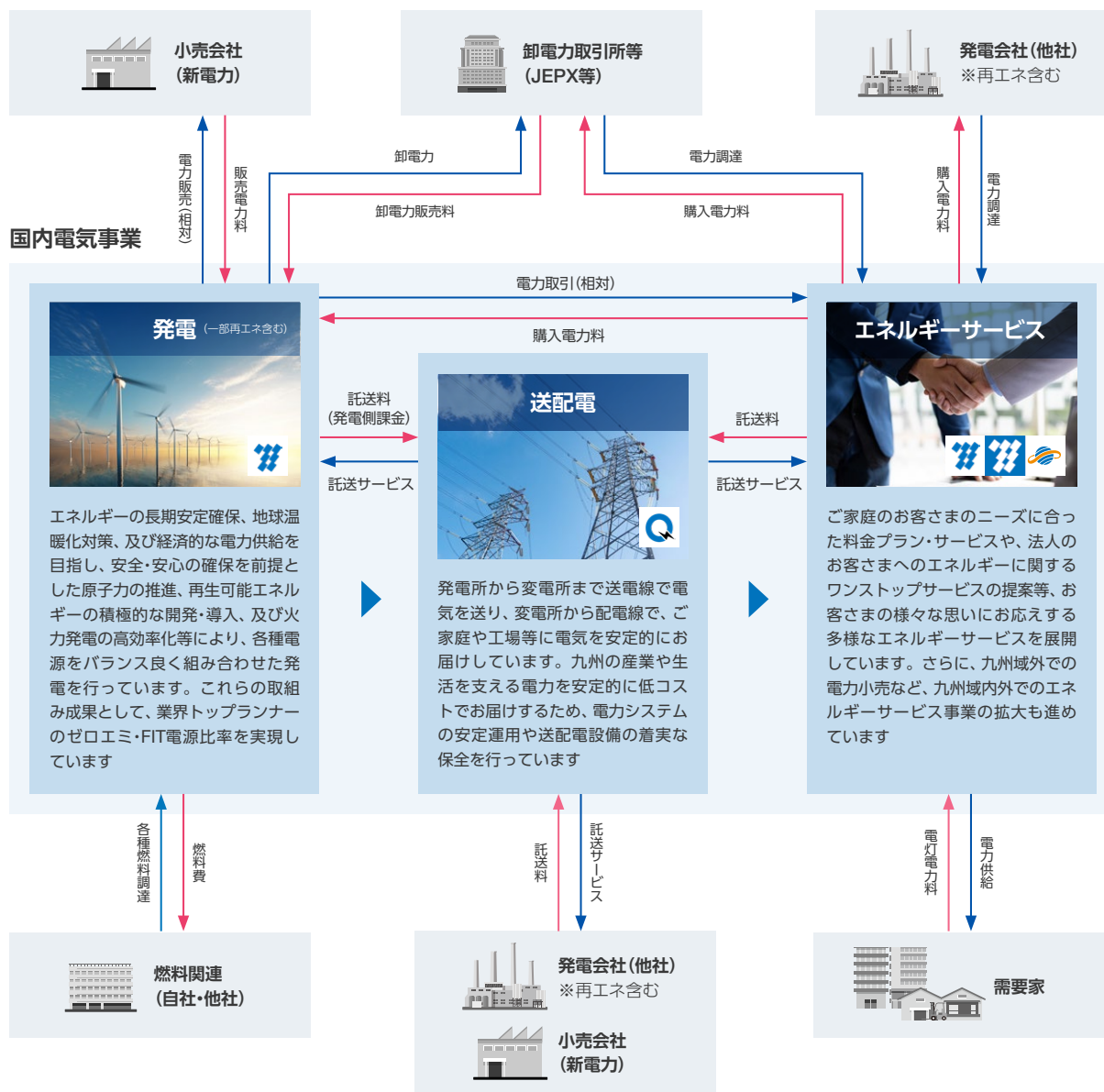
※1：ハイブリッド社債（2020年10月発行）の資本性認定分（約2%）を含む

※2：九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。このうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

（注）本ページのデータは、各指標によって集計範囲が異なります。詳細な集計範囲は、「九電グループESGデータブック2024」、「第100期有価証券報告書」、「財務データブック2024」を参照

ビジネスモデル

事業活動の全体像



成長事業



経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

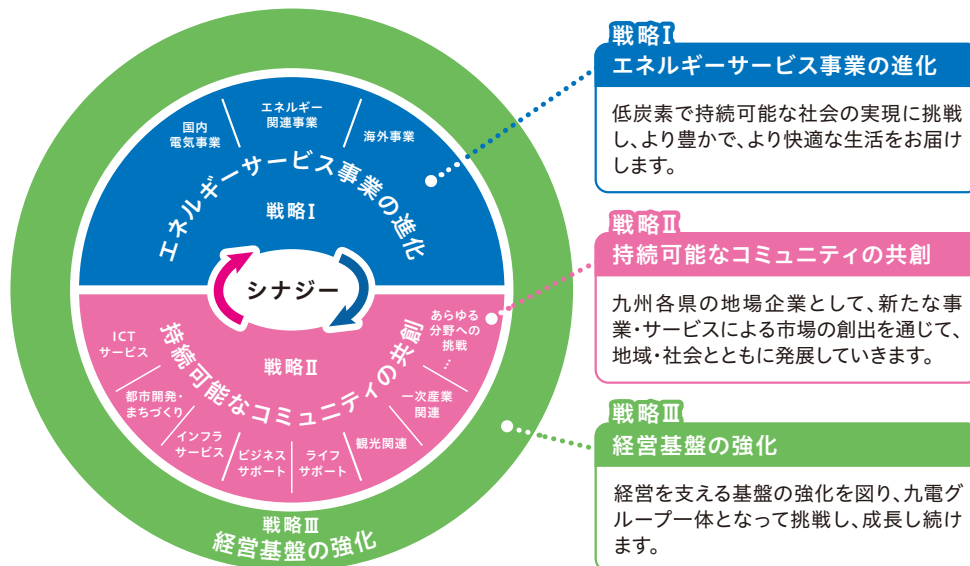
本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、経営目標を設定しています。

本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すと同時に、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ ～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

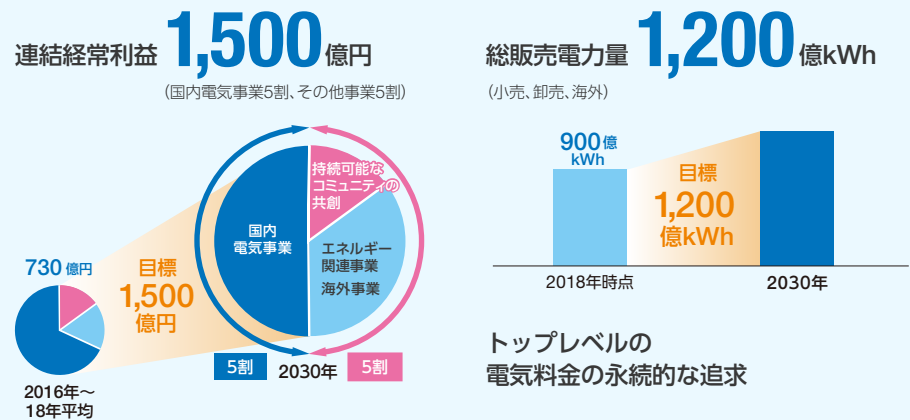
ありたい姿実現に向けた3つの戦略



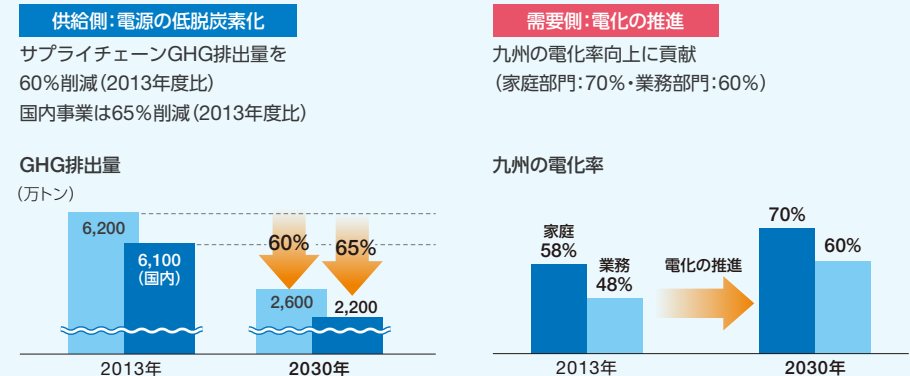
「2030年のありたい姿」実現に向けた経営目標

経営ビジョン実現に向けた戦略の着実な推進に向け、2030年のありたい姿「九州から未来を創る九電グループ～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～」につながる経営目標を設定

経営目標



経営目標(環境目標)



カーボンニュートラルビジョン2050

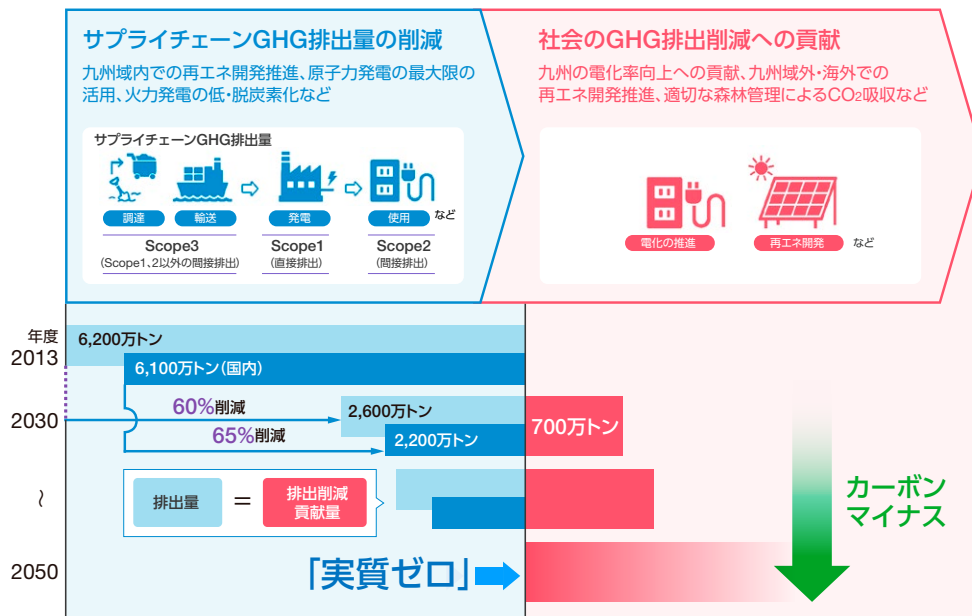
九電グループは、2021年4月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に挑戦するとともに、低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すことを宣言しました。

さらに、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に取り組む方針を定めるとともに、その実現に向けたアクションプランでは、2030年の経営目標（環境目標）や、KPI（重要業績評価指標）を設定するなど、カーボンニュートラル実現への道筋を示しています。

2050年のサプライチェーン温室効果ガス（GHG）排出量「実質ゼロ」への挑戦や、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現していきます。

カーボンニュートラル実現に向けて九電グループが目指す姿

- ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）を「実質ゼロ」にします。
- ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します。
- ・これらの取り組みを通じて、九電グループは「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。



2030年経営目標（環境目標）・KPI

供給側	【経営目標（環境目標）】サプライチェーンGHG排出量 60%※削減(2013年度比) ※国内事業は65%削減	
	KPI	目標
需要側	再生エネの主力電源化	再生エネ開発量500万kW(国内外)
	火力発電の低炭素化	省エネ法ベンチマーク指標の達成 水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立
需要側	【経営目標（環境目標）】九州の電化率向上に貢献 家庭部門：70%、業務部門：60%	
	KPI	目標
需要側	家庭部門	増分電力量15億kWh(2021-2030年累計)
	業務部門	増分電力量16億kWh(2021-2030年累計)
	運輸部門	社有車100%EV化(特殊車両を除く)



SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

上記の経営目標（環境目標）の削減水準を勘案したGHG排出削減目標※が、国内大手エネルギー事業者で初めて「SBTイニシアチブ」の認定を取得しました。

※：・九電グループは、Scope1・2に関するGHG排出量を、2020年度から2030年度にかけて、電力量（kWh）あたり47%削減します。
・九電グループは、販売された電力に起因するScope1・3のGHG排出量を、同じ期間に、電力量（kWh）あたり47%削減します。
・九電グループは、Scope3について、販売された電力に起因しないGHG排出量のうち、エネルギー関連の活動及び販売した製品の使用によるGHG排出量を、同じ期間に、総量25%削減します。

具体的行動計画

2050年のゴールを目指し、特に2030年までの10年が極めて重要であると捉え、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、2030年の経営目標達成に向けた具体的行動計画を策定しました。

電源の低炭素化	再生エネの主力電源化	[太陽光] 開発の推進と、卒FIT電源の電力購入など既存資源の有効活用に向けた対応
		[蓄電池・揚水] 分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立・アグリゲーションビジネスの展開
		[風力] 有望地点における洋上風力発電を中心とした開発の推進
		[水力] FIT・FIP制度等を活用した既設発電所の更新及び新規開発の推進
電化の推進	海外事業の積極展開	[地熱] 九州域内外における地熱資源調査を踏まえた新規開発の推進
		[バイオマス] 開発の推進と、木質バイオマスの持続的な資源循環に向けた対応
		各地域のニーズに応じた、再生エネ、低炭素化に資する火力発電及び送配電事業等への取り組み
		最大限の活用に向けた安全・安定運転の継続 設備利用率向上に向けた検討を早期に本格化
電化の推進	原子力の最大限の活用	非効率石炭火力のフェードアウトに向けた対応
		水素1%・アンモニア20%の混焼に向けた検討・技術確立
		[LNGコンバインド火力での水素混焼、石炭火力でのアンモニア・バイオマス混焼など]
		カーボンフリー燃料（水素・アンモニア）のサプライチェーン構築に向けた協業可能性に関する検討
電化の推進	火力発電の低炭素化	送配電ネットワークの高度化
		新たな系統接続による再生エネ等の連系拡大・ネットワークの利用率向上
		[家庭部門] 住宅関連事業者との連携強化によるオール電化住宅の普及拡大
		[業務部門] 個別提案の強化（設備費・光熱費の試算による経済性、環境性、運用性を提案）
電化の推進	九州の電化率向上への貢献	[産業部門] ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究と生産工程における幅広い温度帯の電化提案
		[運輸部門] 社有車の100%EV化、EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
		地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対する、九電グループのソリューションの提供を通じた地域・社会の課題解決への貢献
		適正な森林管理によるCO ₂ 吸収、森林資源の活用によるJ-クレジットの創出・活用

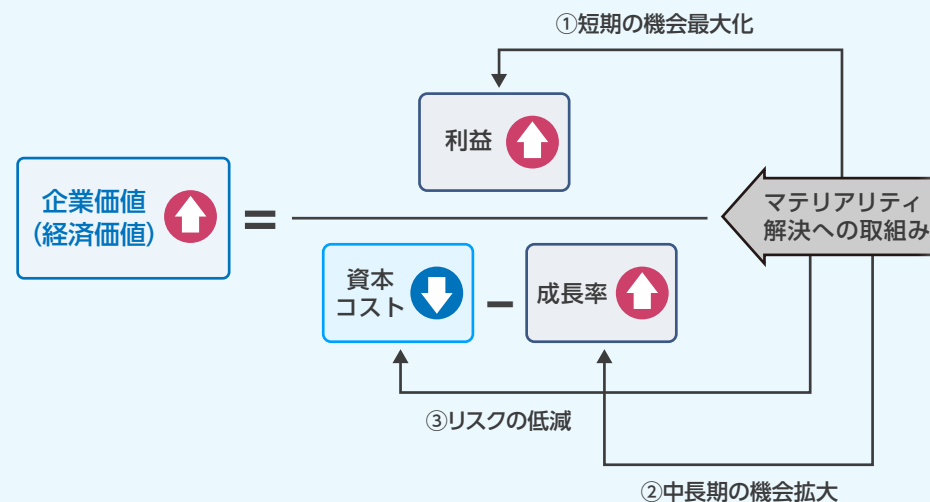
「カーボンニュートラルビジョン2050」（アクションプラン含む）の詳細は九州電力ホームページ（以下）をご覧ください。
<https://www.kyuden.co.jp/> ホーム > サステナビリティ > カーボンニュートラルビジョン2050

企業価値向上モデルとマテリアリティ

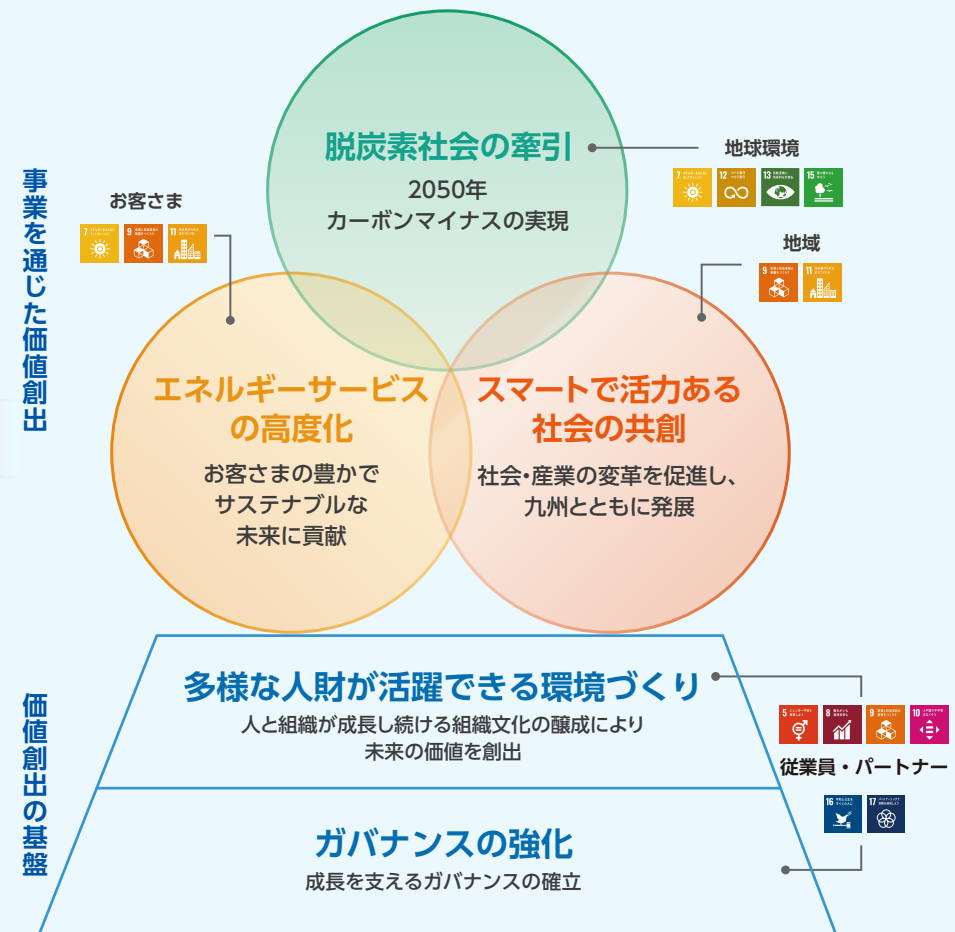
持続的に企業価値（経済価値）を高めていくためには「短期」のみならず、「中長期」の社会情勢や経営環境の変化を見据えた上で、今後の成長のリスク・機会を踏まえた経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに焦点を当てた取組みを強化することが極めて重要です。そのため、九電グループは、企業価値（経済価値）につながる要素を①短期の機会最大化（利益の向上）、②中長期の機会拡大（成長率（将来の成長期待）の向上）、③リスクの低減（資本コストの低下）の3つに分解し、それぞれの視点からマテリアリティ解決に向けた取組みを推進しています。

（各事業の企業価値向上に向けた取組みについては、P29以降、マテリアリティ解決による価値創出の具体的な取組みについては P44以降参照）

企業価値向上モデル

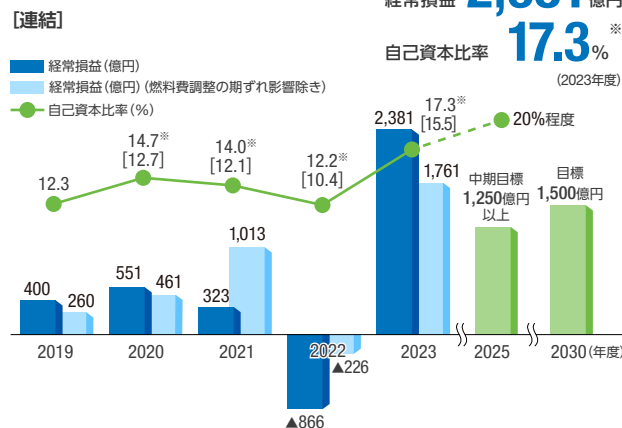


九電グループのマテリアリティ



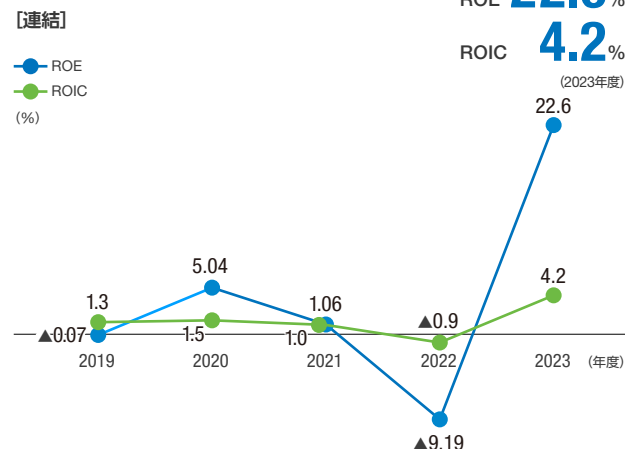
財務・非財務ハイライト

経常損益・自己資本比率



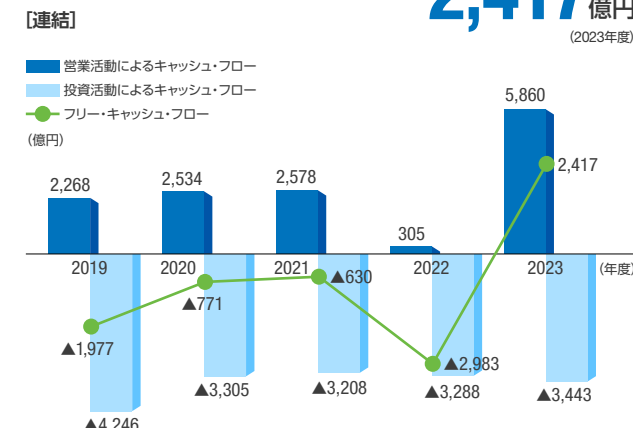
(注) 「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載
※: ハイブリッド社債(2020年10月発行)の資本性認定分(約2%)を含む
【 】内はハイブリッド社債の資本性認定分を含まない

ROE/ROIC



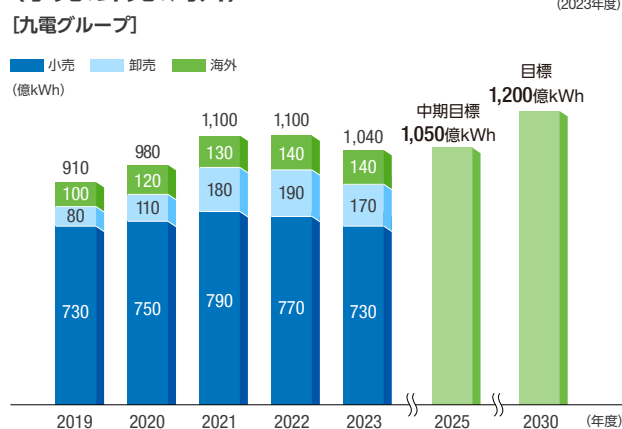
(注) 「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を訴求した後の数値を記載

フリー・キャッシュ・フロー



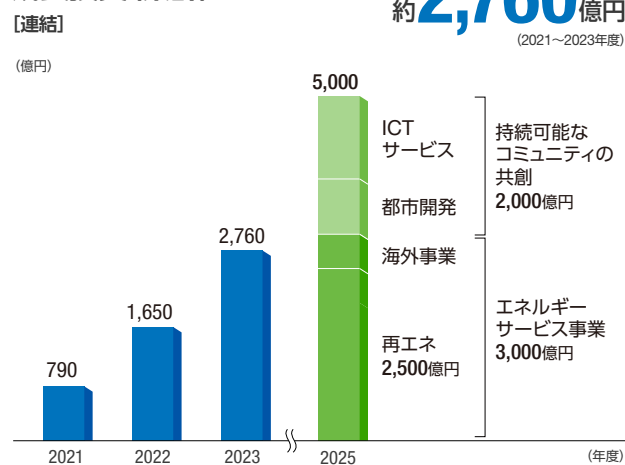
(注) 「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を訴求した後の数値を記載

総販売電力量 (小売・卸売、海外)

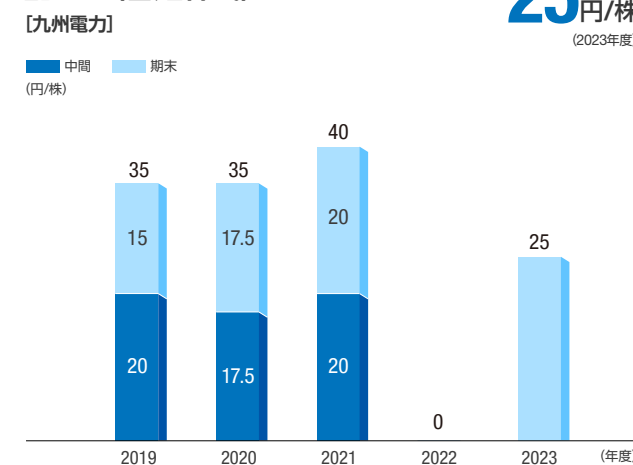


(注) 小売・卸売の販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電、九電みらいエナジー)の合計値(内部取引消去後)を記載

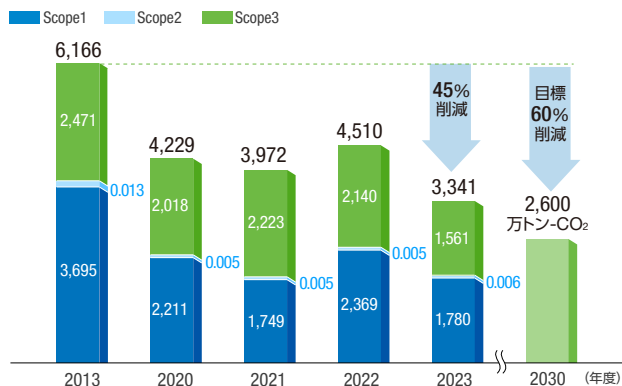
成長投資(累計)



配当金(普通株式)



サプライチェーンGHG排出削減率※¹ (Scope1～3)

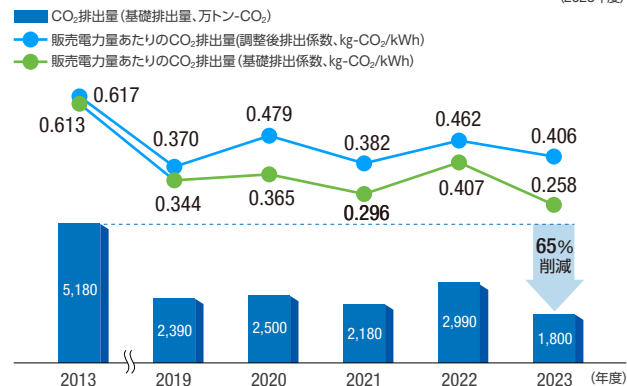
[九電グループ※²]

※1:2013年度比

※2:九州電力及び連結子会社(排出量が僅少な企業を除く)について算定

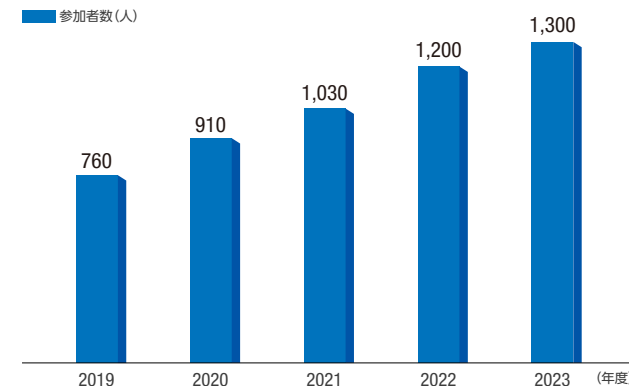
販売電力量あたりの CO₂排出量

[九州電力]

(注) 調整後の値は、CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に伴う調整等を反映(2023年度実績は暫定値。確定値は12月頃国から公表予定)

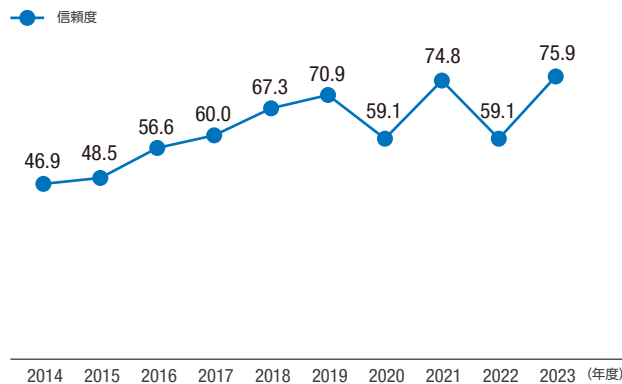
KYUDEN i-PROJECT※ 参加者数(延べ)

[九電グループ]



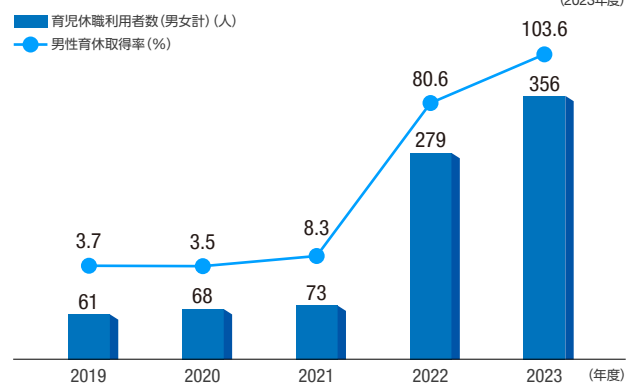
※:九電グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト

お客さまからの信頼度※ [九電グループ]

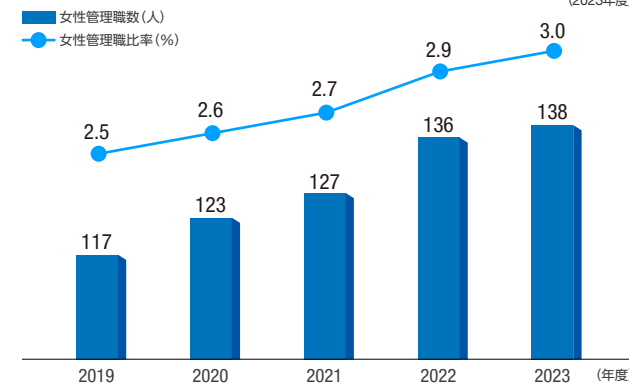


※:九州地域にお住まいの皆さま(2023年度:4,500名)を対象に実施したアンケート調査において、九電グループに対する信頼度を聞き取り

男性育休取得率※ [九州電力及び九州電力送配電]

(注) 適用期間:子の満2歳到達後の4月末まで
※:[育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)]の規定に基づき、配偶者が出産した男性労働者のうち、育児休業等取得したものの割合を算定。2022年度からは、配偶者出産休暇制度を廃止し、育児休業を一部有給化。なお、前事業年度以前に配偶者が出産した男性従業員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある

女性管理職数・比率 [九州電力及び九州電力送配電]



1章

戦略とパフォーマンス

- 23 コーポレート戦略部門長メッセージ
- 27 財務目標と中期経営計画
- 28 「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

【事業別戦略】

〔国内電気事業〕

29 発電・販売

31 送配電

〔成長事業〕

33 再エネ事業

35 海外事業

37 ICTサービス事業

39 都市開発事業

コーポレート戦略部門長メッセージ



ROICを活用した資本効率の
向上を図るとともに、非財務面
の取り組み強化により、持続的な
企業価値向上を実現します

コーポレート戦略部門長
木戸 啓人

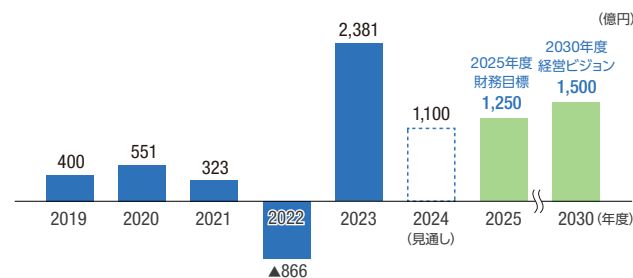
2023年度業績と財務目標達成に向けた取組み

2023年度の業績については、経常利益2,381億円と、赤字であった前年度から大幅に改善し、過去最高益を計上することができました。これは、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことも要因の一つですが、原子力発電所が4基体制に復帰できたことが大きく寄与しているものと考えており、燃料費調整の期ずれ影響を除いても、経常利益は1,761億円となりました。原子力発電所の安全・安定運転をはじめとした電力の安定供給や、グループ一体となった収益拡大や経営効率化の取組みなど、従業員の努力が着実に実績につながっていると実感しています。

2024年度の業績予想については、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、1,100億円程度の経常利益となる見通しです。前年度の利益は下回るものの、2025年度の財務目標である経常利益1,250億円の達成が視野に入る水準だと考えています。

足元では、為替の状況やロシア・ウクライナ情勢などにより、依然事業環境は不透明な状況ですが、引き続き、原子力の安全・安定運転をはじめとした電力の安定供給や、経営全般にわたる効率化の取組み等により、グループ一体となって2025年度の財務目標達成を目指します。

経常利益の実績と見通し・目標値



具体的に、国内電気事業では、

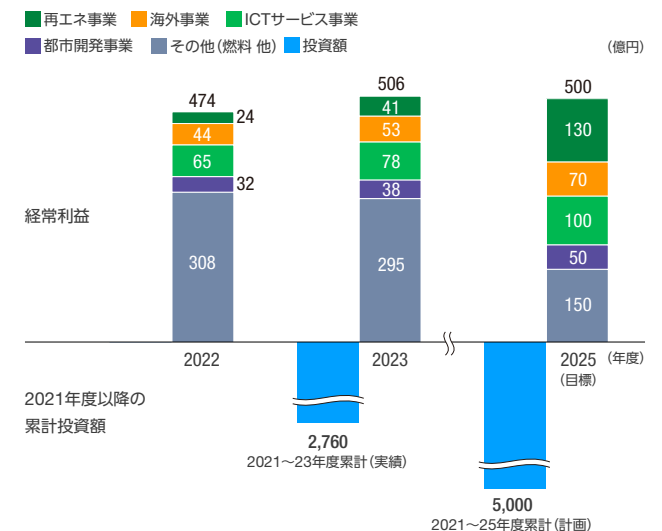
- ・発電部門における、原子力4基の安全・安定運転の継続、エリアを問わない卸販売の推進
 - ・小売部門における、販売単価の見直しや電化の推進
- などにより、安定・継続的に経常利益750億円を確保することを目指します。

また、成長事業では、

- ・グループの強みである地熱・水力の開発に加え、導入ポテンシャルの大きい洋上風力等の再エネ案件への参画
- ・グループ全体の技術・ノウハウを活かした海外発送電事業への参画
- ・ICTソリューションの提供によるICTサービスの収益拡大
- ・オフィス・住宅事業の拡充に加え、電力とのシナジーがある産業用不動産分野の取組み強化

などにより、経常利益500億円を目指します。なお、2021～2025年度の5年間で成長投資5,000億円を行うことで、目標値である500億円の達成は可能と考えています。

成長投資と成長事業経常利益の見通し



PBR改善に向けた取組みの評価と進捗

当社のPBR（株価純資産倍率）は、利益水準の回復や九州の経済成長への期待を受けて、足元ではおよそ1倍の水準に改善していますが、今後の財務改善に伴う自己資本の拡充等を踏まえると、継続的なPBR1倍以上の達成には引き続きROICを活用した資本効率の向上をはじめとした取組みが必要と認識しています。

PBRの向上に向けては、①資本コストを上回る資本収益性の実現（ROEの向上）②足元の業績回復・株主還元による信頼獲得、将来の成長性に対する評価獲得（PERの向上）が必要と考えています。具体的には、ROICマネジメントサイクルの着実な推進や、継続的・安定的な利益創出と財務基盤の強化・株主還元の充実といった財務面の取組みにより、中期的なROE8～10%程度を実現したうえで、原子力4基体制の確立や今後の九州エリアの需要増加を踏まえ、恒常的にROE10%以上を

目指していきたいと考えています。

また、PERについては、財務面の取組みに加え、カーボンニュートラルや人的資本等の非財務面での取組みを強化し、東証プライム市場平均の水準を目指していきます。PBRの向上に向けた取組みに関しては毎年取締役会で足元のROEとPERの数値とその要因、各経営指標に対する進捗状況について、分析・確認を行っています。今年度は、取組みが着実に進捗していることを確認するとともに、新たなグループ体制や次期経営ビジョンの検討の中で、各事業の成長戦略の加速・事業ポートフォリオ管理の更なる高度化を行い、資本効率を更に向上させ、当社の成長性を投資家の皆さまにしっかりと伝えていく旨が議論されました。具体的には、純粹持株会社体制への移行により、各事業でROICを意識した経営を加速させ、適切な経営資源配分を行うとともに、事業ポートフォリオの最適化を進めていきます。

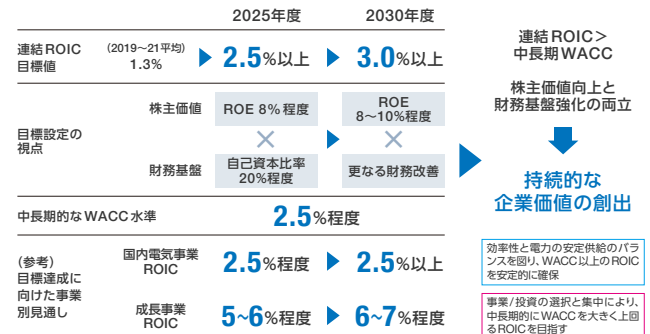
目指す姿	取組みの視点	現在の水準	項目ごとの評価・進捗と今後の対応の方向性
持続的な企業価値の向上 継続的なPBR 1倍超 現在 1倍程度	① 資本コストを上回る資本収益性実現 中期的なROE: 8～10%程度	ROE 10%程度 資本コスト6%を上回る水準ではあるものの、今後の自己資本の拡充を踏まえるとROICの更なる伸長が必要	財務面の取組み ・ 経常利益・ROICは2025年度目標達成に向け順調に進捗 ・ 自己資本比率は20%程度が視野に入る水準まで回復 ・ 配当は今年度50円配当を実施予定 ⇒ 全社経常利益・ROICの継続的な伸長や、財務体質の改善・強化に向け、新たなグループ体制の検討を通じ、事業ポートフォリオ管理を高度化 ⇒ 配当は、まずは50円配当の維持に努めつつ、各事業の今後の成長・利益の伸長等を踏まえ、新たな経営ビジョンや財務目標とあわせて検討 2025年度 財務目標 連結ROIC:2.5%以上 連結ROE:8%程度 経営指標 経常利益:1,250億円以上 自己資本比率:20%程度 早期の50円配当
	② 足元の業績回復・株主還元による信頼獲得 将来の成長性に対する評価獲得 中期的なPER: 期待利益成長率の改善により向上	PER 10倍程度 業績の回復や九州への経済成長を受けて改善傾向だが、東証平均には劣後しており更なる伸長が必要	非財務面の取組み ・ 国内大手エネルギー事業者で初となる「SBTイニシアチブ」を取得 ・ 「キャリアオーナーシップ経営AWARD2024」において「企業文化の変革部門」の最優秀賞を受賞 ⇒ 非財務面の取組みが当社の企業価値に寄与することをROICツリーと非財務面の目標の連関整理により明確化。社内の意識浸透を図り取組みを強力に推進 2030年度 環境目標 サプライチェーンGHG排出量:60%減(2013年度比) 九州の電化率: 家庭部門:70% 業務部門:60% 人的資本KGI 従業員エンゲージメント:80% 一人あたり付加価値:1.5倍(2021年度比)
【市場との対話】 上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進			

現在のPBR・ROE・PERは、株価:7/31終値、純利益:純資産:2024年度末予想を使用 ※優先株除き

ROIC向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営を通じて、中長期的な企業価値を高めるべく、2022年度より新たな経営指標として「ROIC」を導入し、2025年度に「連結2.5%以上」、2030年度に「連結3.0%以上」とする、グループ大のROIC目標を2023年4月に公表しました。

ROIC目標と設定の視点



2023年度実績の連結ROICは、4.2%程度であり、事業別では、国内電気事業全体で4.1%程度、成長事業全体で4.6%程度となりました。引き続き、ROIC目標を超える資本効率性を目指していきます。

事業ごとのROIC目標の達成状況や、ROIC向上に向けた取組みについては、取締役会において進捗をモニタリングし、必要に応じて改善に向けた指示を行うとともに、各事業部門がそれぞれの事業の特性やライフサイクルを踏まえ、主体的にROIC改善を推進しています。国内電気事業では、効率性と安定供給とのバランスを図り、安定的にWACC以上のROICを確保するとともに、成長事業においては、事業・投資の選択と集中により、中長期的にWACCを大きく上回るROICを目指しています。

なお、2023年のROIC目標策定時から、金利上昇など、足元の経済環境が変化していることを踏まえ、ROIC目標の見直しが必要と認識しており、現在検討中の次期経営ビジョンで、議論を重ねていく予定です。

また、各事業所やグループ会社との対話（社員と経営層との対話）の機会を活用し、従業員に対して、ROICツリーを用いたROIC経営の重要性や、各事業所における必要な取組みについて、経営層が直接説明しています。対話には私も参加していますが、従業員から活発に意見や質問が出るなど、着実に資本効率の向上に対する意識が醸成されてきていると感じています。

経営層・各事業本部・現場で働く従業員、それぞれの階層でROIC改善に向けた取組みを進め、グループ大での更なる向上を実現していきます。

CFの見通し

営業キャッシュフローについては、原子力4基の安定稼働や成長事業の進展、経営全般にわたる効率化などにより、中期的には安定して推移していく見通しとなっております。

投資キャッシュフローについては、国内電気事業における設備の開発・更新や成長事業における経営目標達成に向けた投資などにより2025年度にかけて比較的高い水準が続く見込みです。

以上より、フリーキャッシュフローについては、2025年度まで厳しい状況が続く見通しですが、引き続き、利益拡大や資本効率を意識した投資などを進め、フリーキャッシュフローの創出に取り組んでいきます。

成長事業への投資

2021～2025年度累計で5,000億円の成長投資を実施する計画を立てていますが、2021～2023年度で2,760億円程度と、事業の収益性・リスク等を適切に評価のうえ、着実に実施しています。

先に述べたとおり、成長事業は2025年度の経常利益目標値500億円を達成できる見込みであり、投資が着実に成果につながっていると感じています。これからは、今までの投資を回収するフェーズに段階的に移行していくと考えています。

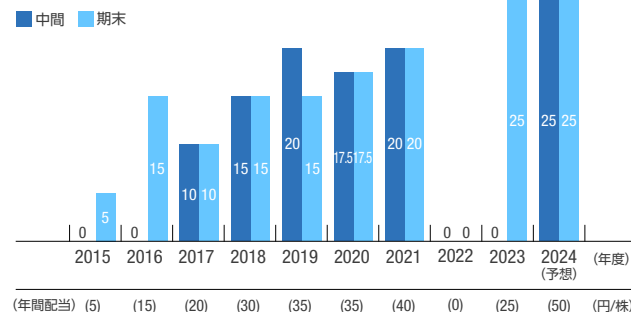
株主還元の方針

配当については、2025年度までの可能な限り早期に50円配当を実施することを目標として掲げています。

自己資本比率20%程度の達成が視野に入っていることや株主の皆さまのご期待などを踏まえ、2024年度の配当予想については、目標である年間50円とさせていただきました。

将来的な配当政策については、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努めてまいりたいと考えておりますが、国内電気事業の安定・継続的な利益創出と今後の成長事業の更なる拡大等を踏まえ、新たな考え方について次期経営ビジョンや財務目標とあわせて具体的に検討していきたいと考えています。

配当の推移



自己資本比率の改善

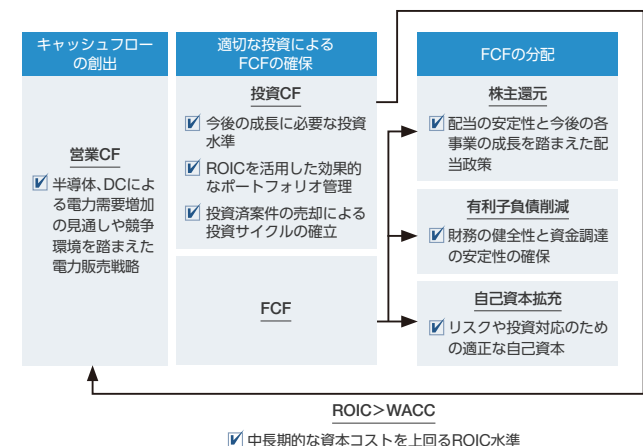
自己資本比率は、2023年度末時点で17.3%まで回復し、2024年度の業績予想を考慮すると今年度末には18%程度と財務目標の20%が視野に入っている状況ですが、引き続き改善に向けた取組みを着実に実施していきます。具体的には、安定的な資金調達や事業リスク等に対応する財務バックアップ確保の観点から、適正な自己資本の確保に努めます。また、原子力の安定稼働による利益創出に加え、グループ会社の余剰資金の活用や、棚卸資産の縮減などに取り組むことで自己資本比率改善につなげていきます。



将来的なFCF創出・配分とBS強化の考え方

今後、九州エリアにおいて半導体やデータセンターによる電力需要増が見込まれる中、フリーキャッシュフロー創出力の強化に向けて、営業キャッシュフローと投資キャッシュフローのバランスを踏まえた、収益拡大、投資管理の徹底を図っていきます。また、生み出されたフリーキャッシュフローを株主還元、有利子負債削減、自己資本の拡充に活かしていくことで、多様化・増大する事業リスクや成長投資対応のためのバランスシートの強化を進めていきます。

今後のFCF創出・配分に関する検討のイメージ



非財務面の取組み

先に述べたとおり、PERの向上には、カーボンニュートラルや人的資本をはじめとする非財務面の取組みも不可欠です。当社の気候変動に関する目標や取組みは、国内大手エネルギー事業者で初となる「SBTイニシアチブ」を取得したほか、2023年度は、国内電気事業者初のCDP気候変動「Aリスト（最高評価）」入りを果たすなど **P46**、非常に高い評価をいただいています。また、人的資本についても、当社のQXの取組み **P74** や様々な教育施策が評価され、「キャリアオーナーシップ経営 AWARD 2024」において「企業文化の変革部門」の最優秀賞を受賞しました。当社は、人材戦略の5つの柱を中心とした施策を展開し取組みを強化しており、今回の統合報告書においては、情報開示の充実化も図りました **P73**。

こうした非財務面の取組みが、社会価値の創出だけでなく、当社の企業価値の向上に寄与することをより明確化するため、従来設定していたROICツリーと中期ESG推進計画で掲げる非財務面の目標の連関を整理し、社内での意識浸透を図っています。

株主・投資家の皆さまとの積極的な対話

当社の経営状況や今後の成長に向けた戦略を、資本市場の皆さまからご理解いただくため、積極的な情報開示や対話活動に取り組んできました。今後も、情報開示や対話活動の更なる充実を図り、皆さまからいただいたご意見を経営に反映させることで、持続的な成長を目指していきます。

今後の成長に向けた戦略

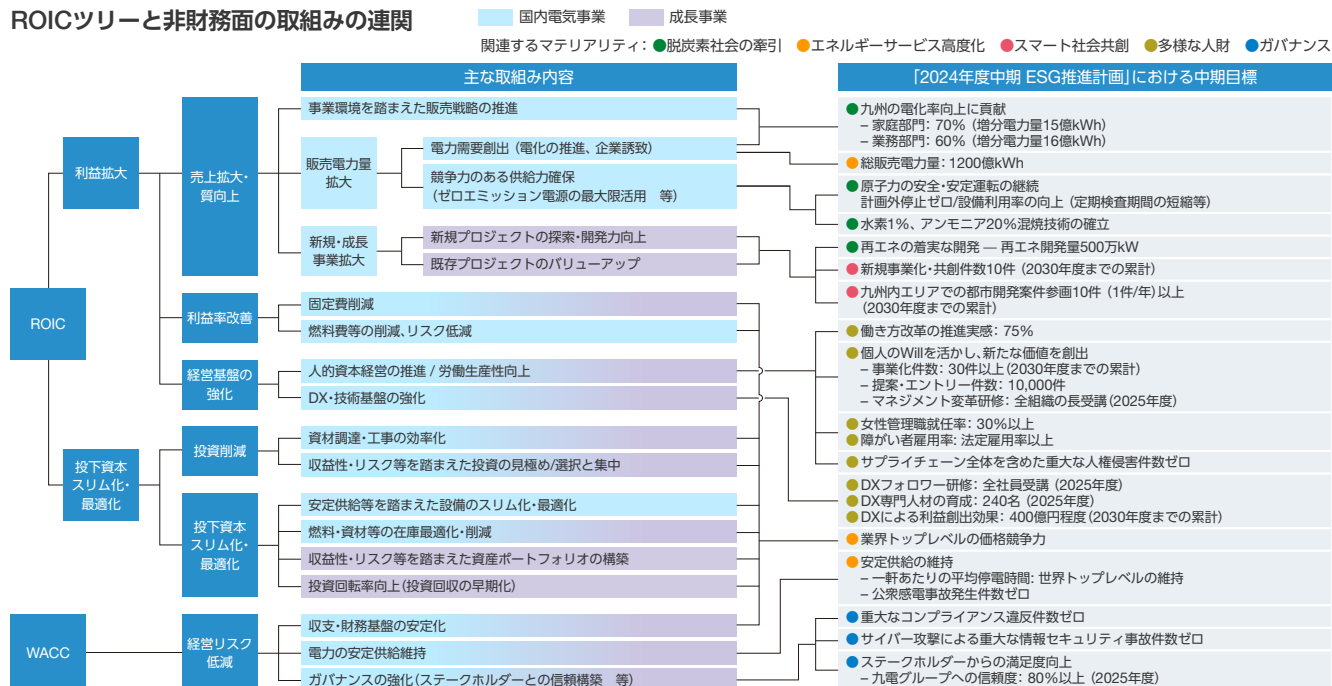
九電グループ経営ビジョン2030では、連結経常利益目標を1,500億円（国内電気事業：750億円、再エネや海外、都市開発、ICTサービスを中心とした成長事業：750億円）としています。この目標の達成に向けて、現在、各事業部門が自立的に取り組むとともに、当社の取締役会やコーポレート戦略部門にてその進捗・情勢変化等のモニタリングを実施しています。

一方で、現行の経営ビジョンの策定から5年が経ち、世界的なエネルギー情勢や日本のエネルギー政策の動向など、九電グループを取り巻く環境が大きく変化しています。それを受けて、長期目線での経営環境を踏まえた、新たな経営ビジョンの策定に向けて、現在検討を開始しています。

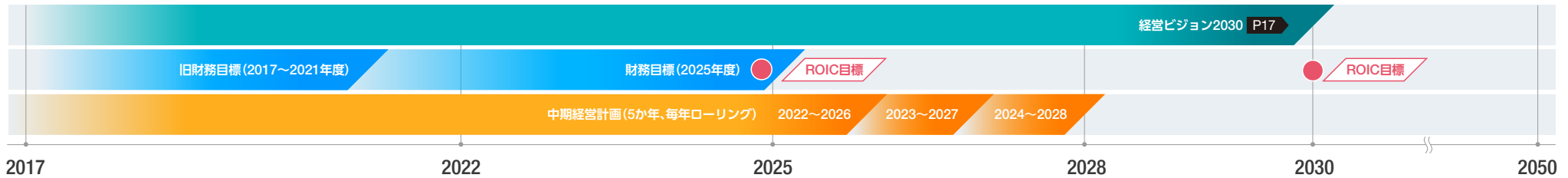
さらに、国内電気事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促すため、新たなグループ体制についても検討を開始しました。現在、「全体最適視点でのグループ経営」と「自律的かつ迅速な事業運営」を実現できる体制構築を目的として、純粋持株会社体制への移行に向けた準備を進めています。グループ全体最適視点での経営資源配分や、グループガバナンスの高度化を図るとともに、各事業会社の責任・権限のもと、それぞれの事業環境・特性に応じた事業活動を行うことで、各事業の競争力強化につなげていきたいと考えています。

新たな経営ビジョンやグループ体制は、変化する経営環境の中においても、財務・非財務の両面から九電グループの更なる成長を導くものになりたいと考えています。まだ検討の最中ではありますが、これらを通して、当社の企業価値の更なる向上を目指していきます。

ROICツリーと非財務面の取組みの連関



財務目標と中期経営計画



旧財務目標 (2017～21年度) の振り返り

- ・事業の継続・発展に不可欠である財務基盤の回復・強化を図る (連結経常利益、自己資本比率)
- ・中期経営方針に掲げる成長戦略実現に向け、積極的に投資 (成長投資)

の観点から、3つの財務目標を設定

このうち、成長投資については着実に進捗したものの、自己資本比率・連結経常利益については、以下の要因により未達

- ・競争進展に伴う利益率低下
- ・原子力稼働低下
- ・天候不順・新型コロナによる販売電力量減
- ・LNG転売損 等

財務目標	実績
連結経常利益: 1,100億円 (2017～21年度平均)	507億円
自己資本比率: 20% (2021年度末)	14.0%*
成長投資: 4,200億円 (2017～21年度累計)	4,950億円

未達要因を踏まえ、電化の更なる推進や電力販売多様化・成長事業への積極的投資等、多様な取組みを推進し、新たな財務目標達成を目指す

※: ハイブリッド社債 (2020年10月発行) の資本性認定分 (約2%) を含む

2024年度 中期経営計画

中期経営計画は、今後5か年の実行計画として、毎年度ローリングしながら、取りまとめ
燃料価格のボラティリティの高まりなど、事業環境の変化が続く中においても、九電グループが一丸となって持続的に発展していくため、以下の取組み事項を着実に実施

2024年度 中期経営計画の主な取組み事項*

- 国内電気事業における利益最大化の追求
 - 原子力の安全・安定運転の継続、発電・小売それぞれの利益最大化に向けた取組み
- グループ一体となった成長事業の利益拡大
 - 九電グループの強みを活かした取組みの強化
- 財務基盤改善に向けた対応
 - グループ大での資金活用の効率化
- 自律的な運営と効率化の両立を目指した人員計画の策定
 - 自律性の向上、効率化の推進を念頭に、各事業領域の特性に合わせた計画の策定
- サステナビリティ経営の推進
 - 2030年度GHG排出量削減目標に向けた対策の検討

※: 具体的な行動計画は P44 P45 P69 P70 の中期ESG推進計画を参照

〔参考: 2024年度業績見通し〕 (2024年7月時点)

業績予想	2024年度	2023年度	増減
売上高	22,000	21,394	+606
営業利益	1,300	2,549	▲1,249
経常利益	1,100	2,381	▲1,281
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,664	▲864

「経営ビジョン2030」実現に向けた財務目標

経営ビジョン実現に向けた中間目標として、以下の観点から2025年度をターゲットとする財務目標を設定

- ・「国内電気事業」「成長事業」での利益確保・拡大に挑戦
- ・「財務体質改善」「株主還元の充実」「成長に向けた投資」のバランスを重視

視点	財務目標 (2025年度)
収益性 財務健全性	連結経常利益: 1,250億円以上 ・国内電気事業: 750億円 ・成長事業: 500億円 自己資本比率: 20%程度
視点	参考指標 ¹ (2025年度)
収益性	ROE: 8%程度 総販売電力量: 1,050億kWh
成長性	成長投資: 5,000億円 ² ・再エネ (再掲): 2,500億円 ² FCF: 700億円 (5か年累計で黒字を確保) 発電出力 ・再エネ開発量: 400万kW ・海外持分出力: 400万kW

*1: 経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの

*2: 2021～2025年度累計

九電グループの更なる企業価値向上に向けたROIC目標

資本効率性の向上を通じて一層の企業価値向上を図る観点から、新たな経営指標としてROIC (投下資本利益率) を導入し、2025年度及び2030年度のROIC目標を設定

年度	目標
2025年度	連結2.5%以上
2030年度	連結3.0%以上

(注) ROIC = 経常利益 (利払前・税引後) ÷ 投下資本 (有利子負債 + 株主資本)

「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

財務目標・経営目標	視点	指標	実績			目標 (2025年度) ★参考指標※2	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	収益性	連結経常利益※1 [下段は期ずれ影響除き]	323億円	▲866億円	2,381億円	1,250億円以上 (2030年度目標:1,500億円)	2023年度は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことなどから、大幅に改善。2024年度は燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、2023年度の水準を下回る見込みであるものの、2025年度の財務目標1,250億円以上の達成は視野に入る水準
		国内電気事業	26億円	▲1,334億円	1,896億円	750億円	2023年度は、財務目標を上回る経常利益を確保。引き続き、原子力発電所4基の安全・安定運転の継続、発電・小売それぞれの利益最大化に向けた取組みを実施することにより、安定・継続的に経常利益750億円の確保を目指す
		成長事業	333億円	474億円	506億円	500億円	2025年度の経常利益目標水準に到達。現在進行中のプロジェクトを含め、優良案件の発掘に取り組み、更なる利益の積み増しを図る
		総販売電力量	1,100億kWh	1,100億kWh	1,040億kWh	1,050億kWh★ (2030年度目標:1,200 億kWh)	九州域外の契約電力の減少などにより前年度と比べ減少したものの、2025年度の目標水準を維持。今後、電化の推進や域内外での電力販売の継続的な拡大等に取り組む
		ROE	1.1%	▲9.2%	22.6%	8%程度★	2023年度業績の大幅な改善などにより高水準となった。引き続きROIC目標達成に向けたマネジメントサイクルを着実に推進することで、財務基盤強化(自己資本比率改善)を図りながら、株主価値向上(ROE維持向上)に向けた経営を推進
	財務健全性	自己資本比率	14.0%※3	12.2%※3	17.3%※3	20%程度	2023年度業績の大幅な改善や優先株式のリファイナンスにより改善。引き続き、原子力4基体制のもと高水準の利益を確保し資本の拡充を加速するとともに、ROICを活用した経営資源の効率的な運用を通じて、目標達成に向け取り組む
	成長性	成長投資	790億円	860億円	1,110億円	5,000億円★ [2021～25年度累計]	利益目標達成に向け、事業の収益性・リスク等を適切に評価のうえ意思決定を行うとともに、有利子負債抑制の観点から、プロジェクトファイナンスを活用するなど、今後も着実に推進
		再エネ(再掲)	300億円	360億円	470億円	2,500億円★	
		FCF	▲630億円	▲2,983億円	2,417億円	700億円★ (5か年累計で黒字を確保)	原子力の高稼働や成長投資からのリターンの増加などに加え、資本効率を意識した経営資源配分を行うことで、中長期的にキャッシュフローを創出
		発電出力 再エネ開発量 海外発電持分出力	255万kW 291万kW	261万kW 284万kW	274万kW 286万kW	400万kW★ 400万kW★	[再エネ] 2023年度末時点で、決定済み及び今後運用の案件を含めると300万kWを超える水準まで進捗 [海 外] アジアのPPA付案件の契約期間満了に伴う減少はあったものの、新規案件を継続的に積み上げ、グループ一体となった開発を推進
ROIC目標	視点	指標	実績			目標	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	収益性	ROIC	1.0%	▲0.9%	4.2%	2025年度:2.5%以上 2030年度:3.0%以上	2023年度の実績は、国内電気事業は4.1%、成長事業は4.6%となり、目標を上回る水準を達成。引き続き、利益の拡大と投下資本のスリム化・最適化を中心とした取組みを進めることで、ROIC目標を超える水準を目指す
環境目標	視点	指標	実績			目標 (2030年度)	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	供給側	サプライチェーン GHG排出量 (Scope1,2,3)	35%削減 37%削減	26%削減 28%削減	45%削減 47%削減	国内外:60%削減 国 内:65%削減 (2013年度比)	再エネの積極的な開発や原子力発電所の安全・安定運転の継続等を通じ、サプライチェーン全体でのGHG排出量を順調に削減
		(参考) 販売電力量由来のCO ₂ 排出量※4	57%削減	42%削減	65%削減 (暫定値)	— (2013年度比)	
	需要側	九州の電化率※5	60% 48%	—	—	家庭部門:70% 業務部門:60%	オール電化住宅の普及促進など電化の推進に向けた取組みを着実に実施

※1: セグメント間の内部取引消去後 ※2: 経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの ※3: ハイブリッド社債(2020年10月発行)の資本性認定分(約2%)を含む
※4: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく九州電力の国内小売販売に伴うCO₂排出量(基礎排出量) ※5: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計(暫定値)」をもとに当社試算

事業別戦略 国内電気事業 ～発電・販売～



西山 勝

エネルギーサービス事業
統括本部長

電気事業の更なる成長へ、カーボンニュートラル実現に向けた需給両面の取組みを強化

九州の電力需要は、半導体工場やデータセンター等の立地、電化の進展に伴い今後大きく増加するものと考えています。これは当社の高い非化石電源比率とコスト競争力が大きく貢献していると考えており、私たちはその強みを活かし九州内外で積極的に販売を進めるとともに、カーボンニュートラルの実現と環境価値の向上を進めることで、経営ビジョン2030の達成と、電気事業の更なる成長を目指します。

発電では、カーボンニュートラルの実現に向けた最適な電源構成の構築と、環境・価格面での競争力を活かした事業展開を進めます。小売では産業用・家庭用の双方で電化を推進するとともに、お客さまニーズと社会的な要請を踏まえた多様な料金メニュー・ソリューションを提供し、国内電気事業の持続的な成長につなげます。

カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組みとして、発電ではCO₂排出量の少ない最新鋭の「LNGコンバインドサイクル発電所」の建設・開発検討を着実に進めるとともに、カーボンフリー燃料であるアンモニアの活用に向け「石炭火力におけるアンモニア混焼試験」や「アンモニア製造を含めたサプライチェーン構築の検討」を実施しています。また、小売では需要側の取組みとして、太陽光発電の有効活用を進めるための料金メニュー「おひさま昼トクプラン」の導入や、CO₂フリー価値を無償で提供し、その良さを実感していただくキャンペーンなどを展開しています。

当社は、再エネ事業を担う九電グループの中核会社である九電みらいエナジーと一体となり、カーボンニュートラルへ向けた取組みを加速し、環境価値の高い電気をお客さまにお届けすることで、九州地域の発展と九電グループの成長を目指します。

【発電】

- ・主要国内電力会社でトップレベルの非化石電源比率（国内大手エネルギー事業者で初のSBTイニシアチブ[※]認定を取得）
- ・原子力発電の安定稼働やバランスのとれた電源構成によるコスト競争力と安定供給の両立

【小売】

- ・お客さまの環境価値等のニーズに応える、非化石電源・証書を活用した、料金プラン・サービスの提供
- ・九州各地50か所の営業拠点による地域と密着した顧客基盤

【エネルギー取引・需給調整】

- ・需要動向を踏まえ、燃料と電力の両市場における調達や販売を最適に運用

強み

課題

- ・電力需要の増加を踏まえた電力安定供給と電源の低・脱炭素化の実現
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や開発費増への対応
- ・不安定な世界情勢などに起因するコスト上昇への対応
- ・不確実なエネルギー情勢による市況変動リスクへの対応
- ・電力新市場等の制度変更への迅速・的確な対応

機会

リスク

- ・九州地域への半導体工場やデータセンターの立地や電化の進展に伴う電力需要の増加
- ・エリアを跨いだ競争の促進
- ・お客さまの低・脱炭素電気に対するニーズの高まり
- ・電力安定供給に対する社会的な期待

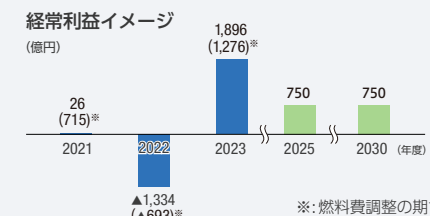
- ・燃料・卸電力・為替の市況変動
- ・再エネ導入拡大等に伴う火力電源の発電機会減少による収支悪化
- ・電源の計画外停止による修繕費及び電力調達コストの増加

経営ビジョン2030達成に向けた目標

環境にやさしいエネルギーの安定供給とともに、お客さまの多様なニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさ」と快適さで、お客さまの「一番に」なるの思いを実現するとともに、国内電気事業による経常利益750億円（連結経常利益目標（2030年）1,500億円の5割）と更なる成長を目指します。

2023年度の評価と進捗

- ・2023年度は燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したこと、積極的な電力販売の推進、コスト低減への取組みにより、2022年度に比べ収支が大幅に改善
- ・原子力や火力・揚水等発電設備の総合的な運用などにより最大限の供給力を確保し、需給状況が厳しい夏季・冬季を含め、年間を通じて安定供給を実現



※：（SBT: Science Based Targets）パリ協定の目標に向けて、企業が設定する温室効果ガス削減目標が、科学的根拠に基づいたものか検証・認定する国際的な共同イニシアチブ

事業戦略

カーボンニュートラルの進展に伴い、今後高まる非化石価値への期待に応えるため、高い非化石電源比率とコスト競争力の強みを活かし、九州内外で積極的に電力の販売を進め、利益を創出するとともに電力の安定供給に取り組みます。

・カーボンニュートラルの推進

「再エネの主力電源化」を推進するため、九電みらいエナジーと一体となり、再エネ開発・再エネ電気販売を加速し、再エネを九電グループのコア事業とします。

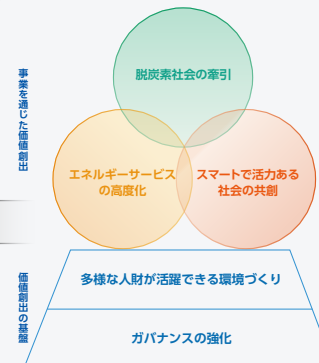
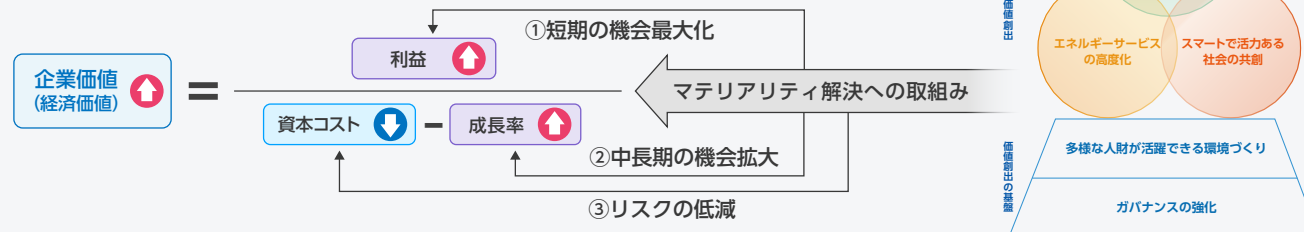
また、再エネ主力電源化に向け、調整力として重要な役割を持つ火力発電については、高効率化やカーボンフリー燃料の活用による低・脱炭素化を進めます。さらに、非化石電源が生み出す非化石価値の取引や、社会のあらゆる分野での「電化」の推進、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」、脱炭素ニーズの高まりを踏まえた再エネ料金プラン・サービスの提案などを展開します。

・電力安定供給の取組み

国内電気事業においては、世界情勢の変化や将来の国内需要の増加が予想される中で、安定供給が求められています。当社は市場動向に応じた機動的な燃料調達、エネルギーセキュリティ面に優れた原子力の最大限の活用、重負荷期の十分な供給力確保を目的とした火力の補修時期調整などを通じて、安定供給に最大限取り組みます。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P47 ▶ P48 ▶ P49 ▶ P52 ▶ P64 ▶ P66



関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	- 再エネの主力電源化に向けた再エネ開発・再エネ電気販売の推進 - CO₂排出量の少ない最新鋭のLNG コンパインドサイクル発電所の開発(ひびき発電所:2025年度運用予定) - 新小倉発電所のリプレース検討のための環境アセスメントの実施 - 脱炭素ニーズの高まりを踏まえた、料金プラン・サービスの提供 - 顧客接点拡大やあらゆる分野のお客さまへの個別提案による電化の推進 - 市場動向に応じた燃料と電力調達・販売の最適運用 - 日常点検や定期自主検査などの着実な実施による、火力・原子力発電所の安全・安定運転の継続	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	- 水素・アンモニアの利用技術の確立 - 水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた協業(世界最大手のアンモニア取扱事業者やラ・インターナショナルなどとの協業検討、インドにおけるグリーンアンモニア製造事業検討)に関する検討 - 系統用蓄電池などの分散型リソースを活用したアグリゲーションビジネス*への参画 ※:蓄電池や電気自動車等の分散型エネルギーリソースを束ね、再エネ有効活用等の各種サービスを提供する事業	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
③リスクの低減 [資本コストの低下]	- デリバティブ取引の活用などによる、燃料価格や為替などの市場変動リスクのヘッジ - 高効率LNG火力の導入などカーボンニュートラル実現に向けたトランジションファイナンスの活用 - エネルギー政策などを踏まえた複数の電源構成シナリオに基づく対応	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化



トレーディング子会社を通じ、市況動向に応じた燃料調達を実施(写真は自社LNG船)



ひびき発電所の建設状況(2024年3月)

事業別戦略 国内電気事業 ～送配電～



「信頼」を第一に、「お客さまの豊かさ」や「社会課題の解決」に貢献

当社を取り巻く経営環境は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化への社会的要請の高まり、設備高経年化、これらを踏まえた新しい託送料金制度（レベニューキャップ制度）の導入など大きく変化しています。

このような経営環境変化に的確に対応していくため、昨年「九電送配 経営理念」を制定しました。

経営理念に掲げた「技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる」という目指す姿の実現に向け、QXやDXを通じた組織変革、安定供給とコスト低減の両立、送配電ネットワークの次世代化、成長に向けた事業領域拡大などに取り組んでいます。

DXについては、アジャイル手法でアプリを内製する組織「デジタルファクトリー」を設置し、コスト削減や業務効率化に取り組んでいます。また、事業領域拡大については、2024年7月に「事業開発室」を設置し、海外送配電事業や国内新規事業等に、より積極的に挑戦していきます。

私たちは、皆さまからの「信頼」を第一に、これらの取組みを通じ、「お客さまの豊かさ」や「社会課題の解決」に貢献します。

九州の電力供給を支える送配電事業設備・運用

- ・送電線：11,263km、配電線：144,559km
- ・変電所：654か所
- ・内燃力発電所：27か所
- ・再エネ連系量：1,646万kW

世界トップクラスの電力品質

- ・停電回数：0.08回/軒
（台風等災害除き：0.05回/軒）
- ・停電時間：11分/軒
（台風等災害除き：2分/軒）

強み

課題

機会

リスク

- ・カーボンニュートラル実現に向けた再エネ拡大と需要創出
- ・新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の導入による投資の確保
- ・AI・IoT等のデジタル化技術の進展

- ・行為規制をはじめとする法令遵守の確実化
- ・変化を先取りした組織変革の推進
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・持続的・安定的な収益確保

- ・再エネ導入拡大に伴う需給運用の複雑化
- ・設備高経年化の進展
- ・自然災害の激甚化

経営ビジョン2030達成に向けた目標

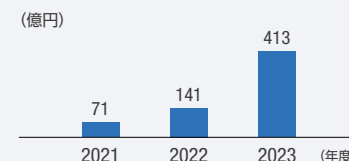
- ・「九電送配 経営理念」に掲げる「九州にパワーを届け、社会を元気にする」という存在意義のもと、「信頼」「進化」「共創」を大切に事業活動を展開し、「技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる」ことを目指します。

2023年度の評価と進捗

- ・「信頼」第一の取組みとして、送配電事業の公平性・透明性・中立性確保に向けた体制・仕組みの整備等を推進
- ・国内電気事業のうち、送配電事業の経常利益は413億円（前年比+272億円）

経常収益は、卸電力市場価格の下落などにより、再エネからの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから前年比▲107億円の7,002億円
 経常費用は、再エネ買取関連費用や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、前年比▲379億円の6,588億円
- ・海外事業は、アラブ首長国連邦での海底直流送電事業（2025年運用開始予定）に加え、昨年度は英国での海底送電事業における優先交渉権（2件）獲得などの取組みを展開

経常利益の推移



海外事業の主な取組み

プロジェクト	概要
UAE 海底直流送電事業	アブダビ沖合2島の石油基地向け海底送電線の建設、保守・運用（建設中）
英国 海底送電事業	英国沖合洋上風力発電所の海底送電線の保守・運用（優先交渉権獲得【2件】）

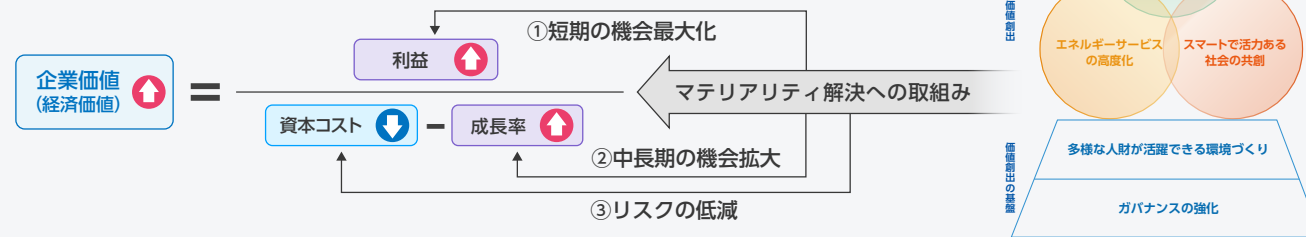
事業戦略

「九電送配 経営理念」に掲げる「目指す姿（ビジョン）」の実現に向けて、以下に取り組んでいきます。

- ・公平性・透明性・中立性の高い事業運営の推進
行為規制をはじめとする法令遵守等の確実化に向けた取り組みを推進していきます。
- ・組織変革の推進
事業環境の大きな変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、デジタル変革（DX）による自律的な業務改革を推進していきます。
- ・安定供給とコスト低減の両立
基本的使命である安定供給とコスト低減の両立に着実に取り組んでいきます。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた送配電ネットワークの次世代化
カーボンニュートラルの実現に向け、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用するため、ネットワークの次世代化を進めていきます。
- ・技術力や資産を活用した需要創出と収益拡大
当社及びグループ会社でこれまで培った技術や資産等を活用して、需要創出や事業領域拡大に挑戦していきます。

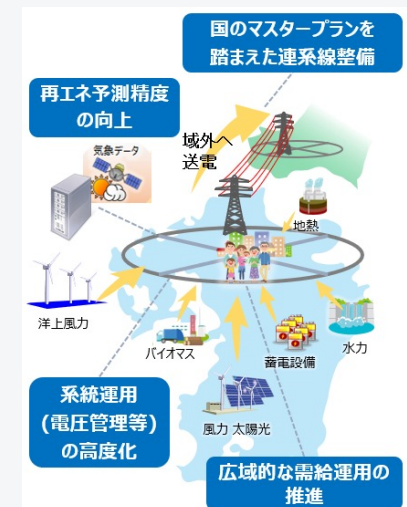
企業価値創出に向けた取り組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P50 ▶ P51 ▶ P65



関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	・新技術の活用やDXの推進による保全・工事業務の高度化・効率化 ・効率的な設備形成・保全による安定供給の確保	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
②中長期の機会拡大 [成長率（将来の成長期待）の向上]	・再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化 ・カーボンニュートラル実現に向けたあらゆる接点を活用した電化推進や企業誘致等の需要創出活動の展開 ・保有技術・資産の活用やグループ会社間の連携強化による新規ビジネスの創出及び海外事業の促進	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
③リスクの低減 [資本コストの低下]	・中立性の前提となるシステム対策や適切な情報管理の着実な実施 ・再エネ大量導入と電力品質維持の両立に向けた需給運用・系統安定化技術の高度化 ・高経年化対策を含めた供給設備の効率的かつ適切な保全・更新 ・早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化	エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化



再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化

事業別戦略 成長事業 ～再エネ事業～



「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業」を目指し、再エネの主力電源化を加速

今年4月、当社は九州電力の地熱事業との統合を完了し、今後、準備が整い次第、水力事業についても統合を行う予定です。統合により、事業基盤と運営体制が強化され、再エネ主力電源化を大きく前に進めることが可能になります。

これまで当社は、再エネの拡大、継続、そして需要と供給の調和を、再エネ主力電源化に向けた3本の柱として取り組んできました。今後も発電所の安全・安定運転を継続し、地域の皆さまとの丁寧なコミュニケーションを重ね、再エネを「地域と共に」創っていきます。

また、多種多様な電源を保有することになるため、CO₂フリーの再エネ電気を色々な形で提供できます。これに蓄電池や需給運用を組み合わせることで、再エネ価値の向上を図り、お客さまに最適なソリューションを提供していきます。こうして得られた収益を再投資し、再エネ開発目標500万kWの実現を目指します。

当社は、九電みらいエナジー2050経営ビジョンを策定しました。2050年のありたい姿は「みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業になる」です。100年続く九電グループのフロンティアスピリットを受け継ぎ、2050年のカーボンマイナスに貢献します。

再エネ5電源をワンストップで開発・運営

- ・長年の開発実績を通じて培ってきた技術やノウハウ、地域との信頼関係をもとに、主要再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)の調査から開発・運営を一気通貫で推進
- ・安定して発電できるバイオマス・地熱・水力をベースとしたバランスのよい電源を保有することで、お客さまニーズ、環境変化等に柔軟に対応

再エネ電源の高効率・高稼働を実現する技術力

- ・長年の電源開発・運営実績に基づく豊富な知見、ノウハウを活かし高効率・高稼働を実現

再エネ事業の多面的な展開

- ・蓄電機能を活用した需給運用サービスなど
- ・新たな事業領域への進出

強み

課題

- ・世界的な物価上昇に伴う建設費やO&Mコスト上昇への対応
- ・洋上風力などでのFIP制度における長期安定的な売電先の確保
- ・再エネ余剰電力の活用

機会

リスク

- ・お客さまの低・脱炭素電気に対するニーズの高まり
- ・再エネ導入拡大のための国による地熱の規制緩和や洋上風力の開発制度の整備
- ・太陽光PPAなど再エネ導入方法の多様化
- ・再エネ主力電源化に資する蓄電機能・調整機能へのニーズの高まり

- ・カーボンニュートラルへの取組み後退に伴う再エネ価値の低迷
- ・発電プロジェクトの大規模化に伴う開発費及びリスクの増大
- ・自然条件の変化による発電量の減少

経営ビジョン2030達成に向けた目標

九電グループの技術・ノウハウを活かし、国内外における再エネの開発を着実に進め、経営目標である2030年度開発量500万kWを達成するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

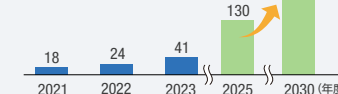
また、再エネ開発による収益拡大を通じて、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

2023年度の評価と進捗

- ・再エネ主力電源化に向けた電源開発として、2023年度は宮リバー度会太陽光(5.99万kW)及び広畑バイオマス(7.49万kW)を運用開始。また、田原グリーンバイオマス(5万kW)及び響灘洋上ウインドファーム(22万kW)の建設工事などを着実に推進。これに伴い、発電電力量の増加により経常利益は前年比+17億円の41億円を確保
- ・なお、2023年度末時点での既決定案件は302万kW(運開済274万kWを含む)と、2030年開発量目標500万kWに対して約6割の進捗

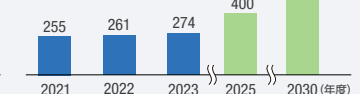
経常利益イメージ

(億円)



再エネ開発量

(万kW)



(注) 海外での再エネ事業の経常利益は、海外事業の経常利益に含む

事業戦略

九州電力と九電みらいエナジーは再エネ事業を統合し、事業運営体制を強化することで、カーボンニュートラル実現に向けて、開発地域の皆さまとの丁寧なコミュニケーションを重ねつつ、再エネ主力電源化の取組みを加速します。また、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えするとともに、再エネ事業における新たな価値創造に挑戦し、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。

・再エネ主力電源化の取組み

再エネ事業統合により九電みらいエナジーは主要再エネ5電源（太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力）のすべてを自社で保有する事業者となり、再エネ設備量についても国内トップクラスになります。統合によるメリットと豊富な開発・運営ノウハウを活かし、今後成長が見込まれる電源種について積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大により開発を加速します。また、既存電源の高効率・高稼働維持に努め、発電電力量の拡大を目指します。

電源開発については、開発ポテンシャルの高い洋上風力、陸上風力、太陽光

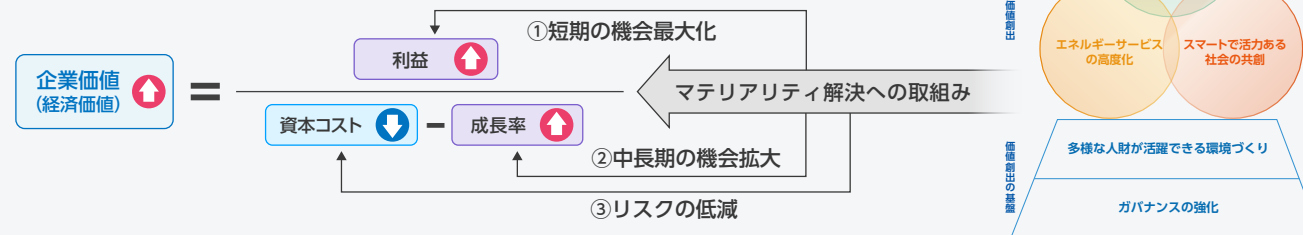
に加え、調整力としての蓄電池の開発を推進します。特に洋上風力は、建設工事中の響灘洋上風力（出力22万kW、2025年度運開予定）での開発知見を活用し、全国で積極的に開発を推進します。また、強みである地熱や豊富な開発実績を持つ水力・バイオマスについても着実に開発を進めます。なお、九電みらいエナジーは現在の小売電気事業をグループ会社へ譲渡（2025年4月予定）し、再エネに特化した電力供給販売体制を整備します。

・再エネの新たな価値創造への挑戦

潮流発電事業や需給運用サービス、これまでの開発・O&M実績で蓄積したデータを活用したビジネスなど「新しい再エネ事業」へ挑戦します。

企業価値創造に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P46 ▶ P47 ▶ P51



響灘ウインドファームの基礎工事（ジャケット据付）

関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 〔利益の向上〕	- 再エネ事業統合を契機とした電源開発の加速 - 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、再エネ発電所の高効率・高稼働の維持 - 需要家の低・脱炭素ニーズの高まりを踏まえた太陽光PPAサービス、料金プラン・サービスの提供 - 蓄電池を活用した調整力供給ビジネスの推進	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
②中長期の機会拡大 〔成長率（将来の成長期待）の向上〕	- 浮体式洋上風力、潮流発電の商用化へ向けた取組み - 国内再エネ適地減少を見据えた海外再エネの拡大 - 再エネ余剰電気を活用した水素製造やペロブスカイト太陽光発電等の新技術への挑戦	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化
③リスクの低減 〔資本コストの低下〕	- 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、開発調査費及び運営費の低減 - 事業パートナーと共同での電源開発等による各種リスクの分散 - グリーンファイナンスを活用した資金調達	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 ガバナンスの強化



涌蓋山東部地点の噴気試験（蒸気量等調査）

事業別戦略 成長事業 ～海外事業～



満吉 隆志

(株)キューデン・インターナショナル
代表取締役社長

“九電スピリット”をグローバルに共有し、新たな事業エリア、事業領域へ拡大

1990年代後半から先輩たちが“九電スピリット”を持ち、汗と涙で開拓してきた海外事業も2024年3月末時点で16か国・26件のプロジェクトを運営するまでに成長しました。これまでご縁をいただいた皆さま方に心から感謝を申し上げます。

我々の企業スローガンは、「Connect:つなげよう」です。「笑顔」で人とひとを、「技術」で九州と世界を、「成長」で今と未来をつなぐ事業を展開していきます。これまで構築した「人の輪」を大切に、Passionを共有できる事業パートナーとの出会いにワクワクしながら、当該国のニーズに合わせたソリューションを幅広く提供するエネルギービジネスに努めていきます。

事業エリアを拡大するために、当社の強みを活かせる事業領域において自ら案件を組成するとともに、九電グループのバリューチェーン全域で保有する様々なスキルやノウハウを活用したグループ連携による海外事業、イノベーション分野等、新たな事業領域にも積極的に挑戦していきます。

国内電気事業に70年以上の経験

- ・九電グループが保有する発電事業や送配電事業に係る技術・ノウハウ

海外事業に20年以上の経験(26件の海外電気事業へ参画)

- ・市場の成長性が高いアジアを中心に米国・中東・欧州に進出するほか、タイ・米国・UAEに海外拠点を保有

多様な事業領域

- ・九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウを活かし、火力や再エネによる発電事業、送配電事業、海外コンサルティングを展開

ビジネスパートナー等からの信頼と評価

- ・これまでの事業に対するハンズオンの取組みにより、現地ビジネスパートナー、政府、電力会社との強固な信頼関係を構築

強み

- ・長期売電契約(PPA)付ガス火力案件の減少に伴う新たな収益源の確保(新たなビジネスモデルの構築)

- ・再エネ事業への投資に対する世界的な競争激化

- ・資産売却・入替の仕組み構築による資本効率性の向上

- ・海外拠点の拡充等基盤整備

課題

機会

- ・アジアをはじめとした新興国等でのエネルギー需要の増大

- ・電源の低・脱炭素化、分散化ニーズの高まりによる事業機会の拡大、多様化(送電線、分散型電源、蓄電池、水素・アンモニアなどのクリーン燃料、CCS)

- ・九電グループのバリューチェーン全域を活用した新たなビジネスへの進出

リスク

- ・各国・地域特有のカントリーリスクやマーケットリスク

- ・ESG投資へのシフトに伴う、火力発電所建設資金の調達環境変化

- ・カーボンニュートラルに係る各国の政策の変化

- ・ウクライナ危機や中東紛争の長期化による影響

- ・物価・金利・為替の変動

経営ビジョン2030達成に向けた目標

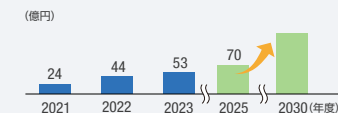
九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外各地域や時代のニーズに応えるエネルギーソリューションを提供します。

九電グループの成長分野の中心として利益を創出し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成へ貢献するとともに、社会貢献、環境配慮を同時に達成する海外事業展開を目指します。

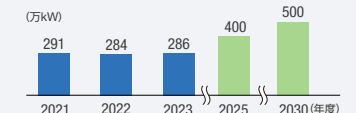
2023年度の評価と進捗

- ・経常利益は53億円(前年比+9億円)
- ・米国再生可能エネルギー事業(太陽光発電)への参画や英国廃棄物処理・発電事業会社への出資に加え、英国洋上風力発電所の海底送電事業における優先交渉権の獲得等、新たな取組みを展開
- ・再エネの拡大等、低・脱炭素化に資する取組みを通じ、温室効果ガス(GHG)の排出削減にも貢献
- ・中東地域での情報収集や現地パートナー等とのネットワーク構築を目的として、キューデン・インターナショナル ドバイ駐在員事務所を開設

経常利益イメージ



海外発電持分出力



事業戦略

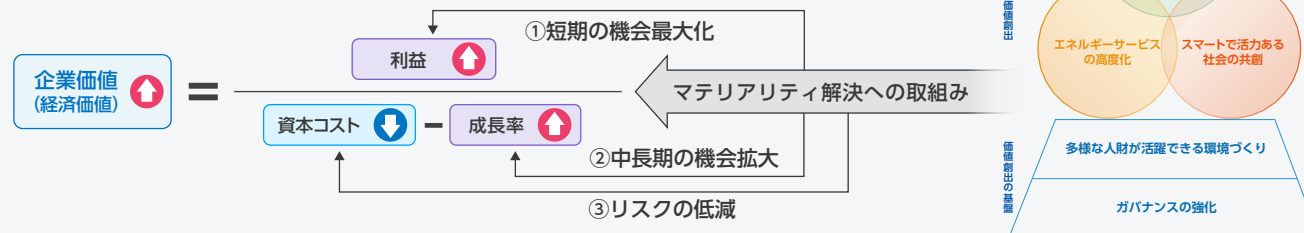
世界的な脱炭素化の流れの中で、長期売電契約（PPA）付ガス火力が減少する一方、再エネや送配電事業等の事業機会が増加・多様化しています。そのような市場環境を踏まえ、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、再エネや送配電事業等の脱炭素投資を進めるとともに、低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進します。

・九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ等を活かせる事業領域において自ら案件を組成し、その実績を根拠に事業を拡大
海外事業のベースとなる収益源として、送配電は欧州・中東、ガス火力はアジアのPPA付案件を中心に開発していきます。
再エネはカーボンニュートラルや早期利益貢献の観点から、太陽光・風力を中心にアジア、米州、欧州でPPA付案件を開発していきます。
従来の事業領域に加え、イノベーション分野（分散型電源、蓄電池、CCS等）やクリーン燃料等の新たな事業領域にも取り組みます。

・グループ連携による海外事業推進
グループ総合力を活かしたグループ連携による海外事業、イノベーション分野等、新たな事業領域への展開を推進します。
・海外拠点の整備
新規案件一次情報収集や現地パートナーとの関係構築等を目的として新たな海外拠点の整備や拡充について検討します。
・資本効率性向上に向けた取組み
的確なタイミングで資産売却・入替えを行い、資本効率性向上に向けたアセットマネジメントの高度化を目指します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ ▶ P10 ▶ P12 ▶ P51



アラブ首長国連邦で建設・運営を進めている海底直送電事業における海底ケーブル敷設記念式典のスナップ。世界最大級の海底ケーブル敷設船であるレオナルド・ダ・ビンチ号がケーブルを搭載してアブダビ港に到着したのにあわせて実施



2023年12月に優先交渉権を獲得し、現在本事業権獲得に向けて交渉・契約を進めているSeagreen Phase1洋上風力発電所の海底送電事業で使用される洋上変電所（英国・スコットランド東部）

関連する主なマテリアリティ			
①短期の機会最大化 【利益の向上】	・送配電事業への積極的な参画 ・開発会社、戦略パートナーとの連携等を通じた再エネ拡大 ・低炭素化に資する火力発電事業への参画	・出資先事業会社と一体となった、既存案件の収益性の維持・向上 ・アセットの入替えによる利益の最大化	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化
②中長期の機会拡大 【成長率（将来の成長期待）の向上】		・クリーン燃料への取組みや分散型社会を見据えた事業の推進 ・グループ連携による海外事業展開	
③リスクの低減 【資本コストの低下】	・個別案件のモニタリング及びポートフォリオ・マネジメントの実施 ・海外事業の財務健全性の定期的な確認 ・マーチャント案件における電力・ガス市場の変動リスク低減		ガバナンスの強化

事業別戦略 成長事業 ～ICTサービス事業～



千田 善晴

テクニカルソリューション
統括本部長

デジタル化の進展など、事業環境の変化を追い風に収益強化と地域社会のDXをリード

生成AIをはじめとする人工知能の飛躍的な技術の進化、また、5Gネットワークなどのモバイル技術の発展による生産性向上への大きな期待、2024年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」といった政策推進など、ICTサービス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、その市場規模は更なる拡大が見込まれています。

また、エネルギー問題、カーボンニュートラル、労働者人口の減少や多様性のある社会の実現など、山積する社会課題の解決にはデジタル技術が不可欠であり、それらを支える光ブロードバンドや5Gネットワーク、データセンターをはじめとするICTインフラの重要性もますます高まっています。

私たちは、電気事業で培った強みである、高品質で高セキュリティなICTサービスを着実に提供していくとともに、お客さまや社会のニーズの変化、急速なデジタル化を大きなビジネスチャンスと捉え、デジタル技術と自由な発想を掛け合わせて、新たな価値やサービスを創出し、収益の拡大と地域・社会のDXをリードしていきます。そのために、私は資本効率性を意識した経営を推進し、中長期的に資本コストを大きく上回る利益拡大を目指すとともに、それを支えるICT人材育成に力を入れていきます。

電力の安定供給を70年以上支える経験と実績

九州全域をカバーする通信インフラ

- ・九州全域に光ファイバー網の通信インフラを整備(世帯カバー率:6～7割、法人向け:100%)
- ・光ファイバーケーブル総長:131,562km

多様で幅広い事業領域

- ・顧客ニーズに応じ、通信インフラから、データセンター、システム構築、セキュリティ対策など幅広い提案力
- ・自治体クラウドや新たな事業(ドローン、生成AI、地域通貨、eスポーツ等)を含む多様な事業領域

構築・工事から監視・保守・運用までワンストップ

- ・九州全域に拠点を保有し、工事から監視・保守・運用まで、24時間365日体制で、フルサポート

強み

- 課題
- ・強みであるICTインフラの最大活用によるサービスの更なる高付加価値化
 - ・技術進展への対応
 - ・技術継承及び事業領域の更なる拡大に向けたICT人材の育成・確保
 - ・ランサムウェアなど高まるセキュリティ脅威に備えた情報収集能力(サイバー攻撃の動向など)の強化

機会

- リスク
- ・生成AIをはじめとするAI技術、モバイル通信(5G/ローカル5G、Beyond5G)、クラウド、ドローン等のデジタル技術の進展
 - ・デジタル技術を活用した働き方改革や業務変革(DX)
 - ・各種政策の推進(FTTH、5Gネットワーク、データセンター(DC)等のICTインフラの整備・拡大等)
 - ・環境意識の高まり(CN、ESG)
 - ・低廉かつ安定した電力を背景とした九州への工場進出

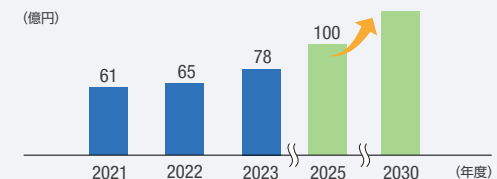
経営ビジョン2030達成に向けた目標

ICTインフラ等の既存サービスでの収益の拡大、さらにはお客さまや社会の様々なニーズを捉え、新たな事業ドメインを対象とするICTサービスを提供し、2030年度成長事業による経常利益750億円の達成を目指すとともに、事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

2023年度の評価と進捗

- ・情報システム開発受託の増加やデータ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加などにより、経常利益78億円(前年比+13億円)
- ・2024年4月、九電ドローンサービス㈱を設立し、提供エリアを全国に拡大

経常利益イメージ



事業戦略

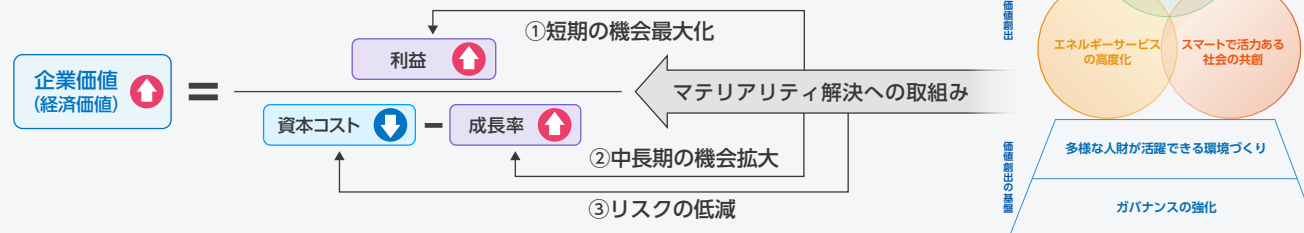
ICT分野の技術進展は速く、さらに、各技術が融合することで、事業領域を超えたイノベーションが起きています。

リモートワークの浸透、デジタルコミュニケーションツールの活用、動画配信サービスの拡大等社会全体のデジタル化の進展により、データ通信量は増え続け、通信ネットワークの重要性は高まる一方です。ICTインフラ等の既存サービスにおいては、5Gネットワーク構築への対応やクラウドサービスの拡大に伴うDC事業の強化、さらには法人向けセキュリティサービスの拡大など、新たな需要を確実にに取り込み、更なる収益拡大に努めていきます。

また、既存サービスに加え、今後はアプリケーションやコンテンツをはじめとする上位レイヤでの新たな取組みを加速し、提供サービス拡大に伴う収益拡大を目指します。当社及びグループ会社相互の強みを活かした販路拡大に加え、M&A、オープンイノベーション等による新規パートナー企業の発掘、他企業との提携による技術の向上・内製化、新規事業化を推進します。さらに、自治体や企業のDX推進や、産学における包括連携など、お客さま視点でのニーズ深掘りによる新たなサービスを強化します。

企業価値創出に向けた取組み

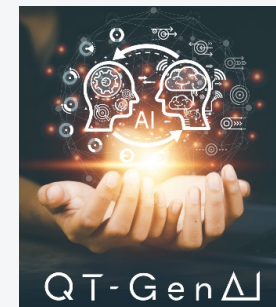
関連ページ ▶ P10 ▶ P67 ▶ P84 ▶ P98



自律飛行型ドローンを活用したインフラ整備の自動巡回・点検サービス実証の風景

関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	- 光ブロードバンド事業「BBIQ」やDC事業など、社会全体のデジタル化に対応した既存サービスの強化 - 法人／自治体向けDX提案の強化、セキュリティ関連サービスの拡大 - 地域情報プラットフォームの全国展開、新サービスの開発 - 法改正や自治体システムの標準化に対応した情報システム開発受託	スマートで活力ある社会の共創
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	- 新規事業創出に向けたオープンイノベーションの実施や、eスポーツ分野、AI分野への積極投資 - 工場向け生産管理システムの提案 - CN達成に向けて、再エネの普及拡大にあわせた蓄電システムの提供 - ドローンサービスの事業領域拡大	脱炭素社会の牽引 エネルギーサービスの高度化 スマートで活力ある社会の共創
③リスクの低減 [資本コストの低下]	- ROIC(投下資本利益率)を意識した事業ポートフォリオ構築 - グループ会社とも連携したITガバナンス機能及びシステム開発体制の強化 - ICT人材の積極的採用及び教育体制構築に伴うグループ内育成 - グループ外取引先も含めたサプライチェーン全体のサービス継続力及び情報セキュリティ対策の強化	多様な人材が活躍できる環境づくり ガバナンスの強化



QTnetが提供する、複数の生成AIモデルを選択でき、高セキュリティ環境で安全性を確保した法人向けマルチ生成AIプラットフォームQT-GenAI

事業別戦略 成長事業 ～都市開発事業～



上妻 正典

都市開発事業本部長

〔都市開発〕×〔電力〕で「社会の脱炭素化」と「電力経営の高度化」を実現

私たちは、不動産開発・運営管理、官民連携事業などを通じて、お客さまや地域の発展に貢献していくとともに、国内外を問わず幅広く事業を展開しています。これからの都市開発事業やエネルギー事業の将来を見据えて、私が〔都市開発〕×〔電力〕で目指す姿が2つあります。

一つ目は、脱炭素を実現するデベロッパーになることです。近年、開発には脱炭素の提案が必須になっています。長年の電力事業で培ったエネルギーサービス、土木建築、ICTに関する高いレベルの知見・ノウハウを持つ当社だからこそ脱炭素の提案・実現が可能だと確信しています。社会のニーズを捉えマーケットインを徹底し、まずは九州・国内で取り組み、やがて世界で戦える事業へと成長させます。

二つ目は、不動産と電力の融合です。当本部では収益や開発の最新知見の獲得を目指し、海外都市開発事業に取り組んでいます。不動産ビジネスにおいて先端を行くのは海外であり、不動産証券化手法は米国で生まれ発展しました。当社が所有する電力設備も不動産であり、どのように所有し活用していくか、より良い方法を探ることが電力経営に活かせると考えています。私は、都市開発事業を通じて、電力経営の高度化を実現していきます。

当本部は発足して4年であり、まだまだ道半ばです。私の仕事観は「信頼できるパートナーと知恵を絞り合い、人々の幸せにつながる事業に挑戦し続けること」です。パートナーの皆さまと協働し考えながら目指す姿を実現します。

エネルギー、土木建築、ICTの専門力と九電グループの総合力

- ・再エネ・電化推進、土木建築、スマートインフラの構築等の専門力を持った人材を保持
- ・九電グループとして、これまで70年間の事業活動で培ってきた知見・ノウハウを結集し、多様な商品・サービスを保有

広域にわたるリレーションシップ

- ・九州を中心に企業、自治体、大学、経済団体等との幅広いリレーションシップ
- ・九州全域の顧客基盤

強み

- ・エネルギーやデジタル技術の都市開発分野への更なる活用
- ・ポートフォリオ構成の最適化
- ・専門性を有する人材の育成・獲得と組織の生産性向上

課題

機会

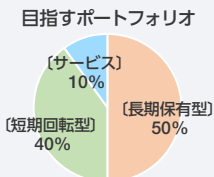
- ・開発に伴うエネルギー提案(省エネや低炭素化等)ニーズの高まり
- ・大都市への人口の流入、地方都市の再生ニーズの高まり
- ・産業用不動産(物流施設、データセンター、工場)へのニーズの高まり
- ・国内外における人流の回復・拡大

リスク

- ・国内外の経済・金融情勢の変化(金利上昇、為替変動)
- ・国内の人口減少、少子高齢化の進展
- ・建設費の更なる上昇
- ・用地・案件取得競争の激化

経営ビジョン2030達成に向けた目標

- ・収益性や安定性のバランスがとれたポートフォリオの構築
 - ・エネルギーやデジタルを活用した高付加価値な事業展開
 - ・高い専門性と生産性を兼ね備えた稼ぐ組織の構築
- 上記の取り組みを実施することで、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。

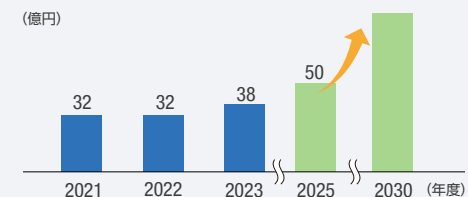


2023年度の評価と進捗

- ・分譲マンションの販売増加などにより、経常利益38億円(前年比+6億円)
- ・分譲マンション事業の拡大に加え、物流施設開発事業や海外都市開発事業など有望なアセット・エリアへの投資を推進

経常利益イメージ

(億円)



事業戦略

収益性や安定性のバランスがとれたポートフォリオの構築

- ・収益特性に応じて、長期保有型・短期回転型・サービスの3つに分類し、各々の特徴を補完し合う収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築します。
- 長期保有型事業については、安定的な収益基盤であり、九州を中心に開発プロジェクトを実施します。
- 短期回転型事業については、成長の加速化に貢献するものであり、柱となる海外都市開発事業と分譲マンション事業、物流施設の開発を強化・拡大します。
- サービスについては、アセットマネジメント事業を拡大し、私募リート組成など自律的な投資サイクル構築とマネジメントフィー獲得を実現します。

エネルギーやデジタルを活用した高付加価値な事業展開

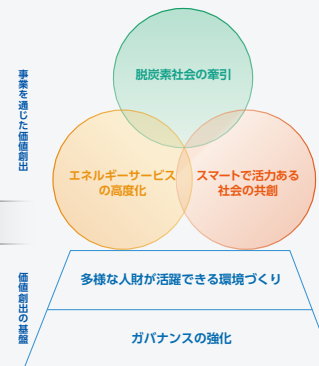
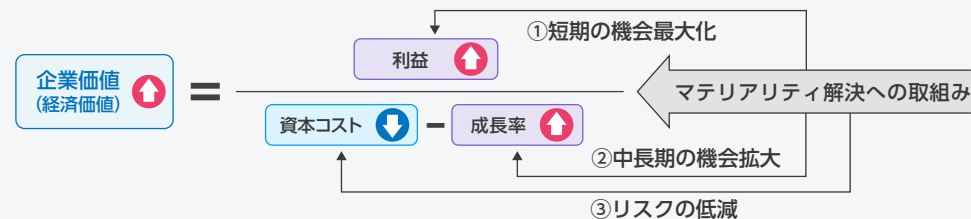
- ・省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など脱炭素社会に貢献する開発を推進します。
- ・交通や防犯などの分野でICTを活用したまちづくりを推進します。

高い専門性と生産性を兼ね備えた稼ぐ組織の構築

- ・多様な人材を獲得するとともに、事業を通じて一人ひとりの専門力を高め、都市開発事業のプロフェッショナル集団を構築します。
- ・デジタルの活用など変革意識を持ち、スピード感のある事業を展開します。
- ・自己成長、組織成長、社会貢献を実感できる働きがいのある職場を実現します。

企業価値創出に向けた取組み

関連ページ▶ P10 ▶ P67



関連する主なマテリアリティ

①短期の機会最大化 [利益の向上]	・集合住宅や物流施設を中心とした海外都市開発事業の展開 ・分譲マンション事業の高付加価値化の推進 ・エネルギーサービスを活用した物流施設開発事業の強化	スマートで活力ある社会の共創
②中長期の機会拡大 [成長率(将来の成長期待)の向上]	・脱炭素やデジタルが組み込まれた高付加価値なまちづくり ・アセットマネジメント事業の拡大と私募リート事業への参画 ・案件開発やリーシング、不動産証券化など専門性を有する人材の確保・育成 ・海外都市開発事業で得た知見の国内都市開発事業への活用	脱炭素社会の牽引 スマートで活力ある社会の共創 多様な人財が活躍できる環境づくり
③リスクの低減 [資本コストの低下]	・外的要因の影響を受けにくいポートフォリオの構築 ・事業リスク分散の観点で踏まえたアセットやエリアの多様化 ・施設稼働率などの案件特性に応じたKPIによるモニタリングの徹底	スマートで活力ある社会の共創 ガバナンスの強化

近年の取組み(一例)



福岡空港 特定運営事業(2019年度運営開始) [国際線地区の将来イメージ]



基山町物流施設事業(2024年1月竣工)



大分市荷揚町小学校跡地活用事業(2024年4月開業)

2章

マテリアリティ解決による 価値創出

- 42 サステナビリティ経営の推進
- 43 九電グループのマテリアリティ
- 44 【事業を通じた価値創出】

46 【脱炭素社会の牽引】

- 47 電源の低・脱炭素化
- 52 電化の推進
- 53 省エネの推進
- 53 エネルギー政策への提言・関与
- 54 環境負荷の低減
- 55 TCFD提言及びTNFD提言に基づく情報開示
- 55 TCFD情報開示フレームワークを踏まえた開示
- 59 TNFD v1.0 情報開示フレームワークを踏まえた開示

【エネルギーサービスの高度化】

- 64 エネルギーの安定供給
- 66 低廉なエネルギー
- 66 エネルギーサービスを核としたソリューションの提供

【スマートで活力ある社会の共創】

- 67 スマート社会の実現
- 67 安心・安全で快適なまちづくり
- 68 地域の活性化

69 【価値創出の基盤】

71 人材活性化本部長メッセージ

73 【多様な人材が活躍できる環境づくり】

- 74 人と組織の進化による価値創出
- 76 経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成
- 77 自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり
- 78 多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり ～DE&Iの推進～
- 81 安心して働く基盤づくり
- 84 DXの推進(事業構造・プロセスの変革等)

85 【ガバナンスの強化】

- 86 コーポレートガバナンスの実効性向上
- 89 社外取締役と投資家の対話
- 91 取締役一覧(九州電力)
- 93 コンプライアンスの徹底
- 96 リスクマネジメントシステムの強化
- 97 サプライチェーンマネジメントの強化
- 98 情報セキュリティの確保
- 99 ステークホルダーエンゲージメントの充実

サステナビリティ経営の推進

2021年に制定した「九電グループサステナビリティ基本方針」**P9**のもと、事業を通じて地域・社会課題の解決に貢献することで、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」を実現し、地域・社会とともに発展していきます。

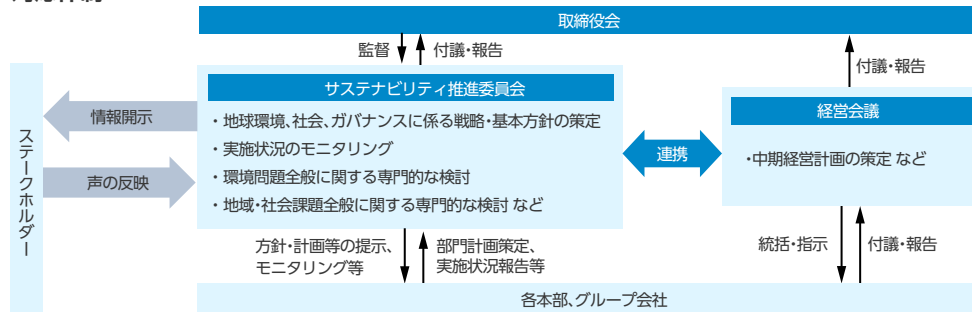
推進体制

カーボンニュートラルをはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）の取組みを強力に推進するため、社長を委員長とし、社外取締役や関係統括本部長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会では、サステナビリティ全般に係る戦略・基本方針の策定に加え、気候変動、自然資本及び人的資本等の重要なサステナビリティ課題に関する戦略・施策実施状況についての審議・監督等を行っています。年に2回以上開催する本委員会の審議結果は、取締役会に遅滞なく報告しており、取締役会はサステナビリティに係る活動全般を監督しています。

また、本委員会の下に「カーボンニュートラル・環境分科会」及び「地域・社会分科会」を設置し、それぞれ環境・社会面についてより専門的な見地から審議を行っています。

なお、TCFD提言に基づく気候変動への対応 **P55**やTNFD提言に基づく自然資本に係る対応 **P59**、人権の尊重 **P83**等の社会課題への対応についても、同体制のもと、審議・監督しています。

対応体制



サステナビリティ推進委員会	カーボンニュートラル・環境分科会	地域・社会分科会
[構成] 委員長: 代表取締役社長執行役員 副委員長: ESG担当役員 (代表取締役副社長執行役員) 委員: 社外取締役、関係統括本部長 等	[構成] 議長: ESG担当役員 (代表取締役副社長執行役員) 副議長: コーポレート戦略部門長、地域共生本部長 委員: 関係部長 等	[構成] 議長: ビジネスソリューション統括本部長 副議長: 地域共生本部長 委員: 関係部長 等
[開催] 原則として年2回のほか、必要に応じて開催	[開催] 原則として年2回のほか、必要に応じて開催	[開催] 原則として年2回のほか、必要に応じて開催



取締役会・サステナビリティ推進委員会等における主な議題(2023年7月以降)

監督	取締役会	- マテリアリティの見直し(要否検討含む) - 中期ESG推進計画策定方針、中期ESG推進計画の進捗 - GHG排出削減に向けた施策 - 統合報告書発行方針・開示内容(TNFD・TCFD開示内容含む) - 資本市場との対話内容(外部ESG評価向上に向けた取組み含む) - 人的資本経営の強化に向けた取組み状況 - 人権デュー・デリジェンスの実施状況 など
執行	サステナビリティ推進委員会	

気候変動対応と役員報酬の連動

九州電力は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び役員に対する業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとして、カーボンニュートラルに向けたGHG削減量を採用しています。(役員報酬に関する詳細は **P87** 参照)

マテリアリティの特定

九電グループは、2022年4月、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営の実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定しました。

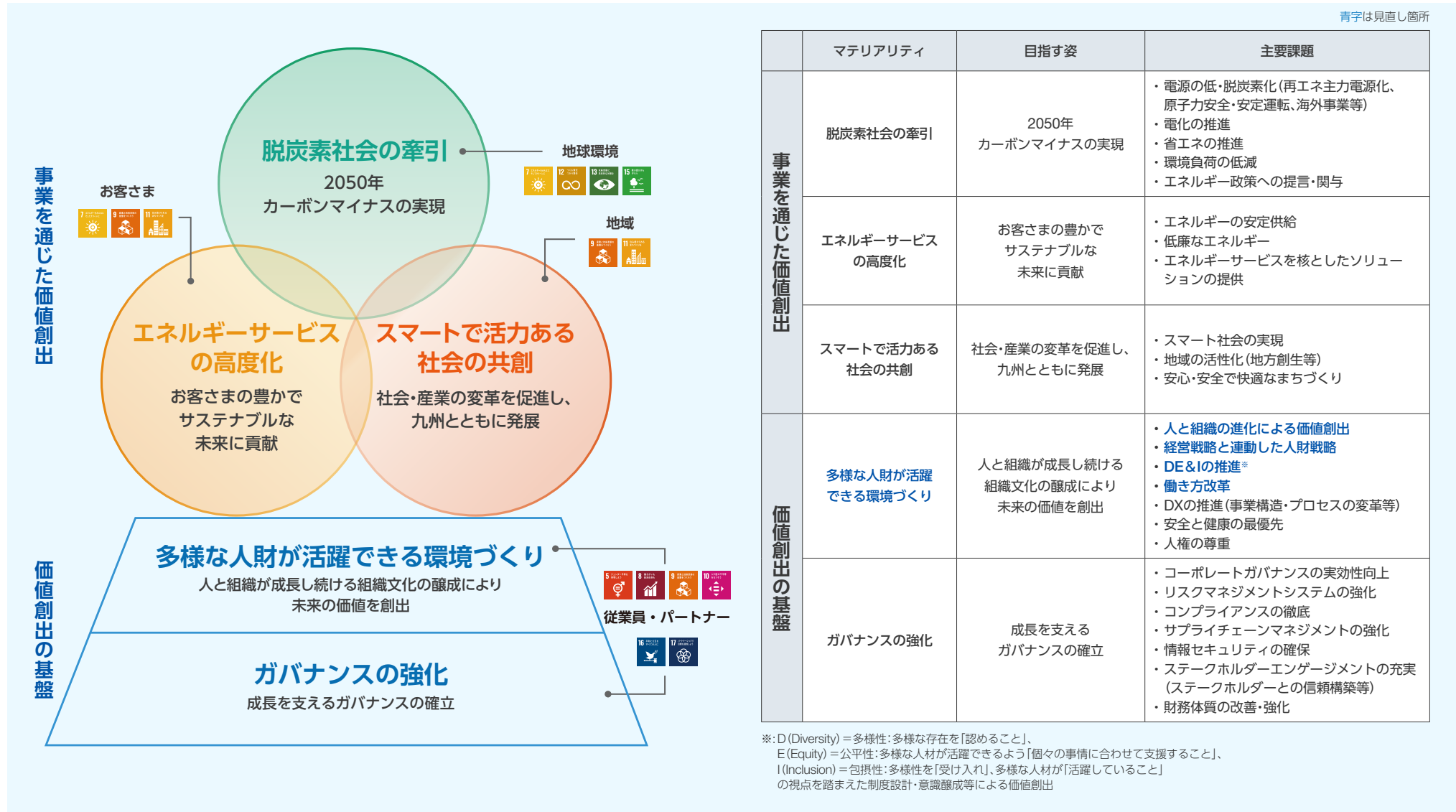
STEP 1 課題の抽出	「社会価値」と「経済価値(企業価値)」の同時創出に向け、SDGsや九州の成長戦略等の「社会的課題」と九電グループ経営ビジョンの実現等「九電グループ特有の課題」の両面から、課題を洗い出し
STEP 2 課題の評価	STEP1で抽出した項目について、社会価値(社会にとっての重要度)と経済価値(九電グループにとっての重要度)の2軸で評価
STEP 3 マテリアリティ案の策定	STEP2で重要度が高いと評価した課題を主要課題として抽出し、カテゴライズの上、サステナビリティ推進委員会で審議し、マテリアリティ案として整理
STEP 4 妥当性の検証	STEP3のマテリアリティ案及び特定プロセスについて、各ステークホルダーの視点に精通する社外有識者との意見交換を通じ、妥当性を検証
STEP 5 マテリアリティの特定	サステナビリティ推進委員会において、マテリアリティ最終案について審議した後、取締役会で決議。社会情勢や九電グループの経営状況の変化等を考慮し、毎年見直しの必要性を取締役会で審議

「マテリアリティの特定プロセス」の詳細は九州電力ホームページ(以下)をご覧ください。
<https://www.kyuden.co.jp/> ホーム > サステナビリティ > サステナビリティの取組み > **マテリアリティ**

九電グループのマテリアリティ

マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図っており、2024年4月には、人的資本経営の観点から取り組むべき課題の領域を明確にし、取組みを推進することを目的として、マテリアリティ及び主要課題の表現を一部見直しました。

青字は見直し箇所



事業を通じた価値創出

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取り組みを、中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。

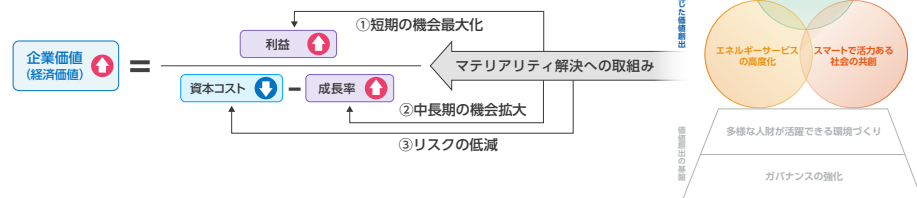
「脱炭素社会の牽引」「エネルギーサービスの高度化」「スマートで活力ある社会の共創」という3つのマテリアリティのもと、事業を通じた「社会価値」と「経済価値」の創出を実現します。

脱炭素社会の牽引：2050年カーボンマイナスの実現

マテリアリティ	主要課題	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2024年度目標	主な行動計画	効果			2023年度実績 〔〕内は年度目標値	実績集計 範囲
						①	②	③		
脱炭素社会の牽引	電源の低・脱炭素化	再生可能エネルギーの主力電源化	再生可能エネルギーの着実な開発 ― 再生可能エネルギー開発量500万kW (参考指標400万kW [2025年度])	[2024年度目標] ・開発量:5.0万kW ・決定量:0万kW [2024年度末累計] ・既開発量:279万kW ・既決定量:311万kW	【国 内】 ・計画通り運転開始できるよう着実に検討及び工事を進める 【国 外】 ・開発会社との連携を通じた再生可能エネルギー拡大 ・優良パートナーとのネットワーク構築や開発初期段階からの参画を通じて、より収益性の高い案件を開発	○		○	[2023年度目標] ・開発量:14万kW(14万kW) ・決定量:9万kW(9万kW) [2023年度末累計] ・既開発量:274万kW ・既決定量:311万kW	—
		原子力発電の最大限の活用	原子力の安全・安定運転の継続 ― 計画外停止ゼロ	・計画外停止:ゼロ ・設備利用率の向上 ― 定期検査期間短縮等 ・運転期間延長に向けた新法対応	・日常点検や高齢化対策(設備更新や修繕)等の着実な実施 ・エネルギーミックスの重要性や、原子力の安全性向上の取組みに係る、分かりやすい情報発信と丁寧な対話に取り組む	○	○		・計画外停止:ゼロ [計画外停止:ゼロ] ・設備利用率:90.8% [設備利用率の向上]	—
		火力発電の低炭素化	・省エネ法ベンチマーク指標の達成 ― A 指標:1.0以上 ― B 指標:44.3%以上 ― 石炭単独指標:43.0%以上 ・水素1%、アンモニア20%混焼技術の確立	・A 指標:0.97以上 ・B 指標:41.90%以上 ・石炭単独指標:41.97%以上 ・水素/アンモニア混焼技術等に関する調査・検討の着実な実施	・各ユニットの性能管理、計画的な修繕・改良工事の実施 ・国の政策動向を注視して適切に対応し、ひびき発電所をはじめとした高効率LNG火力発電所の開発や火力発電所への水素、アンモニア等のカーボンフリー燃料の導入等について検討を行う	○	○	○	・A 指標:0.97 [0.95以上] ・B 指標:42.69% [41.44%以上] ・石炭単独指標:41.63% [41.15%以上]	㊦
		送配電ネットワークの高度化	再生可能エネルギー導入拡大に向けたネットワーク設備の運用高度化に資する技術・研究開発	適正電圧維持困難化への対応及び設備容量の最大限活用に向けたシステム開発への対応	・共同研究やフィールド検証を踏まえた電圧調整機器を最適制御する手法の確立 ・再生可能エネルギーの早期連系、送電容量の最大限活用に向けた系統混雑管理システム等の開発	○	○		配電線路における電圧調整器の最適制御手法の検証を実施 [適正電圧維持困難化への対応及び設備容量の最大限活用に向けたシステム開発への対応]	—
		家庭・業務	九州の電化率向上に貢献 ― 家庭部門:70% (増分電力量15億kWh) [2021-2030年の合計] ― 業務部門:60% (増分電力量16億kWh) [2021-2030年の合計]	増分電力量 ― 家庭部門:1.3億kWh ― 業務部門:1.3億kWh [2024年度末累計] ・家庭部門:4.7億kWh ・業務部門:5.2億kWh	(家庭部門) ・オール電化機器の初期投資不要を訴求できる九電スマートリースの提案強化 ・ガスコンロからの変更を促すための「IH購入サポートプラン」の創設 (業務部門) ・大規模新設・リニューアル物件へのヒートポンプ提案 ・学校給食、医療福祉、店舗チェーン等への電化提案	○	○	○	増分電力量 ― 家庭部門:0.9億kWh ― 業務部門:1.8億kWh [2030年電化率向上の実現に向けた電化営業活動の着実な実施]	㊦
	電化の推進	運輸	社会車のEV化 ― EV化率:100% (EV化に適さない車両を除く)	・EV導入台数:100台 ・EV化率:29.5% (EV645台/対象台数2,185台)	計画に基づく着実なEV車両置換え	○			・EV導入台数:201台 [200台] ・EV化率:25% [25%]	㊦㊦
		地域エネルギー	エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステムの事業モデル早期構築	実証地点におけるEMS運用実証の着実な実施	実証地点におけるシステム導入後の運用実証を実施		○		実証地点における検討・提案 [実証地点における着実な検討]	—
	エネルギー政策への関与・提言		電源の脱炭素化と電力安定供給両立に資する制度の構築	・魅力ある電気事業環境の構築に向けた国の政策への関与・提言 ・2050年における電源ポートフォリオの方向性検討	・次期エネルギー基本計画の議論や電力システム改革検証等を通じ、電力取引市場等の制度設計に関し、継続して国へ訴求 ・2050年の電源の脱炭素化に向けた電源ポートフォリオの方向性検討		○	○	・国への訴求を着実に実施 ・2050年の電力需給見通し等について、複数のシナリオを検討 [・必要な供給力に対する具体策の導入に関する検討 ・2050年における電源ポートフォリオの方向性検討]	—
	省エネの推進		省エネソリューションの拡充 ― 省エネ提案件数400件以上 (2022-2030年度累計)	省エネ提案件数:50件以上	エネルギー使用量の計測や設備の稼働状況調査による、詳細な省エネ提案を実施	○			省エネ提案件数:101件(お客さまニーズに応じた、CO ₂ 削減や省コストにつながる省エネ診断の推進)	—
	環境負荷の低減	循環型社会形成	・石灰灰以外リサイクル率:98%以上 (廃プラスチック100%) ・グリーン調達率(事務用品類):99%以上	・石灰灰以外リサイクル率:98%以上 (廃プラスチック90%) ・グリーン調達率(事務用品類):97%以上	・産業廃棄物の共同回収や電子マニフェスト活用による業務効率化・適正管理の推進 ・廃プラスチックリサイクルの高度化に向けて、モデル事業所での試験実施の評価を踏まえた全社展開を検討 ・サーキュラーパーク九州によるグループ大の廃棄物リサイクルの高度化 ・事務用品類購入時における電子カタログシステム利用の推進 ・事務用品の主要なお取引先との連携の更なる強化	○	○	○	・石灰灰以外リサイクル率:98% [98%以上] (廃プラスチック:99% [90%]) ・グリーン調達率(事務用品類):96% [97%以上]	㊦㊦
		地域環境の保全	従業員一人あたりの上水使用量: 毎年度前年以下	従業員一人あたりの上水使用量: 前年以下(2023年度26m ³ /人)	節水を意識した行動の徹底	○			従業員一人あたりの上水使用量:26m ³ /人(27m ³ /人以下)	㊦㊦
		社会との協調 (生物多様性の保全)	事業活動に伴う生態系への影響の最小化	環境アセスメント(環境影響評価)の確実な実施	・動植物重要種の保全措置の適切な検討・実施 ・TNFD v1.0 情報開示フレームワーク等を参照したTNFDレポートの発行		○	○	社有林の一部が環境賞「自然共生サイト」に認定 [生物多様性保全に貢献する場所として社有林の認定取得]	—
		環境管理の推進	法令違反件数:ゼロ	法令違反件数:ゼロ	・環境関連法改正情報の適宜的確な周知・共有 ・環境管理責任者、環境担当者研修の実施	○	○		法令違反件数:ゼロ [法令違反件数:ゼロ]	—
	その他		環境関連ビジネスの推進	環境関連ビジネスモデルの構築(1件以上)	・カーボンニュートラルと循環型社会の実現に向けて、社外との連携を軸に、新たな環境関連ビジネスを推進 ・九州林産の森林J-クレジット事業の拡大支援		○	○	・森林J-クレジット創出支援事業の展開 ・FSC認証材の価値を高める取組みに向けた、社外とのワークショップを企画・運営(2024年1月〜6月) [森林J-クレジット事業のビジネスモデルの構築]	—

効果:① 短期の機会最大化(利益の向上)、② 中長期の機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③ リスクの低減(資本コストの低下)

企業価値向上モデル



実績集計範囲: 九州電力、九州電力送配電

エネルギーサービスの高度化:お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献

マテリアリティ	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2024年度目標	主な行動計画	効果			2023年度実績 〔〕内は年度目標値	実績集計範囲
					①	②	③		
エネルギーサービスの高度化	エネルギーの安定供給	・安定供給の維持 ー軒あたりの平均停電時間：世界トップレベルの維持 ー公衆感電事故発生件数：ゼロ ・海外展開の拡大 ー 海外持分出力：500万kW、400万kW(2025年)	・停電量：25.4MWh以下 ・公衆感電事故発生件数：ゼロ ・海外持分出力：306万kW	・停電量の抑制に向けた効率的な巡視・点検と効果的な設備対策・伐採等による保全 ・重大災害の撲滅に向けた取引先と一体となった一人ひとりの安全意識の醸成及び安全行動の徹底 ・再生可能エネルギー、ガス火力を中心に、優良パートナーとのネットワーク構築や開発初期段階からの参画を通じて、より収益性の高い案件を開発			○ ○	・停電量33.2MWh(25.4MWh以下) ・公衆感電事故発生件数：1件(0件) ・海外持分出力：286万kW(288万kW)	—
	低廉なエネルギーの供給	業界トップレベルの価格競争力	発電原価の低減	・多様な品質の石炭導入に向けた検討等、燃料調達方針を踏まえ柔軟に対応 ・発電設備の保全効率化	○ ○			発電原価の低減(発電原価の低減)	—
	エネルギーサービスを核としたソリューションの提供	総販売電力量1,200億kWh(国内900億、海外300億)	供給力を最大限活用した販売の促進	内外無差別な卸売りを踏まえつつ、供給力の範囲で利益最大化に向けた販売の実施	○	○		総販売電力量：902億kWh(国内電気事業) (供給力を最大限活用した販売の促進)	—

スマートで活力ある社会の共創:社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展

マテリアリティ	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2024年度目標	主な行動計画	効果			2023年度実績 〔〕内は年度目標値	実績集計 範囲
					①	②	③		
スマートで活力ある社会の共創	スマート社会の実現	・ビジネスモデルの変革及び事業・サービスの創出、充実等 ― 新規事業化・共創件数:10件〔2030年度までの累計〕 ・地域・社会の課題解決に資するドローン新サービス創出:10件(1件/年)以上 ・地域経済の活性化に貢献するICTサービス(まちのわ)の全国展開による収益拡大 ・デジタル技術を活用した停電情報発信の充実 ・スマートメーターを活用した見守りサービス〔Q-ieまもり〕の普及拡大	・新規事業等の創出 ― 新規事業・新規サービス・他社との協業・共創の検討:20件 ― 新規事業化・新規サービス化・他社との協業・共創:2件 ・地域・社会の課題解決に資するドローン新サービス創出:1件以上 ・地域経済の活性化に貢献するICTサービス(まちのわ)の全国展開による収益拡大 ・台風等の非常災害時におけるデジタル技術を活用した停電情報発信の充実 ・スマートメーターを活用した見守りサービス〔Q-ieまもり〕の普及拡大	・スタートアップ等異業種企業との共創・協業の推進及びメンバーの経験・スキル向上に向けて、九電オープンイノベーションプログラム〔ひらめきと共創〕や他社共創イベントへの参画等を実施 ・スマートメーターデータ分析プラットフォームの更なる事業拡大に向けて、九州域内の新たな不動産会社・自治体等との協業検討や実証試験、九州域外の電力・ガス事業者等へのサービス提案・営業活動を実施 ・分散型エネルギーソースの全体最適制御に関する段階的な概念実証(PoC)の規模拡大及び事業化に向けたビジネスモデルの詳細検討を実施 ・九電オープンイノベーションプログラム2023受賞案件のうち優秀賞以上3件を先行してアイデアの実現に向け協議・検討を実施。特別賞3案件についても協議を継続 ・スタートアップ企業探索のため、社外アクセラプログラム等へ参画 ・スタートアップ等との協業等(出資含む)による事業創出 ・実施エリア及び協働企業の抽出 ・地域との共創による新たな事業・サービスの提供拡大、創出(グループ全体の利益拡大への貢献) ・新たな分野・市場でのサービス提供に向けた協業先との連携等による機能開発(まちのわ) ・3月に運用開始したシステムにより非常災害時における停電情報のリアルタイム化、公表地域を細分化した情報公開を実施 ・〔Q-ieまもり〕の普及拡大に向けた提案活動の実施と協業先の開拓	○	○	○	・新規事業等の創出 ― 新規事業・新規サービス・他社との協業・共創の検討:11件(10件) ― 新規事業化・新規サービス化・他社との協業・共創:1件(2件)	―
	地域の活性化(地方創生等)	・地域・社会の持続的発展 ― 地域プロジェクト(産業創出プロジェクト含む)による具体的な課題解決件数 ・各支店エリア1件以上	・地域・社会課題解決に資する新規事業創出 ― 他社との協業事業の実証着手:1件以上	AI・クラウド向けデータセンター、企業投資ファンド、廃棄物リサイクル、バイオものづくり等の具体的な事業内容の検討・事業性評価	○			・事業モデルの具体化 ― 予算、エリア、協業者等諸条件の設定〔予算、エリア、協業者等諸条件の設定〕 ・〔地域との共創による事業〕の規模・領域拡大〔〔地域との共創による事業〕の規模・領域拡大〕	―
	安心・安全で快適なまちづくり	・地域・社会の持続的発展 ― 九州内エリアでの都市開発案件参画10件(1件/年)以上〔2030年度までの累計〕	九州エリアでの都市開発案件参画:1件以上	交流人口拡大、地域の賑わい、雇用創出、地域の安心・安全等に寄与する案件開発へ参画し、着実な目標(1件/年)達成を目指す	○			九州エリアでの都市開発案件参画:2件(1件以上)	―

効果:① 短期の機会最大化(利益の向上)、② 中長期の機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③ リスクの低減(資本コストの低下)

脱炭素社会の牽引 ― 2050年カーボンマイナスの実現 ―

九電グループは、再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率を誇っています。将来に向けた野心的なGHG排出削減目標達成に向けた戦略と目標の進捗状況の情報開示を進めており、そうした取組みがCDPによる気候変動に関する調査で国内電気事業者初となる最高評価の「Aリスト」に選定されるなど、高い評価を獲得しています。

九電みらいエナジーにおける再エネ事業の統合や「2050経営ビジョン」の策定により、今後の再エネ主力電源化に向けた取組みを加速させるとともに、グリーン・トランジションファイナンスの推進 **P51** により、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。

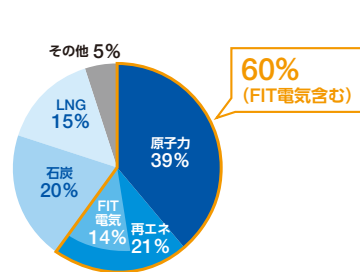
今後も九電グループは、カーボンニュートラルをはじめとする経営環境や社会情勢の変化を変革の好機と捉え、更なる企業成長につなげていきます。また、カーボンマイナスの実現に向けて、植林やDACCSなどのネガティブエミッション技術 (NETs) **P54** の知見獲得にも積極的に取り組んでいきます。

業界トップレベルのゼロエミ電源比率、GHG排出削減量

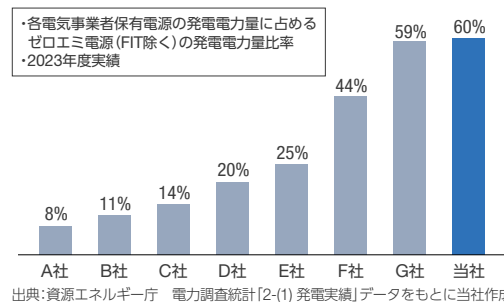
グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めるとともに、安全の最優先、地元の皆さまのご理解を前提とした「原子力の最大限の活用」により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率 (2023年度実績は約6割) を誇っています。

また、2023年度GHG排出量は2013年度比47%程度削減 (国内) と着実に削減を進めています **P58** が、今後の九州域内における半導体企業やデータセンターの進出など、電化の進展による電力需要が大幅に増加することが予想されるため、その影響を見極める必要があります。

九州電力のゼロエミ・FIT電源比率*



ゼロエミ電源比率 (国内主要電気事業者との比較)



※: 九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値

上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有せず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価 (CDP「Aリスト」選定)

低・脱炭素化に向けた取組みや情報開示の透明性が評価され、2023年度に九州電力は、国際的な環境非営利団体であるCDPから、気候変動対策及び情報開示に優れた企業として、国内の電気事業者では初めて最高評価の「Aリスト」に選定されました。



再エネ事業の統合 (九電みらいエナジー)

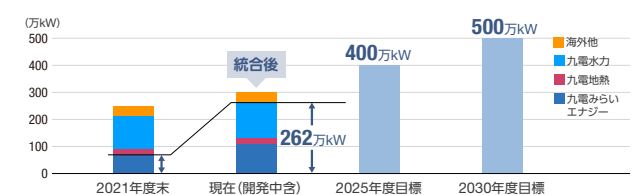
九電みらいエナジーは、九州電力の再エネ事業の統合により、主要再エネ5電源をすべて保有する国内唯一の事業者になり、保有する再エネ設備量も国内トップクラスになります。今後も、再エネ主力電源化 (2030年目標500万kW) に向けた取組みを加速させるとともに、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えし、新たな価値創造に挑戦することで、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。

2024年4月には、地熱事業の統合を完了したほか、九電みらいエナジーの「2050経営ビジョン」を公表し、その達成のために「意思決定の迅速化」「経営資源の獲得」「経営基盤の強化」など、統合効果を最大限に活かして九州から日本の脱炭素をリードしていく企業を目指していきます。

九電みらいエナジー2050経営ビジョン



九電グループの再エネ開発量 (出資分含む)



社会情勢・お客さまのニーズを踏まえた料金プラン・サービスの提供

九州電力は、お客さまの再エネ導入や脱炭素ニーズにきめ細やかにお応えするため、法人お客さま向けに3つの再エネ・CO₂フリープランを提供しています。脱炭素に貢献するメニューでカーボンニュートラル、2050年カーボンマイナスの実現を目指し、更なる企業成長につなげていきます。

再エネECO 極 (きわみ)		- 再エネ電気 (水力 地熱等) とその再エネ価値をご提供するだけでなく、電源種特定など、更なる価値をご提供 - 再エネ電源の維持・拡大に貢献
再エネECO プラス		- 現在お使いの電気に、再エネ価値を付加してご提供 - 再エネプランの導入をより身近に
CO ₂ 削減 プラン		- 現在お使いの電気に、CO₂フリー価値を付加してご提供 - CO₂排出量ゼロの価値に特化

〔脱炭素社会の牽引〕

電源の低・脱炭素化

再エネの主力電源化

九電グループは、これまで約274万kWの再エネ開発実績があり、グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について拡大を図り、再エネの主力電源化を推進していきます。

〔国内外における再エネ開発量目標：2025年400万kW、2030年500万kW〕

再エネ開発量 [2023年度末時点、海外含む]

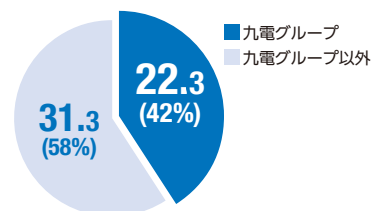


地熱

地熱については、長年にわたり開発を行っており、日本最大規模の八丁原発電所等、九電グループが国内に保有する設備容量は約22万kWと全国の設備容量の約4割を占めています。2024年6月には、九電みらいエナジーへの地熱事業統合後、初の事業化案件となる霧島烏帽子岳バイナリー発電所(鹿児島県)の建設を決定しました。また、インドネシアにおいて、世界最大級となるサルーラ地熱IPP*プロジェクト(約33万kW)に参画するなど、培った技術を活かして、九州はもとより、国内外で新規開発を進めています。

*：Independent Power Producer(独立系発電事業者)、発電だけを行って電気事業者に卸売販売をする事業者

国内における地熱発電所
(出力[万kW]、2021年3月末時点)



出典：火力原子力発電技術協会
「地熱発電の現状と動向」をもとに作成

水力

水力については、1898年に建設された九州で最も古い小山田発電所(鹿児島県)や1955年に建設された日本初の本格的なアーチ式ダムを有する上椎葉発電所(宮崎県)をはじめ、長年の開発実績があります。現在は、未利用エネルギーを有効活用する新規開発と、既存設備のリプレース(更新)により、出力・発電量の向上に取り組んでいます。

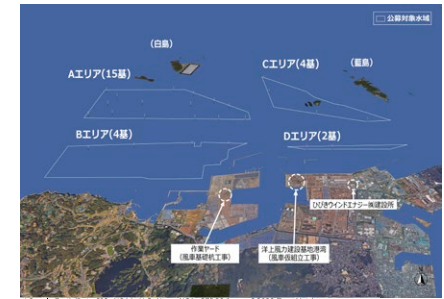


上椎葉発電所

風力

九電グループでは、陸上の風力発電だけでなく、洋上風力発電についても、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かしながら導入拡大に向け積極的に取り組んでいます。

九電みらいエナジーは、電源開発(株)、(株)北拓、西部ガス(株)、(株)九電工とコンソーシアムを組み、福岡県北九州市の響灘において、日本初となる大規模洋上風力発電プロジェクトを進めており、2023年3月に建設工事を開始し、2025年度の営業運転開始を目指しています。



北九州響灘洋上ウインドファームの事業実施区域
(ひびきウインドエナジー(株)公表資料より引用)

バイオマス

未利用の木材等を燃料として発電するバイオマス発電については、燃料が持続可能な形で生産されたものであることを確認した上で、九電みらいエナジーを中心に開発に取り組んでいます。

2023年12月には、九電みらいエナジー等が出資する広畑バイオマス発電所が営業運転を開始しました。本発電所は、木質チップ、未利用材並びにパーム椰子殻(PKS)を燃料としており、約7.5万kWの発電を行います。

潮流

九電みらいエナジーは、長崎県五島市沖で国内初の1,000kW級大型潮流発電の実証事業に取り組んでいます。

本事業は、2021年度まで同社が同地点で実施していた500kW級潮流発電実証事業の成果を活用し、潮流発電機の高効率化による技術面の実用化や商用化に向けてのビジネスモデル構築を目指すもので、本事業を通じて日本における潮流発電の早期実用化を目指します。

また、九電みらいエナジー及びキューデン・インターナショナルは、シンガポール沖での小型潮流発電(7kW×4基)の実証事業に参画しています。ラッフルズ灯台に供給する電力をディーゼル発電から潮流発電に置き換えることで、海事・港湾分野の脱炭素化に貢献するだけでなく、本実証で得られる知見を海外における今後の分散型電源事業の展開に活用します。



Google マップを基に作成

開発サイト((株)キューデン・インターナショナル公表資料より引用)

原子力発電の最大限の活用

原子力は、発電時にCO₂を排出せずエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であり、地球環境問題や長期的なエネルギーの安定確保の観点から、引き続き安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。

原子力発電所(2024年3月末)

発電所名	出力	運転開始	型 式
玄 海	3,4号機： 各118万kW	3号機：1994年3月 4号機：1997年7月	加圧水型 軽水炉 (PWR)
川 内	1,2号機： 各89万kW	1号機：1984年7月 2号機：1985年11月	

(注) 玄海1号機は2015年4月、玄海2号機は2019年4月に運転終了

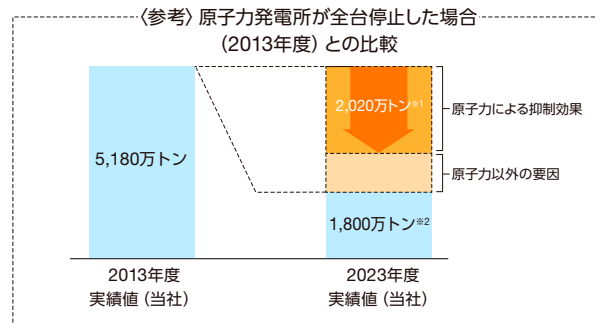


玄海原子力発電所
(佐賀県)



川内原子力発電所
(鹿児島県)

九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



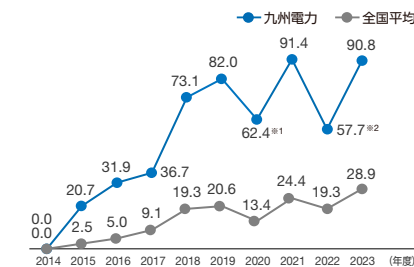
※1: 2013年度のCO₂排出係数を使用
※2: 2023年度実績については暫定値であり、確定値については12月頃国から公表予定

設備利用率の更なる向上に向けた取組み

2023年度は、保有する原子力発電所全4基の安定稼働により設備利用率が大幅に改善し、震災以降2番目の高水準となりました。

今後も、設備利用率の更なる向上に向けて、作業方法の工夫による定期検査期間の短縮や最大13か月となっている運転日数の延長(長期サイクル運転)等について検討を進めていきます。

原子力発電所の設備利用率(%)



※1: 川内1、2号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

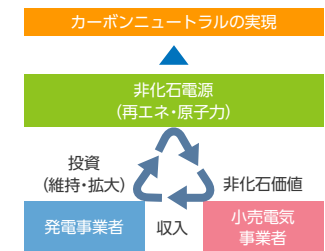
※2: 玄海3、4号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

原子力の収益貢献・非化石価値の取引

原子力は、天候や時間帯に左右されず、発電可能な電源であることから、安定した収益確保に寄与するとともに、運転中にCO₂を排出しないことから、再エネと同様に非化石価値取引市場からの収益も期待できます。安全対策費用等のコストを考慮しても、中長期的観点から、原子力は競争力のある電源であり、総合的に投資判断を行っています。

また、非化石証書販売による収入は、再エネ(非FIT電源)の開発(調査含む)・リプレースや設備改修工事、原子力発電所の安全対策工事などの投資に活用することで、ゼロエミ電源の維持・拡大を図っていきます。

取引イメージ



川内原子力発電所1、2号機における運転期間延長認可申請

運転開始後40年を超えて原子力発電所を運転する場合は、原子力規制委員会に運転期間延長認可申請を行い、認可を受ける必要があります。

当社は、川内原子力発電所1、2号機について、2022年10月に同委員会に運転期間延長認可申請を行い、2023年11月に認可を受けました。

運転延長期間

発電所名	運転期間延長開始日	運転期間延長満了日	延長期間
1号機	2024年7月4日	2044年7月3日	20年間
2号機	2025年11月28日	2045年11月27日	20年間

VOICE

40年超運転に向けて 経年化対策を徹底して原子力の安全運転に貢献

川内原子力発電所は、原子力規制委員会の認可を得て、運転開始後40年を超えた運転が可能となりました。

運転期間延長にあたり、取替が困難な原子炉容器等の健全性を確認するための「特別点検」が必要でしたが、これは当社にとって初めての経験でした。具体的な点検内容について検討を重ね、水中点検用ロボットの活用など、様々な工夫を行いました。また、点検データについては、メーカー等とも議論を十分行った上で、評価結果としてとりまとめ、無事認可を得ることができました。

経年化対策に終わりはなく、今後も原子力発電所の安全・安定運転を継続できるよう万全を期していきます。



九州電力
原子力発電本部
原子力経年対策グループ
西田 慶志

火力発電の低炭素化

火力発電は、再エネの導入増加に伴う出力変動に対する調整力として重要であり、燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。

今後は、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けた検討等、環境負荷の低減を図る取組みを進めていくとともに、高経年化した火力発電所の廃止・計画停止や、非効率石炭火力の2030年までのフェードアウトを目指していきます。

火力発電所におけるバイオマス混焼

石炭火力については、カーボンニュートラルな未利用国産バイオマスエネルギーを発電用燃料へと利用し低炭素化に取り組んでいます。

荅北発電所（熊本県）では、国内の未利用森林資源（林地残材等）を利用した木質バイオマスの混焼発電を行っています。また、熊本市が公募した「下水汚泥固形燃料化事業」に電源開発（株）他と共同で参画し、2013年度より燃料化物を製造しており、九州電力松浦発電所及び電源開発（株）松浦火力発電所（長崎県）において、石炭と混焼しています。

水素・アンモニア混焼に向けた検討・技術確立及びCCS導入に向けた検討

水素・アンモニアの利用技術や、CO₂を分離回収・貯留するCCS技術は、火力発電の低・脱炭素化分野において必要不可欠な技術であり、技術動向調査・研究や要素技術開発に取り組んでいます。

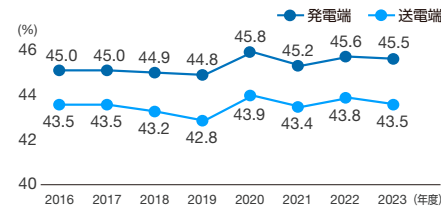
2030年までの水素1%、アンモニア20%混焼技術確立に向け、以下の取組みを推進しています。

- ・燃料性状を踏まえた受入・貯蔵・払出設備の検討
- ・安全・安定燃焼のための試験実施
- ・燃料変更に伴う環境対策検討

なお、2023年度の具体的な取組みとして、アンモニア混焼試験を2023年4月に荅北発電所1号機、同年11月に、松浦発電所2号機で実施しています。

また、CCSについては、JOGMECの「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する委託調査業務において、当社を含むコンソーシアムが選定されました。今後、設備の仕様等を検討していく予定です。

火力総合熱効率の推移



※：熱効率は低位発熱量ベース^(注)で算定

(注) 総合エネルギー統計の換算係数をもとに算出(2013年、2018年改訂)

水素・アンモニアの混焼イメージ



水素・アンモニア燃料のサプライチェーン構築

燃焼時にCO₂を排出しない水素・アンモニア燃料が本格導入される場合に備え、上流から下流までの安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築を目指し、国内外の様々な分野の企業との協業関係構築及び共同検討を進めています。

国内では、2022年4月に当社と（株）JERA、中国電力（株）の3社で検討を開始し、その後、四国電力（株）、東北電力（株）、北陸電力（株）、北海道電力（株）、沖縄電力（株）が追加で参画し、電力8社が、燃料用の水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向け、次の項目に関して協業の可能性を検討することを決めています。

- ・国内発電所向け水素・アンモニアの調達費用削減等を目的とした共同調達
- ・水素・アンモニアの輸送・貯蔵手段の確立
- ・水素・アンモニアに関する政策支援・ルール形成へのはたらきかけ
- ・国内の水素・アンモニア導入に関する意見交換・協働案件の検討

水素・アンモニアの大規模な潜在需要を有する国内の大手電力会社間で協業検討を進めることにより、脱炭素社会の実現に向けた次世代燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築に貢献します。

高効率火力発電設備へのリプレース

地球温暖化への対応及びエネルギー有効利用の観点から、火力発電の高効率化を推進するとともに、長期的に安定した設備の形成・維持を図るため、設備高経年化への対応を着実に実施しています。

2024年2月には、新小倉発電所において高経年化が進む発電設備3号機と5号機について、CO₂排出量が少ない高効率LNGコンバインドサイクル方式の発電設備へのリプレースに向け、環境影響評価方法書及びこれを要約した要約書を経済産業大臣へ届け出るなど、環境影響評価の手続きを進めています。2030年の運転開始を目指しており、今後も高効率な発電設備への転換を進めることでCO₂排出量の削減につなげていきます。

TOPICS

九州電力が出資する合弁会社KEYS[※]にてLNGバンカリング船「KEYS Azalea（キーズ アザレア）」が竣工しました

九州電力、日本郵船（株）、伊藤忠エネクス（株）及び西部ガス（株）が設立した合弁会社KEYSは、九州・瀬戸内地域で初めての稼働となるLNGバンカリング船「KEYS Azalea（キーズ アザレア）」を2024年3月に竣工しました。本船は、国内のLNGバンカリング船としては初めて、主な発電設備にLNGと重油の両方を燃料として使用できるデュアルフューエルエンジンを搭載しています。LNGを主燃料とし、運転時に排出されるSOx、NOx、CO₂を削減できる優れた環境性能を備えます。

※：KEYS Bunkering West Japan（株）。九州電力、日本郵船（株）、伊藤忠エネクス（株）及び西部ガス（株）が共同で設立



送配電ネットワークの高度化

九州の再エネポテンシャルを最大限活用しつつ、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、再エネ等の連系拡大や、ネットワーク利用率の向上に取り組んでいます。

再エネの最大限受け入れ

九州では、太陽光発電を中心とした再エネ発電設備の導入が急速に進んでいます。このようなか、九州電力送配電では、「火力発電の柔軟な運用」「揚水発電所や大容量蓄電池の活用」「既存系統の更なる有効活用」等を通じた安定供給の維持と再エネの最大限の受け入れに取り組んでいます。

その取組みの一つとして、九州電力送配電では、国の実証事業を受託し、大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所を設置しました。

本実証事業で得られた知見・技術を活用し、太陽光や風力発電の発電量の変動に応じて、この大容量蓄電システムを効率的に運用することで、需給バランスの改善に努めています。

大容量蓄電システムを備えた「豊前蓄電池変電所」全景



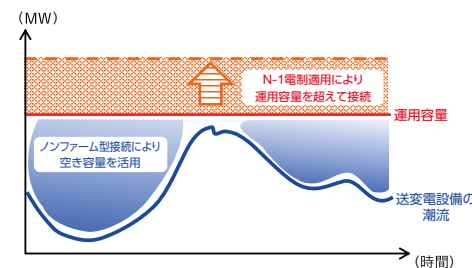
コネクト&マネージの導入

九州電力送配電では、再エネを最大限受け入れできるよう、「コネクト&マネージ」を導入し、既設の送変電設備の容量を最大限活用しています。

具体的には、設備の単一故障(N-1故障)が発生しても安定的に送電できる容量を確保した上で、N-1故障が発生した際には瞬時に発電を制限する「N-1電制」を導入することで、運用容量を超えた電源接続を可能としています。

また、送変電設備の空きがある時間帯に発電し、空きが十分でない時間帯には発電を抑制する「ノンファーム型接続」の対応を基幹系統及びローカル系統で行っています。

コネクト&マネージによる空き容量の活用等(イメージ)



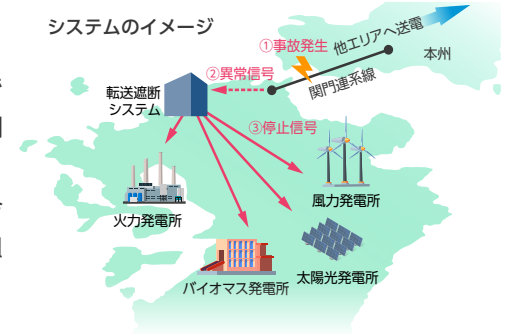
再エネ出力制御量低減のための技術開発事業

九州電力送配電では、国の「再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業」を受託し、関門連系線で事故が発生した際に、瞬時に複数の発電所を停止させ、九州エリアの需給バランスを維持する転送遮断システムを構築しています。

このシステムによって、関門連系線の九州エリアから他エリアへの再エネの送電可能量を最大で30万kW程度拡大することが可能となり、出力制御量の低減に効果的であることを確認しました。

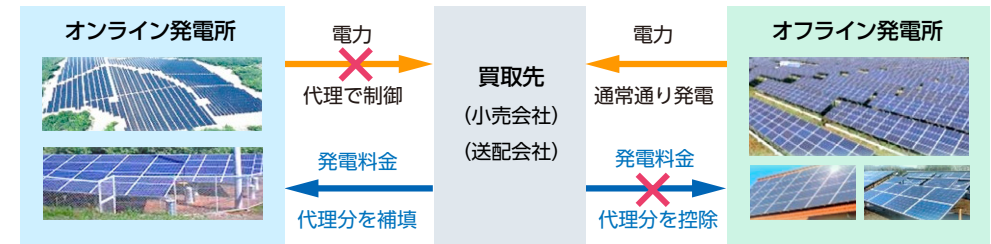
本実証事業で得られた知見・技術を活用し、今後も再エネの最大限の受け入れに向けて取り組んでいきます。

システムのイメージ



オンライン代理制御(経済的出力制御)の導入

九州電力送配電では、2022年12月に九州本土における太陽光発電所の出力制御方法をオンライン代理制御に見直しました。この方法では、きめ細やかに出力調整ができるオンライン発電所で実際の出力制御を行うため、制御量をより少なくすることが可能となりました。



再エネ出力の予測精度向上

九州電力送配電では、再エネを最大限活用するため、再エネ出力の予測精度向上に取り組んでいます。

再エネ出力予測に必要な日射量予測においては、九州各地の予測地点を細分化し詳細な予測を把握するとともに、複数の気象予測モデルを統合した予測を活用することで、予測精度の向上を図っています。

グリーン・トランジションファイナンスの推進

九州電力は、九電グループの2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」の取組みについて、幅広いステークホルダーの皆さまにこれまで以上に知っていただくことや、資金調達の多様化を図ることを目的に、グリーン・トランジションファイナンスを推進しています。

2023年度は、当社2回目となるグリーンボンドを発行しました。

また2024年度には、社債としては本邦初となる、資金使途を原子力発電投資に限定するトランジションボンドを発行しました。

当社は、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進していきます。

「九州電力グリーンボンド」

回号	発行日	発行額	年限	利率	資金の使途
第2回	2023年7月21日	100億円	10年	0.860%	北九州響灘洋上ウインドファーム、杉安水力発電所及び軸丸水力発電所に係る新規投資及び既存投資のリファイナンス

「九州電力トランジションボンド」

回号	発行日	発行額	年限	利率	資金の使途
第3回	2024年6月3日	100億円	5年	0.858%	既設原子力発電所の安全対策投資のリファイナンス
第4回		200億円	10年	1.425%	

(注) グリーン・トランジションファイナンスの過去の実績は、財務データブック (https://www.kyuden.co.jp/ir/library_fact.html) 及び当社HP (SDGsファイナンス) (https://www.kyuden.co.jp/ir_sdgs.html) に掲載

VOICE ファイナンスを通じて、カーボンマイナスに向けた取組みを発信

SDGsファイナンスは、当社に必要な資金を調達するだけでなく、ファイナンスを通じて当社のカーボンニュートラルへの取組みを投資家や金融機関の皆さまにご理解いただく貴重な機会と考えています。担当として、日頃より電気事業の技術的な話や当社の最新の取組みについて自らの理解を深めた上で、丁寧な対話活動や情報発信を行うことに力を注いできました。投資家の皆さまからその内容を評価いただき、投資いただけた際には、社員として大きなやりがいを感じています。



九州電力
業務本部
資金グループ
村木 智文

海外事業の積極展開～持続可能な社会づくりへの貢献～

九電グループが国内外で蓄積した電気事業等に関する技術・ノウハウ・ネットワークを活かし、世界各国・地域のニーズに応じた再エネ、低炭素化に資する火力発電、送配電事業等に取り組んでいます。(海外における展開エリアは **P12** 参照) [海外持分出力目標:2030年500万kW]

IPP等投資事業

市場の成長性が高いアジアを中心に、米国・中東・欧州にも進出しており、今後もこれらの地域での事業機会の発掘に取り組んでいきます。

2023年度は、当社初となる米国の再生可能エネルギー事業(太陽光)や英国の廃棄物処理・発電事業会社への出資に加え、英国洋上風力発電所の海底送電事業における優先交渉権の獲得等の新たな取組みを展開しました。

海外コンサルティング事業

グループ会社をはじめとした専門性の高いパートナーと協力し、再エネ導入調査、電力マスタープラン策定支援等を実施しています。

2023年度は、ケニアの地熱発電所におけるO&M能力強化に向けたIoT技術導入及びそれを活用した発電所維持管理能力向上、キューバの蓄電池とEMS導入による電力の安定供給や再エネ導入を目指した電力マスタープラン策定に加え、ケニアの送電系統技術能力強化を支援しました。

新たな事業領域への進出

送配電は欧州・中東を中心に、ガス火力はアジアのPPA付案件を中心に、開発していきます。再エネは、カーボンニュートラルや早期利益貢献の観点から、太陽光・風力を中心にアジア、米国、欧州でPPA付案件を開発していきます。また、従来の事業領域に加え、イノベーション分野(分散型電源、蓄電池、CCS等)やクリーン燃料等の新たな事業領域にも取り組みます。

TOPICS

九電グループ初の米国における太陽光発電事業に参画しました

キューデン・インターナショナルは、米国の再生可能エネルギー開発事業者であるエンフィニティ・グローバル社との間で、同社がカリフォルニア州、アイダホ州、ノースカロライナ州において運営する太陽光発電事業(28か所、合計40万kW)の40%(持分出力16万kW)の購入契約を締結しました。本事業は、2013年から2019年にかけて運用を開始した複数のアセットからなる太陽光発電事業で、各州の電気事業者との長期売電契約を通じ、それぞれの地域に電力を供給しています。



出資先のエンフィニティ・グローバル社*が運営する太陽光発電所
※:再生可能エネルギー開発事業者

電化の推進

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦し、社会全体の温室効果ガス（GHG）排出削減に貢献します。

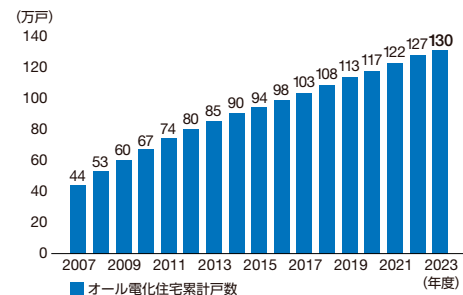
家庭・業務部門

家庭部門では、オール電化の良さをお伝えするイベントやマスPR等を拡充し、様々な機会を捉えた営業活動を展開することで、オール電化住宅を推進しています。

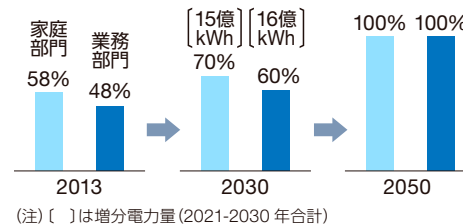
業務部門における空調・給湯設備では、お客さまの設備使用状況に応じた最適な高効率ヒートポンプシステムの提案、また、厨房設備では、電化厨房の使いやすさ・衛生面・経済性等のメリットを幅広く訴求することで、電化設備の導入を進めています。

これらの取組みにより、2050年における九州の電化率100%を目指し、2030年には家庭部門で70%、業務部門で60%の電化率実現に貢献していきます。また、その実現に向け、2021年から2030年合計の増分電力量として、家庭部門で15億kWh、業務部門で16億kWhを目指します。

九州におけるオール電化累計戸数



九州の電化率向上に貢献



増分電力量実績	部門	2023年度	累計（2021年度～）
	家庭	0.9億kWh	3.3億kWh
	業務	1.8億kWh	4.0億kWh

電気給湯機・蓄電池等のリース・販売サービス「九電スマートリース」の提供

お客さまの「安心・安全・快適・経済的で地球環境にやさしい」毎日の実現に貢献するため、電気給湯機・IHクッキングヒーターや蓄電池等を、①初期費用0円②修理費や定期点検も0円（契約期間内）③高品質な工事等により、お客さまに長く安心してお使いいただける「九電スマートリース」を提供しています。

九電スマートリース



産業・運輸部門

産業部門では、ヒートポンプなど熱源転換機器の技術研究を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯（温水、蒸気、加熱等）の熱需要に対する電化に挑戦しています。また、お客さまと共に現地調査・検討を行い、エネルギーの利用効率向上に向けた省エネルギー提案を行っています。

運輸部門では、2030年で社有車の100%EV化を目指すとともに、EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギーマネジメントなど、事業やサービスを提供しています。〔社有車のEV化率：25%（EV550台/対象台数2,185台）〕

EV充電サービスの展開

マンション居住者に対して、駐車場の各区分に個人専用のEV充電設備を整備し、快適なEV充電環境を提供するサービス「PRIEV（プライブ）」を2023年1月から首都圏及び福岡市で開始しています。（2024年から、九州各県・関西へサービスエリアを拡大）

2023年6月には、㈱ヤナセと業務提携契約を締結し、PRIEV導入済・導入予定の住宅におけるEV紹介などに共同で取り組んでいます。



VOICE EV充電サービスの拡大により、カーボンニュートラル実現に貢献

「PRIEV」は2024年から、九州におけるサービス対象エリアを福岡市内から九州全域及び関西へ拡大しています。福岡ではマンションディベロッパー様や管理会社様との関係性を築くことができていますが、福岡以外では関係性が薄いことに課題を感じていました。この課題を解決すべく支店営業担当から地場企業様を紹介してもらい、より広いエリアの企業様にサービスのご案内が可能になりました。導入物件数が徐々に増え、PRIEV事業の拡大がカーボンニュートラルに寄与する点にやりがいを感じています。



九州電力
コーポレート戦略部門
インキュベーションラボ
高嶋 彩香

地域のカーボンニュートラルの推進

地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対し、九電グループのソリューションの提供を通じて地域・社会の課題解決に貢献し、ゼロカーボン社会を共創していきます。

地域エネルギーシステムの構築

地域エネルギーシステムは、電気事業のビジネスモデルを大きく変革させる可能性があり、九電グループの強みを活かせる事業領域であることから、新たな機会と捉え、地域エネルギーシステム構築に必要な技術ノウハウの獲得や事業モデルの構築に向けて実証地点を検討し、実証実験を計画しています。

その一環として、九州電力は、自治体や民間企業等のバスの電動化を包括的に支援する「九電でんきバスサービス」を2024年度より開始しました。現在、鹿児島県知名町のホテル送迎向けとして、電気バスや充電設備、導入コンサルティングやエネルギーマネジメントなどのソリューションサービスを提供しています。

森林資源の活用によるJ-クレジット創出・活用事業

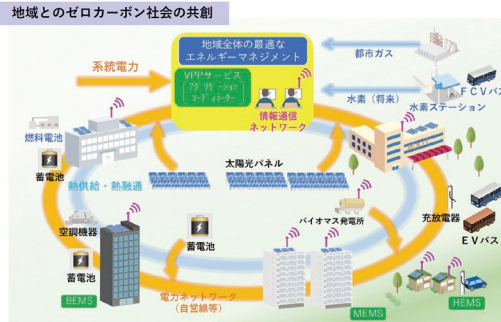
自治体等が所有する森林からのJ-クレジット^{*}創出支援事業を行っており、九州電力の社有林からもJ-クレジットを創出しています。

創出したJ-クレジットは、九電グループの地域共生活動や、地場企業の生産活動等のカーボンオフセットに活用予定です。

^{*}：森林によるCO₂吸収量や再エネ利用・省エネ導入によるCO₂削減量を国がクレジットとして認証し取引する制度

福岡県久山町			福岡県北九州市 佐賀県神埼市 大分県玖珠町	
創出期間(予定)	8年間 (2021~28年度)		プロジェクト登録準備中	
創出見込み量(合計)	約1,500トン-CO ₂			
うち発行済量	200トン-CO ₂			
熊本県内12者(自治体8/民間4) 【熊本県委託事業にて実施】			九電社有林(大分県由布市他)	
創出期間(予定)	8年間 (2022/23/24年度~)		創出期間(予定)	16年間 (2021~36年度)
創出見込み量(合計)	約13万トン-CO ₂		創出見込み量(合計)	約24万トン-CO ₂
			うち発行済量	1万トン-CO ₂

地域エネルギーシステムのイメージ

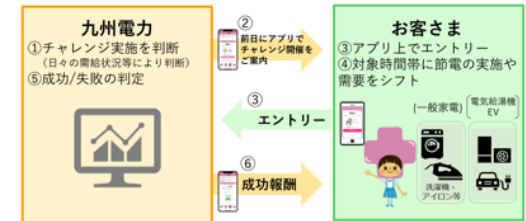


省エネの推進

九電グループでは、お客さまの豊かで快適な暮らしをサポートするため、多様なサービスを提供し、自社のみならず社会全体の温室効果ガス(GHG)排出削減にも貢献しています。

家庭向けデマンドレスポンス(DR)^{*}サービス

九州電力は、DRを用いた需給バランスの最適化により、お客さまの省エネ・電気料金低減への貢献や、再エネの有効活用に資する仕組みづくりを目指し、スマホアプリ「九電eco/キレイライフプラス」を利用した、DRサービスに取り組んでいます。



^{*}：電力需要を減少または増加させることにより、需要と供給のバランスをとる仕組みで、九州電力のご家庭向けメニューに加入のお客さま(スマートメーター設置済)を対象に、九州電力からのご案内に応じて、お客さま側(需要側)で節電または需要創出を行っていただく取組み

会員サイト「九電Web明細サービス」

九州電力は、ご家庭などの低圧お客さまに、電気・ガスのご利用状況をWebでご確認いただける「九電Web明細サービス」を提供しています。

スマートフォンやパソコンで簡単に毎月の電気料金・ご使用量をご確認いただくことができ、毎月の明細内容が確定した旨を、メール等で最大5つまでの通知先にお知らせいたします。

また、スマートメーターが設置されており、ご家庭向け電気料金プランでご契約されているお客さまへは、直近のご利用状況をふまえて次回の電気料金を予想する「予想電気料金」機能や、ログイン前日までの電気のご利用状況をご確認いただける「月ごと・日/時間ごとの実績」機能を提供しています。

エネルギー政策への提言・関与

GXリーグ基本構想への賛同

九州電力は、GXリーグへの参画を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けて同リーグのコンセプトである「リーダーシップ」を発揮するとともに、参画企業をはじめとしたステークホルダーの皆さまと協働することで、日本のGHG排出削減に向けた市場のルール形成や、ビジネス機会の創出等に最大限貢献していきます。



環境負荷の低減

九電グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、環境保全に真摯に取り組む責務があると認識しています。

このため、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進し、生物多様性の保全や循環型社会の形成などに取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社有林の維持管理を通じた持続可能な社会形成への貢献

九州電力は、グループ会社の九州林産と協働で、4,447haの社有林を維持管理しています。2005年には環境に配慮した森林管理が行われていることを認証するFSC® (Forest Stewardship Council® / 森林管理協議会) 認証を電力会社として初めて取得する(FSC-CO18956)等、高い評価を得ています。また、社有林の維持管理により、2023年度は年間約10.1万トンのCO₂を吸収固定しており、そのうち約1万トンについて、J-クレジットを創出しています。

今後も社有林の維持管理を通じて、水源かん養(森林が水を保ち川の水量を安定させる機能)やCO₂吸収等、森林の持つ公益的機能の維持・向上に努めていきます。



社有林(大分県由布市、山下池周辺)

「自然共生サイト」の認証を通じた30by30目標への貢献

九州電力は、生物多様性に関する世界目標である「30by30目標」※1に貢献するため、環境省の「30by30アライアンス」に参加しています。



2023年度には、2019年に育林100周年を迎えた当社社有林の一部が、環境省より「令和5年度前期自然共生サイト」※2として認定を受けました。

※1:2022年12月に実施された生物多様性条約COP15において定められた、生物多様性の世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の主要な目標であり、2030年までに陸域の30%と海域の30%の保全を世界各国が目指すもの
 ※2:民間の取組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を国(環境大臣)が認定する取組み

カーボンマイナス実現に向けた新技術等の獲得

社有林の維持管理に加え、植林やDACCS※1などNETs※2による環境負荷の低減を図るとともに、カーボンクレジットの創出により地域やお客さまと持続的なゼロカーボン社会の実現を目指していきます。具体的には、国内におけるCO₂鉱物化貯留の適地調査や、海外におけるDACCS事業の先行事例調査等に取り組んでいます。

※1:大気中CO₂を直接回収する技術(DAC)とCO₂貯留技術(CCS)を組み合わせたもの
 ※2:大気中のCO₂を回収・吸収し、貯留・固定化することで大気中のCO₂除去に資する技術

地域の皆さまと取り組む環境活動

九州電力が設立した九電みらい財団は、豊かな自然を守り続けること、子どもたちが輝く未来につなげていくことを目的として活動しています。

ラムサール条約に登録された坊ガツル湿原(大分県竹田市)一帯で「野焼き」等の生態系や景観の保全活動に取り組むとともに、九州電力の社有林「くじゅう九電の森」(大分県由布市)で、子どもたちの環境保全意識啓発に向けた体験型の環境教育に加え、VRを活用したデジタル環境教育にも取り組んでいます。

また、次世代向け環境教育を九州全域に拡げていくことを目的に、環境教育や市民交流の拠点となる森づくり「九電みらいの森プロジェクト」に取り組んでおり、2022年度から「いさはや九電みらいの森」(長崎県諫早市)、2023年度から「きりしま九電みらいの森」(鹿児島県霧島市)において、環境教育を開始しました。



坊ガツル湿原「本焼き」



植林体験(いさはや)



間伐体験(きりしま)

サーキュラーパーク九州

旧川内発電所跡地(鹿児島県)を資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」として位置付け、2024年4月には企業や地域の廃棄物を再資源化するリソーシング事業を開始しました。

サーキュラーパーク九州では、九電グループを含む企業・地域の廃棄物の再資源化を進めるとともに、企業や大学等の持つ資源循環に関する技術と知見の活用、薩摩川内市の協力による実証実験等により、資源循環に係る課題解決に向けた社会実装に取り組むこととしております。これらの取組みを通じて、九州から日本全体へ資源循環の輪を広げていくことで、循環経済と脱炭素化の推進による持続可能な社会の構築に貢献していきます。



TCFD提言及びTNFD提言に基づく情報開示

九電グループは、気候変動対応を経営の重要課題(マテリアリティ)と位置付けており、2020年からTCFD提言に基づくシナリオ分析と情報開示を継続して実施しています。九電グループは、日本のNDCを上回る野心的なGHG削減目標を掲げており、2023年3月にはその目標が国内エネルギー事業者で初めてSBTイニシアチブの認定を取得しました。また、生物多様性の保全や資源循環等を含む「環境負荷の低減」に向けた取組みも進めており、昨年よりTNFD提言に基づく分析を試行的に実施し、今年度は再生可能エネルギーも対象に含めたTNFD v1.0に基づく情報開示を行います。今後も、これらの提言を活用した戦略策定、同提言の枠組みに沿った情報開示の充実を通じ、「脱炭素社会の牽引」を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

気候変動及び自然資本のガバナンス

- ・気候変動及び自然資本を含む環境諸問題に係る対応体制(リスク・機会の評価、マネジメントプロセス)について **P42**
- ・取締役会及びサステナビリティ推進委員会等における主な気候変動及び自然資本関連議題の議論状況 **P42**
- ・気候変動対応と役員報酬の連動:九州電力は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び役員に対する業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとして、カーボンニュートラルに向けたGHG削減量を採用しています。(役員報酬に関する詳細は **P87** 参照)

TCFD情報開示フレームワークを踏まえた開示

気候変動に係る戦略(リスク・機会と対策)～シナリオ分析に基づく気候変動対策～

気候変動に係る政府間パネル(IPCC)第6次報告書やIEAの報告書、国の第6次エネルギー基本計画等を踏まえてシナリオ分析を行い、気候変動が九電グループに及ぼす影響を評価しました。これらの分析結果は、九電グループの低炭素移行計画である「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」に適切に反映の上、その着実な推進に向けて「中期ESG推進計画」を策定しています。アクションプランについては、サステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル・環境分科会において進捗状況を確認・審議するとともに、社会情勢や技術革新の動向等を踏まえ適切に見直しを図っていくこととしています。

なお、電気事業(国内・海外・再エネ事業)に関するリスク・機会とその財務影響に加え、成長事業であるICTサービス事業と都市開発事業におけるシナリオ分析も実施しています。

シナリオ1.5℃ケース

- ・世界全体で、カーボンプライシング等の規制が強化され、気候変動対応の取組みが進展している。その結果、GHG排出削減が順調に進んでいる
- ・気温の上昇が抑えられるため、九電グループの主な事業領域である九州でも異常気象や出水率の増減等の事象が現状から大きく増加しない
- ・国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる
- ・顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している

シナリオ4.0℃ケース

- ・国・地域によって気候変動対応の取組みに温度差があり、世界全体で見ると、GHG排出削減が進んでいない
- ・世界全体で気温が上昇し、九電グループの主な事業領域である九州も含め、異常気象や出水率の増減等の事象が増加し、海外の資源開発地の一部では操業不能などの影響が顕在化する
- ・国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる。さらに原子力に関しては、脱炭素電源の必要性の高まりから、新型炉開発に向けた議論が進展する
- ・顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している
- ・カーボンプライシング等の規制は、世界全体のGHG排出削減が不十分であることから、先進国の発電事業者に対し、更に厳しいものが課されようとしている



九州電力は、2019年7月、TCFD*提言に賛同しました。

※: TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。2017年6月、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

2024年1月、TNFD*フォーラムに参画するとともに、TNFDアーリーアダプターとして早期にレポートを開示することを表明しました。

※: TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures。自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際イニシアチブ





シナリオ分析 [1.5℃ケース]

シナリオドライバー				リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト(損益ベース)	対応戦略
大項目	中項目	小項目						
電気事業(再エネ・海外含む)	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク (政策・規制)	中・長	中	GHGを削減しなかった場合、100～150億円程度の費用増 ※カーボンプライシングを2,000～3,000円/t-CO ₂ と仮定	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与
			非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上		短・中・長	高	数百億円 (自社LNG火力→水素1%、石炭火力→アンモニア20%を混焼した場合の燃料費上昇額)	・既設火力での混焼技術の確立 ・水素・アンモニアのサプライチェーンの構築 ・再エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替
	技術	再生可能エネルギーの主力電源化	再エネ開発推進による収益拡大(海外含む)	機会 (エネルギー源)	短・中・長	高	再エネ事業での経常利益130億円 ※2025年度	・強みである地熱や水力の開発 ・導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等の開発 ・蓄電池・揚水の活用
			系統の安定性低下	移行リスク (技術)	中・長	低	小～中	・デジタルの活用による需給運用・系統安定化技術の高度化
		原子力の最大限の活用	原子力の設備利用率向上	機会 (エネルギー源)	中・長	中	設備利用率が1%向上した場合、30億円程度の燃料費削減効果	・定検短縮、長期サイクル運転、電気出力向上
			原子力の計画外停止	移行リスク (政策・規制、技術)	短・中・長	低	1か月の停止で80億円/基程度	・設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施
	市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会 (製品・サービス)	短・中・長	高	電化目標達成した場合の売上増:600億円程度 ※2030目標KPIを達成した場合の売上増	・九州の電化率向上への貢献 －家庭:住宅関連事業者との連携強化 －業務:高効率ヒートポンプシステムの提案 等
			分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク (市場)	中・長	高	小売販売電力1%減で140億円程度の売上減	・DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開
		燃料価格	燃料価格の上昇		短・中・長	高	一定の影響はあるが、原子力の安定稼働を前提に影響を低減	・供給ソースの分散化 ・【石炭】契約上の価格固定化オプションの活用等による価格上昇の抑制 ・【LNG】価格安定性の高い新たな指標を用いた価格決定方式の多様化を検討
	評判	信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク (評判)	中・長	中	4億円程度 ※2023年度の資金調達実績約4,200億円の金利が0.1%変動した場合の影響額	・アクションプランの着実な実行 ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進
	製品・サービス	顧客ニーズの変化	非化石価値の販売	機会 (製品・サービス)	短・中・長	高	200～500億円程度 ※非化石価値を全量販売した場合の売上ポテンシャル	・ゼロエミ電源の最大限の活用 ・再エネ・CO ₂ フリープランの拡充
			地域のカーボンニュートラルニーズ拡大	機会 (製品・サービス)	中・長	高	数億円程度 ※分散型エネルギーシステム、EVサービス等による売上増	・DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開 ・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
ICT・サービス・都市開発事業	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク (政策・規制)	中・長	中	小	・省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンプライシング導入の影響低減を図る
			省エネ法強化等に伴うコスト増	移行リスク (政策・規制)	中・長	高	小	
	製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギーマネジメントニーズの増加	機会 (製品・サービス)	短・中・長	高	中	
			レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	小	
	物理	設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生(被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減)	物理リスク (急性)	短・中・長	低	小	・災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化
			オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加	物理リスク (慢性)	中・長	高	小

【発 現 時 期】 短期:現在～2025年度、中期:2026年度～2030年度、長期:2031年度～2050年度
【財務インパクト】 小:10億円未満、中:10～100億円、大:100億円以上 ※財務インパクトのうち注釈のないものは2023年度実績を使用
【検 討 の 前 提】 1.5℃上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP1-1.9シナリオ)、IEA WEO 2022(Net Zero Emissions by 2050(NZE)シナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等
4.0℃上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP5-8.5シナリオ) 等



シナリオ分析 [4.0℃ケース]

シナリオドライバー				リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト(損益ベース)	対応戦略
大項目	中項目	小項目						
電気事業(再エネ・海外含む)	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク (政策・規制)	中・長	中	GHGを削減しなかった場合、200～300億円程度の費用増 ※カーボンプライシングを4,000～6,000円/t-CO ₂ と仮定	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与
			非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上		短・中・長	高	1.5℃よりも大きい	・既設火力での混焼技術の確立 ・水素・アンモニアのサプライチェーンの構築 ・再エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替
	技術	原子力の最大限の活用	原子力の計画外停止	移行リスク (政策・規制、技術)	短・中・長	低	1か月の停止で80億円/基程度	・設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施
	市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会 (製品・サービス)	短・中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	・九州の電化率向上への貢献 ー家庭:住宅関連事業者との連携強化 ー業務:高効率ヒートポンプシステムの提案 等
			分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク (市場)	中・長	高	小売販売電力1%減で140億円程度の売上減	・DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開
	評判	信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク (評判)	中・長	中	4億円程度 ※2023年度の資金調達実績約4,200億円の金利が0.1%変動した場合の影響額	・アクションプランの着実な実行 ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進
	製品・サービス	顧客ニーズの変化	カーボンニュートラルニーズの拡大	機会 (製品・サービス)	中・長	低	1.5℃ほど顕著でない	・ゼロエミ電源の最大限の活用
	物理	燃料	水力発電量の減少	物理リスク (慢性)	中・長	低	数億円程度/% ※出水率1%変動による収支感応度	・FIT・FIP制度等を活用した、既設発電所の更新や新規開発の推進
			資源開発地の操業不能	物理リスク (急性)	中・長	低	燃料価格の上昇により250億円程度の燃料費増 ※石炭:10\$/t、LNG:1\$/mmBtuの価格上昇による感応度	・供給ソースの分散化 ・【石炭】契約上の価格固定化オプションの活用等による価格上昇の抑制 ・【LNG】価格安定性の高い新たな指標を用いた価格決定方式の多様化を検討
		設備	設備被害		中・長	高	災害復旧費用 71億円 ※2022年台風14号実績	・無電柱化の推進 ・災害対応力の向上(訓練等)
ICTサービス・都市開発事業	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク (政策・規制)	中・長	中	小	・省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンプライシング導入の影響低減を図る
			省エネ法強化等に伴うコスト増	移行リスク (政策・規制)	中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	
	製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギーマネジメントニーズの増加	機会 (製品・サービス)	短・中・長	高	1.5℃ケースほど顕著でない	
			レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	1.5℃ケースよりも大きい	・自治体災害対応ニーズへの的確な対応、協定の締結 ・ドローンサービスや無停電電源装置等の関連製品・サービスにおける他社との協業、及び競合他社との差別化
	物理	設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生(被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減)	物理リスク (急性)	短・中・長	中	1.5℃ケースよりも大きい	・災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化
								・分散構成や災害に強い通信ネットワークの構築 ・災害対策マニュアル等の作成
			オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加	物理リスク (慢性)	中・長	高	1.5℃ケースよりも大きい

【発 現 時 期】 短期:現在〜2025年度、中期:2026年度〜2030年度、長期:2031年度〜2050年度
【財務インパクト】 小:10億円未満、中:10〜100億円、大:100億円以上 ※財務インパクトのうち注釈のないものは2023年度実績を使用
【検 討 の 前 提】 1.5℃上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP1-1.9シナリオ)、IEA WEO 2022(Net Zero Emissions by 2050(NZE)シナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等
4.0℃上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP5-8.5シナリオ) 等

「カーボンニュートラルビジョン2050」(アクションプラン含む)の詳細は九州電力ホームページ(以下)をご覧ください。
<https://www.kyuden.co.jp/> ホーム > サステナビリティ > [カーボンニュートラルビジョン2050](#)

指標と目標 ～気候関連の目標の設定とその進捗～

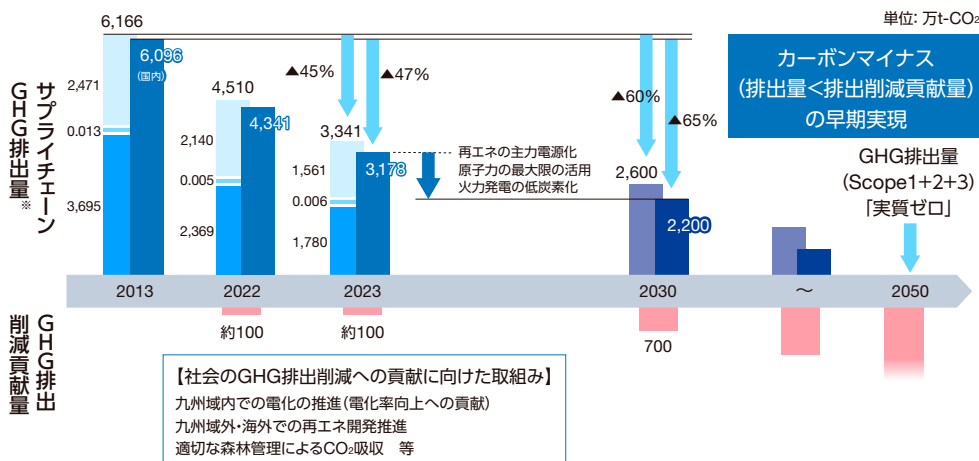
低・脱炭素の業界トップランナーとして、2050年のサプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出量の「実質ゼロ」に挑戦するとともに、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

また、2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年の経営目標(環境目標)を、日本政府が示したGHG排出削減目標を大きく上回る水準に設定し、これらの達成に向けた具体的行動計画(進捗等詳細は **P44** 参照)を策定しています。なお、GHG排出量の目標及び実績についてはGHGプロトコルに則して算定しております。

	KGI(2050年)	指標	中期目標・KPI(2030年)	2023年度実績
供給側	サプライチェーン GHG 排出量「実質ゼロ」	サプライチェーンGHG 排出量	サプライチェーンGHG 排出量を60%[国内事業は65%] 削減(2013年度比)	45% 削減 [国内事業は47% 削減]
		再エネの主力電源化	KPI 再エネ開発量500万kW(国内外)	311万kW(国内外、既決定案件※1)
		火力発電の低炭素化	省エネ法ベンチマーク指標の達成 (A指標:1.0以上 / B指標:44.3% 以上 / 石炭単独指標:43.0% 以上)	A 指標:0.97、B 指標:42.69%、石炭単独指標:41.63%
			水素1%・アンモニア20% 混焼に向けた技術確立	水素・アンモニア混焼技術の調査・検討
需要側	社会のGHG 排出削減への貢献 ー 九州の家庭・業務部門の電化率 100%の実現に貢献	電化の推進	九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)	家庭部門:60%・業務部門:48%※2
		家庭部門	KPI 増分電力量15億kWh(2021-2030年累計)	増分電力量:0.9億kWh(2021年度以降累計:3.3億kWh)
		業務部門	KPI 増分電力量16億kWh(2021-2030年累計)	増分電力量:1.8億kWh(2021年度以降累計:4.0億kWh)
		運輸部門	社有車100%EV化(特殊車両を除く)	社有車のEV割合:25%(2023年度201台導入)
社会のGHG 排出削減への貢献			GHG 排出削減貢献量700万t-CO ₂	約100万t-CO ₂

※1: 現段階で2030年までに開発が見込まれる案件の合計 ※2: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計(暫定値)」をもとに当社試算

サプライチェーンGHG排出量(経営目標)の推移(詳細は **P21**)



※: GHG排出量データは「ESGデータブック2024」上で、デロイトトーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証を受けている。

インターナルカーボンプライシング(社内炭素価格)

九電グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ事業の推進を目的に、非化石価値取引市場の取引状況等をもとに社内炭素価格を設定し、投資判断に活用しています。

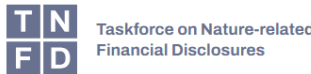
社内炭素価格は、非化石価値取引市場(高度化法義務達成市場)の取引価格(0.6~1.3円/kWh)等をもとに1,400~3,000円/t-CO₂程度と設定しています。

電源の低・脱炭素化に向けた投資総額

2021~2025年度の投資総額 約**5,000**億円(うち再エネ関係約2,500億円)

2023年度は、「第2回グリーンボンド」を発行し、2024年6月3日には、既設原子力発電所の安全対策投資のリファイナンスに活用する「第3回及び第4回九州電力トランジションボンド」を発行しました。(グリーン・トランジションファイナンスの推進に関する詳細は **P51** 参照)

TNFD v1.0 情報開示フレームワークを踏まえた開示



はじめに

九電グループは、TNFDのアーリーアダプター(2025年度開示)として、TNFD v1.0情報開示フレームワーク等を参照し、「[九電グループ TNFDレポート2024](#)」を作成して当社ホームページに掲載しています。

当該レポート作成にあたっては、まず、九電グループの事業活動と環境との関係を分析・評価するために、事業における自然資本関連の影響と依存の評価(リスクとインパクトの管理)を行うとともに、2050年の自然関連リスクについて2つの両極のシナリオを設定して現状からの変化を分析しました。

その上で、現状と将来のシナリオを踏まえ、自然資本関連の影響・依存(リスクと財務影響)と機会を分析・評価しました。

リスクとインパクトの管理

自然資本関連の影響と依存の評価

生物多様性を含む自然資本をプラスの状態に向けていくための重要な第一歩は、自社の事業活動(サプライチェーン含む)が、自然資本に与えている影響と依存している生態系サービスについて把握することであると認識しています。TNFDフレームワーク v1.0で提供されているガイドライン等を参考にしつつ、事業の前提となる発電所立地や設備、法令・自治体との協定等を踏まえ、事業における自然資本関連の影響と依存を5段階(Very High / High / Middle / Low / Very Low)で評価しました。

あわせて、九州では、自然資本及び事業へ大きなインパクトを与える地学的な事象として、地震及び地震による津波が想定されます。30年以内に3%以上の地震発生が予想される直下断層として「福智山断層帯」「警固断層帯」「日奈久断層帯」「雲仙断層群」があり、沿岸で大地震が発生するリスクがある箇所として、日向灘(M7.0～7.5程度が80%程度)、南海トラフ(M8～9クラスが70%～80%)、安芸灘～伊予灘～豊後水道(M6.7～7.4程度が40%程度)があります。これらのリスクに鑑みて、財務に与える影響を評価するために、独自に地震・津波の項目を設定しました。

自然資本関連の影響と依存の評価結果

九州電力、九州電力送配電及び九電みらいエナジーの自然資本への影響と生態系サービスへの依存について、以下のとおりヒートマップを作成しました。このヒートマップは、サプライチェーン全体を俯瞰して、自然資本に与える影響と生態系サービスに依存する事業のホットスポットを示しています。なお、自然災害については、過去約30年間で発生した事象、または、今後30年間で発生する可能性が高いとされている事象が、発生した場合を想定しました。

影響と依存に関するヒートマップ(九州電力、九州電力送配電 及び 九電みらいエナジー 版)

		自然資本関連																				その他要因 地震・津波	
		影響										依存											
発電種別	工 程	土地改変			直接採取		気候変動	汚染				その他	供給サービス			調整サービス				基盤サービス			
		陸 域	淡水域	海 域	水	水以外	温室効果ガス	大 気	水 域	土 壌	廃棄物	騒音/光害	表流水提供	地下水提供	バイオマス提供	汚染物質無害化	気候調整	汚染物質産出	洪水防止	浸食防止	水流維持	水質維持	
火力発電(石炭)	燃料調達	Very High	High	—	Very High	—	High	High	High	High	High	High	High	High	—	—	Very Low	—	—	Middle	High	—	Very Low
	発 電	—	Low	Low	Low	—	Very High	Low	Low	Low	Low	Low	Low	—	—	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	High
火力発電(LNG)	燃料調達	High	High	Very High	Very High	—	High	High	High	High	High	High	Very Low	Very Low	—	Very Low	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Very Low	—	High
	発 電	—	Low	Low	Low	—	Middle	Low	Low	Low	Low	Low	Low	—	—	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	High
原子力発電	燃料調達	Very High	High	—	Very High	—	High	High	High	High	High	High	High	High	—	—	Very Low	—	—	Middle	High	—	Very Low
	発 電	Middle	Low	Low	Low	—	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low	Low	—	—	Very Low	Very Low	Low	Very Low	Low	Low	Low	Very Low
水力発電(一般水力)	発 電	Low	Low	—	Low	—	Very Low	—	Low	Low	—	—	High	—	—	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	High	Low	High
水力発電(揚水式)	発 電	Low	Low	—	Low	—	Very Low	—	Low	Low	—	—	Low	—	—	Very Low	Very Low	Very Low	High	High	Low	Low	High
地熱発電	発 電	Middle	—	—	Low	—	Very Low	—	Low	Low	—	Low	Low	—	—	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	Low
太陽光発電	パネル調達	—	—	—	High	—	High	—	High	High	Middle	Middle	Very Low	Very Low	—	Low	—	Low	—	—	—	—	Very Low
	発 電	High	—	—	Very Low	—	Very Low	—	Low	Low	Low	—	Very Low	Very Low	—	—	Very High	—	Middle	Middle	—	—	High
風力発電(陸上)	発 電	Middle	Low	Low	—	—	Very Low	—	Low	Low	—	Middle	—	—	—	—	Very High	—	High	Low	—	—	High
風力発電(洋上)	発 電	Low	Low	Middle	—	—	Very Low	—	Low	Low	—	Middle	—	—	—	—	Very High	—	—	Low	—	—	High
バイオマス発電	燃料調達	Middle	—	—	—	—	High	—	High	High	—	—	Very High	High	—	—	—	—	Middle	Low	Middle	—	Very Low
	発 電	—	Low	Low	Low	—	Very Low	Low	Low	Low	High	Low	Low	—	Very High	Very Low	Very Low	Very Low	Low	Low	Low	Low	High
送配電		Middle	—	—	—	—	Very Low	—	Low	—	—	—	—	—	—	—	High	—	Low	Low	—	—	High

その結果、自然資本への影響としては、石炭火力発電においては「温室効果ガス」に、石炭火力発電・原子力発電の燃料調達においては「陸域の土地改変」及び「水の直接採取」、LNG火力発電の燃料調達においては「海域の土地改変」及び「水の直接採取」に、それぞれ「非常に高い(Very High)」影響を与えていると評価しました。また、生態系サービスへの依存としては、太陽光発電・風力(陸上・洋上)発電においては「気候調整」に、バイオマス発電においては「バイオマス提供」に、バイオマス発電の燃料調達においては「表流水提供」に、それぞれ「非常に高い(Very High)」依存性があると評価しました。

なお、発電所・送配電設備が公的な保護区及びKBAに与える影響から、川内原子力発電所、大岳・八丁原・山川地熱発電所、長島風力発電所、九州全域の送配電設備について、九電グループにおいて生物多様性に関する優先地域であると判断しました。

シナリオ分析

シナリオの設定

シナリオの設定にあたり、TNFDフレームワークでは、将来に向けた様々なリスクを組み合わせ最も想定される未来を設定する探索型のシナリオを使用して、様々な不確実性を考慮し、妥当な将来像を探索することとされています。

一方、電力事業において長期の視野で事業を検討することを踏まえ、2050年の自然関連リスクの変化がどのように九電グループの電力事業において発現されるものであるかを考えるにあたり、九電グループはサプライチェーンが幅広いことと操業拠点が多数あり、物理リスクによる調達コストの高騰や移行リスクによるオペレーションでの制約など、様々な要素が想定され、かつ各要素が相互に関係する可能性があることなどにより、TNFDが求めるシナリオ設定をすることが困難でした。

このため、2050年において、シンプルに、「このまま社会全体として、自然資本課題・気候変動課題に現状以上には取り組まなかった社会（以降は『現状維持シナリオ』と呼びます）」と、「社会全体の機運が高まり自然資本課題・気候変動課題に十分に取り組み、ネットゼロとネイチャーポジティブが達成できている社会（以降は『ネイチャーポジティブ移行シナリオ』と呼びます）」の2つのケースを設定しました。

2つのシナリオにおける九電グループへの影響

「現状維持シナリオ」「ネイチャーポジティブ移行シナリオ」のそれぞれのシナリオにおける、2050年の九電グループの姿を想定し、「シナリオ分析表」として次のページに整理しました。

また、土地、水利用、サプライチェーン、自然保全・自然再生の4つの視点から、それぞれのシナリオにおいて自社の自然への影響・依存がどのように変化するかを検討したのが右の図です。横軸に「自社」にとってのそれぞれの「自然への影響・依存」を設定し、縦軸には「社会／政策」のそれぞれの自然資本への「関心度」を設定しています。

現状維持シナリオでは、土地、水利用、サプライチェーン、自然保全・自然再生のいずれの自然資本についても社会の関心（縦軸）が増しました。

一方、ネイチャーポジティブ移行シナリオでは、土地については社会の関心（縦軸）は増すものの、ネイチャーポジティブな社会における開発規制に対応しているため自社の自然への影響・依存（横軸）は低くなりました。自然保全・自然再生については社会の関心（縦軸）が増しました。水とサプライチェーンについては変化がありませんでした。

自然資本関連のリスク

今回の分析では、事業における自然資本関連の影響もしくは依存の程度が大きい（「大きい(High)」 「非常に大きい(Very High)」）と評価した項目と、シナリオ分析により認識したリスク項目（森林再生及びデュー・デリジェンス）について、リスクのカテゴリーの分類を行った上で、財務への影響を評価しました。次々ページの表では、その結果について、両シナリオ共通で発生するリスクと1つのシナリオのみで発生するリスクにわけて表示しています。

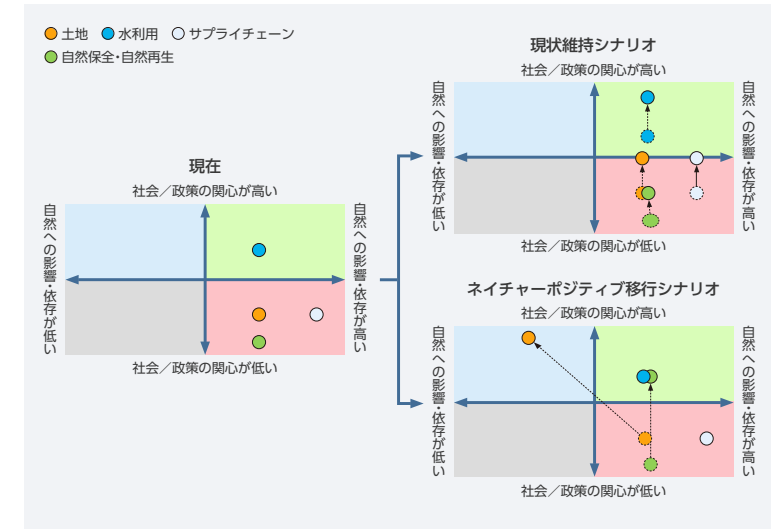
この結果、財務に影響するリスク項目の約半数は両シナリオ共通であることが分かりました。すなわち、燃料調達においては、調達先における環境対策費用やGHG排出枠調達費用等が燃料価格に転嫁されることに伴い、自社の燃料調達価格が上昇することによるコスト増加リスクがあると評価しました。発電所の操業においては、法令や地域との協定等を遵守しており、九電グループが自然資本を棄損して九電グループの事業運営や財務に影響を及ぼすリスクを低減できている一方で、九州は地理的に台風や線状降水帯による水害リスクがあり*、気候変動に伴う災害の激甚化の影響を受けるリスクがあります。また、九州やその周辺には、30年以内に3%以上の地震発生が予測されるトラフや断層などがあり、地震・津波の被災リスクが想定されます。

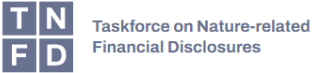
2つのシナリオにおける差異としては「現状維持シナリオ」のみにおいて自然の棄損や評判リスク、さらにはサプライチェーン デュー・デリジェンスへの対応のためのコスト増加リスクが、また、「ネイチャーポジティブ移行シナリオ」のみにおいて法規制リスクとして土地利用における自然配慮（森林再生）対応のためのコスト増加リスクがあります。

なお、「ネイチャーポジティブ移行シナリオ」においては、2050年にネイチャーポジティブになっている状態であるため、自然への負荷に伴う対応がサプライチェーン全体で進み、調達先における自然への負荷について九電グループとして対応すべき項目は既に解消されていると想定するため、サプライチェーン デュー・デリジェンス対応のためのコストは発生しないと評価していますが、その経路（2050年にそのような状態に至るまでの移行期）においてはコスト発生があると認識しており、移行過程においては現状維持シナリオで評価したような財務への影響も想定されます。

※：九州は東シナ海からの偏西風を直接受ける島であり、線状降水帯が発生して大雨・洪水の被害を受けることがある。また、日本の他の地域と比べて台風が上陸する頻度も高くなっている。

シナリオにおける社会/政策の関心度と自然への影響・依存度の変遷

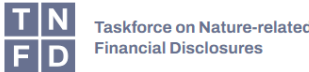




シナリオ分析表

			現状	2050年シナリオ	
				現状維持シナリオ	ネイチャーポジティブ移行シナリオ
燃料価格			—	全世界としてカーボンニュートラルが進まず相当量の化石燃料が消費されているため、化石燃料価格は高位で推移しています。	開発に対する規制強化に対応するためのコスト増が加算されても、既に高価格である化石燃料の調達価格が更に大きく上昇することはありません。
電源構成等			—	「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」の目標達成に向けた取組みの結果、九電グループは2050年にサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)排出量から「吸収量と除去量」を差し引いた合計をゼロにする「カーボンニュートラル」を達成しています。再エネ電源については、太陽光発電や洋上風力発電が増加します。一方、バイオマス発電は燃料供給量の制限により火力発電の混焼の拡大への対応に限定されます。 開発規制は現状維持であるため、再エネ電源のうち、陸上風力発電は増加しますが、相対的に開発余地が小さい地熱発電・水力発電は微増に留まります。	開発規制強化を想定するため、再エネ電源のうち陸上風力発電・水力発電・地熱発電は、新規設置が非常に困難になります。
気候			気温の上昇に伴い、線状降水帯が発生するなど、大雨・洪水等が発生しています。	気温上昇がさらに進み、九電グループの主な事業エリアである九州では異常気象(大雨・洪水等)や出水率の増減等の事象が現状から大きく増加しています。	九電グループの主な事業エリアである九州でも異常気象や出水率の増減等の事象は現状からやや増加するに留まっています。
土地	状況		環境規制や地域の皆さまの合意に基づき、新規発電所の開発による土地利用が行われています。	既存の発電所の土地利用は維持されます。再生可能エネルギーの開発に伴う土地利用は増加します。 太陽光・風力の新規開発に伴う土地利用が増加します。一方、水力・地熱は新規開発適地が少ないため、土地利用は微増に留まります。	自然の状態を維持・向上するよう規制が強化され、開発による土地利用が厳しく制限されるようになります。 洋上風力は海洋生態系への影響に対する配慮は強化されますが、同時に発電施設周辺での大型藻類の再生事業とその収益化(ブルーカーボン事業)も進みます。 陸上風力は、森林の開発に対して近隣における同様の森林再生が設置条件となりますが、その条件を満たす適地が限られるため、新規設置が困難になっています。 水力・地熱は、厳しい開発制限の影響を受け、新規設置が非常に困難になります。
	評価	社会/政策の関心	Low [※] 土地利用において自然への配慮が必要となるのは公的な自然保護区が中心に留まっています。	Middle 森林の開発に対する規制がやや強まるものの、土地利用に関する大幅な規制の変更は無く、社会からの関心は中程度です。	Very High 生態系の保全の観点で、森林の開発は厳しく制限されるようになり、社会からの関心も非常に高くなります。
		自然への影響・依存	High 太陽光発電所は陸域の「土地改変」への影響が高いです。	High 太陽光発電所が陸域の「土地改変」に高く影響している状態に変化はありません。	Low 不適切な土地利用を行う発電所は廃止され、すべての発電所は適切な土地利用に基づくものとなります。また、土地利用に関する規制が厳しくなり、森林等からの土地転換は困難になり、新規の発電所開発は「土地改変」への影響が低いもののみとなります。
	状況		水力発電所(一般水力)では川の表流水を、火力・原子力・バイオマス発電では海水を中心に利用しています。	火力・原子力・バイオマス発電の海水を中心とした水利用が継続します。太陽光・風力・地熱は運転時の水利用が無いため、現状が維持されます。 水力発電所がわずかに増えることに伴い水利用は微増します。	水力発電所が増えないことから水利用は変化しません。
水	評価	社会/政策の関心	High 自治体による取水/排水に関する条例や地域との協定等が定められています。	Very High 気候変動による水リスクが高まり、水利用に関する規制が強化されることに伴い、社会からの関心が非常に高くなります。	High 自然への配慮により水に関しては現状から大きな変化はありませんが、水利用に関しては社会からの関心は高いまです。
		自然への影響・依存	High 水力発電所は「表流水提供」に高く依存しています。	High 水力発電所が「表流水提供」に高く依存している状態に変化はありません。	High 水力発電所が「表流水提供」に高く依存している状態に変化はありません。
	状況		サプライチェーン上の土地利用・水利用については、化石燃料採掘、バイオマス燃料生産及び太陽光パネル製造における負荷がかかっています。	サプライチェーン上の土地利用・水利用については、バイオマス燃料生産及び太陽光パネル製造における負荷が継続します。 全世界的にネイチャーポジティブに向けた動きが進展しないため、化石燃料の採掘等における土地・水利用などの負荷について、デュー・デリジェンス等を行う必要が生じます。	サプライチェーン上の土地利用・水利用については、2050年には世界全体のネイチャーポジティブ移行により負荷の無い燃料への転換が完了し、自然への負荷は無くなります。 全世界的にネイチャーポジティブに向けた動きが進展しており、化石燃料の採掘等における土地・水利用などの負荷は抑制されているため、デュー・デリジェンス等を行う必要は無くなっています。
サステナビリティ	評価	社会/政策の関心	Low 社会からの関心は全体としては高まっていません。	Middle 森林破壊等に伴う土地・水利用等のリスクにつながる原材料調達に関する規制が海外の一部地域において強化され、原材料の輸入にも影響が出てくるため、社会からの関心は中程度に高まっています。	Low 森林破壊等に伴う土地・水利用等のリスクにつながる原材料調達は無くなり、社会からの関心も低くなります。
		自然への影響・依存	Very High 石炭火力・LNG火力・原子力・バイオマス発電の燃料調達において、自然資本への依存・影響が大きいです。	Very High 燃料調達における自然への配慮に大きな変化が無いため、非常に高い影響・依存が継続しています。	Very High バイオマス発電の燃料となる樹木の生育過程においては「表流水提供」に非常に高く依存している状態が続いています。一方、燃料調達による影響については、ネイチャーポジティブ移行により、森林破壊等につながるものは生産されておらず、自然に悪影響を与えないもののみが生産されているため、非常に低くなっています。
	状況		社有林の維持管理や緑化事業を行っています。また、地域との共同活動として、坊ガツル温泉一帯での環境保全活動や「九電みらいの森プロジェクト」などを行っています。	自然保全・自然再生については、社有林の維持管理や地域との共同活動等が継続します。 —	自社操業地や自社植林地の在来種による緑化の拡大による森林の質の向上や、それらの自然共生サイトとしての登録が進み、それらが企業価値として評価されます。
自然保全・再生	評価	社会/政策の関心	Very Low 社会全体としての関心は高まっていません。	Low 自然再生・保全についてのインセンティブは無く、社会からの関心は高まっていません。	High 自然再生・保全を推進する動きが世界的に強まり、社会からの関心が高くなります。
		自然への影響・依存	High 水力発電所においては、「水流維持」の依存度が高いです。なお、水源涵養林の保全、基盤サービスとして「水流維持」を提供しています。	High 水力発電所の「水流維持」への依存度は高いです。なお、水源涵養林の取組みは継続していますが、その規模は変化がありません。	High 水力発電所の「水流維持」への依存度は高いです。なお、水源涵養林の保全技術を活かした森林管理や、発電所及びその周辺の自然再生についてのニーズが高まり、事業化されます。

※: (社会/自社に関する重要性) Very High:非常に高い / High:高い / Middle:中程度 / Low:低い / Very Low:非常に低い



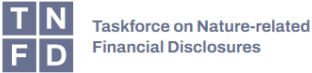
リスクと財務影響

				リスク分類	リスク種別	リスク概要	財務への影響		財務影響	
火力発電	石炭	燃料調達	物理的リスク	急性リスク	鉱山操業に伴う陸域の土地改変による地滑りや地盤沈下、火災発生	世界的な石炭価格の上昇による収支悪化	調査・情報開示費用	レベルⅡ		
				慢性リスク	鉱山操業に伴う陸域の土地改変による陸域生態系の劣化・分断、外来種の侵入、地域の植生や植生環境への悪影響。鉱山での過剰な水利用による帯水層の枯渇。干ばつの厳しさや頻度の増加による鉱山操業への支障 鉱山操業による温室効果ガスの排出、有毒物質の大気放出、植生や土壌への悪影響、種の移動による生態系の変化					
			移行リスク	法規制リスク	鉱山における慢性リスクの各項目への対策費の負担発生 石炭の採掘過程を含む間接分の温室効果ガス排出について、採掘者等においてGHG排出枠調達等の負担が発生し、自社の燃料調達費用が上昇 サプライチェーン最上流までの自然への影響に関するデュー・デリジェンスの義務化					
		発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波による火力発電所の設備損壊・停止				復旧費用と代替電源の確保費用	レベルⅡ
				慢性リスク	運転による温室効果ガスの排出				温室効果ガス排出に対する賦課金や税金が導入された場合の石炭火力の発電原価上昇や、LNG火力での代替による燃料費の増加	レベルⅢ
			移行リスク	法規制リスク	石炭火力発電所の運転を規制するために賦課金や税金が導入された場合、運転に伴い排出される温室効果ガスに対して費用負担が発生。石炭火力発電所の運転が規制される					
	LNG	燃料調達	物理的リスク	急性リスク	水の枯渇によるガス田の操業停止、有毒物質の偶発的な流出による環境への負の影響。汚染物質の偶発的な流出による周囲の希少生物への負の影響。地震・津波によるLNG出荷設備の損壊、出荷不能	世界的なLNG価格の上昇による収支悪化 なお、複数のプロジェクトから長期契約によりLNGを調達しており、財務への影響は一定程度抑えられる	調査・情報開示費用	レベルⅡ		
				慢性リスク	陸域生態系、淡水生態系、海洋生態系への悪影響。汚染物質の排出により、底生植物や淡水植物が枯れる。汚染物質の偶発的な流出による周囲の希少生物への負の影響。廃棄物を適切に処理せず、周辺環境を汚染					
			移行リスク	法規制リスク	有害物質を排出したことにより現地政府が当社の調達先に対して操業停止命令 サプライチェーン最上流までの自然への影響に関するデュー・デリジェンスの義務化					
		発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波による火力発電所の設備損壊・停止				復旧費用	レベルⅡ
				慢性リスク	ウラン採掘に伴う陸域の土地改変による地滑りや地盤沈下、火災発生				世界的なウラン価格の上昇による収支悪化 原子力発電コストに占めるウラン価格の割合は小さく、財務的な影響を及ぼすほど大きな影響がある可能性は低いため、財務リスクは法規制リスクにて評価	レベルⅡ
			移行リスク	法規制リスク	ウランの採掘過程を含む間接分の温室効果ガス排出について、採掘者等においてGHG排出枠調達等の負担が発生し、自社の燃料調達費用が上昇 サプライチェーン最上流までの自然への影響に関するデュー・デリジェンスの義務化					
水力発電		物理的リスク	急性リスク	洪水や地震等による水力発電所の設備損壊・停止	復旧費用と代替電源の確保費用	レベルⅡ				
地熱発電		移行リスク	法規制リスク	森林開発を伴う地熱発電における森林再生義務の発生 事故による汚染物質の土壌・水系への流出による生産制限	森林再生費用	レベルⅠ				
太陽光発電	太陽光パネル調達	物理的リスク	急性リスク	王ばつでの厳しさや頻度の増加による生産制限。操業による温室効果ガスの排出	太陽光パネル価格上昇・調達地変更による収益悪化	調査・情報開示費用	レベルⅠ			
			慢性リスク	太陽光パネル生産過程を含む間接分の温室効果ガス排出について、生産者においてGHG排出枠調達等の負担が発生し、自社の太陽光パネル調達費用が上昇						
		移行リスク	法規制リスク	太陽光パネル生産過程を含む間接分の温室効果ガス排出について、生産者においてGHG排出枠調達等の負担が発生し、自社の太陽光パネル調達費用が上昇						
	発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波による太陽光発電所の設備損壊・停止				復旧費用。発電電力量減に伴う収支悪化	レベルⅠ	
			慢性リスク	陸域生態系(水鳥等)への悪影響懸念。日照パターン変化による太陽光発電電力量の減少 発電所による周囲の陸域生態系への悪影響に対するNGOの批判による操業停止や対策のための追加投資				対策費用。発電電力量減に伴う収支悪化 運転制限・追加投資による収支悪化	レベルⅠ レベルⅠ	
		移行リスク	評判リスク	地震・津波による風力発電所の設備損壊・停止 風のパターン変化に伴う風力発電電力量の減少 森林開発を伴う陸上風力における森林再生義務の発生				復旧費用。発電電力量減に伴う収支悪化 発電電力量減に伴う収支悪化 森林再生費用	レベルⅠ レベルⅠ レベルⅠ	
バイオマス発電	燃料調達	物理的リスク	急性リスク	原産地における水不足等によるバイオマス燃料材料の生産阻害による原材料調達困難化及びそれに伴う発電所の操業制限	バイオマス燃料価格上昇・調達地変更による収支悪化	調査・情報開示費用	レベルⅠ			
			慢性リスク	原産地において気候変動による降雨パターンの変化等によりバイオマス燃料材料の生産が大幅に減り、原料調達が困難になることによる発電所の操業停止や撤退。事故による汚染物質の土壌・水系への流出による生産制限						
		移行リスク	評判リスク 法規制リスク	水利用に関する地域とのコンフリクト発生による地域の皆さまやNGOの批判、及びそれによる社会的評判の低下 サプライチェーン最上流までの自然への影響に関するデュー・デリジェンスの義務化。その結果に応じた調達先変更等に伴う負担発生						
	発電	物理的リスク	急性リスク	地震・津波によるバイオマス発電所の設備損壊・停止				復旧費用	レベルⅠ	
			慢性リスク	焼却灰を埋め立てる最終処分場の枯渇による操業停止 バイオマス燃料の生産に係る自然への影響に関するNGOの批判による操業停止				運転制限による収支悪化	レベルⅠ	
		移行リスク	評判リスク	バイオマス燃料の生産に係る自然への影響に関するNGOの批判による操業停止						
送配電		物理的リスク	急性リスク	台風の強風に伴う倒木等により、電柱の折損・倒壊や電線の断線から停電に至る 南海トラフ地震によって、大分・宮崎地区を中心に設備が損壊し、大規模停電が発生	復旧費用 復旧費用	レベルⅡ レベルⅢ				

(財務影響評価基準) レベルⅠ：10億円未満、レベルⅡ：10億円～100億円、レベルⅢ：100億円～(各シナリオ限定で発生するリスク) 現状維持シナリオのみ：青下線、ネイチャーポジティブ移行シナリオのみ：緑下線

自然関連リスク等のマネジメントプロセスと組織全体のリスクマネジメントへの統合

九電グループにおける自然関連リスクは、法令や地域との協定等の遵守及び自社基準によってマネジメントされていると考えています。発電所操業においては、「法令によって定められた規制値」や「立地時の環境アセスメントの結果などに基づいて地域との協定等に定められた規制値」を操業時のモニタリングなどによって遵守しています。



戦略

自然資本関連の戦略

九電グループは、先述のとおり環境経営を推進するため、「九電グループ環境憲章」及び「環境活動方針」を制定しています。また、「九電グループ経営ビジョン2030」（2019年6月）、「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」（2021年4月）、「九電グループカーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」（2021年11月）の中に自然資本関連の戦略を記載しています。さらに、今回のシナリオ分析から、自然資本関連の既存及び将来の機会を改めて認識し、検討・取組みを進めていきます。

自然資本関連の機会

生物多様性を含む自然資本を守っていくためには、地域共生や脱炭素、サーキュラーエコノミーを進めていくことが重要であり、この九州の豊かな自然資本は、九電グループの事業活動を支える重要な柱です。近年、これらの取組みが社会的にも重要視されていることは、九電グループにとって機会と捉えることができると考えています。

自然資本関連の機会(既存・将来)

既存の機会	機会の概要
Qでん★みらいスクール	子どもたちを中心に、体験型の環境教育や出前授業など、様々な「学び」や「体験」を通じて、自然を大切にすることを育む機会を提供
水源かん養林保全	阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心とした社有林4,447haは、生態系や水を育む森の役割を果たしており、FSC(®ForestStewardshipCouncil(®森林管理協議会)・本部ドイツ)認証材の生産や間伐、森林観察等の体験環境教育のフィールドに活用
自然共生サイト	「自然共生サイト」に認定(民間の取組み等によって生物多様性の保全が図られている区域を環境省が認定)された社有林の維持・管理の継続による「30by30目標」（生物多様性に関する世界目標）への貢献
九電みらいの森プロジェクト	「くじゅう九電の森」(大分県由布市)で実施している次世代向け環境教育を九州全域に広げていくことを目的に、環境教育や市民交流の拠点となる森づくり「九電みらいの森プロジェクト」に取り組んでおり、「いさはや九電みらいの森」(長崎県諫早市)、「きりしま九電みらいの森」(鹿児島県霧島市)において、環境教育や植林・育林活動を実施
環境保全活動	くじゅう坊ガツル湿原一帯において、希少な生態系を残す「坊ガツル」の森林化を抑止し湿原を維持することを目的とした「野焼き」を地域の皆さまと実施するとともに、希少植物の生態系を脅かす外来種植物の駆除活動や「ミヤマキリシマ」の植生保護活動を実施(くじゅう坊ガツル湿原は、「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」としてラムサール条約に登録)
サーモン陸上養殖	豊前発電所内敷地(福岡県豊前市)を活用し、サーモン陸上養殖場を建設。この養殖場で育てたサーモンを「みらいサーモン」と名付け、年間生産能力約3,000トンのサーモン養殖場を目指し、国内水産物の安定供給に貢献
J-クレジット創出支援・活用事業	自治体などが所有する森林からのJ-クレジット創出を支援する事業であり、福岡県久山町をはじめ、大分県玖珠町や熊本県で実施するなど、九州全域で事業を展開
ダム湖土砂活用	治水機能の確保・向上や発電電力量の維持・拡大のため、定期的にダム湖内の土砂取りを行い、それを有効な資源と捉え、自治体をはじめとした多くの関係者と連携を図りながら、公共工事等での活用を推進

将来の機会	機会の概要	機会の実現に向けた今後の取組内容	将来想定される財務への影響要因
地熱発電	九電グループ所有の自然配慮が高い地熱発電所設置・運用技術を用いた国内外での新規発電所開発	培った技術力を活かして、九州はもとより、国内外において、資源が豊富に存在すると見込まれる地域を調査し、技術面、経済性、立地環境等を総合的に勘案して、地域との共生を図りながら開発に取り組む	地熱発電事業の拡大
森林再生・維持・管理	ネイチャーポジティブ移行シナリオにおいては、再エネ開発等に伴い森林を開発した場合、森林を再生する義務が発生する可能性がある一方で、そのような義務の発生は、社有林の管理において培った九電グループの森林管理ノウハウを用いた林業経営支援の拡大の機会となりうる	森林管理に関するコンサルティング事業の展開	林業経営支援事業の拡大
バイオマス発電 + 森林再生・維持・管理	海外の水不足や地域の皆さま・NGOの批判等により、海外産のバイオマス燃料の調達困難化の可能性。一方、森林再生・維持・管理で発生する間伐材がバイオマス発電の燃料として価格競争力が高まる可能性	国内の間伐材などの未利用木材を有効活用した木質バイオマス発電所を運営し、林業や地域の活性化に貢献	森林再生と持続可能な燃料調達による事業価値向上
ブルーカーボン	洋上風力設置海域における藻場造成によるブルーカーボン事業	北九州市にて2023年3月から洋上ウインドファームの建設工事を開始し、2025年度の営業運転開始に向けて取り組んでいる	洋上風力の拡大及びカーボンクレジットによる収益化
リソーシング事業*	製造から廃棄までに関わる様々な事業者間で連携することにより、企業の総合的な廃棄物削減、リサイクル化、脱炭素化を提案し、高レベルで再資源化。新たな資源の生産につなげる	九電グループ内を中心に製造から廃棄に関する資源循環の仕組みの構築に取り組み、その後、仕組みを構築する中で得た知見を他企業や団体等にも展開する	リソーシング事業による収益化・廃棄物処理コスト削減
潮流発電	九電グループ所有のノウハウに基づく新規発電所開発 太陽光・陸上風力の開発規制が強化されるネイチャーポジティブ移行シナリオにおいて、特に優位性が高まると想定される	2022年度から商用規模(1.1MW)の発電出力を有する潮流発電機を実証するとともに、メンテナンス手法やビジネスモデルを検討。また、地域との共生、環境アセスメントの実施、標準化手法などの確立を検討。この実証を通じて、国内の環境や技術基準等に適合した技術の確立を図り、日本における潮流発電の早期実用化を目指す	潮流発電事業の拡大

※：多様な使用済製品の広域回収や自動選別技術等を活用した高品質な再生材の安定供給を行う産業

【エネルギーサービスの高度化】

エネルギーの安定供給

電気事業においては、安全を最優先に、環境にやさしいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けることが私たちの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取り組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取り組み等を通じて、これまで高めてきた供給信頼度水準を引き続き維持していきます。

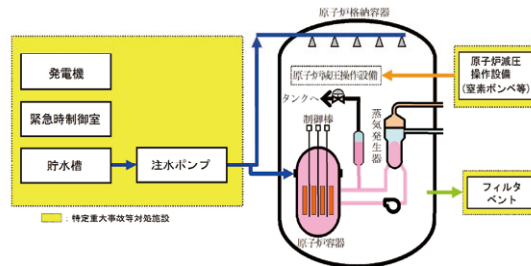
原子力の安全性・信頼性向上に向けた取り組み

九州電力の原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故後、他社に先駆けて、国の「新規制基準」に適合し、再稼働を果たしています。今後も、規制の枠組みに留まらず、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的な安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

特定重大事故等対処施設の設置

国の新規制基準では、テロ等への対処機能を備える特定重大事故等対処施設[※]の設置が義務づけられています。

川内原子力発電所については、日本で初めて新規制基準適合審査に合格し、2020年より運用を開始しています。また、玄海原子力発電所においても設置工事が完了し、現在運用中です。（3号機：2022年12月、4号機：2023年2月）



※：原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失して炉心が著しく損傷した場合に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

原子力発電設備の維持管理

原子力発電所の安全性・信頼性を確保するため、法令や民間規格の要求事項を適切に反映した設備の保守管理活動を着実にを行い、設備や機器が所定の機能を発揮する状態にあるように維持管理を行っています。

また、原子力発電所の個別機器の点検や補修等の保全計画を含む報告書を定期検査ごとに国に提出して確認を受けています。

さらに、新たな保全技術を導入する等、保全プログラムを充実させ、保全の継続的な改善を図ることで、原子力発電所の安全性・信頼性をより一層向上させていきます。



定期検査の様子

原子力災害の防止への取り組み

原子力発電所におけるあらゆる事態に速やかに対応できるよう、緊急時の体制整備に加え、原子力災害発生を想定した訓練を積み重ね、対応能力を向上させています。

また、国・自治体の原子力防災訓練や原子力事業者間での相互訓練への参加等を通じ、関係機関・事業者間連携を強化しています。



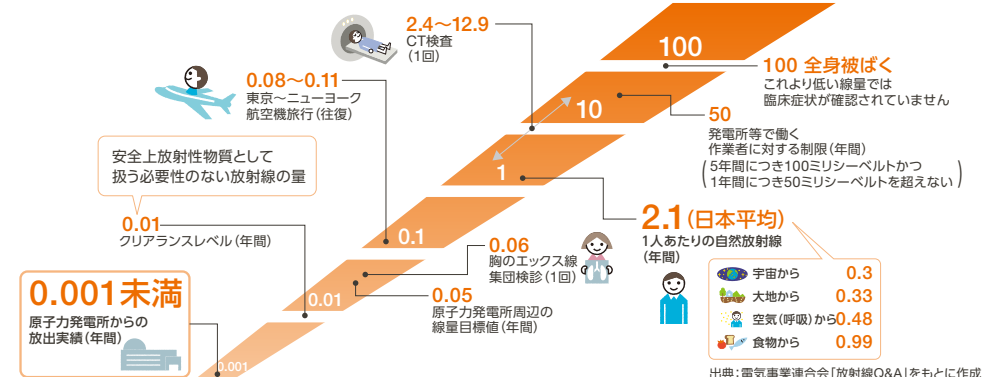
玄海原子力発電所の重大事故を想定した社内原子力防災訓練(2023年2月)

原子力発電所周辺の環境放射線管理

原子力発電所周辺において放射線量を連続して監視・測定し、九州電力のホームページでリアルタイムにデータを公開しています。また、定期的に土・海水・農作物・海産物等の環境試料に含まれる放射能を測定しており、現在まで、原子力発電所の運転による環境への影響は認められていません。

なお、原子力発電所周辺の人が受ける放射線量は、年間0.001ミリシーベルト未満で、法定線量限度の年間1ミリシーベルト及び旧原子力安全委員会が定める目標値の年間0.05ミリシーベルトを大きく下回っています。

日常生活と放射線の量(単位:ミリシーベルト)



原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

原子力発電について地域の皆さまに「安心できる」と感じていただけるよう、発電所の安全性・信頼性向上への取り組み等について、わかりやすい情報発信に努めるとともに、訪問活動や見学会等の様々な機会を通して丁寧にご説明し、皆さまのご不安の声やご意見等をお伺いするフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を実施しています。



地域の方々との対話

供給信頼度の維持・向上

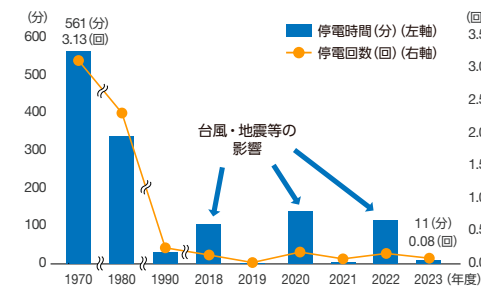
九州電力送配電では、安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

停電事故の未然防止

送電線や配電線の停電事故の未然防止のため、設備巡視による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。

お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



計画的な高経年設備の更新

経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化の進展を見据え、経年の進んだ設備の重点的な点検・補修や、計画的な設備更新を進め、設備機能の長期的かつ安定的な維持を図っています。なお、設備の劣化データ等の分析による設備の寿命推定精度の向上にも取り組み、高経年設備の更新計画に反映させています。

安全で災害に強いまちづくりの推進

公衆感電事故防止

九州電力送配電では、公衆感電事故の防止に向け、定期的に土木・建築及びクレーン会社、小中学校・教育委員会、自治体、警察署・消防署等へのPR活動や協力依頼を行っています。

また、電力設備への接触による公衆感電事故を防止するための設備対策を実施し、安全対策を強化しています。

公衆感電事故件数(死亡または入院件数)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数	1	0	0	0	1

速やかな停電情報の発信(九州停電情報提供アプリ)

九州電力送配電では、九州エリアにおいて停電が発生した場合に、スマートフォン等へ停電情報をプッシュ通知でお知らせするなどの機能を有する「九州停電情報提供アプリ」の提供を、2024年4月より開始しています。



アプリの主なサービス(画面イメージ)

災害対応力の向上

災害対応体制の強化

災害時の迅速な復旧対応に向けて、関係機関等との連携強化を進めており、陸上・海上自衛隊に加え、海上保安本部(第七管区、第十管区)や九州エリアの全自治体(7県、233市町村)と災害時の連携協定を締結しました。こうした連携協定に基づき、関係機関と大規模災害に備えた訓練等を行い、相互協力体制の維持に努めています。

大規模災害時の対応

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九州電力と九州電力送配電が一体となった災害対応体制を構築し、協力会社や行政機関等と連携を図りながら、停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

2023年8月、台風6号の影響により、南部エリアを中心に最大約1.8万戸が停電しましたが、比較的被害の小さかった北部エリア等から応援派遣を行うなど、最大約4,900名を動員し、自治体等と緊密に連携しながら、早期復旧に取り組みました。

また、令和6年能登半島地震では、九州電力送配電・九電送配サービス及び工事会社から、延べ42名の応援派遣を行うなど、九州域外の大規模災害にも被災地域と連携しながら対応しています。

VOICE

被災地の復興を願い、電力インフラの復旧に尽力

令和6年能登半島地震によって大きな被害を受けた電柱の建替や電線の延線作業など、電力インフラの復旧応援に参加しました。

現場への移動は被災道路の迂回と積雪によって、連日片道4時間以上を要し、復旧作業では風雪等の天候に加え余震による二次災害の恐れもあることから、想像以上に過酷で厳しい環境でした。そのような状況でも配電社員として、「困っている被災地のお客さまに一刻も早く電気をお届けしたい」、その気持ち一心で復旧作業に携わりました。被災地の一日も早い復興を願いつつ、今後も電力の安定供給に尽力していきます。



九電送配サービス
大分サービスセンター
技術サービス1グループ
志手 照明

低廉なエネルギー

九州電力では、燃料調達方法の多様化等を通じた燃料費低減や、資機材調達コストの低減など、発電原価の低減に向けて取り組んでいます。

燃料費低減に向けた取り組み

取り組み事項	概要
競争見積の拡大	・競争見積の更なる拡大により、燃料本体の価格、輸送費、輸入代行手数料等を削減
供給ソースの多様化	・高品位石炭に比べ安価な亜瀝青炭や標準品位炭の使用拡大、さらに経済性が見込まれる高灰分炭の導入 ・欧州向けに出荷されていた南米炭や中央アジア炭等の導入による供給ソース分散化
他社とのアライアンス	・他事業者と連携し、所要量変動に柔軟に対応することで、需給運用を最適化
価格決定方式の多様化	・固定価格方式や市場価格連動方式など価格決定方式を多様化・最適化することで、価格変動リスクを抑制するとともに燃料調達費用を削減 ・LNGについて、調達価格の変動抑制や経済性を踏まえ、新たな指標を用いた価格決定方式を導入
市況動向を踏まえた経済性の追求	・市況を踏まえた長期・短期・スポット契約の適切な組合せや交渉による調達コスト低減
燃料バリューチェーンへの参画強化	・上流権益の取得（燃料の安定調達、柔軟性確保及び生産者情報取得による調達力強化等に貢献） ・保有する自社船の輸送コストの管理徹底と最大限の活用による輸送費の低減 ・受入・払出が可能な海外LNG基地の利用契約による自社需給調整

資機材調達コスト低減に向けた取り組み

施策	概要
競争原理の活用	・新規サプライヤーの導入や分離発注、順位配分など、受注意欲の向上による競争効果の拡大・強化 など
総合的有利性の評価	・メンテナンス費用等のランニングコストや効率性・耐久信頼性等、イニシャルコスト以外の要素の多面的な評価による総合的な経済性の追求 など
発注方式の工夫	・他社との共同調達や複数件名のまとめ発注によるスケールメリットの追求 ・安定調達とコスト低減の両立に向けた最適な発注方式の適用 など
サプライヤーとの協働、知見活用	・VE（バリューエンジニアリング）提案、技術提案等、サプライヤー知見の積極的活用 ・サプライヤーと協働での仕様見直し、現場作業効率化等の原価低減活動 など
仕様・工法の見直し	・要求仕様の緩和、工法の工夫等による効率化 など

エネルギーサービスを核としたソリューションの提供

お客さまの多様なニーズや課題に的確に対応し、より豊かで快適な生活や経済活動につながるよう、九電グループ体となって、商品やサービスを提供しています。

お客さまから信頼され選ばれ続けるために、今後もお客さまの声をもとにサービスの拡充に取り組めます。

地域・社会の課題解決に貢献する九電グループの多様な商品・サービス

九電グループでは様々な商品・サービスを取り扱っており、お客さまや地域の課題解決につながる最適な提案をしています。当社ホームページでは、「九電グループ取扱商品ガイド」として、商品・サービスを目的別にカテゴリー化し、おすすめのポイントや紹介動画を掲載しています。

2023年には、社会的な関心が高まっている「カーボンニュートラル」及び「防災対策」に特化した「カーボンニュートラル・防災対策ガイド」を発行し、主に自治体や企業を対象に関連商品を提案しています。

社会情勢・お客さまの脱炭素ニーズを踏まえた料金プラン

（ご家庭向け）

九州電力は、再エネ出力制御抑制に資する料金プランとして、エコキュートや蓄電池、EVをお使いのお客さまを対象に、2024年4月から昼間の電気料金が割安な「おひさま昼トクプラン」の提供を開始しました。

また、毎月定額（500円）で、再エネ由来の電気をご家庭で使える「まるごと再エネプラン」や、毎月定額（300円）の寄附金で、九電みらい財団が実施する環境保全活動に貢献できる「みらいの森を育てようプラン」をご提供しています。

（法人のお客さま向け）

お客さまの再エネ導入や脱炭素ニーズにお応えするため、法人お客さま向けに3つの再エネ・CO₂フリープランを提供しています。2024年4月から、より多くのお客さまにCO₂フリー価値付きの電気の良さを実感いただくため、高圧お客さまを対象に、CO₂削減プランを最大1年間、実質無償で提供する「CO₂削減プランお試しキャンペーン」を実施しています。（キャンペーン申込期間:2025年3月31日まで）

VOICE

お客さまニーズを捉え、最適な料金プランの提供を

「おひさま昼トクプラン」の創設にあたっては、増加する再エネの有効活用に向け、より多くのお客さまに、昼間に電気をご使用いただける魅力的な料金プランとなることを目指し検討を行いました。大手電力で初めてのプランであり、前例がない中、料金水準や加入条件など、一から考えることが大変でしたが、公表以降、多くのお客さまにご好評いただき、大きな達成感がありました。

今後も事業環境の変化やお客さまニーズに柔軟に対応し、新たな料金プランやサービスの充実化に取り組んでいきます。



九州電力
営業本部
料金戦略グループ
伊藤 みな美

〔スマートで活力ある社会の共創〕

スマート社会の実現

九電グループでは、「攻めのDX」となる新規事業創出・収益拡大に向け、異業種企業（スタートアップ企業等）との協業・共創や、九電グループの強みとリソースを活用した新規事業・サービス創出に全社横断で取り組んでいます。

オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」

スタートアップ企業や事業会社等が持つ優れた知見・技術・アイデアと九電グループが保有する経営資源を組み合わせることで事業課題の解決と新規事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラムを実施しています。本プログラムに応募していただいたアイデアのうち、選考を経て表彰したもののについては、アイデアの具体化を進め、事業化に向けた実証事業などに取り組んでいます。

カブトムシの飼育による流木塵芥処理

2023年度最優秀賞受賞の㈱TOMUSHIでは、カブトムシの飼育による有機廃棄物処理や土壌改善を検討しています。当社では毎年ダムに大量に漂着する流木塵芥の処理を行っていますが、これをカブトムシに分解させ、育ったカブトムシをペットや飼料として販売するなど、処理費用削減と収益化に向けて協働で取り組んでいます。また、将来的には、九州内の各地域産業とカブトムシを掛け合わせたビジネスなども視野に入れ、共に持続可能な社会の実現を目指します。



漂着する流木塵芥



飼育中のカブトムシ（幼虫）

部門横断での新規サービス・ソリューションの創出

デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま視点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメーター等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦しています。

「Q-ieまもり」の開発

九州電力は、スマートメーターで計量された30分単位の使用電力量データと独自の解析技術を活用し、賃貸物件に一人で住まいの方の活動状況に変化があった場合に、入居者の親類等にお知らせする不動産会社向けサービス「Q-ieまもり」を開発しました。

高齢化が進み、孤立死による賃貸物件の価値低下や、それに伴う高齢者の入居受入拒否が社会的課題となる中、本サービスを通じて、一人暮らしの方が安心して賃貸物件に入居できる環境づくりに努めています。

安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与するまちづくりを進めています。

都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィージビリティ等、新たな取組みを強化していきます。また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

地域の安心・安全をサポートするサービスの提供

九電グループでは、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安心・安全をサポートするサービスや、ドローンによる現地作業の省力化・高度化を提供しています。

IoT技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、見守りサービス「Qottaby（キューオッタバイ）」を、福岡市、粕屋町、久山町及び大野城市で提供しています。子どもやお年寄りが見守り端末を携帯することで、保護者や警察等は、その位置情報を確認することができます。防犯ボランティアの高齢化や共働き世帯の増加等で地域の目が減少する昨今において、ICTを活用した安心・安全なまちづくりに貢献します。

ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力は、2024年4月、従来のドローンを活用した空撮・点検・測量分野のサービスに加え、ドローンとAIを組み合わせた新たなサービスを全国のお客さまに提供するため、「九電ドローンサービス株式会社（QDS）」を設立しました。引き続き高齢化や担い手不足などの地域社会の課題解決に貢献していきます。

VOICE

電力設備点検で培った技術とノウハウを活かし、お客さまの課題解決に貢献

2022年に、苅北発電所で国内初となる複数機体のドローンによる遠隔での自動巡回の実証を行うなど、設備点検の効率化や高度化の実現に向けて、全力で取り組んでいます。

現在は、全国のプラントを保有するお客さまからもドローンの活用ニーズが多く、実証成果を踏まえたサービス提案により、導入検討を進めることが決まりました。現場担当者からは、点検手法の幅が広がり、安全で効率的に作業ができるため、検証をお願いして良かったとの声をいただいています。

今後も、ロボットやAI解析を組み合わせた高度なサービスをお客さまに提供し、地域社会の課題解決に貢献していきます。



九電ドローンサービス
営業戦略部
大西 祐一郎

地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的発展に向け、地域とともに新たな事業・サービスの創出に取り組んでいます。

地域の課題解決の取組み推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興などに取り組んでいます。

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を長崎県・福岡県の2地点で取り組んでいます。

長崎県東彼杵町では、(一社)東彼杵ひとこともの公社との協業で、交流人口の拡大に向け、東彼杵町の特産品である「そのぎ茶」と「くじら」にフォーカスした「くじら最中」を製造・販売するとともに、地域と観光客の交流・情報発信拠点「uminoわ」を運営しています。2024年5月には、食を通じた地域活性化に取り組む地域企業2社を「uminoわ」に誘致し、更なる交流拡大・情報発信の強化を図っています。

また、福岡県新宮町相島では、協業先の「相島活性化協議会」及び新宮町と一体となって「産業創出」「暮らし」「移住者」の3つの対策に取り組んでいます。産業創出については、基幹産業である漁業の規模拡大に向け、2023年から玄界灘の旬の魚を使用した「海幸棒ずし」を製造・販売しています。



「海幸棒ずし」(福岡県新宮町相島)

TOPICS

旧川内文化ホール跡地において、複合施設「センノオト」を開業しました

九電グループでは、「九電グループ経営ビジョン2030」として、「持続可能なコミュニティの共創」を掲げ、新たな事業・サービスによる市場の創出に取り組んでいます。

この一環として、鹿児島県薩摩川内市の旧川内文化ホール跡地に、複合施設「センノオト」を開業しました。

2024年4月の開業から6月末までの間で9.2万人の方に来館いただき、子育て層を中心とした親子3世代が集い、楽しみ、くつろぎ、学べる「“開放感”笑顔あふれる憩いの空間」として薩摩川内の賑わいをつくっています。



企業誘致

九電グループでは、九州全域にわたる事業ネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州への進出希望企業に対する産業用地の紹介や、自治体と連携した九州域外企業に対する企業立地PRなどを行っています。

九州電力送配電では、地域の活性化に貢献するため、行為規制に留意しつつ、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策の検討や早期供給が可能な候補地の提案などを行っています。

地域情報プラットフォームの提供による地域の経済活性化支援

九州電力は、2021年5月、(株)筑邦銀行及びSBIホールディングス(株)と地域創生・地域活性化を強力に推進していくことを目的に(株)まちのわを設立し、プレミアム付商品券をはじめ、地域通貨や地域ポイント等のサービスを一つのスマホアプリで実現できる地域情報プラットフォームを全国90以上の自治体等へ提供しています。

各地域の施策に応じ、子育て給付金や観光振興券などをデジタル商品券で発行し、地域のお金を域内で循環させるだけでなく、地域外から人とお金を取り込む、地域のプラットフォームとしての役割を目指しています。

2024年3月には、金沢大学との共同研究により、能登半島地震における被災地復興支援として、寄附と併せて応援メッセージを送信可能な「Anshin Coin」アプリをこのプラットフォーム上で実現しました。2024年4月から現地決済型ふるさと納税サービスを開始し、ゴルフ、ホテル、飲食など現地消費型のレジャー体験を返礼品とするデジタル券の発行にも注力しており、地域課題の解決やコミュニティの活性化に貢献できるよう、取り組んでいます。



「まちのわ」が目指す地域社会



＜実際のアプリ画面＞



AnshinCoin まちのわふるさと納税

価値創出の基盤

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取組みを、中期ESG推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。

「多様な人財が活躍できる環境づくり」「ガバナンスの強化」という2つのマテリアリティのもと、価値創出に向けた基盤を強固なものとしていきます。

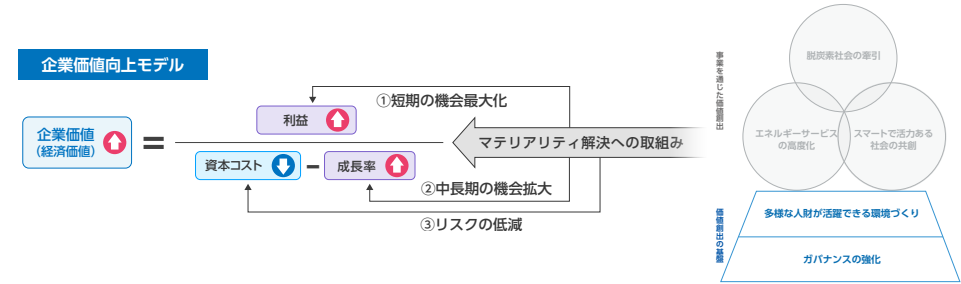
中期ESG推進計画

多様な人財が活躍できる環境づくり:人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出

実績集計範囲: 九州電力、九州電力送配電

マテリアリティ	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2024年度目標	主な行動計画	効果			2023年度実績 〔 〕内は年度目標値	実績集計範囲
					①	②	③		
多様な人財が活躍できる環境づくり	人と組織の進化による価値創出	個人のWillを活かし、新たな価値を創出 ー 事業化件数:30件以上 (2030年度までの累計) ー 提案・エントリー件数:10,000件 ー マネジメント変革研修:全組織の長受受講 (2025年度)	・KYUDEN i-PROJECTへの参画者数:100名/年 ・事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数:3件以上/年 ・Q Xの取組み加速・実効性の向上 ー マネジメント変革研修:全組織の長受受講 ー 活動を活性化する仕組みの構築	＜社内発イノベーション促進＞ ・挑戦しやすい環境づくり ー 新規ビジネスアイデアの多産多死に向けて、i-Challengeの効率的な運営検討 ・事業化済み案件のラボ卒業による新規事業検討のリソース確保、及び開発ルートの多様化 [開発ルート例] ー 社内の技術シーズを活用した事業開発強化 ー 事業化までの期間短縮の為、ラボ発事業創出を検討 ＜社外との協業によるオープンイノベーション促進＞ ・外部ネットワークを積極的に活用 ＜Q Xの取組み促進＞ ・活動状況把握・課題検証を踏まえた具体的施策の検討・展開 ・施策展開及び展開後の職場フォローに向けた体制の構築 ・職場を超えて同じ思いを持つ従業員同士をつなぐ仕組みの導入					ー
	経営戦略と連動した人財戦略	多様なスキル開発を可能とするMY choice研修(旧課題対応力養成研修) (3,000人以上から学べる手挙げ式研修)受講者:10,000名 (2030年度までの累計)	MY choice研修(旧課題対応力養成研修)受講者:2,000名	・人材ポートフォリオに基づく計画的・機動的な人材の獲得・育成 ・社員の自律的なキャリア形成支援の強化と更なる活躍機会の提供				MY choice研修 (旧課題対応力養成研修) 受講者:1,769人 [2024年度より目標設定]	 
	DE&Iの推進	・女性管理職就任率 ^{*1} :30%以上 ・障がい者雇用率:法定雇用率 ^{*2} 以上 ※1 候補者層における一般的な係長級以上への就任率(役員を除く) ※2 2024年2.5%→2026年2.7%	・技術系新卒採用者に占める女性採用比率:10%以上 ・男性育児休業取得率:100% ・障がい者雇用率:2.5%以上	・更なる女性活躍推進に向けた育成・登用や採用拡大 ・Q-C A Pと連携した障がい者の活躍領域拡大及び雇用拡大 ・高齢者、障がい者、LGBT等多様な人財が活躍できる職場環境の整備・充実				・女性管理職の新規登用数: 3.4倍[13名(累計62名)] 組織の長ポストへの登用数: 5倍[7名(累計35名)] [新規登用数及び組織の長ポストへの登用数2009〜13年度比3倍以上] ・男性育児休業取得率: 103.6%(100%) ・えるばし認定(えるばし認定)	 
	働き方改革	働き方改革の推進実感 [*] :75% ※2024年度実績よりモニタリング	働き方改革の推進実感:70% (段階的な向上により2030年度の75%達成を目指す)	・柔軟な働き方に資する制度の検討及び、各種勤務制度の理解浸透・活用促進に向けた取組みの実施 ・DX推進の取組みと連携した業務効率化の推進				[2024年度より目標設定]	 
	DXの推進 (事業構造・プロセスの変革等)	・DXフォロー研修:全社員受講(2025年度) ・DX専門人材の育成:400名程度(2025年度) ・DXによる利益創出効果:400億円程度(2030年度までの累計)	・DXフォロー研修受講者:10,000名程度(累計) ・DX専門人材教育受講者:300名程度(累計) ・DX個別計画の実行支援件数:50件 ・セルフBI(Tableau)導入・展開の支援件数:50件	・事業戦略の実現に向け、高度専門人材・DX人材をはじめとする多様な知識・経験を有する人材の確保・育成 ・各主管部門のDX計画について進捗を確認し、実行に向けた適切な助言及びサポートを実施 ・全社員の生産性向上のために生成AIの利活用を推進(使い方や事例の情報発信、勉強会や個別サポート等) ・グループ会社も含め、セルフBI(Tableau)の導入検証環境を速やかに提供するとともに、セルフBIに関する相談やTableauの操作問合せに対応 ・全社のデータ活用推進に向け、データ活用の基本的な考え方を社内浸透させるとともに、データマネジメントの体制等を整備				・DXフォロー研修受講者: 7,600名程度(3,000名程度) ・DX専門人材教育受講者: 221名(100名程度) ・DX個別計画の実行支援件数: 51件(50件) ・セルフBI(Tableau)導入・展開の支援件数:70件程度(50件)	ー
	安全と健康の最優先	・委託・請負先も含めた重大な労働災害:ゼロ ・健康経営優良法人継続認定 ・ストレスチェックにおける総合健康リスク:80以下	・委託・請負先も含めた4大重大災害 [*] :ゼロ ※感電、墜落、転落、挟まれ・巻き込まれ、及び重機に起因する災害 ・健康経営優良法人継続認定 ・ストレスチェックにおける総合健康リスク:80以下	・感電、墜落、転落、挟まれ・巻き込まれ、及び重機に起因する災害の防止対策の展開 ・委託・請負先と一体となった安全諸活動の推進 ・健康増進に向けた施策による自主健康管理の意識高揚と実践を支援する取組みの実施 ・九電健保と一体となった健康増進施策				・重大災害件数(社員):4件(0件) ・健康経営優良法人継続認定(継続認定) ・ストレスチェックにおける総合健康リスク:76(80以下)	 
	人権の尊重	サプライチェーン全体を含めた重大な人権侵害 [*] 件数:ゼロ ※社会的影響が大きいと考えられるもの	サプライチェーン全体を含めた重大な人権侵害 [*] 件数:ゼロ ※社会的影響が大きいと考えられるもの	・今後の各本部における自律的なマネジメントに向けて、各本部の人権リスク低減に向けた取組み状況の確認を行い人権DD(デュー・デリジェンス)の定着を図る ・海外エネルギー事業については、新規設立の事業会社を対象に、人権リスク調査及び必要なのは正の働きかけを継続実施 ・各種研修やグループ会社への情報共有を継続実施				人権デュー・デリジェンス及び救済措置に係る「新規・拡充取組み(12項目)」の実施(12項目実施)	ー

効果:① 短期の機会最大化(利益の向上)、② 中長期の機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③ リスクの低減(資本コストの低下)



価値創出の基盤

中期ESG推進計画

ガバナンスの強化:成長を支えるガバナンスの確立

実績集計範囲: 九州電力、九州電力送配電

マテリアリティ	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2024年度目標	主な行動計画	効果			2023年度実績 〔 〕内は年度目標値	実績集計範囲
					①	②	③		
ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの実効性向上	・取締役会の多様性・適正規模の確保(社外取締役比率等) ・モニタリング体制の充実 ・指名・報酬に関する透明性・客観性確保	・取締役会の機能向上 ・知財戦略に基づく具体的実行内容の着実な実施	・新たなグループ体制を見据えた取締役会によるガバナンスのあり方検討 ・知財ガバナンス機能の構築 ・保有権利の適正な維持管理や知財に関する教育・情報発信の充実化	○	○	○	・コーポレート・ガバナンスに係る開示情報の充実 ・取締役会から代表取締役である社長執行役員への委任事項拡大 〔コーポレート・ガバナンスに係る開示情報の充実、取締役会の機能向上〕	
	リスクマネジメントシステムの強化	リスク管理の精度向上	リスク管理の精度向上	重要リスクの明確化と経営層と執行側での認識共有、中期経営計画へのリスク対応策の反映と適正なモニタリング			○	全社リスク分析を行い経営層との認識共有、中期経営計画へのリスク対応策の反映 〔リスク管理の精度向上〕	—
	コンプライアンスの徹底	・重大なコンプライアンス違反件数:ゼロ ・相談しやすい組織風土づくり	・重大なコンプライアンス違反件数:ゼロ ・内部通報に関する利用促進に向けた情報発信	・2023年8月に経済産業省へ提出した業務改善計画の着実な実施 ・新電力顧客情報や個人情報の不適切な取扱いを受けた「させない」「できない」情報システムに係る対策の着実な実施 ・九州電力送配電コンプライアンス行動規範等の理解浸透に向けた教育の実施 ・コンプライアンス相談窓口の理解・利用促進に向けた情報発信 ・行為規制の理解浸透に向けた継続的なトップメッセージ発信や行為規制相談窓口の運用	○	○	○	・重大なコンプライアンス違反件数:ゼロ(ゼロ) ・内部通報・相談件数:52件(九州電力及び九州電力送配電のコンプライアンス相談窓口、ハラスメント相談窓口相談件数)(内部通報・相談件数のモニタリング)	 
	サプライチェーンマネジメントの強化	サプライチェーンにおけるESGに対する意識向上 — 主要なお取引先とのサステナビリティに関する意見交換の実施:50社(2025年度末までの累計)	主要なお取引先とのサステナビリティに関する意見交換の実施:17社	サステナブル調達ガイドラインに基づく、カーボンニュートラルや人権配慮等サプライチェーン上のサステナビリティ向上の取組み推進		○		主要取引先に対するサステナビリティ向上の取組みに関するアンケートの回答率:91.5%(90%以上)	 
	情報セキュリティの確保	・個人情報漏えい:ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数:ゼロ ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数:ゼロ	・個人情報漏えい事案:ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数:ゼロ ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数:ゼロ	・新電力顧客情報等の不適切な取扱いを踏まえた再発防止策の徹底 ・社内システムのクラウド移行やテレワーク・社給スマホ展開等により増加傾向にある社外環境の当社情報資産に対するセキュリティ対策の強化 ・海外情勢変化に伴うサイバー攻撃動向の情報収集能力の強化 ・セキュリティインシデント対応の更なる強化 ・業務主管部門とIT部門の責任・役割分担に応じた着実なシステム開発・運用の推進		○	○	・個人情報漏えい事案:2件(ゼロ)(法令に基づく個人情報保護委員会への報告事案) ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数:ゼロ(ゼロ) ・多大なお客さま影響を及ぼすシステム障害の発生件数:ゼロ(ゼロ)	 
	ステークホルダー・エンゲージメントの充実 (ステークホルダーとの信頼構築)	ステークホルダーからの満足度向上 — 九電グループへの信頼度:80%以上(2025年度)	・九電グループへの信頼度:75.9%以上(2023年度実績以上) ・まつり・こらぼらQでん・生成AIを活用した新規活動におけるグループ会社参加割合:80%以上 ・環境保全意識の向上割合:90%以上	・地域とのフェイス・トゥー・フェイスの取組み — 地域社会の一員としての地域共生活動の充実(九電グループ合同でのまつり参加、地域との接点増や従業員自身の参加意欲向上の工夫を折込んだボランティア活動等、地域からの共感につながる活動の充実) — 新拠点である霧島を含む3つの九電の森での現地体験型環境教育やデジタル環境教育の九州全域での推進 — オビニオンリーダーとの対話活動「支店エリア懇談会」の開催 — 九電グループ一体となって開催するイベントの実施(各県で実施) ・経営ビジョン達成に向けた信頼構築のあり方検討等、取組みを組織文化として定着させるための更なる施策の検討・実施	○	○	○	・九電グループへの信頼度・満足度 — 信頼度:75.9%(59.1%以上) — 満足度:64.0%(63.4%以上) ・アンケートにおける向上割合 — 九電グループのイメージ:99%(90%以上) — 環境保全意識:91.3%(90%以上)	—
	財務体質の改善・強化	・財務目標の達成 — 連結経常利益:1,250億円以上(2025年度) 国内電気事業:750億円(2025年度) 成長事業:500億円(2025年度) — 自己資本比率:20%程度(2025年度末) ・連結ROIC:2.5%以上(2025年度)	・財務目標の達成 — 連結経常利益:1,250億円以上(2025年度) 国内電気事業:750億円(2025年度) 成長事業:500億円(2025年度) — 自己資本比率:20%程度(2025年度末) ・連結ROIC:2.5%以上(2025年度)	・財務目標達成及び財務基盤の早期回復に向けて、計画の進捗状況をモニタリングし、各部門と連携し下振れリスクの把握及び対応策の検討実施。(2025年度中期経営計画に反映) ・電気事業投資の徹底した効率化の継続及び収益性の高い案件の発掘を行うことによる成長投資の収益性向上 ・ROIC目標や各事業の進捗・環境変化等を踏まえた経営資源配分を行う	○	○	○	・連結経常利益:2,381億円(期ずれ影響を除いた場合:1,761億円) 〔1,250億円以上:2025年度〕 — 国内電気事業:1,896億円 〔750億円:2025年度〕 — 成長事業:506億円(連結消去:▲21億円)(500億円:2025年度) ・自己資本比率:17.3%(20%程度:2025年度)(ハイブリッド社債の資本性認定分を含まない場合:15.5%) ・連結ROIC:4.2%(2.5%以上:2025年度、3.0%以上:2030年度)	—

効果:① 短期の機会最大化(利益の向上)、② 中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]、③ リスクの低減(資本コストの低下)

人材活性化本部長メッセージ



人を起点に未来を拓く

～人材の力を信じ、可能性を拓き、 企業価値を創造～

執行役員

人材活性化本部長

津野 喜久代

九州電力の人的資本経営

人の力で未来を拓く、従業員と会社が実現したい未来を共創できる会社へ

九電グループを取り巻く経営環境は、脱炭素の潮流、技術革新、地政学的なリスクの拡大など、大きな変化の中にあります。そして今後も、予測が難しく、変化が常態となる時代の中にあっては、変化を後追いするだけでなく、先を見通しながら自ら変化を創って

いくことで、企業価値を創造していくことが必要と考えています。

こうした企業価値創造の源泉は、言うまでもなく「人」です。今、社会的にも「人的資本経営」の重要性が改めて注目されていますが、「人材こそが経営の資本であり、企業成長の原動力」という考え方は、これまで長きにわたり九州電力において大切にしてきた経営の思いです。

これからの不確実性の時代においては、トップダウンで生まれるものには限界があり、「従業員一人ひとりの志、熱量と行動により、九州電力の新たな道・時代を切り拓いていくこと」が大切であり、言わば「人を起点に未来を拓く」ことが九州電力の人的資本経営です。

そして、その人的資本経営においては、「会社」と「従業員」は「同志」の関係として捉えることが大切です。そうした考え方のもと、「人と組織・会社が共に成長しながら、実現したい未来を共創できること」、そして「従業員が九州電力というフィールドで、自分の可能性をかけ、大切な人生の時間を投じたいと思える会社にしていくこと」を実現していくことが、人材活性化部門を担当する私の使命でもあると考えています。

QX(Qden Transformation)の取組み

従業員一人ひとりのWillを引き出し、組織の力としていく

昨年度から始動した「QX (Qden Transformation)」の取組みは、こうした「人の力で未来を拓く」ことを実現していくために、九州電力の職場・業務を担っている従業員一人ひとりの多様な発想などの「こうしたい」という思い(Will)を起点に、それを会社のベクトルと合わせながら、個々人が主体的にその実現に挑むことを後押しし、組織の力としていく取組みです。

QXのスタートにあたっては、社長の全従業員へのメッセージをはじめ、すべての統括本部長、本部長、支店長などが、所属員へメッセージを発信しました。これには2つの意味があります。1つは、経営層全員が、QXの取組みを経営上の重要テーマとしてその実行を牽引し、従業員の「思い」の実現を、全力で支援していくことをコミットしたことです。そしてもう1つは、QXで目指す「個人と組織の成長」のためには、「ずっと先まで、明るくしたい。」という九電グループのブランドメッ

セージ、言わば「パーパス」や「経営ビジョン・各組織のミッション」と「従業員のWill」を共鳴・共振させていくことが重要ですので、経営層からのメッセージにより、改めて、組織のミッションなどの向かうべき方向といった「北極星」を示したことにあります。従業員は、「北極星」を見つめながら、それぞれの立場で課題を見出し、自ら課題設定をしながら、自由な発想で自分なりのWillを具現化していきます。経営層のフルコミットにより、QXの取組みは、経営層から現場第一線の従業員に至るまで全員が一丸となつての実践であることを全社で共有し、それが全社的なムーブメントにつながってきていると感じています。

また、Willを引き出し、その実現を支援するQXの牽引役である管理職の対話力・マネジメント力がより良い活動の鍵となることから、組織の長を対象とした「マネジメント変革研修」を開始しました。加えて、エンゲージメントサーベイを導入し、診断結果に基づく改善の対話・実践をサイクルとしてスパイラルアップしていく「Willを育み、活かされる土壌を耕す」取組みも実施しています。これらは、一部の職場でパイロットとして開始しましたが、今年度は全社的に展開していく予定です。

他にも、従業員が自身のWillを見出し、実践に向けて自分の能力を自律的に磨くための多様な学びのメニューも用意するなど、様々な施策をパッケージとして有機的に相互作用させながら、実効性ある取組みとなるよう進めています。

こうしたQXと一連の取組みが、2024年5月に、「キャリアオーナーシップ経営AWARD2024」において、「企業文化の変革部門」の最優秀賞を受賞しました。表彰式では、審査委員長の伊藤レポートの著者である伊藤邦雄先生から、「電力会社という極めて伝統的な会社において、経営層がフルコミットメントし、また、様々な取組みを体系的に展開しており、経営戦略として経営層から現場の皆さんが一体となって本気で取り組んでいることは大きな称賛に値する」との言葉をいただきました。

取組みはまだ始まったばかりですが、今回の受賞を励みにしながら、QXの実践を通じて、すべての従業員が主役となって、変化を起こし会社の可能性を拓き、そして個々人も自身の可能性を拓いていく、「思いを実現できる会社」にしていきたいと考えています。

多様性と自律性を力に

多様な強みを持った人材が、自律性を発揮し、切磋琢磨しながら価値を生む環境を創る

当社の人的資本経営においてももう1つ重要な要素は「多様性と自律性」を大切にすることです。

経営ビジョンにおいては、「エネルギーサービス事業の進化」と都市開発事業やICT事業などの新たな事業領域において収益拡大を図っていくことを目指しています。各領域において新たな付加価値を創出していくためには、人材面においては、「どれだけ多様な価値観を取り入れ、多様性を尊重できるか」が鍵になります。多様な強みを有する人材が集い、互いの意見を尊重し、また戦わせることで、化学反応が起き、新たな価値が生まれます。

こうしたことから、採用においては、高い専門性や他企業経験を有する人材など経験者採用を約2割に引き上げるとともに、入社してからのキャリアルートも、ゼネラリストだけでなく、専門性を伸ばしていくプロフェッショナルやエキスパートのコースなど、複線ルートを設けています。

今後更に、変化の時代の中で、経営戦略やビジネス戦略を描き実行していくためには、それを担うのはどのような強みを持った人材なのかを同時並行で考えていくことが重要であり、現在、人材ポートフォリオの策定に取り組んでいます。これをベースに人材の質・量のあるべき姿と現状のギャップを可視化し、人材の獲得や育成の施策を大胆に打っていくとともに、時代に応じた経営戦略の見直しにあわせ、人材ポートフォリオも柔軟に組み直しながら、経営戦略と人材戦略の連動性を図っていきたいと考えています。

「多様性」という点では、もう1つ、若い世代を中心とした働く人の価値観の多様化への対応も重要です。前述した「従業員が九州電力というフィールドで、自分の可能性をかけ、大切な人生の時間を投げたいと思える会社にしていくこと」を実現するためには、これまでの画一的な人材マネジメントから脱皮し、従業員の多様なキャリア志向、就労観やライフイベントの事情なども含め、多様性を受

け入れ、自分らしく働ける環境を整えていくことが大切です。

従業員の自己実現意欲に応えるため、社内公募制度やジョブ・チャレンジ制度といった手挙げによる異動の仕組みを設けており、毎年、多数の社員が努力とチャレンジマインドで自らのキャリアを掴んでいます。今年度からは、管理職ポストの公募制も開始しました。また、社内外の副業・兼業ができる仕組みも整えています。

働き方の柔軟化・多様化という点では、コアタイムのないスーパーフレックス制度を導入するとともに、フルリモート勤務も試行実施中であり、様々な事情の中でもキャリアアップを諦めずに、自分らしく自律的にキャリアを築いていける環境も整えています。

社外副業や働き方の柔軟化は、導入に当たってはリスクを懸念する声もありましたが、「責任ある自由」という考え方に立って、こうした自律的な働き方を可能としており、そこには会社の「従業員への信頼」がベースにあります。



自律的に自己を磨き続けるための学びのプログラム

「自律・共創・学びあい」でキャリアオーナーシップを育む

九州電力の教育プログラムは、「個と組織の可能性を解き放つ」をスローガンに掲げ、「自律・共創・学びあい」をコンセプトに展開

しています。「学びあいの文化」という基盤の上で、「個々人の自律的な成長」と、「組織の多様性と共創」とが相乗効果を生み出していくことを目指しています。

例えば、学びの「自律」に関しては、約3,000のコースがある「MY choice研修」を設けるなど、自ら選択し、学びたい時に学べる環境も整備しています。

人は、いくつになっても好奇心を持ち、絶えず学び続け、自身を磨くことで、その可能性は広がっていきます。また、チャレンジをして得た経験・達成感や失敗に鍛えられ得た学びによっても大きく成長していくと考えています。

教育プログラムとQX、公募型異動、副業・兼業などのキャリアチャレンジを連鎖させながら、『個人が自分の「キャリア」に対して主体性（オーナーシップ）を持って、努力し、取り組む意識と行動』を育てていきたいと考えています。

最後に

新たな企業文化・風土への変革と人材が活躍できる舞台を創っていく

QX、人事施策の改革・展開など、様々な取組みを進めています。が、「経営上の課題への対応や戦略の実現」と「従業員の意思・指向性」は、トレードオフの関係にあるのではなく、両者を対等な関係として整合させながら、冒頭に申し上げた「人と組織・会社が共に成長しながら、実現したい未来を共創できること」、そして「従業員が九州電力というフィールドで、自分の可能性をかけ、大切な人生の時間を投げたいと思える会社にしていくこと」が私のミッションだと考えています。

九電グループの事業を支えている従業員の現場レベルでの地道な努力に感謝を忘れずに、経営環境が変化する中で、「変わらずに大切にしていけるべきもの」と「変わるべきもの」を判断しながら、新たな九州電力の文化・風土を醸成し、人材が活躍できる舞台を創っていきたいと思います。

多様な人財が活躍できる環境づくり ― 人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出 ―

九電グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中で、経営ビジョン2030やカーボンニュートラルビジョン2050を実現する原動力となるのは人材です。九電グループでは、「個人の思い(Will)と組織のビジョン等を結び付け、人と組織が共に成長しながら価値創出につなげていく」ことを基本的考え方として、人的資本経営の更なる強化に取り組んでいます。

また、DXについても、多様な人材の活躍や価値創出に向けた重要な経営戦略として推進しています。

人的資本経営における人材戦略の柱と価値創造プロセス

人的資本経営の実現に向けて、経営戦略と連動した人材戦略を展開するとともに、人的資本経営強化に向けた基本的考え方を踏まえた重要目標達成指標(KGI)により、その実現状況をモニタリングしながら、取組みを推進しています。

人材戦略の柱

マテリアリティを再編し、以下の5つを人材戦略の柱として施策を展開しています。

① 人と組織の進化による価値創出 P74

個人の思いを起点に価値創出を実現する人材・組織への変革加速

② 経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成 P76

経営戦略を踏まえた多様な知・経験を有する人材の獲得・育成・活用

③ 自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり P77

社内外での多様な学び・経験を通じた自律的なキャリア形成支援

④ 多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり P78

一人ひとりが能力を最大限発揮できる制度・環境づくり

⑤ 安心して働く基盤づくり P81

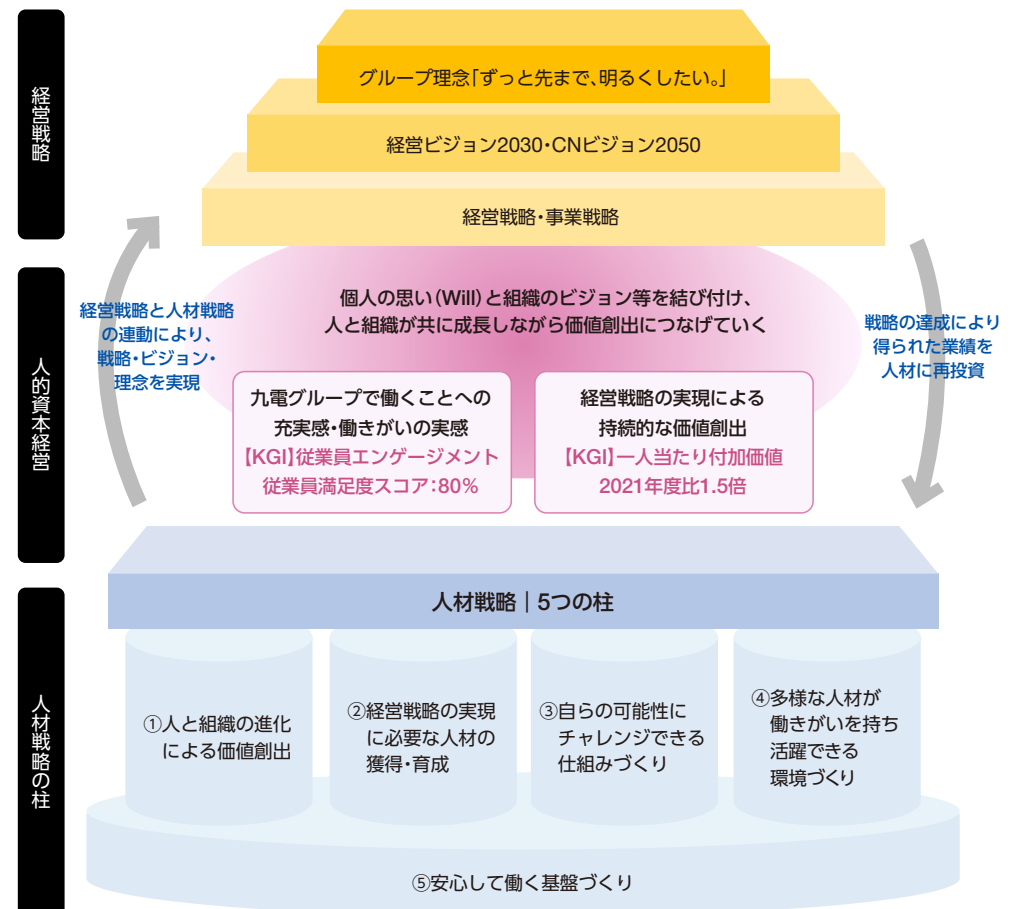
安全を最優先とした事業運営、健康経営の推進、人権尊重の取組み

重要目標達成指標(KGI)

「人と組織が共に成長しながら価値創出につなげていく」人的資本経営の実現に向けて、重要目標達成指標(KGI)として以下を設定しています。

- ・人の成長：従業員が九電グループで働くことへの充実感を覚え、働きがいを実感する観点から「従業員エンゲージメントの向上」
- ・組織の成長：経営戦略の実現による持続的な価値創出の観点から「一人当たり付加価値の向上」

人的資本経営における人材戦略と価値創造プロセスの全体概念



〔多様な人材が活躍できる環境づくり〕

人と組織の進化による価値創出

会社や部門、職場のビジョン・目標に共感し、前向きに挑戦する一人ひとりの力を組織の力に変える取組みを推進しています。

個人の思いを尊重・支援しながら、価値創出につなげる組織風土へ変革する観点から、QX (Qden Transformation) に取り組むとともに、従業員のイノベーションへの熱意・アイデアを新たな事業・サービス創出につなげるためKYUDEN i-PROJECTを実施しています。

QX (Qden Transformation)

人と組織が共に成長する組織風土を醸成する「QX (Qden Transformation)」に2023年度より取り組んでいます。

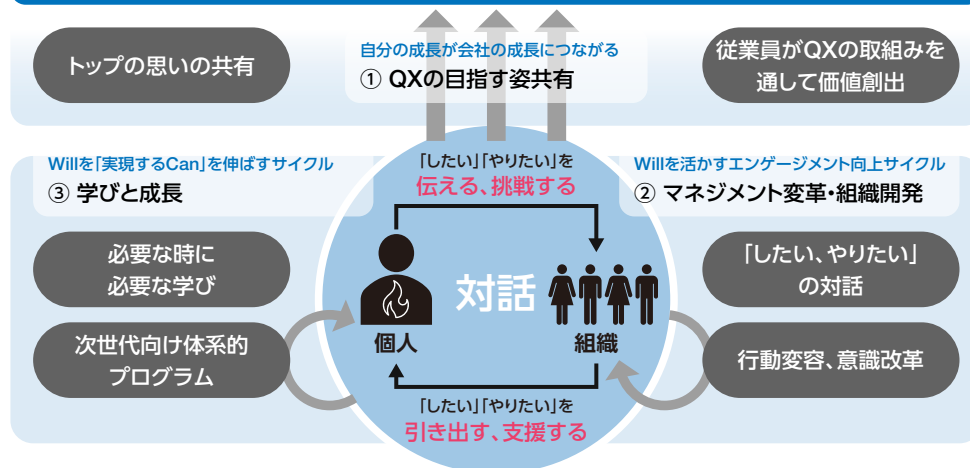
QXでは、対話を通じて従業員の「こうしたい」という思いを引き出し、組織のビジョン等と結び付けながら、一人ひとりが改善改革や新たな事業・サービスの創出に自律的に取り組む活動を推進しています。

これを実効性あるものとするため、「QXの目指す姿共有」「マネジメント変革・組織開発」「学びと成長」等の体系的な取組みを実施しています。

QXの取組み概要

「思いをカタチに」：人と組織がともに成長し、価値を創出

- 個人の「Will」が会社や組織のビジョンとつながり、人と組織が共に成長する
- 全従業員が主役となり熱意を持って行動することで、個人の「Will」が価値創出につながる未来を創る



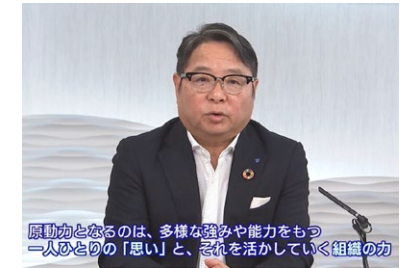
QXの目指す姿共有

〔トップ層のコミットメント〕

- QXの開始にあたり、社内放送での社長メッセージの発信を皮切りに、すべての統括本部長・本部長・支店長などが自らの言葉でメッセージを発信し、QXの取組みにコミット

〔取組みへの理解浸透〕

- 全従業員を対象とした動画研修により、取組みの必要性への理解浸透を図り、意識・行動変容を促進



社内放送での社長メッセージ発信

マネジメント変革・組織開発

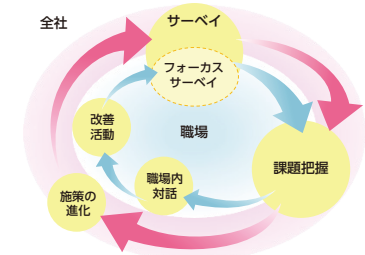
エンゲージメントサーベ이의活用と、全組織の長を対象とした「マネジメント変革研修」を組み合わせた体系的な取組みにより、QXを実践する職場への変革を加速しています。

〔エンゲージメントサーベイ活用〕

- サーベイにより職場状況を可視化し、職場対話・改善活動を実践
- 各職場の改善項目に絞った「フォーカスサーベイ」により、職場変革の進展を共有し、更なる対話・職場変革を促進

〔マネジメント変革研修〕

- 職場対話の鍵となるすべての組織の長を対象に、これから必要なマネジメント能力を養成するとともに、サーベ이의結果を踏まえアクションプランを立案する研修を実施



サーベ이의活用イメージ

学びと成長

〔個の自律的な学び〕 P76

- 一人ひとりが学びたい時に、学びたい内容を学べる仕組みを導入し、個人の思いを実現するための自律的なスキル獲得が可能な環境を整備

〔取組み実践に向けたプロセス支援〕

- 全部門に共通するスキルや考え方を習得し、職場での実践・成果につなげる体系的なプログラムとして、「次世代能力開発コース」を実施
 - 自身の思いや強み等の自己理解を深化
 - 思考力、リーダーシップ等、個人の思いを起点とした活動に必要なスキルを習得
 - 職場・部門横断でチームを組成し、具体的な施策を提案（アクションラーニング）

VOICE 「越境」での学びを活かし、Willの実現に挑戦

「自分のWillを見つけ、九州電力で実現したい」という思いで、次世代能力開発コースを受講しました。職場を超えて、「当たり前」が通用しない場に身を置くことで、新たな視点が得られ、自身の強みにも気づくことができました。また、チームでWillを交わり、提案までつなげた経験は、自分のWillを真っすぐ伝えることへの自信につながりました。こうした学びは普段の業務にも活かしており、職場でも、一人ひとりがWillを声に出し、より良い取組みへとつなげる対話が一層活発になったと感じています。

現在は社内兼業を活用し、研修で育んだWillの実現にも挑戦しており、新たな学びをまた、組織にも還元していきます。



九州電力
情報通信本部
ICT事業推進グループ
塩畑 七望

TOPICS キャリアオーナーシップ経営 AWARD 2024
「企業文化の変革部門」最優秀賞を受賞しました

QX及びこれと連動した教育施策等、企業文化を変革し、従業員の自律的な挑戦を組織の成長につなげる一連の体系的な取組みが評価され、キャリアオーナーシップ経営AWARD 2024実行委員会主催の「キャリアオーナーシップ経営 AWARD 2024※」において、「企業文化の変革部門」の最優秀賞（大企業の部）を受賞しました。

※：人的資本を最大化する実践論として「キャリアオーナーシップ経営」を目指す企業を広く募集し、その活動を称え、特に世の中に広めたい優れたアウトプットや成果を出している企業を表彰するもの



新たなビジネス・サービスの共創ーKYUDEN i-PROJECTー

九電グループでは、従業員のイノベーションへの熱意やビジネスアイデアを育み、新たな事業やサービスの創出を支援・検討する「KYUDEN i-PROJECT」を実施しています。

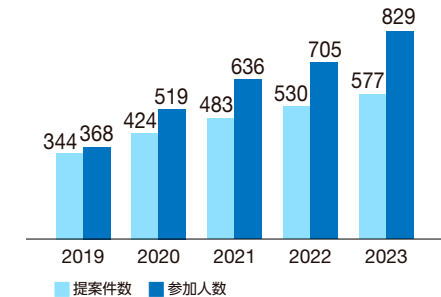
既存の事業領域に捉われないイノベーションへの取組みを通じ、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献するとともに、九州から世界に誇れる事業・サービスを生み出すことを目指しています。

従来の組織・業務運営の枠にとどまらない迅速かつ柔軟な意思決定を行うため、社長直轄のプロジェクトとしており、事業化・サービス化の検討にあたっては、ベンチャーキャピタリストや大学教授などをアドバイザーとして起用するなど、社外の有識者の意見も取り入れています。

ビジネスアイデア創出企画「i-Challenge」

九電グループ全体から、イノベーションに熱意・関心のある「人」や「チーム」を公募し、ワークショップや社外有識者のメンタリング等による「育てるフェーズ」と、プレゼンテーションによる「選抜のフェーズ」を組み合わせ、有望なビジネスアイデアの創出に取り組んでいます。2017年度以降毎年開催し、今年8回目を開催予定です。今まで約600件のビジネスアイデアが提案され、約800名のメンバーが参加しました。

i-Challenge 提案件数・参加者数（延べ・累積）



KYUDEN i-PROJECTから生まれた主な事業化案件



weev (ウィーブ)
マンション居住者専用のEVシェアリングサービス。居住者に「安心」、「便利」、「快適」なEVライフを提供



PDLOOK (パドルック)
特別高圧・高圧事業者の自家用構内ケーブルを無停電で、事業活動を止めることなく健全性を測定・診断し、保全管理に有益な異常の兆候をトレンド監視・診断するサービス



リチウムイオン蓄電池パック製造・販売事業
九州電力が保有する電池制御監視技術等を活用し、EVのリチウムイオン電池を用いて産業用機械向けに電池パックの製造・販売



九電スマートライフ
電気給湯機・IHクッキングヒーターや蓄電池等を、初期費用0円、修理費や定期点検費込みの月々定額払いで利用できるサービス



九電でんきバスサービス
スクールバスやコミュニティバスなどを保有・運行する自治体や民間企業等向けに、電気バス、充電器、エネルギーマネジメントなどをパッケージとして定額制（サブスクリプション）で提供



九電ドローンサービス
空を飛んで、実業をカタチに。九電ドローンサービス
電気事業で培ったノウハウと実績をもとに、ドローンを活用した点検、測量、空撮、農業・林業サービスを提供

事業化に向けて検討中の主な案件

新規事業の検討では、より電力事業の枠にとらわれず大胆な挑戦を続けています。

- ・デジがる (九電デジタル画廊) : NFTアートの販売と学芸員がその作品の価値を伝えるキュレーションを組み合わせたサービス
- ・巡礼スポット支援 : 観光地などに設置した二次元コードからスマートフォンで支援(デジタル奉納)・返礼品を受け取れるサービス

経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成

経営ビジョンに掲げる成長事業の収益拡大や、新たな事業創出に必要な人材を明らかにする人材ポートフォリオの策定に着手しており、これをベースに社外からの「多様な知・経験を有する人材獲得・活用」と「社内人材の育成」の両面で行います。また、多様な知・経験を活かし、認める評価・処遇制度により、人材の獲得と自律的な成長を更に加速します。

経営戦略実現に必要な人材ポートフォリオ策定

経営ビジョン達成に向けて、電気事業を支える人材の獲得・育成に加え、成長分野の収益拡大やDX等の事業構造変革が求められる領域において、新たな事業・プロジェクトを牽引するプロマネ人材、燃料取引等の特定事業・領域のプロ人材等、事業別に求められる人材の質と量を明らかにした「人材ポートフォリオ」の策定を進めています。

今後、当該ポートフォリオの実現に向けたロードマップを策定するとともに、事業の優先度に基づく人材リソース配分や、採用手法の多様化などに取り組めます。

多様な知・経験を有する人材の獲得・活用

多様な視点の獲得に向けた他企業経験者採用の拡大や、成長事業推進・新たな収益源確保に資する高度専門人材の採用、出産・育児・介護等を理由とした退職者の再雇用等に取り組んでいます。

さらに、社外の副業・兼業者の受け入れや契約社員等の柔軟な雇用形態により、社外人材を獲得・活用しています。

また、2023年度からは、多様な人材が能力を最大限発揮して活躍できる複線型のキャリアルートを導入し、専門人材の活躍推進につなげています。

多様な人材の確保に向けた取組み

多様な視点の獲得	キャリア採用(他企業での就業経験者) 高度専門採用(成長事業・新規事業領域)
退職者が社外で得た知見を活かす	カムバック制度(出産・育児・介護等) ジョブ・リターン採用(起業・転職等)
多様な形態で柔軟に活かす	契約社員(高度専門) 社外の副業・兼業者の受け入れ

複線型のキャリアルート

プロフェッショナルルート	市場価値の高い希少な知識・技能・経験、専門性を発揮(市場価値に基づく処遇)
エキスパートルート	社内で養成した専門力を特定分野で発揮

社内人材の育成

「戦略実現のための計画的育成」と「個の自律的な学び」の両面から教育を体系化し、人材育成を強化しています。

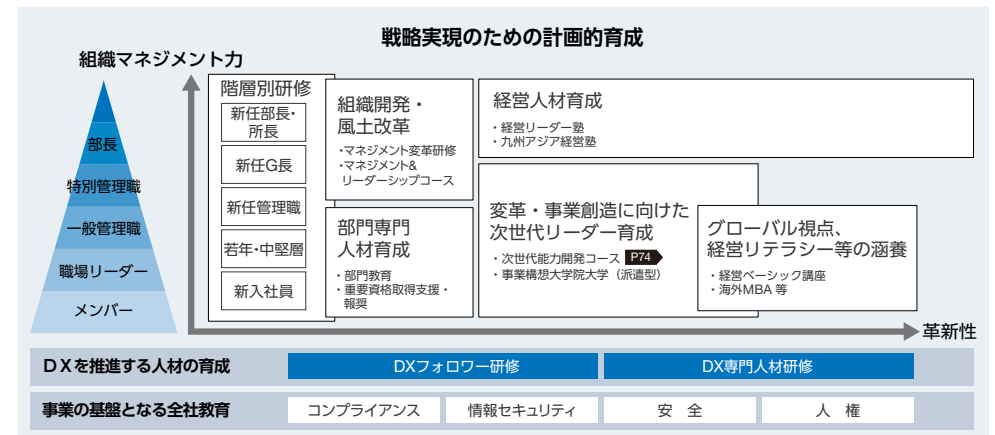
戦略実現のための計画的育成

- ・階層別研修により、各階層で必要な能力を養成し、更なるステップアップにつなげる
- ・部門専門人材育成を通じて、各部門の業務に必要な専門力や技術力を向上・継承
- ・経営戦略の実現に不可欠な知識・スキルとして、DXを推進する人材を計画的に育成
 - DXフォロワー研修:基礎知識・スキルの習得(全社員を対象とした裾野の拡大)
 - DX専門人材研修:全社及び各部門のDXを主導する高度な専門性を習得

個の自律的な学び

- ・ビジネススキル、DXリテラシー、コミュニケーション、キャリア形成等、3,000以上のメニューから、自らに必要な学びを必要な時に選択できる「MY choice研修」の提供
- ・教育研修や自己啓発等、学びに関するコンテンツを一元化したプラットフォーム「Q-learning」を開設し、隙間時間で学べるコンテンツ配信等により自律的な学びを支援

教育体系の概要図



個の自律的な学び 必要な時に必要な学びを得られる多様な学びの機会を提供

MY choice研修 自己啓発支援 Q-learning(学びのプラットフォーム)

自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり

社内外での多様な学び・経験の機会を充実させることで、一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するとともに、多様な経験を通じた成長につなげます。その上で、会社としてこれらのチャレンジをした人材を見出し、適所適材の人材配置や更なる能力伸長、適正な評価・処遇を実施することで、一人ひとりのチャレンジを経営戦略実現の力としていきます。

自律的なチャレンジの機会

個の自律的な学びや、社内外での副業・兼業等の多様な経験の機会を充実させるとともに、手挙げでの異動公募等の仕組みを整備しています。

自律的なチャレンジの機会・活用実績

キャリア実現	人財バンク (個人のスキルと部署のマッチング)		制度による異動者 (2023年度) ・ジョブ・チャレンジ:36名 ・社内公募:22名
	手挙げでの異動公募	ジョブ・チャレンジ制度 社内公募制度	
多様な経験	社内での挑戦	アイデア提案	実施者数 (累計) ・社内兼業:163名 (38件名) ・社外副業:18名 (19件名)
		KYUDEN i-PROJECT P75 社内兼業制度	
学び	社外での挑戦	副業・兼業	・手挙げ研修受講者 (2023年度): 1,769名 (MY choice研修)
		個人の希望による大学 (院) への進学・留学 (学びの休職制度)	
		海外MBAへの派遣 P76 個の自律的な学び P76	

キャリア実現:手挙げでの異動公募

自ら手を挙げ異動ができる仕組みの導入により、従業員が自身のキャリアを自律的に考え、自らの可能性にチャレンジできる環境を整備するとともに、チャレンジした人材を適所適材に配置することで、経営戦略実現の力にしていきます。

- ・若年層社員が希望する部門の業務に挑戦する「ジョブ・チャレンジ制度」
- ・特定の業務や職務に対する「社内公募制度」

2024年度には、組織の長ポストを対象とした公募を初めて実施する等、管理職層に対するキャリアの自己選択機会の創出、更なるチャレンジ風土醸成に取り組んでいます。

多様な経験:副業・兼業制度

社内外で多様な経験にチャレンジする機会を提供することで、従業員が自律的に学び、成長しながら、自らキャリアを拓くとともに、新たな視点での業務改革や付加価値創出へとつなげていきます。

- ・業務時間の15%以内で他部門の業務にチャレンジ可能な「社内兼業制度」
 - －部門が提示したプロジェクトに応募・参画し、課題解決にチャレンジする「募集型」
 - －自らのアイデア・企画を提案・実行する「提案型」
- ・業務時間外で他社の業務に挑戦し、視野を拡大するとともに、新たな事業創出や既存事業の競争力強化に活かせる能力・スキル等を獲得する「社外副業制度」(試行導入)

なお、これまで社内兼業に挑戦した従業員のうち24名が、兼業を実施した部門に配属される等、多様な経験機会が従業員の自律的なキャリア形成と適所適材の人材配置につながっています。

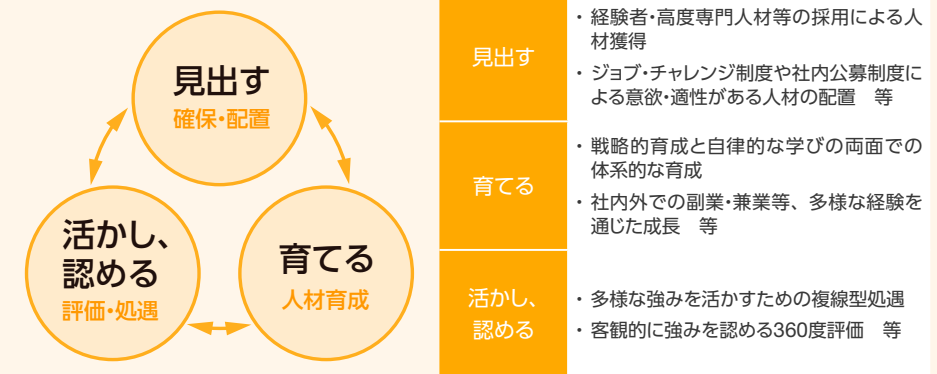
POINT

施策間の連鎖 ～見出す・育てる・活かす、認める～

「経営戦略の実現に必要な人材の獲得・育成」及び「自らの可能性にチャレンジできる仕組みづくり」は、密接に関連しています。

「見出す」「育てる」「活かす、認める」取組みを有機的に連鎖させながら実行することで、経営戦略の実現による価値創出と、多様な人材の自律的なキャリア形成とを同時に実現していきます。

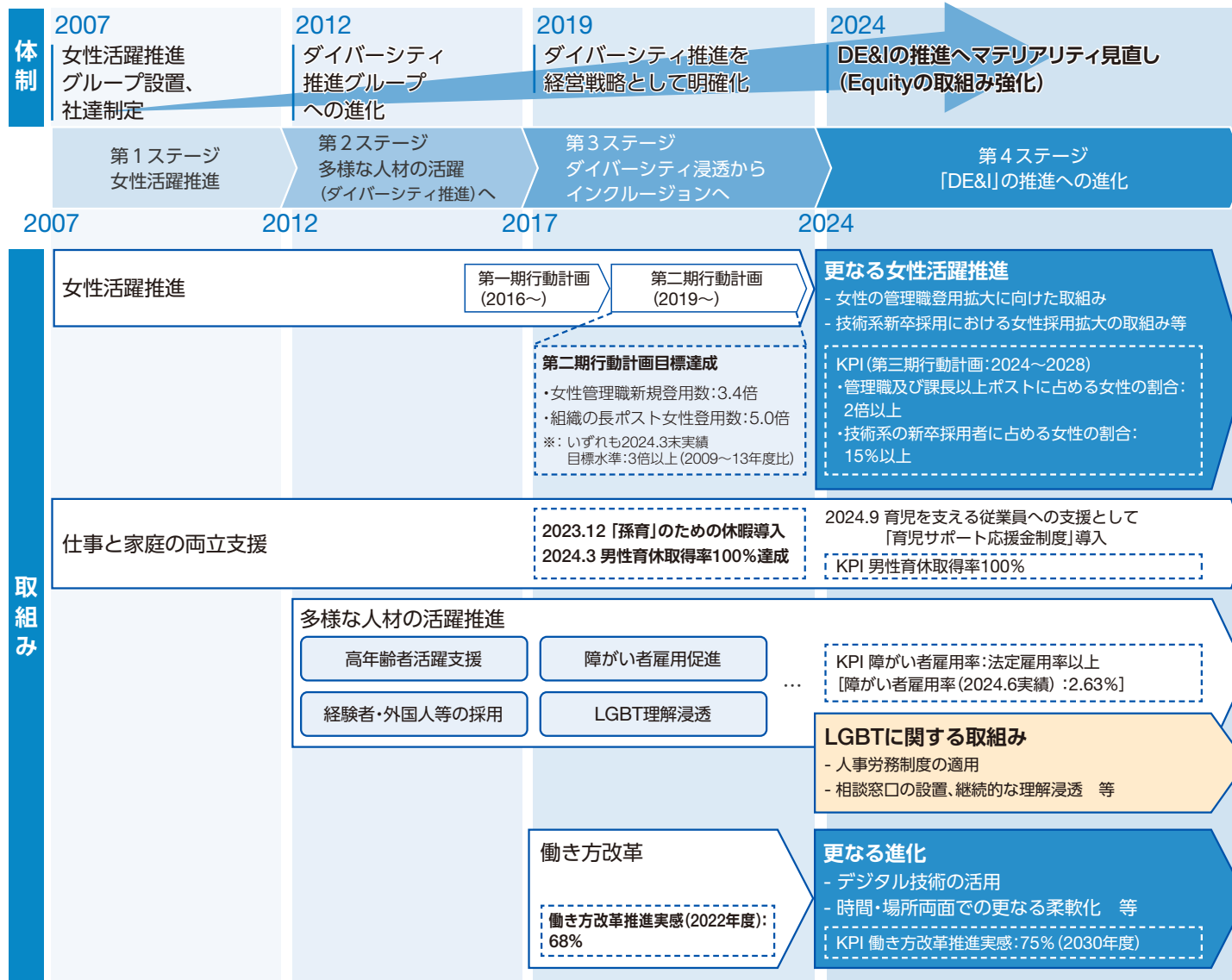
施策の関連イメージ



多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくり — DE&Iの推進 —

九電グループでは、性別・年齢・国籍・信条等を問わず、一人ひとりが強みや能力を最大限発揮することで、企業価値創造につなげるとともに、多様な人材が働きやすく、成長・働きがいを感じる職場づくりに向けた取組みを推進しています。

2024年度より、エクイティ（公平性）の観点を取り入れ、更なる女性活躍推進やLGBTに関する取組み等を強化し、DE&Iを経営戦略として推進していきます。また、仕事と家庭の両立支援や高齢者の活躍支援、障がい者の雇用促進、働き方改革等についても、取組みを進化させ、多様な人材が働きがいを持ち活躍できる環境づくりにつなげていきます。



LGBTに関する取組み — 2024年度からの強化施策 —

九電グループでは、2024年度よりLGBTに関する取組みを強化しました。性的指向やジェンダーアイデンティティを多様性の一つとして尊重し、従業員が安心して自分らしく働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

人事労務制度の適用

当事者が安心して自分らしく働くことができるよう、就業環境や福利厚生の整備に取り組んでいます。

- 同性パートナー及びその子を社内制度上の「家族」とみなし、人事労務制度を適用*

※: 居住する自治体にパートナーシップ宣誓制度がない場合でも、当社独自の宣誓書の提出により適用可能

- トランスジェンダーの従業員が自認する性に基づき就業できるよう、性同一性障害の治療に対する休暇適用や、通称名の使用を可能とする等の支援

同性パートナー及びその子が対象となる制度例

服務	特別休暇、短縮勤務 等
福祉	社宅・寮、育児費用補助金 等
休職	育児・介護休職 等
給与	世帯手当、住宅手当 等
人事	通称使用 等

相談窓口の設置・継続的な理解浸透

相談窓口の設置や理解浸透に係る取組みにより、当事者が安心して活躍できる職場風土を醸成しています。

- 社内外にLGBT相談窓口を設置し、当事者や職場の相談に応じる体制を整備
- 全従業員を対象とした研修等により、LGBTに関する理解浸透を促進
- LGBTや、LGBT以外の多様な性に関する基礎知識や、ハラスメント等の留意事項を記載した独自のガイドラインを作成し、全社に公開

女性活躍推進

貴重な人材の力を最大限に活かすため、女性活躍を経営戦略として推進しています。これまでの取り組みにより、目標水準を超えて女性活躍推進法に基づく第二期行動計画における数値目標を達成する等、女性活躍推進の取り組みは着実に進展しています。

今後、更なる女性活躍推進に向けて、女性の管理職登用拡大に向けた取り組み、技術系新卒採用における女性採用拡大の取り組み等を推進していきます。

女性の管理職登用拡大に向けた取り組み

男女間での管理職への就任状況の差について、出産・育児等のライフイベントが業務経験に影響していること等がその主要因であることを踏まえ、エクイティの観点から、以下のとおり女性の管理職登用拡大に取り組んでいます。

【キャリアの早回し】

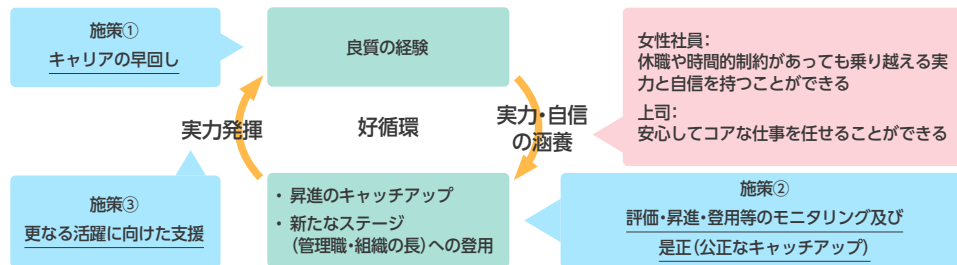
- ・出産・育児等の前に、部門の中核となる業務やチャレンジングな業務を早期に付与

【公正なキャッチアップ】

- ・人事考課や昇進・職位登用の状況をモニタリングし、是正アクションを実行

【更なる活躍に向けた支援】

- ・ライフイベント中の勤務地の配慮
- ・女性の声を活躍環境整備に活かし、女性同士のネットワークを強化する「ウィメンズ・カウンスル」の設置



技術系新卒採用における女性採用拡大の取り組み

技術系部門においては、女性が極めて少数であることを踏まえ、以下のとおり採用拡大に取り組んでいます。

- ・当社で活躍する技術系女性社員が業務や働く環境の魅力を伝える動画を発信
- ・理工系へ進む女性増加に向けて、自治体・教育機関等と連携し、「リケジョ育成プロジェクト」を実施



きょうでんリケジョ座談会 (Youtubeにて公開)

仕事と家庭の両立支援

多様な人材が活躍できる環境整備の一環として、法を上回る育児休職制度を整備するとともに、あらゆる世代が子育てに参画し支え合う職場風土づくりに取り組む等、従業員が仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進しています。

男性の育児参画推進

家族の絆を深めるとともに、育児の経験を通じた人間的な成長やタイムマネジメント力、新たな発想力の向上等を狙いとして、男性の育児参画推進に取り組んでいます。

- ・育児休職の一部有給化
- ・「いくQ-over 2 weeks-」をスローガンに、男性社員に2週間以上の育児取得を推奨
- ・育児休職制度の内容や、パパとしての心構え等を掲載した独自の父子手帳「PAPANOTE」の発行
- ・子が生まれた従業員に対して、社長からのオリジナルメッセージカード「ハローベビーカード」を送付 等



これらの取り組みによって、九州電力及び九州電力送配電では、2023年度に男性の育児休職取得率100%を達成しました。

「孫育」(祖父母世代の育児参画推進)のための休暇

子育て世代に加え、あらゆる世代が育児参画し、支え合う風土を醸成することを目的として、孫の看護等のために取得できる「孫育」のための休暇制度を2023年12月に導入しました。

VOICE 誰もが育児に参画しやすい職場づくりに向け

孫の看護をするため、「孫育休暇」を活用しました。妻も息子夫婦も、「九州電力は孫のために休暇があるんだ！」と驚いていました。

休暇中は自宅で孫を預かり、絵本を読んであげたりしながら過ごしました。普通休暇とは異なり、新鮮な気持ちで育児に向き合い、充実した孫との時間を過ごせました。

職場でも、孫ができた人には取得を勧めたいと思います。私が率先して利用することで、育児世代の人も休暇が取りやすくなる等、良い影響を与えられると思います。



九州電力
大分支店 営業部
大分営業センター長
有吉 吾一

高年齢者の活躍支援

「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」である60歳以上の従業員が意欲を持って活躍できる仕組みとして、定年退職者を再雇用する「キャリア社員制度」や、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」を導入しています。

障がい者の雇用促進

九電グループでは、障がいがある方も、地域・社会の中で活躍することができる社会づくりにグループ一体となって貢献するため、障がい者雇用の促進に努めています。特に、特例子会社の(株)Q-CAPにおいて、既存の字幕制作事業に加えて、ビジネスサポート事業を展開するなど、障がい者の職域拡大を図っています。

なお、2024年6月時点の障がい者雇用率は2.63%であり、法定雇用率2.50%を上回っています。*

※：関係会社特例により、九州電力、九州電力送配電、Q-CAPを一括して計上

働き方改革

生産性向上、ワーク・ライフシナジー等を目的とし、業務改革、意識・風土改革、働く環境整備の三位一体で取組みを推進しています。今後も、デジタル技術の活用や、「時間」と「場所」に捉われない働き方の柔軟化等、更なる取組み進化につなげていきます。

- ・生成AIの活用等、DXの推進により、更なる生産性向上やデータドリブンな業務運営の推進等、業務改革を加速
- ・コアタイム無しのスーパーフレックス制度の活用促進、フルリモート勤務の試行実施対象拡大等により、時間・場所両面での一層の柔軟な働き方を推進
- ・全従業員への社給スマートフォンへの貸与等、柔軟な働き方に資する基盤の整備
- ・生産性向上や付加価値創出につながるオフィスに刷新する等、従業員の主体性を引き出す働きやすい職場環境の整備

TOPICS

令和5年度 福岡県子育て応援宣言企業・事業所
知事表彰を受賞しました

男性の育児参画促進や、時間・場所に捉われない柔軟な働き方の推進等の取組みが高く評価され、「男性従業員の育児参加の促進に向けて効果的で特色ある取組みを実施している企業」として、福岡県知事表彰を受けました。



PICK UP

従業員の主体性を引き出す働きやすい職場環境の整備

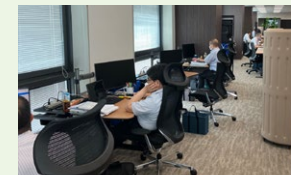
多様な人材が働きやすく、能力を最大限発揮することで、生産性向上や付加価値創出につながるオフィス改革に取り組んでいます。

<オフィス改革の観点(指針)>

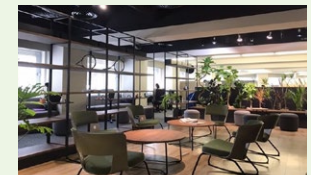
- ・**効率性**: 多様なワークスタイルに合わせ、個々人が集中して能力を最大限に発揮できる環境
 - 多様な働き方に合わせ集中ブースや会議・ミーティングスペースの充実
- ・**創造性**: 人と人のつながりから交流が生まれ、自由で柔軟な発想が育まれる環境
 - 壁のない空間やカフェテリアなど自然に偶発的な交流が生まれる仕掛けの充実
- ・**快適性**: 健康と活力に満ち、前向きな姿勢でイキイキと楽しく働ける環境
 - グリーンを取り入れるなど気分転換やリラックスできる仕掛けの充実



フリーアドレスでその日の働く場所を自由に選択できるオフィス

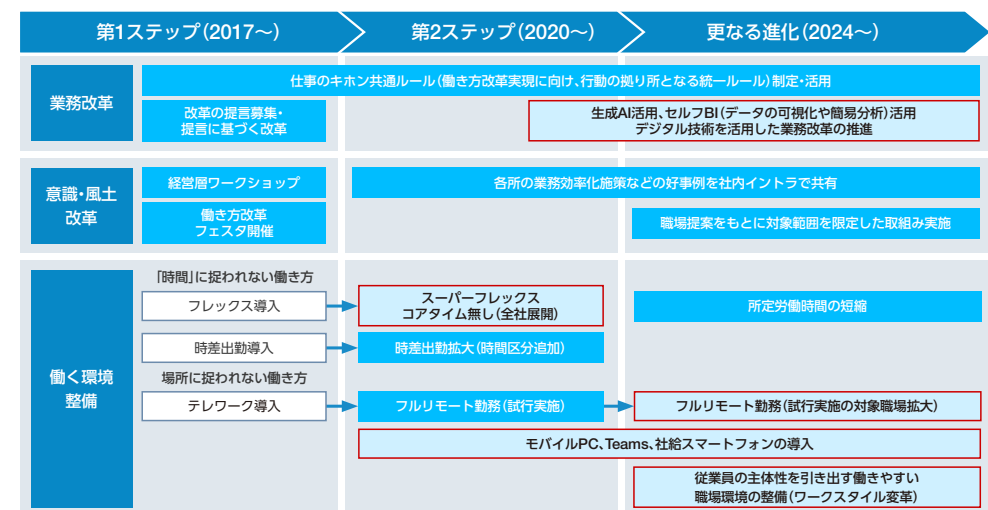


集中して業務に打ち込めるスペース



リフレッシュでき、偶発的な会話が生まれるカフェテリアスペース

働き方改革 取組み進化のステップ



安心して働く基盤づくり

九電グループでは、多様な人材が安心して働き、能力を発揮する基盤として、安全・健康・人権尊重に関わる取組みを推進しています。

安全に関わる取組みの推進

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、その基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

九電グループ安全行動憲章

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。
このため、労働安全、設備保安の観点から、経営の基盤である安全を最優先する企業活動に向け、次の5つの行動を徹底します。

- 1 安全の創造と進化
- 2 声の反映と情報発信
- 3 風通しの良い環境づくり
- 4 自己研鑽
- 5 DNAの伝承

安全推進体制

九電グループ全体の安全に関わる審議機関として、社長を委員長とする「九州電力安全推進委員会」を年2回開催しています。経営レベルで審議・調整を図り、安全のガバナンスを強化することで、災害防止の徹底を図っています。

また、グループ会社の安全担当役員が参画する「グループ安全推進部会」と当委員会が連携し、グループ一体となった安全推進体制を構築しています。

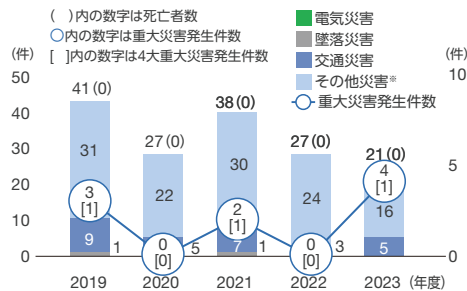
重大災害ゼロに向けた取組みの推進

「重大災害ゼロ」を目指して、現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等の先取り型の災害未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の実施、並びにその実施状況の確認等を行っています。

また、従来の「災害の原因を取り除くことで再発を防止する取組み」に加え、ヒヤリハットで済んだ事例等にも焦点を当て、「災害に至らなかった要因にも着目し、上手くいった理由を探る」という、新たな視点(セーフティI)を取り入れた再発防止策や安全活動にも取り組んでいます。さらに、労働安全衛生法令に定められた安全教育や階層別の安全研修を計画的に実施し、受講者の安全意識と知識レベルの向上を図っています。

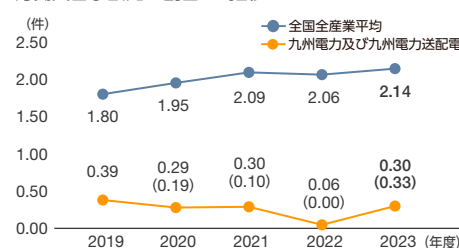
業務上災害件数

(九州電力及び九州電力送配電、事故種別別)



※：足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱い等による災害

労働災害事故発生割合*の推移



※：100万延べ労働時間あたりの有休災害件数

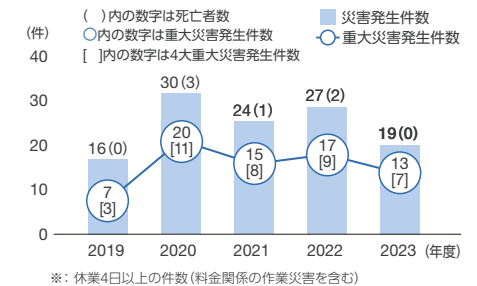
(注) ()内は九州電力単体の数値

委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

委託・請負会社と一体となり、発生の多い災害に的を絞った安全活動を推進しています。

具体的には、4大重大災害(感電・墜落・挟まれ・重機類)撲滅のための基本事項の共有や安全パトロール・安全コンサルタントの診断による現場の安全管理状況の確認及び現場作業員との対話を通じた安全意識の向上に取り組んでいます。

委託・請負先災害件数* (九州電力及び九州電力送配電)



※：休業4日以上件数(料金関係の作業災害を含む)

安全文化醸成の取組み

「安全みらい館」での安全研修

九電グループ全従業員が安全への決意を育み、グループ一体となって安全文化を創造していくため、2023年4月に「安全みらい館」を新設しました。災害再現映像などのコンテンツを活用しながら「災害の悲惨さや周りへの影響の大きさを改めて実感」した上で、ヒューマンエラーやリスクテイキング、心理的安全性の観点から「災害を誘発する人間特性への理解」を深め、また体感装置を活用して「安全行動の有効性」を学ぶとともに「危険感受性向上」を図るなど、更なる安全意識の向上に効果的な教育を実施しています。2023年度は、2,191名が受講しました。

「九電グループ安全推進大会」

「九電グループ安全推進大会」では、社外有識者による講演などを通じて、経営層をはじめ、各職場の従業員が安全に関する認識を深めるとともに、各職場の安全推進に関する優れた取組みを表彰し、発表することで、一人ひとりが安全を自分事として捉え、職場での安全の取組みを向上させ、進化させることを目指しています。



安全推進に関する取組み表彰

TOPICS

「安全みらい館」において、グループ外企業・団体向け安全研修を開始しました

当館をご視察いただいたお客さまから研修受講のご要望をいただいたことや、自らの安全を追求する企業・団体に対して教育サービスを通じてお役に立ちたいとの思いから、2024年6月から九電グループ以外の企業・団体向け安全研修を開始しています。今後も、従業員の安全意識向上に努めるとともに、お客さまの声に耳を傾け、地域社会のニーズにお応えしていきます。



体感装置を用いた研修

健康経営^{®※}の推進

九州電力及び九州電力送配電は、「九州電力健康宣言」及び「九州電力健康経営方針」のもと、あらゆる事業運営の基盤である従業員の意欲や活力を高め、その力で組織を活性化し、持続的な会社の発展を目指しています。

2024年3月には、両社における従業員の心身の健康づくりのサポートなどの取組みが評価され、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

※：健康経営[®]は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

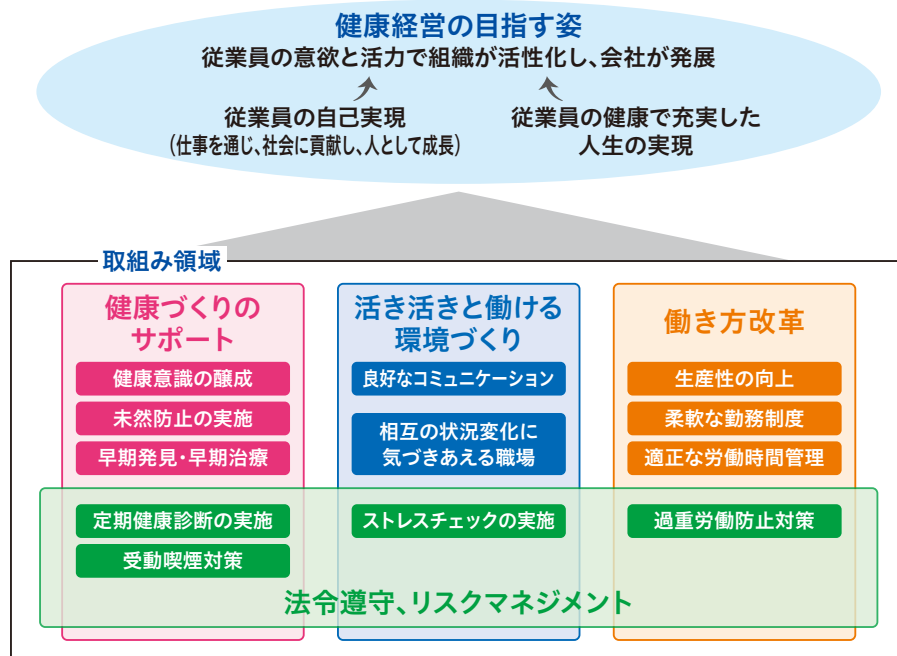


推進体制

産業保健スタッフ(産業医・保健師)を中心に、人材活性化本部、各職場や九州電力健康保険組合が連携しながら、健康経営の各種取組みを行っています。

また、従業員の心身両面の健康状態などを定期的に経営層へ報告し、健康経営の推進を図っています。

概念図



身体面(フィジカル)

「経営層の取組み牽引による意識浸透」「全社的取組みによる意識・実践力向上」「保健師による専門的サポート」等により、従業員の身体健康増進に取り組んでいます。

「経営層の取組み牽引による意識浸透」

- ・社内放送で社長メッセージを発信する等、経営トップが健康経営を牽引
- ・役員や従業員が広く出演するラジオ体操動画を作成し、社内放送することで健康意識や職場一体感を向上

「全社的取組みによる意識・実践力向上」

- ・社内報で、禁煙や女性の健康等、健康意識醸成につながる情報発信を毎月実施
- ・健康づくり月間(10月)における全社ウォーキングキャンペーン^{*}等、職場の仲間同士で参加できる取組みを実施

※：ウォーキングの実績を全社でタイムリーに共有する歩数管理アプリを導入。全社一体で競い合い、励まし合い、楽しみながらウォーキングに取り組み、健康づくりの実践を推進



経営トップも含めたラジオ体操動画

「保健師による専門的サポート」

- ・生活習慣改善の意識づけを目的として、体力測定会や各種健康教室等の取組みを実施
- ・健康増進に向けた保健師等によるアドバイス、禁煙サポート等を実施

精神面(メンタル)

従業員の心の健康増進に向けては、ストレスチェックの全社一斉受検や、その結果に基づくストレス低減活動などを幅広く実施しています。

- ・全社一斉のストレスチェックにより、従業員及び職場のストレス状況を把握
- ・ストレスチェック結果に基づくセルフケアや、職場ごとに強み・弱みについて話し合い、職場環境改善に向けて取り組むストレス低減活動を実施

2023年度 ストレスチェック実施結果

受検率	総合健康リスク
95.8%	76pt [*]

※：全国平均100ptと比較し、リスクは低く、良好な状態

人権の尊重

持続的な企業価値向上のためには、従業員の人権を尊重して人材の力を最大限に高めるとともに、地域社会やサプライチェーン上の人権についても責任ある行動を取ることが重要であると認識しています。九電グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範を尊重し、九電グループの事業活動に係るすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。(推進体制は **P42**▶ 参照)

九電グループ人権方針

2023年4月に策定した「九電グループ人権方針」のもと、人権デュー・デリジェンス※(以下、人権DD)の取組み等を通じて人権を尊重した事業活動を推進しています。

※：企業が、事業活動を通じた人権への負の影響を特定し、防止・軽減するとともに、どのように対処したかについて説明するために実施する一連の行為

九電グループ人権方針

1 人権尊重へのコミットメント

2 適用範囲

3 人権デュー・デリジェンス

4 人権侵害に対する是正と救済

(各項目の詳細は「ESGデータブック2024」(P62)に掲載)

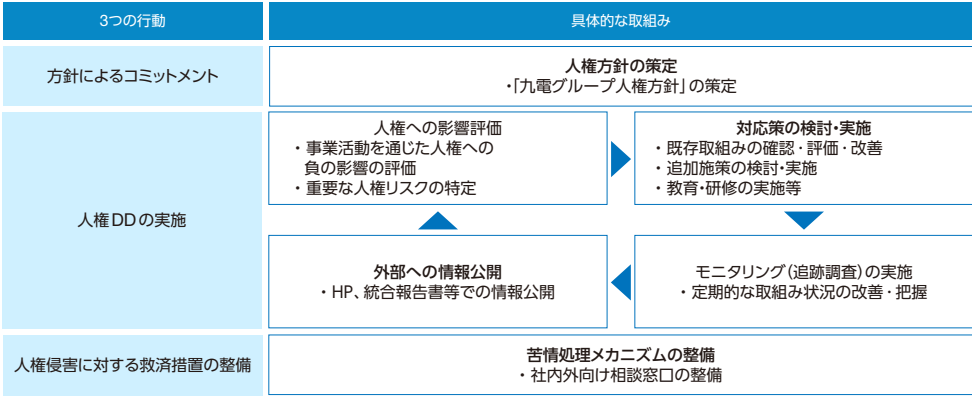
5 ステークホルダーとの対話・協議

6 役員及び従業員に対する教育・啓発

7 情報開示

人権取組みの全体像

九電グループは、人権DDの仕組みを構築し、人権尊重に係る取組みを実行するとともに、取組みの継続的な改善を行っています。



人権DDの実施状況

人権DDの各プロセスにおいて、国連の指導原則や各種ガイドライン等を参考にしつつ、具体的な取組みを拡充しています。

人権DDの各プロセスにおいて企業に求められる行動		当社の主な取組み
負の影響の特定・評価	自社の事業を通じて引き起こされるかもしれない人権への負の影響(人権リスク)を特定し、そのインパクトや重要度を分析・評価	・人権リスクの分析・評価 ・「重要な人権リスク」の特定
負の影響の防止・軽減	人権リスクの防止・軽減に向けて、教育・研修等による啓発や社内環境・制度の整備、サプライチェーンの管理等を実施	社内環境／制度の整備 ・「重要な人権リスク」への対応策を、サステナビリティ経営推進に向けた中期計画へ織り込みマネジメント ・行動指針等への反映 教育・研修の実施 ・人権意識の涵養に向けた教育・研修の実施 サプライチェーンの管理 ・サステナブル調達ガイドラインの制定 ・お取引先アンケートの実施 ・海外エネルギー事業及び燃料サプライチェーンにおける人権リスク評価のための調査
取組みの実効性の評価	人権取組み施策の実効性を把握し、継続的に改善を進めて行くため、ステークホルダーとの意見交換等も含めたモニタリング(追跡調査)を実施	・「重要な人権リスク」のマネジメント ・各種アンケートや、ESG格付け機関による評価結果等を活用したモニタリング
説明・情報開示	企業の人権取組みについて、報告書等を通じた情報公開や、ステークホルダーへの説明を実施	・自社媒体での発信内容の充実 ・投資家・株主との対話等の機会を活用した情報発信

「重要な人権リスク」の特定

九電グループの事業活動を通じて発生し得る人権リスクを抽出・評価し、以下のとおり優先的に対応すべき5つの人権リスクを「重要な人権リスク」として特定しています。(特定プロセスはESGデータブック2024 **P63**▶を参照)

- ・差別(ジェンダーギャップを含む)
- ・地域住民の権利の不適切な制限
- ・製品・サービスによる事故(公衆感電による死亡事故等)
- ・環境汚染、破壊
- ・ハラスメント

救済措置

九電グループでは、人権に関する問題を含め、ステークホルダーからの通報・相談を受け付ける窓口を社内外に設置しています。

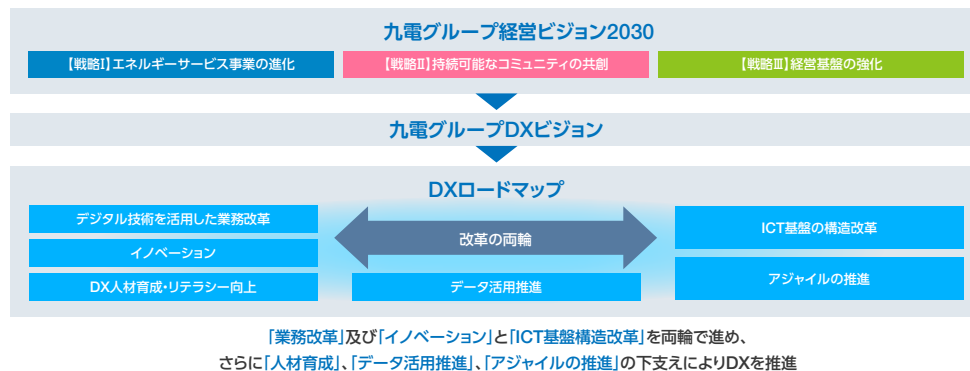
九電グループの事業活動により、人権への負の影響を引き起こし、又は助長していることが明らかになった場合、その是正と救済に取り組んでいます。

DXの推進(事業構造・プロセスの变革等)

九電グループでは、DXの本質を「企業変革」と捉えています。デジタル技術やデータを活用し、自社サービス、ビジネスモデル、業務プロセスの抜本的改革を図ることで収益増大、新たな事業創出、業務基盤の強化を目指すとともに、人や組織風土・文化まで変革することで、業務の生産性を向上させ、従業員一人ひとりの働きがいの向上にも貢献していきます。

DXビジョン・DXロードマップ

DXの本質である「企業変革」の実現に向けては、従業員一人ひとりが当事者意識を持って意識改革を進めていくことが重要です。こうした考えのもと、九電グループでは、2022年7月に設置したDX最高責任者及びDX推進本部を中心に、DXで目指す姿を示したDXビジョンや、DXの推進に関する基本計画であるDXロードマップを策定し、基本的な考え方を明確化・共有することでグループの意識や意思統一を図っています。DXビジョン及びDXロードマップに基づきグループ一体となって取組みを進めることで、九電グループ経営ビジョン2030の実現に貢献します。



事業構造・プロセスの变革等に向けた取組み

デジタル技術を活用した業務改革

「現場作業の自動化・集中化」や「需給運用の高度化・効率化」、「データに基づく意思決定の実現」など8テーマ、18施策を設定し、デジタル技術を活用した業務改革に取り組んでいます。取組みにあたっては、各事業部門の部門長等を「業務改革担当」と定め、業務改革担当のリーダーシップのもと、事業部門とDX推進本部及び情報通信本部が連携して推進しています。また、生成AIについては、業務プロセス改善や生産性向上等を目的に、全従業員が利用可能な環境を整えるとともに、研修の開催等により活用スキルの向上に努めています(2023年度受講者数:1,850名)。なお、2024年7月には、AIに対する基本的な姿勢や理念を明確化した「九電グループAI基本方針」を策定しており、本方針のもと、今後も積極的に活用を推進していきます。

データ活用推進

データドリブンな企業活動の実現に向けて、生産性向上やビジネス改革を進める「組織内及び横断的なデータ活用」を実現、定着させるための取組みを進めています。まずは、データ活用の普及・促進に重点的に取り組むため、セルフBI(可視化や簡易分析)、高度分析(予測や最適化)を推進するとともに、従業員一人ひとりが組織内及び横断的なデータ活用ができるようにその体制を強化していきます。

ICT基盤構造改革

「システム開発内製化に向けた簡易開発基盤の整備」、「データ活用基盤の構築」、「仮想化基盤と社外クラウドサービスの拡大、統制管理基盤の構築」など8テーマ、16施策を設定し、取組みを推進しています。

ICT基盤の構造改革はDXを支える重要な要素であることから、速やかに取組みを行っていきます。

DX人材の育成・確保

デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開をさらに加速させるため、2023年度は、データ分析・可視化、レポート作成など、実践的な演習型研修である「DX専門人材研修」と、全社員向けに基礎知識・スキル習得を目的とした「DXフォロワー研修」を実施しました。2024年度も、「DX専門人材研修」、「DXフォロワー研修」を継続し、DXに自主的に取り組む人材を更に育成していきます。(2024年度のDX専門人材教育累計受講者数目標:300名程度)

また、経営層には、若手社員をメンターとする「逆メンター」制度を導入しています。若手社員とのコミュニケーションを通じて、最新のテクノロジーや多様な世代の考え方・行動様式などの新しい知識や視点を積極的に取り入れるとともに、フラットな組織風土を醸成していきます。さらに、DXに関する知識やスキルを可視化する目的で、スキルアセスメントを取り入れ、研修効果の測定や社内に潜在する人材発掘につなげ、今後の人材戦略においても活用します。

VOICE

逆メンターという貴重な経験を通じて更なる成長を

デジタル技術に関心があり、業務効率化を積極的に推進する中で、経営層に対するメンタリングを通じて更なるスキルアップを目指したいと思い、全社で公募していた逆メンターに挑戦しました。

テーマは、デジタル技術に関する内容に留まらず、立場や部門、世代が異なるという組合せの特性を活かして様々な切り口で設定しました。活発なコミュニケーションが図れ、新しいアイデアや多様な視点に気づくなど、DXにつながる多くの学びを得たことを経営層とともに実感しました。

この経験を個人だけでなく会社としての成長や変革に寄与できるよう、職場へ還元していきたいと思っています。



九州電力
火力発電本部
新大分発電所
メンテナンス第二グループ
緒方 友亮

ガバナンスの強化 ― 成長を支えるガバナンスの確立 ―

九州電力は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、すべてのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことにつながると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要課題（マテリアリティ）として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

2018年度には、急速に変化する経営環境に、従来以上に柔軟かつ機動的に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社に移行しました。

また、当社は、機関設計上の体制整備に加えて、運用面も含めた実効性向上を重視しており、経営会議への社外取締役の出席や全取締役による議論の場である取締役懇談会を設ける等、運用面による実効性の更なる向上を図っています。

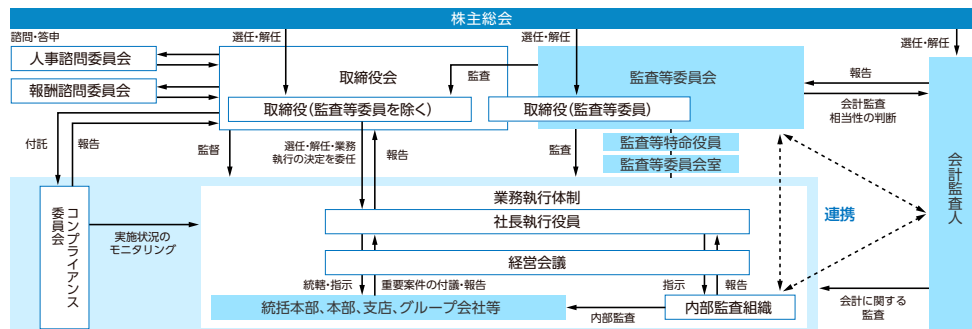
ガバナンスの変遷

(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
取締役総人数*	20(2)	20(2)	21(2)	19(2)	16(2)	15(3)	15(3)	15(3)	14(3)
うち社外取締役*	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(3)	5(3)	5(3)	5(3)
監査等委員会	(2017年度まで監査役会)								
取締役会実効性評価									
取締役懇談会									

※：2017年度までは監査役を含む。また、カッコ内は女性の人数

コーポレートガバナンスの推進体制

九州電力は、取締役会と監査等委員会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査等委員会と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底 **P93** 等に取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めています。なお、リスクマネジメント **P96** や情報セキュリティの強化 **P98** についても、適宜取締役会に報告し、更なる体制強化や取組みの充実化に努めています。



取締役会等の特徴・活動状況

九州電力の取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定及び執行状況の監督を行っています。なお、すべての取締役に對し、その役割・責務を適切に果たすために、原則として取締役会への出席率を75%以上確保することを求めています。また、取締役全体の3分の1以上となる独立性の高い社外取締役5名(監査等委員である社外取締役3名を含む)は、その識見や経験から、取締役会において必要な助言を行うとともに、取締役候補者の指名や報酬に関しても適切な関与・助言を行っています。

九州電力における各会議体の概要

体制	メンバー(2024年6月末時点)	2023年度開催回数	全取締役出席率
取締役会	14名(うち社外取締役5名)	18回	97.3%
監査等委員会	4名(うち社外監査等委員3名)	20回	100%
人事諮問委員会	4名(うち社外取締役3名)	4回	100%
報酬諮問委員会	4名(うち社外取締役3名)	4回	100%

また、グループ全体の重要課題等について、方針・戦略等を策定する段階において、全取締役が議論する「取締役懇談会」を2021年度から継続的に実施し、取締役会の一層の実効性向上に向けた取組みを進めています。2023年度には、取締役会の実効性評価における意見を踏まえ、取締役による議論の場をより充実させ、取締役間でタイムリーな意見交換ができるよう、取締役懇談会の運用について、従来の不定期開催から定期開催に見直しを行いました。

2023年度の取締役会・取締役懇談会における主な議論内容

取締役会

- ・ 九電グループの更なる企業価値向上に向けたROIC目標の策定について
- ・ 取締役会の機能向上について
- ・ サステナビリティ経営推進に係る取組方針について
- ・ GXリーグへの対応について
- ・ 2024年度中期経営計画
- ・ 内部統制の基本方針

取締役懇談会

- ・ ROIC目標公表の方向性について
- ・ 取締役会から代表取締役である社長執行役員への委任事項拡大について
- ・ 更なる女性活躍に向けた今後の取組みの方向性について
- ・ 全社リスク分析
- ・ 2024年度中期経営計画
- ・ 取締役会の実効性評価

〔ガバナンスの強化〕

コーポレートガバナンスの実効性向上

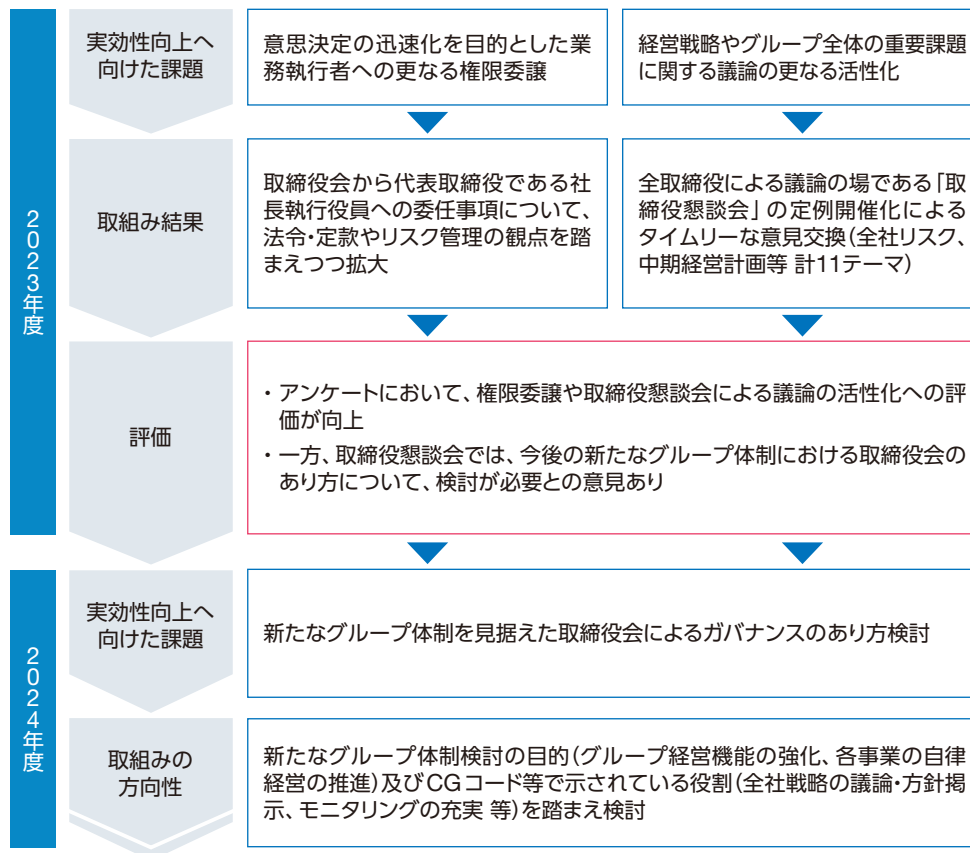
取締役会の実効性評価

九州電力の取締役会は2015年度から取締役会の実効性評価を実施しています。2023年度は、全取締役を対象に、以下の項目についてアンケート調査を実施し、「取締役懇談会」において結果分析・評価を行いました。

アンケート項目

- (1) 取締役会の構成と運営 (2) 経営戦略と事業戦略 (3) 企業倫理とリスク管理
(4) 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬 (5) 株主等との対話

取締役会の実効性向上に向けた取組み



取締役候補者の選定方針

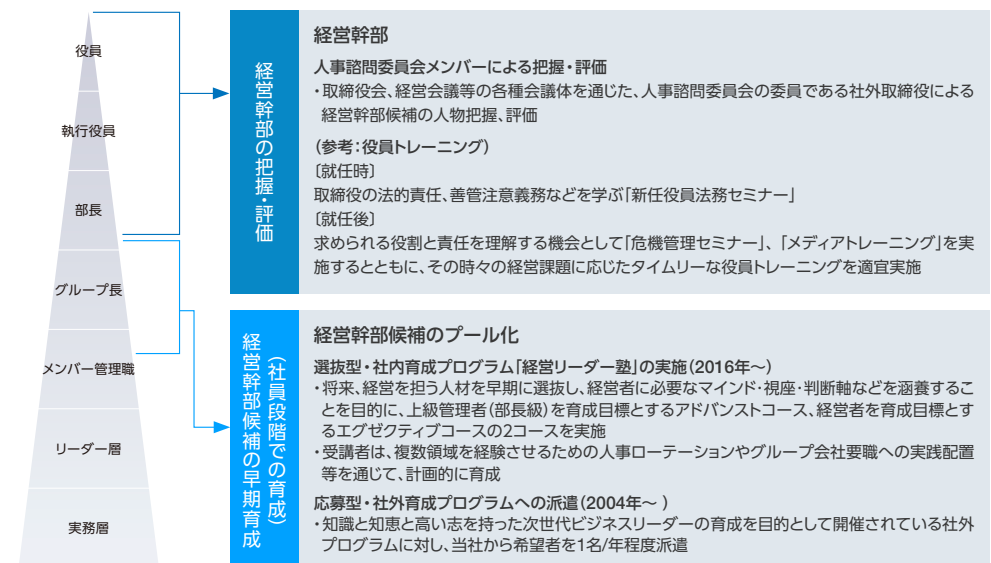
九州電力は、取締役候補者の選定にあたって、独立性・透明性・客観性の観点から、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が社外取締役である人事諮問委員会において審議を行い、取締役会で決定しています。社内取締役候補者は、本人の人格・識見・倫理観・経歴及び能力などを総合的に勘案し選定しています。また、社外取締役候補者は、取締役会全体の3分の1以上とし、企業経営や専門分野等における豊富な経験と識見を備え、独立性判断基準を満たす人物を選定しています。

なお、取締役のうち3名は女性とするなど、取締役会全体としてジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性と適正規模を確保し、事業分野全体に配慮した構成となるよう候補者を選定しています。

サクセッションプラン(後継者育成計画)

九州電力は、経営幹部の育成への取組み(サクセッションプラン)を進めています。

- ・「経営リーダー塾」をはじめとする経営幹部育成プログラムの展開
- ・会議等への出席を通じた人事諮問委員会メンバーによる経営幹部の把握・評価



取締役のスキルマトリックス

事業環境が大きく変化する中で、九電グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、九州電力の取締役会が高度な見識と多角的な視点で経営の方向性を示すとともに、経営の迅速な意思決定、経営の監督機能を適切に発揮するために取締役会が備えるべきスキルを特定し、各取締役の知見や経験をもとに、期待する分野を明確化しました。

スキルマトリックス

● 社外 ● 独立 ● 女性

氏名	当社における地位等	人事 諮問 委員会	報酬 諮問 委員会	特に期待する分野*								
				① 企業経営・ 経営戦略	② 財務・ 会計	③ 法務・ ガバナンス・ リスク 管理	④ 人材	⑤ 環境	⑥ ICT・ DX	⑦ テクノ ロジー・ イノベ ーション	⑧ 営業・ マーケ ティング	⑨ グローバル
瓜生 道明	代表取締役 会長			○		○		○		○		○
池辺 和弘	代表取締役 社長執行役員	委員	委員	○	○	○	○	○		○		○
橋本 上	代表取締役 副社長執行役員			○	○	○	○	○			○	
早田 敦	代表取締役 副社長執行役員			○	○	○		○	○	○		
千田 善晴	取締役 常務執行役員			○		○		○	○	○		
中野 隆	取締役 常務執行役員			○	○	○					○	
西山 勝	取締役 常務執行役員			○	○					○	○	○
林田 道生	取締役 常務執行役員							○		○		
橋・フクシマ・巽江	取締役	● ● ●	委員長 委員長	○		○	○			○		○
平子 裕志	取締役	● ●	委員 委員	○	○	○					○	○
内村 芳郎	取締役 監査等委員			○	○	○	○	○			○	
尾家 祐二	取締役 監査等委員	● ●					○		○	○		
杉原 知佳	取締役 監査等委員	● ● ●	委員 委員			○	○					
重富 由香	取締役 監査等委員	● ● ●			○	○		○				○

※：取締役の有するすべての知見や経験を表すものではない

報酬制度

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬で構成しており、業績連動報酬は、経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益に加え、カーボンニュートラルに向けたGHG削減量及び株主への配当状況等を業績指標としています。社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、業績連動報酬を適用せず基本報酬のみとしています。

報酬額は、株主総会で決議された総額及び上限株式数の範囲内で、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が社外取締役である報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会が決定しています。また、報酬諮問委員会には監査等委員が同席し、同委員会での議論の適正性を確認しています。

取締役報酬の構造

報酬の種類			概要	ウェイト	支給時期
基本報酬	(月例報酬) 固定	金銭	職責に応じて決定	62～76%	毎月1回 一定の時期
		業績連動報酬 ※1	変動		
	短期 (賞与)	金銭	職責に応じて決定した基準額を業績指標（経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益）の達成度に応じ、0～120%の範囲内で変動	12～19%	毎年1回 一定の時期
	中長期 (株式報酬)	株式※2	職責に応じて決定した基準ポイントを業績指標（経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益及びカーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減量）の達成度に応じ、±20%の範囲内で変動※3	12～19%	退任時

※1：業績連動報酬額の決定にあたっては、配当状況等を踏まえ報酬諮問委員会にて調整評価を審議

※2：株式を受給する際に所得税等が課税されるため、所得税相当額は金銭の形で支給

※3：3事業年度ごとの期間を対象期間とし、各対象期間の終了日を基準日として評価

取締役の報酬等の額（2023年度）

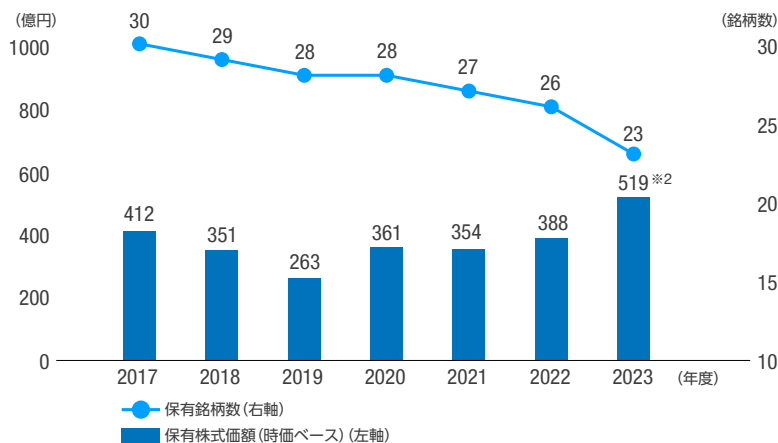
区分	基本報酬		業績連動報酬				報酬等の総額 (百万円)
	金銭報酬				非金銭報酬		
	月例報酬		賞与(短期業績連動)		株式報酬(中長期業績連動)		
	員数(名)	総額(百万円)	員数(名)	総額(百万円)	員数(名)	総額(百万円)	
取締役(監査等委員を除く)	15	352	8	45	8	118	516
取締役(監査等委員)	4	78	－	－	－	－	78
合計(うち社外取締役)	19(5)	430(60)	8(－)	45(－)	8(－)	118(－)	594(60)

政策保有株式

基本方針

九州電力は、個別の政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式として保有する上場株式））について、安定的な資金・資機材の調達や地域振興への貢献など事業戦略や地域共生などの関係を総合的に勘案することに加え、資本コスト等を踏まえた収益性や将来の見通し等も検証した上で、保有意義を取締役会で毎年確認しています。その結果、保有意義が十分でないと判断したものについては売却し、保有意義が認められたものについても可能な限り売却を進めます。なお、2023年度は、2017年度比（CGコード改訂前）で計7銘柄減少し、着実な削減を図っています。

政策保有株式の推移（上場株式^{※1}）



※1: 非上場株式については、九州電力の安定的かつ継続的な事業運営に寄与するものとして、2023年度末時点で、128銘柄645億円を保有（うち529億円は日本原燃株式会社の株式）。なお、日本原燃の事業は、わが国の核燃料サイクルにおいて重要な役割を担っており、同社が行う、原子力発電所で発生した使用済燃料の再処理等は、原子力発電所の安定運転及びエネルギー安定確保のために必要であることから、同社の安定的な事業運営に資する目的で出資

※2: 保有株式価額の増加は株価上昇によるもの

政策保有株式の議決権行使基準

議決権行使にあたっては、九州電力及び保有先企業の中長期的な価値向上の観点を踏まえ、総合的な判断のもと、個別議案毎に賛否を判断しています。特に、株主価値が毀損される恐れがある議案については、保有先企業から十分な情報を収集し、経営上のリスク等の共有を図った上で、適切に議決権を行使することとしています。

知財ガバナンス機能の構築

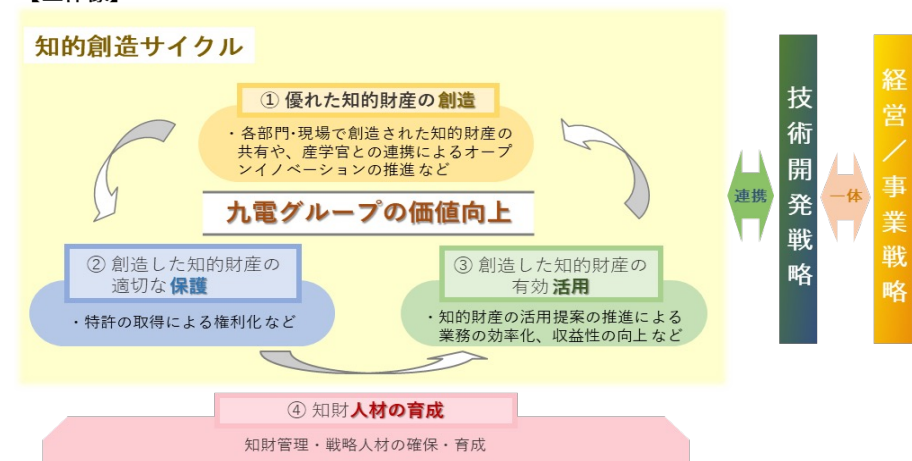
コーポレートガバナンス・コードの改訂（2021年6月）を踏まえて策定された知財・無形資産ガバナンスガイドラインにおいて、知財の投資・活用戦略の情報開示やガバナンスの構築が必要とされており、企業はそれらに取り組み、知財戦略を実行していくことが期待されています。

九州電力では「知財戦略の基本方針」を策定し、知財ガバナンス機能を構築していくことで知財に関する活動を着実に推進していきます。

基本方針

創造・保護・活用の知的創造サイクルを廻すことにより企業価値を向上させ、技術開発戦略との連携により、経営／事業戦略に知財面から貢献します。

【全体像】



有効活用されている知的財産

【K-hatリーフβ型^{※1}（藻場増殖礁）】

（特許第4390736）（特許第4146893）

特許の共有権利者である住友大阪セメント(株)より商品化されている本技術は、石灰灰等を利用した環境にやさしい再資源化材料でできた複数の小型ブロックを、間隔が異なる隙間を設けるように着底ブロック上に設置することで、海藻類だけでなく小型ブロック間にはアワビの稚貝の住み家にもなる多機能型藻場増殖礁です。

礁内で繁茂した海藻が、磯焼けした藻場の再生に貢献します。

※1: 「K-hatリーフβ型」は、本特許の共有権利者である住友大阪セメント(株)の商品名

※2: 右の写真は住友大阪セメント(株)のホームページより引用したもの



社外取締役と投資家の対話

投資家の皆さまと建設的な対話を行うことを目的に、2023年12月の「ESGスモールミーティング」において社外取締役と投資家の対話を実施しました。2021年度の初回開催から3回目となる今回は、2名の社外取締役が出席し、グループに分かれて対話を実施するなど、更なる充実化を図りました。



社外取締役

橘・フクシマ・咲江

Profile / 2010年 G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長就任（現任）。2020年6月から当社社外取締役。1995年から米国企業の社内取締役、2002年以来日本企業10社以上の社外取締役を歴任。人材のグローバル化やコーポレート・ガバナンスに関する長年の経験と幅広い知見を持つ。

社外取締役 監査等委員

尾家 祐二

Profile / 2022年6月から当社社外取締役監査等委員。元国立大学法人九州工業大学学長。情報ネットワーク工学の専門家として、日本の先進的情報ネットワーク技術を先導するとともに、大学学長として人材育成や組織運営にも携わるなど豊富な経験と卓越した識見を持つ。

ESGスモールミーティングの概要

目的	投資家に対し、九電グループのサステナビリティ経営に関する最新トピックスを解説するとともに、客観的な視点を取り入れた納得性の高い対話によるエンゲージメント強化の観点から、社外取締役との対話を実施
当社対応者	橘・フクシマ・咲江 [社外取締役] 尾家 祐二 [社外取締役] 早田 敦 [代表取締役副社長執行役員、ESG担当]
参加者	株主・機関投資家・アナリスト
内容	【第一部：ESG説明会】 「九電グループのサステナビリティ経営」をテーマに、統合報告書2023の解説や、サステナビリティ経営の課題と方向性等を中心に当社役員よりプレゼン 【第二部：社外取締役との対話】 参加者からの事前質問に対して社外取締役から回答するとともに、両社外取締役とのフリーディスカッションを実施

Q1 社外取締役としての役割

尾家 九州電力の組織風土や文化の良さを確認するとともに、社外の視点での違和感や改善点について、率直に意見を述べるのが重要と考えています。まず、教育研究機関である大学での勤務経験を踏まえ、人材の育成や活用がより実効性のある施策となるよう意見を述べることです。次に、ICT分野の専門家として、DX推進や研究開発に関して意見を述べることです。そして、監査等委員としては、社員の生の声を聴きとって、経営方針等の社員への浸透状況や、課題などを理解した上で、監査等委員と経営層との意見交換の機会などを通じて、それらの事項の共有や、社外の立場から率直に意見を述べるように意識しています。



フクシマ 私は、執行側を監督する社外取締役として、常に3点から「一貫性があるか」を確認しています。1点目は経営者が戦略や中期経営計画等でステークホルダーにコミットしたことを「有言実行」しているかです。2点目は、それが企業理念やビジョンと一致しているかです。3点目は、現在の戦略が、国内外の地政学的変化や自然環境変化に対応できているかです。また、国内外での社内・社外取締役の経験から、実効性のあるガバナンスは、国、業界、歴史、風土により異なり、各企業が企業価値向上に最適な在り方を模索する過程こそが重要だと考えています。九州電力の機関設計は監査等委員会設置会社ですが、取締役として、株主価値向上に向けて実効性評価等を通じた改善策を常に議論しています。

Q2 九州電力の強み

フクシマ 業界内での差別化要因としての強みは、原子力4基の再稼働も含め、業界トップクラスのゼロエミッション電源比率を誇り、「カーボンニュートラル」という社会課題解決のリーディング企業である点です。

また、九州地域での知名度と信頼度が高いことも大きな強みと考えています。この2点の強みは、マテリアリティの一つである「スマートで活力ある社会の共創」の実現に向けて最適な強みと感じています。



尾家 電力の安定供給に真摯に取り組んでいる点が強みであり、お客さまからの信頼の醸成につながっていると思います。外部環境の強みとしては、九州では、半導体やデータセンター関連企業の進出が加速しており、電力需要の大幅な増加が見込まれています。これを好機として、更なる成長に繋げていかなければなりません。

Q3 人的資本経営に関して

フクシマ 長年の人財コンサルティングの経験から、九電の人的資本の強みは、電力の安定供給という社会的ミッション達成を目指す、非常に真面目で優秀な人財が多いことです。課題は、その真面目さゆえに、「石橋を叩いて渡る」慎重な物事の進め方が多く、創造的かつ大胆な発想を生みにくい点だと考えています。

人的資本への取組みに関しては、各ミッションに最適な人材を社内外・年齢を問わず登用する「適所適財」の考え方が浸透しつつあり、外部登用も進んでいます。また、カムバック制度の導入など、採用制度も多様化が進み、出入り自由な会社になりつつあることは評価できると思います。さらに、KGI設定やエンゲージメントサーベイの導入など、人的資本経営の取組みに関する成果の定量化を進めていますが、今後、費用対効果を明確にし、各施策が実際に価値創出につながっているかを確認することが重要です。

ジェンダーに関しては、男性の育児休暇取得率100%を目標に掲げ、2022年度は80%*を超えするなど、着実な進展が見られます。今後、人材が不足する中で、ダイバーシティ拡充が不可欠になるため、女性管理職就任率の向上や外国籍人材の登用など、改善が必要です。

*：2023年度は103.6%



Q4 DX推進への関わり

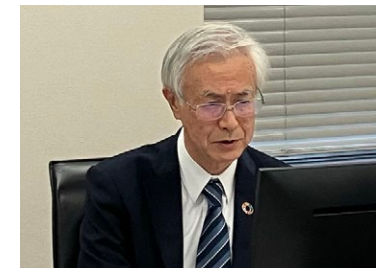
尾家 DX推進委員会のメンバーであるとともに、毎月、DX推進本部と取組みの進捗状況や課題等に関する情報共有と意見交換を行っています。DX推進に向けては、DXビジョンやDXロードマップを策定し、DXの本質を「企業変革の実現」と位置付けた上で、社長自らが社内外のあらゆる場面でDXの重要性に関するメッセージを発信していることや、全社的にDX推進への機運が高まっていることは評価できます。私は、こうしたDX推進に向けた積極的な取組みは、「石橋を叩いて渡る」九電の慎重な組織文化を変える試みの一つとしても受け止めています。実際に、生成AIについても他の電力会社に先駆けて導入するなど、社長を先頭に変わろう、新たなことにチャレンジしようという姿勢を強く感じています。

Q5 PBR向上に向けて

フクシマ PBRは、株主価値向上の基本的指標であり、中長期的な向上策の実行が必須です。足元の業績回復に加え、資本コストを上回る資本収益性の実現(ROEの向上)と、成長性に対する評価の向上(PERの向上)が不可欠です。再エネ事業への他業界からの参入など、競争が増え、競争環境が激変する中で、どう強みを活かし、社会課題の迅速な解決を通して経済価値向上を図れるかが課題になっています。それには、常にPBRやROICの向上を意識することが大切です。現在ROICについては、全社的に各事業部門への落とし込み、浸透が図られつつあると思います。社員と経営トップ層との対話に出席した際に、事業所の社員からROICに関する質問が出るなど、会社の財務面を自分事として捉える社員が増えていると感じています。

尾家 PBR向上のためには、中長期的な収益向上のシナリオを示して実践していく必要があり、将来的な成長性について、投資家から共感を持ってもらうことが重要です。そのためには、新たな挑戦が必要であり、DX投資による生産性向上が、新規事業創出などの収益向上、経費削減の双方に貢献することを期待しています。

また、同時に、イノベーションや付加価値を生み出す人材の確保・育成も非常に重要です。私の専門分野である情報通信関係においても、DXの推進を担うメンバー自身が様々な企業や政府機関、大学等に出向しており、知識の習得や人的ネットワークの構築に努めています。各メンバーが、そこで得た知識や経験を活かして、九電グループの更なる成長を支えていくものと確信しています。



対話後、投資家からいただいた声

- 十分な時間を取って社外取締役と直接お話ができた点が良かった
- 社外取締役からの情報発信だけではなく、議論の中身も非常に有益。社外取締役の個性も感じられて良かった
- このような対話の機会を設けてもらえること自体が、経営の誠実な姿勢や透明性を反映しており、強みでもある

取締役一覧(九州電力)

2024年7月1日現在



瓜生 道明
代表取締役会長

所有する当社普通株式の数 111,589株

略歴、地位及び担当

1975年 当社入社
2009年 当社取締役常務執行役員火力発電本部長
2011年 当社代表取締役副社長火力発電本部長
2012年 当社代表取締役副社長
2012年 当社代表取締役社長
2018年 当社代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役



池辺 和弘
代表取締役
社長執行役員

所有する当社普通株式の数 109,889株

略歴、地位及び担当

1981年 当社入社
2017年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2018年 当社代表取締役社長執行役員(現任)



橋本 上
代表取締役
副社長執行役員

所有する当社普通株式の数 45,651株

略歴、地位及び担当

1984年 当社入社
2017年 当社執行役員熊本支社長
2020年 当社上席執行役員都市開発事業本部長
2022年 当社常務執行役員都市開発事業本部長
2023年 当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長(現任)



早田 敦
代表取締役
副社長執行役員

所有する当社普通株式の数 42,473株

略歴、地位及び担当

1985年 当社入社
2018年 当社執行役員大分支社長
2020年 当社執行役員電気事業連合会出向
2020年 当社上席執行役員電気事業連合会出向
2022年 当社常務執行役員電気事業連合会出向
2023年 当社代表取締役副社長執行役員
危機管理官、ESGに関する事項
当社代表取締役副社長執行役員
危機管理官、ESGに関する事項、
最高情報責任者(現任)



千田 善晴
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 47,039株

略歴、地位及び担当

1984年 当社入社
2019年 当社上席執行役員テクニカルソリューション
統括本部土木建築本部長
2020年 当社常務執行役員テクニカルソリューション
統括本部長
2022年 当社取締役常務執行役員
テクニカルソリューション統括本部長(現任)

重要な兼職の状況

株式会社富士ピー・エス社外取締役



中野 隆
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 31,961株

略歴、地位及び担当

1985年 当社入社
2018年 当社執行役員鹿児島支社長
2020年 当社執行役員鹿児島支店長
2021年 当社上席執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
2022年 当社常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
2023年 当社取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部業務本部長
(現任)



西山 勝
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 31,829株

略歴、地位及び担当

1986年 当社入社
2019年 当社執行役員国際室長
2021年 当社上席執行役員コーポレート戦略部門長
2022年 当社常務執行役員コーポレート戦略部門長
2023年 当社取締役常務執行役員
エネルギーサービス事業統括本部長(現任)

重要な兼職の状況

日本タングステン株式会社社外取締役



林田 道生
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 34,113株

略歴、地位及び担当

1985年 当社入社
2018年 当社執行役員玄海原子力総合事務所長
2021年 当社上席執行役員原子力発電本部副本部長
2022年 当社常務執行役員原子力発電本部副本部長
2024年 当社取締役常務執行役員
原子力発電本部長(現任)

(注1) 所有する当社普通株式の数は2024年3月31日時点

(注2) 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」における本人持分を含む

ガバナンスの強化



橘・フクシマ・咲江
取締役 (社外)

所有する当社普通株式の数 9,900株

略歴、地位及び担当

1980年 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社
1984年 同社退職
1987年 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1990年 同社退職
1991年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社 (現コーン・フェリー・ジャパン株式会社) 入社
1995年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役
2000年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年 同社代表取締役社長
2007年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役退任
2009年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
2010年 同上退任
2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 (現任)
2011年 公益社団法人経済同友会副代表幹事 (2015年まで)
2020年 当社取締役 (現任)
2022年 株式会社あおぞら銀行取締役 (非常勤) (現任)

重要な兼職の状況

G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
株式会社あおぞら銀行社外取締役



平子 裕志
取締役 (社外)

所有する当社普通株式の数 なし

略歴、地位及び担当

1981年 全日本空輸株式会社 (現ANAホールディングス株式会社) 入社
2011年 同社執行役員営業推進本部副本部長
2012年 同社執行役員米州室長兼ニューヨーク支店長
2013年 全日本空輸株式会社上席執行役員米州室長兼ニューヨーク支店長
2015年 ANAホールディングス株式会社上席執行役員
全日本空輸株式会社取締役執行役員
2015年 ANAホールディングス株式会社取締役執行役員
2017年 同社取締役
全日本空輸株式会社代表取締役社長
2022年 同上退任
2022年 ANAホールディングス株式会社取締役副会長
2023年 株式会社セブン銀行取締役 (非常勤) (現任)
2023年 株式会社JVCケンウッド取締役 (非常勤) (現任)
2024年 ANAホールディングス株式会社特別顧問 (現任)
2024年 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

ANAホールディングス株式会社特別顧問
株式会社セブン銀行社外取締役
株式会社JVCケンウッド社外取締役



内村 芳郎
取締役
監査等委員

所有する当社普通株式の数 32,895株

略歴、地位及び担当

1985年 当社入社
2018年 当社執行役員佐賀支社長
2020年 当社執行役員佐賀支店長
2021年 当社上席執行役員ビジネスソリューション
統括本部地域共生本部長
2022年 当社常務執行役員ビジネスソリューション
統括本部地域共生本部長
2024年 当社取締役監査等委員 (現任)



尾家 祐二
取締役
監査等委員 (社外)

所有する当社普通株式の数 2,500株

略歴、地位及び担当

1990年 九州工業大学 (現国立大学法人九州工業大学) 情報工学部助教授
1995年 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授
1997年 九州工業大学情報工学部教授
2008年 国立大学法人九州工業大学大学院情報工学研究院教授
2009年 同学情報工学研究院院長
2010年 同学理事・副学長
2016年 同学学長
2022年 同学退職
2022年 同学名誉教授 (現任)
2022年 当社取締役監査等委員 (現任)



杉原 知佳
取締役
監査等委員 (社外)

所有する当社普通株式の数 2,200株

略歴、地位及び担当

1999年 弁護士登録 (現任)
三浦・奥田・岩本法律事務所 (現三浦・奥田・杉原法律事務所) 入所
2007年 同事務所共同経営者 (現任)
2020年 日本タングステン株式会社取締役監査等委員 (非常勤) (現任)
2022年 当社取締役監査等委員 (現任)

重要な兼職の状況

弁護士 (三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営者)
日本タングステン株式会社社外取締役監査等委員



重富 由香
取締役
監査等委員 (社外)

所有する当社普通株式の数 なし

略歴、地位及び担当

1993年 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所
1997年 日本公認会計士登録 (現任)
1998年 アーンスト・アンド・ヤング香港事務所へ異動
2001年 米国公認会計士登録 (現任)
2002年 香港公認会計士登録 (現任)
2006年 アーンスト・アンド・ヤング香港事務所パートナー
新日本監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) パートナー
アーンスト・アンド・ヤング香港及び中国華南地区日系企業向けサービス統括責任者
2007年 香港公認会計士 (業務執行資格) 登録 (2024年まで)
2015年 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー
同上退任
2016年 アーンスト・アンド・ヤング グレーターチャイナ (中国本土、香港及び台湾) 日系企業向けアシュアランス・サービス統括責任者
2024年 同上退任
2024年 当社取締役監査等委員 (現任)
2024年 アーンスト・アンド・ヤング香港事務所シニアアドバイザー (現任)

重要な兼職の状況

アーンスト・アンド・ヤング香港事務所シニアアドバイザー
公認会計士 (日本国、米国、香港)

(注1) 所有する当社普通株式の数は2024年3月31日時点

(注2) 株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」の対象ではなく、本人持分は無し
(但し、内村氏については執行役員として対象であった本人持分を含む)

コンプライアンスの徹底

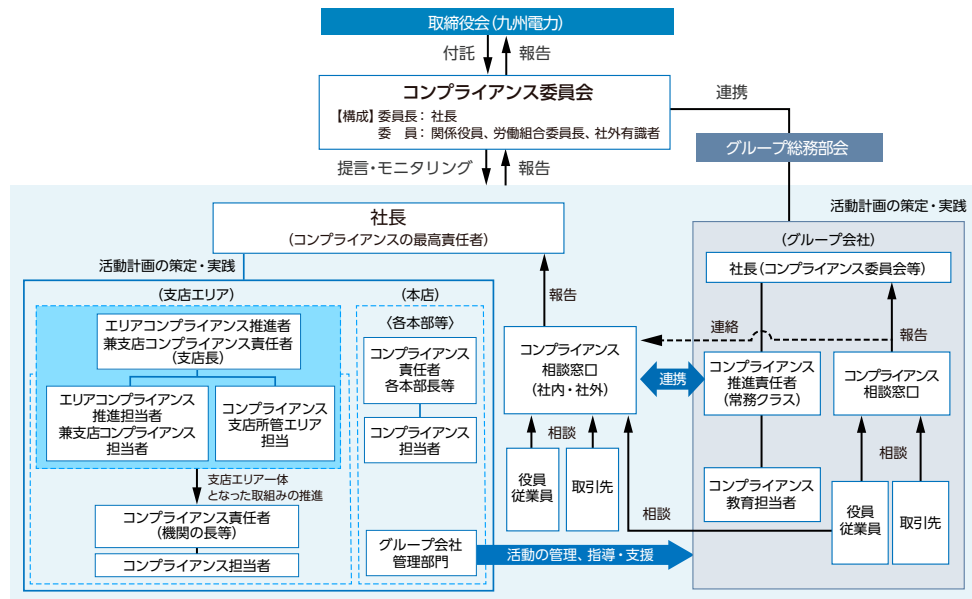
「社会の皆さまからの信頼なくして九電グループの存続はない」という認識のもと、一人ひとりが誠実で公正な事業運営を行うため、「コンプライアンス経営」を推進しています。2022年度に発生した公正取引委員会による行政処分、新電力顧客情報等の不適切な取扱いの事案を踏まえ、再発防止の取組みを着実に進めるとともに、改めてコンプライアンスを最優先とした事業活動を行うよう、グループ一体となり努めていきます。

コンプライアンスの推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、腐敗防止を含めコンプライアンスを推進しています。

グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

コンプライアンスの推進体制全体図



コンプライアンス委員会

社長を委員長とし、社外有識者や労働組合委員長等を含むコンプライアンス委員会を設置し、客観的・中立的立場から、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。同委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

コンプライアンス委員会の概要

役割	○コンプライアンスに関する ・方針や対策等の提言・審議 ・実施状況のモニタリング	○社会的影響の大きい不祥事が発生した場合の コンプライアンス委員会社外有識者による助言等
構成	委員長：社長 委員：社外有識者(3名)、労働組合委員長、関係役員	
開催頻度	原則として年2回	

2023年度の活動実績

主な審議・報告事項
- 各所の取組み状況 - コンプライアンス相談窓口の運用状況 - コンプライアンス違反事案の原因・再発防止策

委員会の様子



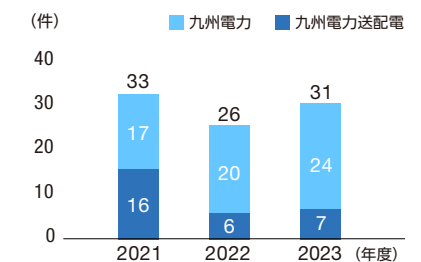
コンプライアンス相談窓口

法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見を目的に、九電グループの役員・従業員、お取引先(委託会社等)が、法令及び企業倫理等に照らして業務運営や役員・従業員の行動等に疑問を感じたときに相談できる「コンプライアンス相談窓口」を九州電力及び九州電力送配電にそれぞれ設置しています。また、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制を整備しています。

相談窓口利用者のプライバシーは、法令及び社内規定に基づき厳格に保護され、利用者が相談・通報による不利な扱いを受けることはありません。

また、相談しやすい環境づくりのため、社内に対して、文書やイントラネット等を通して相談窓口の利用を呼びかけており、2023年度には、31件の相談・通報が寄せられました。受け付けた相談については、必要な調査や再発防止策の検討等、適切に対応しました。

相談・通報件数の推移



コンプライアンスの徹底に向けた取組みについて

公正取引委員会による行政処分、新電力顧客情報等の不適切な取扱いといった重大なコンプライアンス違反が発生したことにより、ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑・ご心配をおかけしました。二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、役員・従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

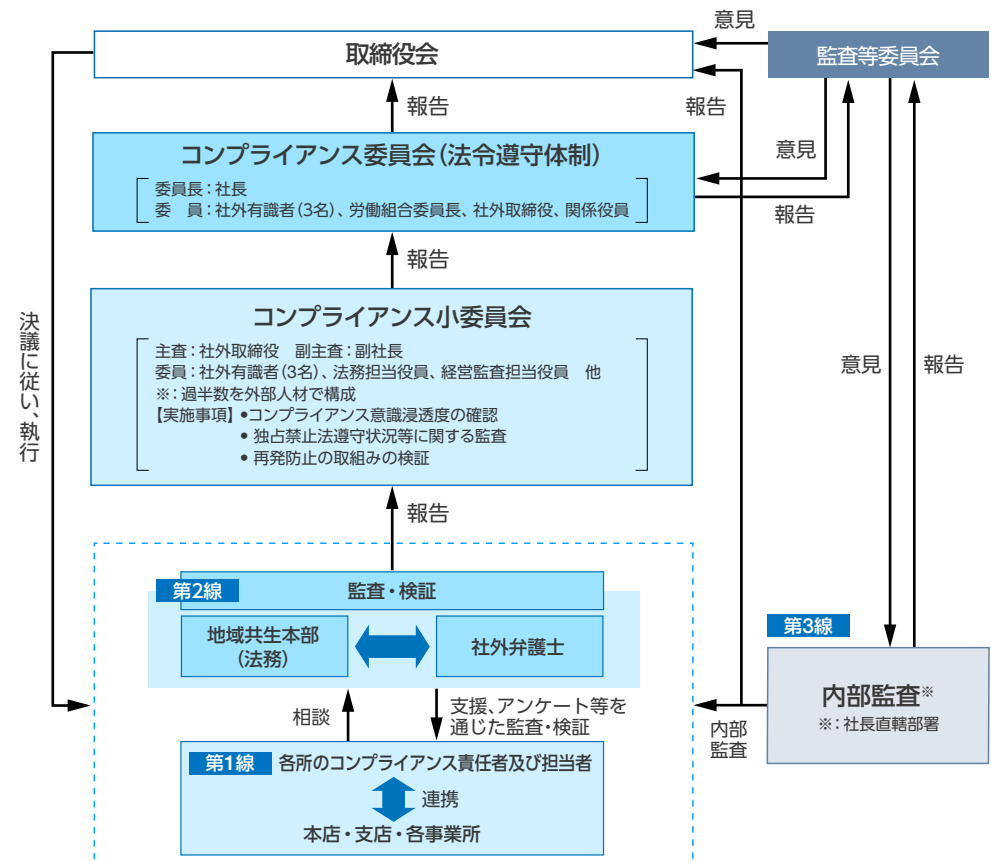
公正取引委員会による行政処分等を踏まえた再発防止の取組みの実施状況

概要	九州電力及び九電みらいエナジーは、特別高圧電力及び高圧電力の供給に関して、独占禁止法に違反しているとして、公正取引委員会より、2023年3月30日付けで、排除措置命令及び課徴金納付命令(九電みらいエナジーは排除措置命令のみ)を受け、7月には、経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受けました。九州電力は、本件の事実認定等に関し、同委員会との間で見解の相違があることから、各命令に対する取消訴訟を提起しましたが、二度とこのような疑いを持たれないよう、独占禁止法を含む法令遵守のための取組みを実施しています。 なお、取組みの取りまとめにあたっては、弁護士など専門家の知見をいただきながら、社外有識者及び社外取締役等を含むコンプライアンス委員会において審議しました。
原因	・競争事業者と接触するだけでも独占禁止法違反の疑いを持たれるリスクがあることなど、独占禁止法についての理解が不十分な面があったまま、競争事業者との間で面談を行っていたこと など
再発防止の主な取組み	(1)再発防止に向けた経営トップのコミットメントと全社を挙げた意識改革・組織風土改革【「しない」ための取組み】 ○経営トップによる宣言の発信 ・独占禁止法違反を疑われる事態を二度と繰り返さないという強い決意を示した「社長コミットメント」の発信 ○コンプライアンスを最優先する意識の醸成 ○部門や役職の枠を超え、法令違反リスクを指摘しあう組織風土の醸成 ・役員対象の研修において、経営層が部門や役職の枠を超えて積極的に法令違反リスクを議論することの重要性について周知 ・「風通しの良い職場づくり」に関する職場ディスカッションの実施 ・2024年度は新入社員研修や新任管理職研修などの階層別研修にも今回の事案を織り込み、事案の風化を防ぐとともに、業界や職場の慣習よりも、コンプライアンスを最優先する意識を醸成 (2)独占禁止法の理解・意識の向上【「しない」ための取組み】 ○コンプライアンス行動指針等の改正 ・今回の事案を追記し、競争事業者との接触に関する留意点やコンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)の活用に関する記載を充実 ○教育・研修の実施 ・全役員・従業員対象の基礎研修や弁護士による役員対象セミナー、営業部門等を対象とした競争事業者との接触ルールに関する研修を実施

再発防止の主な取組み

- (3)独占禁止法遵守体制の整備及びけん制機能の強化【「させない」仕組み】(体制については下図のとおり)
- 「独占禁止法遵守規程」の制定
 - ・独占禁止法遵守に関する取組み及び体制等を定めた規程を制定
 - 「不当な取引制限(カルテル・入札談合)防止マニュアル」の制定
 - ・カルテル等を疑われないための競争事業者との接触時の注意点等を定めたマニュアルを制定
 - 独占禁止法遵守状況等に関する監査及び外部人材による再発防止の取組みの検証
 - ・社外有識者を含む「コンプライアンス小委員会」において、再発防止策の妥当性・有効性を評価し、改善策を提言することで、取組み全般を継続的に改善
 - ・独占禁止法遵守状況に関するアンケートを実施し、アンケート結果に基づき、法務部門及び社外弁護士が独占禁止法遵守状況等に関する監査を実施

独占禁止法遵守状況等の監査及び取組みの検証を行うための体制



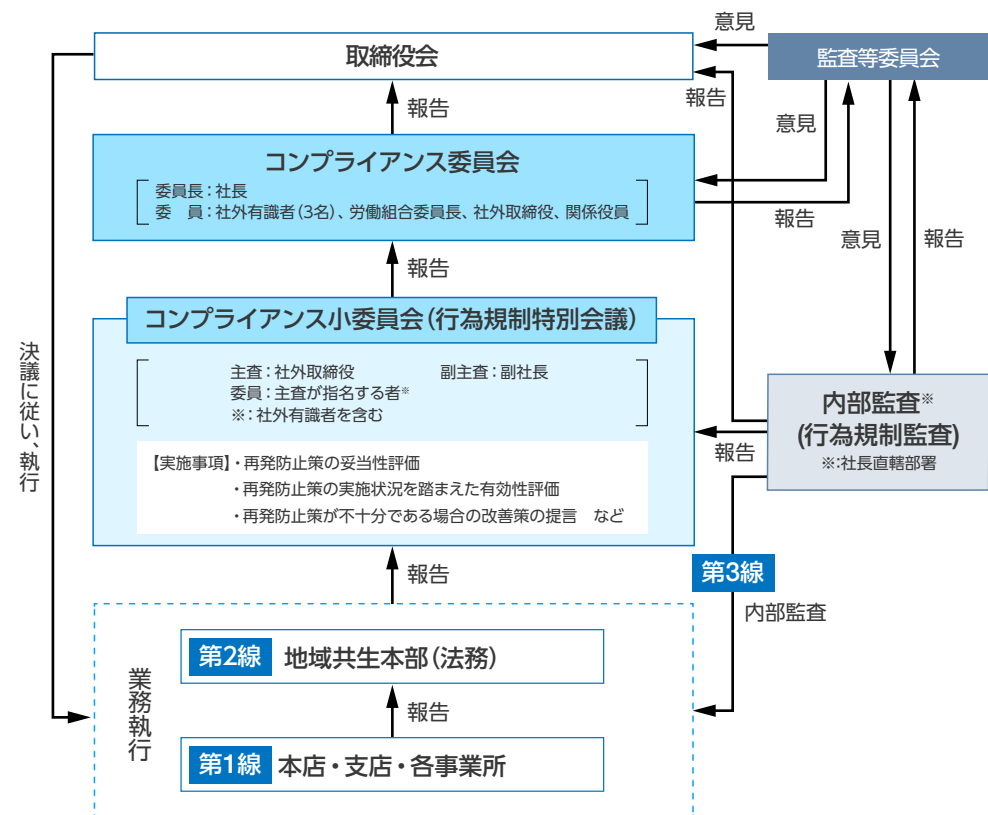
新電力顧客情報等の不適切な取扱いに関する再発防止の取組の実施状況

概要	九州電力において、九州電力送配電から業務を受託している非常災害時等の対応業務以外で、同社の所有するシステムを使用するなどにより、他の小売電気事業者のお客さま情報等を閲覧していたことが判明。2023年4月には、経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受けました。 当社は二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、2023年4月に設置したコンプライアンス小委員会（行為規制特別会議）の提言等も踏まえ、着実に再発防止に取り組んでいます。
原因	・ 非公開情報（託送供給等の業務に関する公表されていない情報）であって、小売電気事業などの競争に影響を及ぼし得るものに対する感度（リテラシー）が低かったこと ・ 分社化に伴い発生する具体的な法的リスクや規範について思いが至らなかったこと ・ 相談しやすい組織風土が醸成されていなかったこと
再発防止の主な取組み	1 統制環境 ○体系的な内部統制体制の構築 ・ 社外有識者を含む「コンプライアンス小委員会（行為規制特別会議）」の設置・運用 ○行為規制を含めたコンプライアンス遵守の意識定着 ・ 社長や経営幹部からのメッセージの発信 ・ 全従業員のパソコンから閲覧可能な行為規制ポータルサイトを新設 ・ コンプライアンスに関する経営層と社員の対話の実施 ○内部通報体制の整備など不正が発見されやすい環境整備 ・ 行為規制にかかる相談窓口の設置・運用 ・ 「コンプライアンス相談窓口（内部通報窓口）」の積極的な活用に関する周知 2 リスク評価 ○業務全体のリスク低減 ・ 行為規制を中心とした法令違反リスクに対する業務総点検の実施 3 統制措置 ○業務委託先の管理 ・ 対象の委託先に対して、行為規制に関するコンプライアンス研修を実施 ○物理的隔離の担保 ・ 法令に基づき、ICカード等による入退室管理を適切に実施 ○人事異動の際の管理 ・ 九州電力送配電との人事交流に関する社内規定を策定し、適切に運用 ○非常災害対応の業務委託 ・ 九州電力送配電との業務委託契約における、非常災害対応時の適切な情報管理を明文化 ○行為規制に関する定期的な社内教育 ・ 全従業員を対象に、行為規制に関する研修を実施 ○行為規制に関係し得る社内意思決定の文書化や決裁 ・ 行為規制に関する問題・課題について、コンプライアンス小委員会（行為規制特別会議）、コンプライアンス委員会を経て、取締役会に報告する体制を構築 4 情報と伝達・ITガバナンス ・ 営業部門社員等に対する託送関連システムの利用禁止の指示 ・ 託送コールセンター端末（パソコン）の適切な管理

再発防止の主な取組み

- ・ ログイン用アイコン、ショートカットの削除
 - ・ 営業部門社員等による再エネ業務管理システムへのアクセス遮断
 - ・ 九州電力送配電に対する、定期的なログインIDやパスワード変更の依頼
 - ・ ITガバナンスの強化（外部専門家を活用し、行為規制の観点からシステムのリスク評価）
- 5 モニタリング
- 独立かつ強力な監査体制の構築
 - ・ 内部監査部門において、再発防止策全般の取組み状況及び行為規制の遵守に関する意識浸透状況等の監査を実施
- 6 その他
- 不正発生時の関係者の厳正な処分
 - ・ 行為規制に違反する事実が認められた場合の従業員の処分を明確化
 - ・ 各部門の担当役員をコンプライアンス責任者と定め、責任者は担務する業務執行におけるコンプライアンス推進及び違反発生時の責任を負う旨、社内規定で明確化

法令等遵守に向けた複層的、定期的な検証を行うための体制



リスクマネジメントシステムの強化

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力のリスク管理に関する規程に基づき、毎年リスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

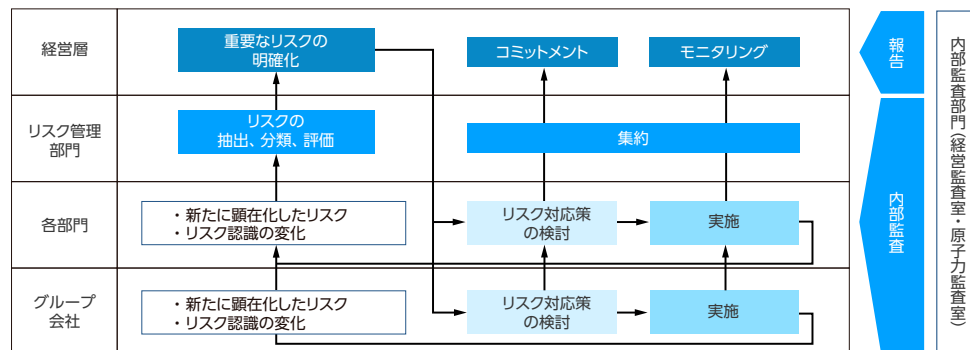
各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化の恐れがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

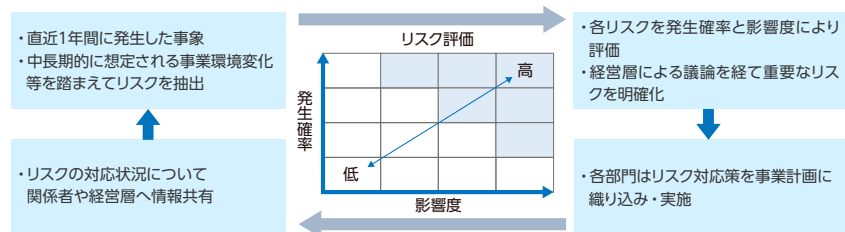
また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、あらかじめその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

こうしたリスクマネジメントの適正性の確保等を図るため、業務執行に対して中立性を持った内部監査部門により、各部門やグループ会社におけるリスクマネジメントの実施状況について監査を行っています。

リスクマネジメント体制

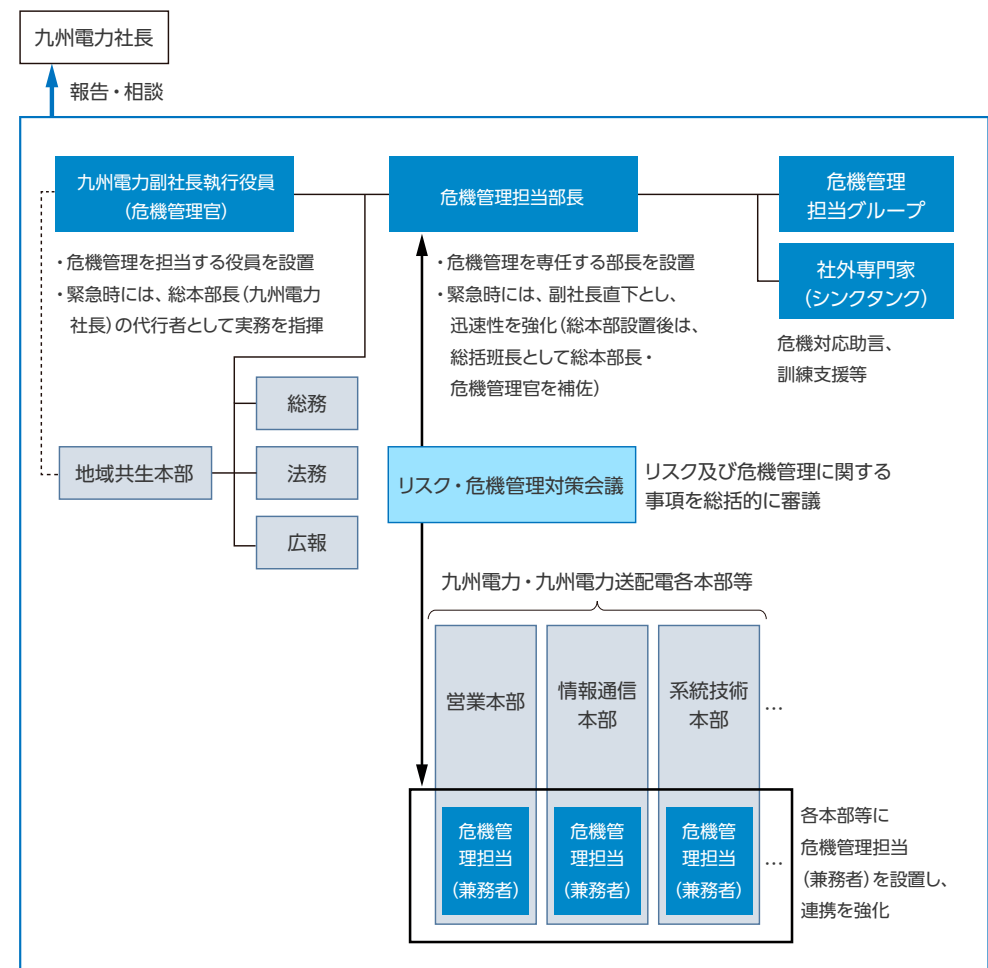


リスクマネジメントプロセス



危機管理体制

危機管理体制として、危機管理官（九州電力副社長執行役員）及び危機管理担当部長を設置するとともに、九州電力及び九州電力送配電の各本部等に危機管理担当を設置し、危機発生時の情報共有や連携を図っています。また、危機管理機能の継続的な改善・強化を図るため、リスク・危機管理対策会議を設置するとともに、専門的・先進的な知見を有する社外専門家による支援体制を構築しています。



九州電力が公表している事業等のリスク

九電グループ（連結）の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

リスク項目	内 容	対 策
競争環境等の変化		
国内電気事業	気温の変化、経済動向等の影響 小売全面自由化による競争激化 燃料市場・卸電力取引の動向	競争力のある料金プラン・サービスの提供 供給量の確保、原価の低減
その他の事業 （海外事業ほか）	カントリーリスク 競争の激化 制度変更 物価・金利・為替の変動	収益性・リスク評価 管理体制整備 事業ポートフォリオの最適化 コスト削減、新技術への取組み
原子力発電を取り巻く状況		
安全の確保を大前提とした 原子力の最大限活用	新規制基準による稼働制約 原子力訴訟敗訴	新規制基準への対応（安全強化） 的確な訴訟対策
原子燃料サイクル・ 原子力バックエンド事業	日本原燃の財務状況悪化 超長期事業に伴う不確実性	再処理事業の早期竣工等へ向けた支援 国の制度措置による影響緩和
市場価格の変動		
燃料価格の変動	燃料国際市況、外国為替相場の変動 調達条件の変動	調達先の分散化、柔軟性確保 為替予約取引・燃料価格スワップ活用
金利の変動	マクロ経済状況	長期借入、固定金利での資金調達
卸電力取引価格	需給ギャップによる価格高騰 市場連動での再エネ買取費用の増加	電源ポートフォリオの最適化 デリバティブ取引の活用 一部料金メニューへの市場価格反映
電気事業関係の制度変更等		
	エネルギー政策に関する制度変更 電力市場整備	制度に係る情報収集、的確な対応
気候変動に関する取組み		
	環境規制 脱炭素電源からの調達ニーズ ESGに関連した投資家の行動変化 取組み不足・情報開示不足	電源の低・脱炭素化、電化の推進 ESG推進体制の整備 低・脱炭素化の取組みに関する情報公開（TCFD提言を踏まえた情報開示・対話等）
設備事故・故障、システム障害など		
	大規模自然災害 設備高経年化による設備事故 燃料供給支障 システム障害 サイバー攻撃	事業継続計画（BCP）策定関係機関、自治体との連携 重点的な点検・補修、保全高度化等 燃料調達ポートフォリオの最適化 燃料トレーディング機能の活用 システム運用常時監視、計画的更新 情報セキュリティレベルの維持向上
オペレーショナルリスク		
業務上の不備 （従業員の過失等）	感電等の人身事故 大規模・長時間停電の発生	綿密な事前計画、作業管理体制整備 作業教育、訓練 社内安全推進体制整備
法令違反等	法令理解不十分等による違反 制度変更対応不足 不正行為	法令遵守の徹底施策（教育、風土醸成、仕組み） コンプライアンス推進体制整備
人材確保困難化・従業員 エンゲージメントの低下	人材確保困難・育成不足 エンゲージメント低下	人材確保へ向けた施策の充実 教育・研修の充実 職場風土改革、環境整備
人権侵害	差別、製品・サービスによる事故等	人権デュー・デリジェンスの実施
環境負荷低減取組み不十分・環境 汚染	環境負荷低減に向けた取組み不十分 事業運営やサプライチェーンにおける環境汚染	環境負荷低減に向けた行動計画の策定・実施 環境汚染防止に向けた取組み サプライヤーに対する理解活動の実施
その他リスク		
	繰延税金資産の取崩し	

（注）九電グループの事業等のリスクについての詳細情報は、「2023年度有価証券報告書（第100期）」に掲載

サプライチェーンマネジメントの強化

お客さまにとって価値のある商品・サービス提供をするためには、安全で良質な資機材を経済的かつ安定的に調達することが必要であり、調達に際しては、関係するサプライチェーンにおいて企業の社会的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献することが重要であると認識しています。

九州電力及び九州電力送配電では、調達に対する基本的な考え方である「資材調達基本方針」と、同方針に基づく調達活動の実践に向けて、取引先の皆さまに遵守・ご協力いただきたい事項である「お取引先さまへのお願い」を取りまとめた「サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインをサプライチェーンにおける関係者さまにご理解いただく活動に努めていくとともに、社内においても本ガイドラインの理解を深めるための研修を実施しています。

なお、将来にわたりサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいくため、本ガイドラインは社会状況の変化や新たな知見などにより必要に応じて改訂していきます。

サステナブル調達ガイドライン

資材調達基本方針

- 1 オープンな調達
- 2 公平・公正な対応
- 3 法令・社会規範の遵守
- 4 反社会的勢力との関係遮断
- 5 環境への配慮
- 6 安全の確保
- 7 情報セキュリティの徹底と個人情報の保護
- 8 契約の遵守と誠実な履行
- 9 コミュニケーションの推進と相互信頼の構築
- 10 価値の創造
- 11 地域・社会への貢献

お取引先さまへのお願い

- 1 法令・社会規範の遵守
- 2 契約の遵守・誠実な履行
- 3 調達コストの低減、安定した納入
- 4 人権・労働
- 5 安全衛生
- 6 環境・生物多様性保全
- 7 公正・公平な取引・倫理
- 8 品質・安全性
- 9 情報セキュリティ
- 10 事業継続計画
- 11 管理体制の構築
- 12 良好なコミュニケーションの推進

取引先アンケートの実施

九州電力及び九州電力送配電の主要な取引先※に対し、サステナビリティの取組みに関するアンケートを実施し、SDGsやカーボンニュートラル等の社会的課題への対応状況の調査を行っています。アンケート結果については、サステナビリティ向上に資する取組事例を取りまとめた上で、説明会等の機会を通じ、取引先各社へ共有を図っています。また、アンケート結果を基に、サステナビリティ向上に関する意見交換を実施しています（2023年度16社）。

※：一定の発注がある取引先等

情報セキュリティの確保

情報セキュリティ・個人情報保護に係る基本的な考え方を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な情報セキュリティの確保及び個人情報の保護に努めています。また、九電グループ外の取引先を含むサプライチェーン全体の情報セキュリティ対策強化に取り組み、情報セキュリティレベル向上を図っていきます。

推進体制

九州電力の社長を最高責任者とし、最高情報責任者、情報セキュリティ総括責任者(CISO)による推進体制を構築しています。この推進体制の下で、サイバーセキュリティ対策室を中核として九電グループ全体のセキュリティPDCAを推進し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ対策

情報セキュリティ事故を発生させないために、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ会社を含む各所の情報セキュリティ責任者と連携しながら、全方位的（組織的・人的・物理的・技術的）な情報セキュリティ対策を講じています。

組織的対策

前述の推進体制の下、グループ全体のPDCAを推進し、各職場における情報セキュリティの取り組み状況の確認及び継続的な改善を実施しています。

人的対策

すべての従業員に対して、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施しています。

物理的対策

セキュリティゲートや電子錠システムを導入する等、建物や執務室への立入制限に必要な設備対策を実施しています。

技術的対策

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、境界防護装置の設置やウイルス対策ソフトの導入等、セキュリティ対策の強化を実施しています。

個人情報保護への対応

個人情報については、社内の規定類を整備し、特定した利用目的の範囲内で取り扱う等、適正な管理に努めています。しかしながら、2022年度においては、新電力顧客情報の不適切な閲覧・取扱いが判明し、2023年度に個人情報保護委員会から、個人情報保護法に基づく指導及び報告等の求めを受領、同年、指導に基づき講じた措置について、同委員会に報告しました。

今後、二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、同委員会への報告内容を含め、再発防止策を徹底し、引き続き、関係法令等に基づき個人情報の適正かつ厳重な管理に努めていきます。

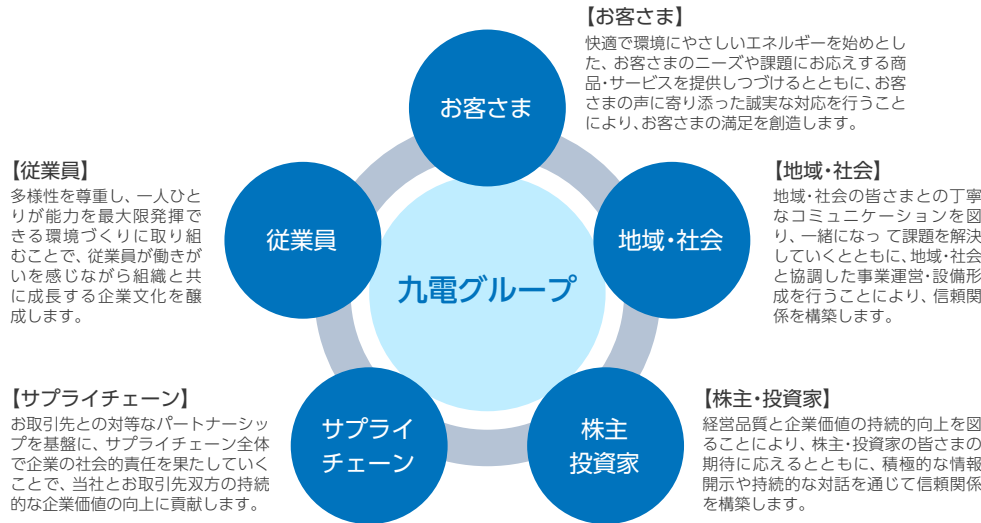
マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、マイナンバーの提供を受ける際は必ず本人確認を行い、利用の必要が無くなった際は速やかに廃棄又は削除する等、適正な取扱いを行っています。

なお、電気のご契約にあたって、お客さまからマイナンバーの提供を受けることはありません。

ステークホルダーエンゲージメントの充実

九電グループは、「九電グループ企業行動規範」に基づき、お客さまや地域の皆さま、株主・投資家の皆さま、サプライチェーンの皆さま、従業員との信頼向上を図るため、九電グループの事業活動全体にわたって、様々なコミュニケーション活動を推進しています。



ステークホルダーの声を大切にした事業運営

九州電力及び九州電力送配電では、日常の事業活動や対話等を通じ、2023年度はステークホルダーから約2,000件の声をいただきました。いただいた声は、経営トップ層も含め全社で共有するとともに、部門横断的視点で対応策を検討し、各本部や支店・事業所等の業務計画等に反映させることで、経営の改善につなげています。

ステークホルダーの声を事業運営に反映した事例



※：聴覚や発話に困難のある人と、きこえる人との会話を、通訳オペレーターが、「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、即時双方向につながるこのサービス

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの推進

九電グループは、ステークホルダーに事業活動を説明し、意見・要望をお聴きする対話活動や記者発表等を通じた積極的な情報公開・情報発信、出前授業や施設見学会等、様々な機会を活用した、双方向コミュニケーションを推進しています。

フェイス・トゥ・フェイスの対話活動

訪問活動や見学会等、様々なコミュニケーションの機会を活用したフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を推進しています。また、活動をより一層推進するため、事業所独自の説明資料の作成や、対話推進チームによる活動等、積極的な取り組みを行っています。



訪問活動

積極的な情報公開・情報発信

企業活動の透明性を高めていくことで、お客さまや地域社会のご理解と信頼をいただくため、情報公開の基本的な姿勢を示した「情報公開の心構え」^{*}を制定しています。

この心構えのもと、経営情報や発電所でのトラブル、原子力発電所の安全対策、企業PR等、企業活動全般の情報について、記者発表やホームページ、SNS、パンフレット等、様々な媒体を通して、積極的に公開・発信しています。

※：九電グループESGデータブック2024 (P32)に掲載

様々な機会を活用したコミュニケーション

訪問活動のほか、出前授業や施設見学会等、様々な機会を活用したコミュニケーション活動を行っており、エネルギーや環境に関する情報発信や地域の皆さまとの交流拠点として「九州電力Eco Terrace」(鹿児島市)を開設し、様々なイベントを開催しています。また、オンラインでの出前授業やVR画像、CG、動画等を用いたバーチャル発電所見学会など、デジタル技術を活用したコミュニケーション機会の拡充にも取り組んでいます。



「九州電力Eco Terrace」でのイベント



バーチャル発電所見学会



ラグビー教室



育成アカデミー

ラグビー部「九州電力キューデンヴォルテクス」による地域貢献活動

キューデンヴォルテクスは、九州各地の小学校と連携したラグビー教室の開催や中学生を対象としたジュニアラグビーアカデミーの活動を通じて、青少年の健全育成や地域におけるスポーツ振興に取り組んでいます。[ジュニアラグビーアカデミー]

「ラグビーを通して次世代のリーダーを育成する」という目標のもと、ラグビースキルの指導に加え、当社の人材育成プログラムを活用した研修を取り入れ、豊かな人間形成を支援することで、社会で活躍できるプレイヤーの育成を目指しています。

社員と経営トップ層との対話

九州電力及び九州電力送配電は、経営層が経営の方向性・課題等を直接社員に語り掛け、社員の生の声を聴き取ることによって共通認識の形成を図ることを目的として、毎年、社員と経営トップ層との対話を実施しています。

実施者	会長、社長、副社長、常務、支店長、社外取締役 等
実施箇所	支店・支社・発電所、営業所、配電事業所等 90事業所グループ会社 22社
参加者数	延べ4,420名
主なトピック	・経営ビジョン達成に向けた取組み状況 ・カーボンニュートラルに向けた対応状況 ・資本効率向上に向けて各事業所で取り組むべき施策 ・人的資本経営の推進に向けた取組み内容 等

株主・投資家ニーズを踏まえたコミュニケーション活動

九州電力では、「IR基本方針」を定め、株主・投資家の皆さまとの様々なIR活動を実施し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。

Web・電話会議も活用し、役員による経営概況説明、投資家の関心の高い事業やESGに関する説明会、個別の対話活動等を積極的に実施し、コミュニケーションの充実に努めており、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見・ご要望については、定期的に取締役会に報告する等、社内へのフィードバックを行い、適宜、経営に反映しています。

主なIR活動(2023年度)

対象	活動	対応者	頻度(年間)
アナリスト 機関投資家	トップによる経営概況説明会	IR担当役員	2回
	社長スモールミーティング	IR担当役員	1回
	ESGスモールミーティング	ESG担当役員	1回
	社外取締役と投資家等との対話	社外取締役	1回
	国内・海外投資家との個別ミーティング	IR担当役員・部長等	随時
	テーマに応じた事業説明会/施設見学会	IR担当役員・事業責任者等	随時
	IR関連情報のホームページへの掲載	—	随時
個人投資家	個人投資家向け説明会	IR担当役員・部長等	2回
	各種媒体を通じた株主・投資家への情報発信	—	1回

(注) IR担当役員とは社長及び社長が指名した役員

IR活動でいただいたご質問・ご意見のフィードバックの実施状況

項目	報告先	頻度(年間)	内容
取締役会への 定例報告	取締役会	2回	過去半年間のIR活動においていただいたご意見を適切かつ効果的に事業運営に反映するため、いただいたご意見や今後に向けた課題、他社好事例等を半年ごとに取締役会に報告
決算後ミーティング の結果報告	経営層・従業員	4回	四半期決算後の個別ミーティングにおいていただいたご質問・ご意見を迅速に社内へフィードバックし、事業運営に反映するため、四半期ごとに報告
個別IR活動の 結果報告	経営層・従業員	随時	経営概況説明会やESGスモールミーティング等のIRイベント、電話・ウェブサイト等においていただいたご質問・ご意見を、迅速に社内へフィードバックし、事業運営に反映するため、随時報告

地域・社会共生活動の推進

九電グループは、地域・社会共生活動基本方針^{*}のもと、地域社会の一員としての役割を果たすとともに、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めていくため、地域行事への積極的な参加や、安心・安全なコミュニティの形成に向けた取組みを行っています。2023年度は、延べ32,340名の社員が、地域・社会共生活動に参加しました。

※：九州電力ホームページに掲載

地域のまつりへの参加

地域活性化や伝統・文化振興のため、各事業所やグループ会社の社員が、地域のまつりへの参加・運営のお手伝いを行っています。



小倉祇園太鼓(小倉配電事業所)

こらぼらQでん^{*}

NPOや地域の方々と協力して地域の課題解決に取り組む「こらぼらQでん」を九州各地で展開しています。

また、生物多様性の保全や自然景観の保護等の環境分野の取組みを「こらぼらQでん eco」とし、植林や海岸の清掃など、環境保全活動にも取り組んでいます。



虹の松原再生・保全活動
(唐津配電事業所)

※：「コラボレーション」と「ボランティア」を掛け合わせた造語

九州各地で取り組む支援活動

「お年寄りや子どもにやさしい社会づくり」に向けて地域の方々と協働し、独り暮らしの高齢者のお宅等の配線診断、フードドライブ^{*}や子ども食堂開催場所の提供など、様々な活動に取り組んでいます。

また、災害が発生した際には、被災者の生活再建に向けた支援活動を行っています。



フードドライブ(大分支店)



朝倉市での災害ボランティア(福岡支店)

※：賞味期限内に食べきれない食品等を持ち寄り、フードバンク団体を通じて福祉施設等に寄付する活動

VOICE

グループ体の取組みで、地域との信頼関係を構築

鹿児島エリアでは、「子ども食堂支援プロジェクト」として、子ども食堂への物資支援に、「マイ箸づくり体験」を実施するなど体験型支援の活動も加え、各事業所へ展開しています。また、九電みらい財団と連携し、環境教育や市民交流の拠点となる森づくりとして、「きりしま九電みらいの森」の取組みも始動しました。そのほかにも、「九電Eco terrace」でのエネルギーや環境に関する情報発信や地域のまつりへの参加など、今後も、九電グループを身近に感じていただけるような様々な地域・社会共生活動に取り組んでいきます。



九州電力
鹿児島支店
企画・総務部
企画総務グループ
永松 美加

3章

データセクション

102 11年間の連結財務データ

104 非財務データ

105 連結財務諸表

109 SASB INDEX

112 皆さまからのよくある質問 (IR FAQ)

113 外部評価とイニシアチブ等への参画

114 会社データ

116 「九電グループ統合報告書2024」の発行にあたって

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	百万円	千米ドル
											2023	2023
売上高(営業収益)	1,791,152	1,873,467	1,835,692	1,827,524	1,960,359	2,017,181	2,013,050	1,521,977	1,743,310	2,221,300	2,139,447	\$14,131,091
電気事業営業収益	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	1,284,207	1,486,155	1,946,737	1,841,947	12,166,099
その他事業営業収益	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	237,770	257,154	274,563	297,499	1,964,992
営業損益	△ 95,821	△ 43,314	120,256	122,640	103,123	86,575	63,813	76,894	48,624	△ 72,998	254,919	1,683,748
経常損益	△ 131,449	△ 73,693	90,916	94,234	73,678	52,544	40,052	55,179	32,384	△ 86,634	238,161	1,573,062
親会社に帰属する当期純損益	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	31,835	6,873	△ 56,429	166,444	1,099,371
設備投資額	257,004	272,880	323,858	310,096	358,953	369,816	421,731	355,894	312,138	306,592	320,268	2,115,382
減価償却費(核燃料減損額を含む)	202,856	193,972	203,060	215,342	210,455	238,189	261,369	205,749	225,293	221,013	249,961	1,650,999
研究開発費	6,423	7,343	6,499	5,817	5,651	5,459	5,525	5,101	4,823	4,798	4,681	30,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,922	88,736	329,491	188,016	355,995	283,020	226,852	253,459	257,811	30,504	586,084	3,871,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,963	△ 268,413	△ 288,321	△ 275,047	△ 321,751	△ 364,341	△ 424,623	△ 330,587	△ 320,879	△ 328,874	△ 344,320	△ 2,274,240
フリーキャッシュ・フロー	△ 190,886	△ 179,676	41,169	△ 87,030	34,243	△ 81,321	△ 197,770	△ 77,127	△ 63,068	△ 298,369	241,764	1,596,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,397	310,807	△ 126,184	78,380	△ 90,334	△ 40,716	157,999	95,549	79,428	324,770	△ 150,526	△ 994,230
配当金支払額	—	—	—	9,523	17,099	15,349	18,884	17,505	19,872	10,528	0	0
純資産	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	681,470	676,337	617,230	921,043	6,083,510
総資産	4,549,852	4,784,735	4,748,237	4,587,541	4,710,073	4,794,039	4,948,063	5,128,563	5,342,350	5,603,678	5,727,240	37,828,534
有利子負債残高	3,116,717	3,337,982	3,224,888	3,313,957	3,243,817	3,223,166	3,406,273	3,522,649	3,638,084	3,991,507	3,765,428	24,870,728
支払利息	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	26,258	25,043	27,936	28,053	185,296

1株あたり情報：

											円	米ドル
1株あたりの当期純損益	△ 203.19	△ 242.38	155.17	159.97	175.56	58.05	△ 6.05	62.86	10.09	△ 123.81	342.30	\$ 2.26
1株あたりの純資産	1,005.42	692.52	787.01	944.69	1,113.43	1,136.82	1,077.38	1,165.39	1,151.73	1,015.22	1,452.10	9.59
1株あたりの配当額(普通株式) ^{※1}	—	—	—	15.00	20.00	30.00	35.00	35.00	40.00	—	25.00	0.16
1株あたりの配当額(A種優先株式) ^{※1}	—	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	2,100,000.00	2,100,000.00	—	—	—
1株あたりの配当額(B種優先株式) ^{※1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,933,333.00	12,769.70

※1：1株あたり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。1株あたり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{※2}
※2：累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。
(注1)米ドルによる金額は、読者の利便のため、2024年3月31日の実勢為替相場である1ドル=151.40円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。
(注2)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注3)「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載しています。

主要指標：	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ROE (%)	△ 18.93	△ 25.29	16.13	15.38	14.69	4.88	△ 0.07	5.04	1.06	△ 9.19	22.61
ROIC (%)	△ 1.8	△ 0.6	2.6	2.5	2.0	1.5	1.3	1.5	1.0	△ 0.9	4.2
自己資本比率 (%)	10.46	9.02	10.11	12.01	13.36	13.34	12.34	12.72	12.08	10.39	15.55
ネットD/Eレシオ (%)	655.42	773.53	671.95	601.48	515.59	504.06	557.82	540.03	563.61	685.75	422.83
配当性向 (%)	—	—	3.22	9.38	11.39	51.68	—	55.68	396.43	—	7.30
期末株価 (円)	1,262.00	1,165.00	1,071.00	1,186.00	1,268.00	1,307.00	869.00	1,092.00	817.00	757.00	1,377
PER (倍)	—	—	6.90	7.41	7.22	22.52	—	17.37	80.97	—	4.02
PBR (倍)	1.26	1.68	1.36	1.26	1.14	1.15	0.81	0.94	0.71	0.75	0.95
配当利回り (%)	—	—	0.47	1.27	1.58	2.30	4.03	3.21	4.90	—	1.82

参考データ：

販売電力量 (百万kWh)	84,450	81,279	79,210	82,366	82,740	80,591	80,711	85,823	97,275	95,967	90,216
原子力発電所設備利用率 (%)	—	—	20.7	31.9	36.7	73.1	82.0	62.4	91.4	57.7	90.8

非財務データ

(内訳のある実績については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります)

詳細は「九電グループESGデータブック2024」をご覧ください。

環境

		単位	2019	2020	2021	2022	2023 (年度)	集計範囲
ゼロエミ・FIT電源比率	国内電気事業におけるゼロエミ・FIT電源比率※1 (合計)	%	58	49	55	43	60	九州電力
	再エネ (FIT除く)	%	9	7	6	6	7	
	FIT電気	%	14	16	14	14	14	
	原子力	%	35	26	35	23	39	
温室効果ガス	サプライチェーンGHG排出量 (スコープ1、2、3合計) (マーケット基準)	万t-CO ₂	3,592	4,229	3,972	4,510	3,341	九州電力及び 連結子会社
	スコープ1	万t-CO ₂	1,904	2,211	1,749	2,369	1,780	
	スコープ2 (マーケット基準)	万t-CO ₂	0.008	0.005	0.005	0.005	0.006	
	(ロケーション基準)	万t-CO ₂	0.008	0.005	0.005	0.005	0.005	
	スコープ3	万t-CO ₂	1,688	2,018	2,223	2,140	1,561	
	CO ₂ 排出量 (基礎排出量)	万t-CO ₂	2,390	2,500	2,180	2,990	1,800※4	九州電力
	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量 (基礎排出係数)	kg-CO ₂ /kWh	0.344	0.365	0.296	0.407	0.258※4	九州電力
	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量 (調整後排出係数)	kg-CO ₂ /kWh	0.370	0.479	0.382	0.462	0.406※4	九州電力
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー開発量 (国内外)	万kW	-	230	255	261	274	九電グループ
エネルギー (原材料使用量)	エネルギー消費量 (原油換算)	万kl	622	769	612	822	618	九電グループ
水	上水使用量	m ³ /人	28	27	24	27	26	九州電力
	発電所 (火力・原子力・内燃力) の発電用水使用量 (合計)	万t	601	614	524	609	544	九州電力
	発電所 (火力・原子力・内燃力) の発電排水使用量 (合計)	万t	258	262	236	257	245	九州電力
産業廃棄物	発生量	t	917,166	880,177	782,307	1,037,934	860,790	九州電力及び九州電力送配電
	リサイクル量	t	915,146	877,737	776,846	1,013,576	774,769	九州電力及び九州電力送配電
	リサイクル率	%	約100	約100	約100	98	90	九州電力及び九州電力送配電
大気	火力発電所のSOx排出量	t	3,549	4,532	3,747	4,619	3,492	九州電力
	火力発電所のNOx排出量	t	4,941	6,081	5,358	6,771	4,822	九州電力
電気自動車 (EV)	電気自動車導入台数※2 (累計)	台	192	199	259	349	550	九州電力及び九州電力送配電
エネルギー・環境教育	エコ・マザー活動実施回数	回	200	108	105	134	114	九州電力
	出前授業実施回数	回	446	188	286	456	635	九電グループ
	デジタルコンテンツを用いたエネルギー・環境教育 (再掲)	回	-	-	15	23	72	九電グループ
	森での環境教育※3	回	28	3	2	11	17	九州電力

※1: 九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値

〔 上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。 〕

※2: 電気自動車 (EV) とPHVの合計値

※3: 2022年度より「いさはや九電みらいの森」の環境教育、2023年度より「きりしま九電みらいの森」の環境教育を開始

※4: 2023年度実績については、暫定値であり12月頃国から公表予定

社会

		単位	2019	2020	2021	2022	2023 (年度)	集計範囲
従業員数	従業員数 (合計)	人	12,829	12,717	12,543	12,339	12,092	九州電力及び九州電力送配電
	男性	人	11,791	11,660	11,481	11,267	11,045	
	女性	人	1,038	1,057	1,062	1,072	1,047	
平均勤続年数	平均勤続年数 (全体)	年	24.2	24.2	24.4	24.5	24.4	九州電力及び九州電力送配電
	男性	年	24.7	24.8	25.0	25.1	25.1	
	女性	年	18.1	17.8	17.8	17.6	17.7	
女性管理職数	女性管理職数・比率	人 (%)	117 (2.5)	123 (2.6)	127 (2.7)	136 (2.9)	138 (3.0)	九州電力及び九州電力送配電
育児休業取得者数	育児休業取得者数	人	61	68	73	279	356	九州電力及び九州電力送配電
障がい者雇用率	障がい者雇用率	%	2.34	2.32	2.29	2.46	2.51	九州電力及び九州電力送配電
労働環境整備	年次有給休暇取得日数	日	16.2	16.6	16.6	17.4	17.1	九州電力及び九州電力送配電
	健康経営							
	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	九州電力及び九州電力送配電
イノベーション	ストレスチェック受検率	%	95.5	94.5	94.8	94.8	95.8	九州電力及び九州電力送配電
	喫煙率	%	28.0	26.7	24.1	23.8	22.6	九州電力及び九州電力送配電
	ボランティア休暇取得日数	日	224	117	66	70.0	124	九州電力及び九州電力送配電
コミュニティ	地域社会貢献者表彰人数	人	28	28	11	18	7	九州電力及び九州電力送配電
イノベーション	KYUDEN I-PROJECT 参加者数 (延べ)	人	760	910	1,030	1,200	1,300	九電グループ
人材育成	従業員一人あたりの平均研修時間	時間	-	21.8	76.4	51.0	36.3	九州電力及び九州電力送配電
労働組合加入率	全従業員比	%	68.8	67.4	66.7	54.5	54.0	九州電力及び九州電力送配電
	特別管理職等を除く社員	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	九州電力及び九州電力送配電

ガバナンス

		単位	2019	2020	2021	2022	2023 (年度)	集計範囲
取締役会編成	人数	人	16	15	15	15	14	九州電力
	社外取締役比率	%	31.3	33.3	33.3	33.3	35.7	九州電力
	男性比率	%	87.5	80.0	80.0	80.0	78.6	九州電力
	女性比率	%	12.5	20.0	20.0	20.0	21.4	九州電力
取締役会活動状況	取締役会開催回数	回	17	19	15	23	18	九州電力
	全取締役出席率	%	97.4	98.6	99.6	97.1	97.3	九州電力

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
固定資産	4,741,917	4,799,251	固定負債	3,845,921	3,684,914
電気事業固定資産	3,034,210	3,031,490	社債	1,485,000	1,405,000
水力発電設備	273,970	269,018	長期借入金	1,908,852	1,819,197
汽力発電設備	224,632	203,932	退職給付に係る負債	80,761	60,154
原子力発電設備	769,301	758,883	資産除去債務	297,367	300,002
内燃力発電設備	21,708	25,657	繰延税金負債	16,437	16,675
新エネルギー等発電設備	21,406	—	その他	57,501	83,883
新エネルギー等発電等設備	—	21,082	流動負債	1,138,006	1,119,049
送電設備	678,862	682,793	1年以内に期限到来の固定負債	443,506	426,273
変電設備	239,681	243,593	短期借入金	124,530	123,410
配電設備	663,456	669,537	コマーシャル・ペーパー	40,000	—
業務設備	131,155	147,067	支払手形及び買掛金	141,658	127,846
その他の電気事業固定資産	10,036	9,923	未払税金	21,407	63,496
その他の固定資産	418,165	411,519	独禁法関連損失引当金	2,762	—
固定資産仮勘定	399,521	456,893	その他	364,140	378,021
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,184	291,509	特別法上の引当金	2,519	2,232
原子力廃止関連仮勘定	35,041	30,537	濁水準備引当金	2,519	2,232
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	116,295	134,846	負債合計	4,986,448	4,806,196
核燃料	224,372	233,961	純資産の部		
装荷核燃料	50,122	45,277	株主資本	565,393	827,098
加工中等核燃料	174,249	188,683	資本金	237,304	237,304
投資その他の資産	665,647	665,386	資本剰余金	120,006	193,520
長期投資	263,961	259,435	利益剰余金	209,734	397,802
退職給付に係る資産	12,537	19,991	自己株式	△ 1,651	△ 1,529
繰延税金資産	172,337	148,191	その他の包括利益累計額	16,670	63,431
その他	218,252	238,903	その他有価証券評価差額金	5,828	10,052
貸倒引当金(貸方)	△ 1,441	△ 1,134	繰延ヘッジ損益	11,150	24,781
流動資産	861,761	927,988	為替換算調整勘定	6,455	13,325
現金及び預金	295,450	392,761	退職給付に係る調整累計額	△ 6,765	15,271
受取手形、売掛金及び契約資産	196,439	182,421	非支配株主持分	35,166	30,513
棚卸資産	159,420	130,018	純資産合計	617,230	921,043
その他	214,031	225,339	負債純資産合計	5,603,678	5,727,240
貸倒引当金(貸方)	△ 3,581	△ 2,552			
資産合計	5,603,678	5,727,240			

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業収益	2,221,300	2,139,447
電気事業営業収益	1,946,737	1,841,947
その他事業営業収益	274,563	297,499
営業費用	2,294,299	1,884,527
電気事業営業費用	2,041,909	1,612,181
その他事業営業費用	252,389	272,345
営業利益又は営業損失(△)	△ 72,998	254,919
営業外収益	24,859	30,485
受取配当金	1,549	1,320
受取利息	1,355	2,507
為替差益	－	3,496
持分法による投資利益	9,096	11,732
その他	12,858	11,427
営業外費用	38,495	47,243
支払利息	27,936	28,053
株式交付費	－	4,762
その他	10,558	14,426
当期経常収益合計	2,246,160	2,169,932
当期経常費用合計	2,332,794	1,931,771
経常利益又は経常損失(△)	△ 86,634	238,161
渴求準備金引当又は取崩し	△ 5,093	△ 287
渴求準備引当金取崩し(貸方)	△ 5,093	△ 287
特別利益	11,280	－
有価証券売却益	11,280	－
特別損失	2,762	13,487
独禁法関連損失引当金繰入額	2,762	－
金融資産評価損	－	13,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 73,022	224,961

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
法人税、住民税及び事業税	6,180	47,122
法人税等調整額	△ 24,716	9,557
法人税等合計	△ 18,535	56,679
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 54,486	168,281
非支配株主に帰属する当期純利益	1,942	1,836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△ 56,429	166,444

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 54,486	168,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	3,024
繰延ヘッジ損益	2,743	11,556
為替換算調整勘定	6,623	5,766
退職給付に係る調整額	△ 12,166	21,525
持分法適用会社に対する持分相当額	6,047	5,350
その他の包括利益合計	4,299	47,223
包括利益	△ 50,187	215,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 52,268	213,205
非支配株主に係る包括利益	2,081	2,300

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337
当期変動額												
新株の発行					－							－
資本金から剰余金への振替					－							－
欠損填補					－							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－							－
剰余金の配当			△10,528		△10,528							△10,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,429		△56,429							△56,429
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		－		62	61							61
自己株式の消却					－							－
持分法適用会社増加に伴う減少高			△690		△690							△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	8,486
当期変動額合計	－	－	△67,648	55	△67,593	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	△59,107
当期末残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230
当期変動額												
新株の発行	100,000	100,000			200,000							200,000
資本金から剰余金への振替	△100,000	100,000			－							－
欠損填補		△21,623	21,623		－							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,038			△2,038							△2,038
剰余金の配当					－							－
親会社株主に帰属する当期純利益			166,444		166,444							166,444
自己株式の取得				△102,832	△102,832							△102,832
自己株式の処分		－		132	131							131
自己株式の消却		△102,822		102,822	－							－
持分法適用会社増加に伴う減少高					－							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	42,107
当期変動額合計	－	73,514	188,068	121	261,704	4,223	13,631	6,869	22,036	46,760	△4,652	303,812
当期末残高	237,304	193,520	397,802	△1,529	827,098	10,052	24,781	13,325	15,271	63,431	30,513	921,043

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 73,022	224,961
減価償却費	203,814	222,553
原子力発電施設解体費	12,859	7,193
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,503	4,503
核燃料減損額	17,198	27,408
固定資産除却損	5,725	6,099
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,509	1,468
過水準備引当金の増減額(△は減少)	△ 5,093	△ 287
受取利息及び受取配当金	△ 2,904	△ 3,828
支払利息	27,936	28,053
株式交付費	—	4,762
持分法による投資損益(△は益)	△ 9,096	△ 11,732
有価証券売却益	△ 11,280	—
独禁法関連損失引当金繰入額	2,762	—
金融資産評価損	—	13,487
売上債権の増減額(△は増加)	△ 18,203	14,539
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 57,587	29,347
未収入金の増減額(△は増加)	12,432	△ 24,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 238	△ 16,915
未払又は未収消費税等の増減額	△ 28,927	39,018
未払費用の増減額(△は減少)	△ 19,829	40,559
その他	△ 294	8,040
小計	57,247	614,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
利息及び配当金の受取額	8,598	10,587
利息の支払額	△ 27,496	△ 27,909
独禁法関連支払額	—	△ 2,762
法人税等の支払額	△ 7,844	△ 8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,504	586,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 337,465	△ 333,465
工事負担金等受入による収入	23,810	17,426
投融資による支出	△ 26,975	△ 31,509
投融資の回収による収入	15,189	5,412
その他	△ 3,434	△ 2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,874	△ 344,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	259,423	99,670
社債の償還による支出	△ 160,000	△ 175,000
長期借入れによる収入	395,545	121,090
長期借入金の返済による支出	△ 199,381	△ 234,495
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,716	△ 1,124
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	40,000	△ 40,000
株式の発行による収入	—	195,237
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 102,832
配当金の支払額	△ 10,554	△ 57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 6,960
その他	△ 3,972	△ 6,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,770	△ 150,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,002	3,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,403	94,439
現金及び現金同等物の期首残高	241,756	270,651
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	491	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 876
現金及び現金同等物の期末残高	270,651	364,213

SASB INDEX

国際会計基準(IFRS)財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が提供するSASBスタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、九電グループにおける関連実績を整理しています。SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
環境					
温室効果ガス排出 電源計画	(1)スコープ1排出量 (2)排出規制下におけるスコープ1 排出量の割合 (3)排出量報告義務下における スコープ1排出量の割合	定量的	t-CO ₂ %	IF-EU-110a.1	(1) 17,800,000[t-CO ₂] (2) 0[%] (3) 100[%] (注1) スコープ1 排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する 温室効果ガス排出量	定量的	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	18,000,000[t-CO ₂] (28,400,000[t-CO ₂]) (注2) 暫定値 (注3) 括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の九州電力におけるCO ₂ 排出量
	○短期・長期のスコープ1排出量の 削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	低・脱炭素の業界トップランナーとして社会のカーボンニュートラル実現に大きく貢献するため、九電グループが目指す2050年のゴールを明確にした上で、バックキャストにより2030年の経営目標(環境目標)を設定するとともに、これらの達成に向けた具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しています。 ○排出量の削減計画 ・再生可能エネルギー開発量:500万kW(2030年) ・安全の確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用 ・火力発電の低炭素化 ・すべての社有車*1のEV化(2030年) ※1:EV化に適さない車両を除く ○排出削減目標 <2050年のゴール> ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します これらの取り組みを通じて「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。 <2030年の経営目標(環境目標)> ・サプライチェーンGHG排出量*2を60%削減(2013年度比) 国内事業は65%削減(2013年度比) ※2:スコープ1+2+3 ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%・業務部門:60%) ○達成度の分析 2023年度のサプライチェーンGHG排出量は3,341万トン-CO ₂ と、2013年度比で約45%削減しています。 これは再エネの積極的な開発・導入や原子力発電の安定運転によるものです。
	(1)RPS規制下市場の顧客数 (2)RPS規制下市場における RPS目標達成割合	定量的	件数 %	IF-EU-110a.4	日本ではRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、FIT制度に移行 (注4) 再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取り (注5) 九州エリアの全国に占める電力需要は約1割だが、九州エリアにおけるFIT制度による再生可能エネルギー発電設備導入量は全国の約2割
大気質	次の大気汚染物質の大気中への 排出量 (1)NOx(N ₂ Oは除く) (2)SOx 及びそれぞれにおける人口密集地 域での排出割合	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1) 4,822[t]、100[%] (2) 3,492[t]、100[%] (注6) 数値は島嶼内火力発電所を除く実績

(注) 特に時点記載のない定量データは2023年度の実績

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
環境					
水資源管理	(1) 総取水量 (2) 水総消費量 及びそれぞれにおける 水ストレスが高い／ きわめて高い地域の割合	定量的	1,000m ³ %	IF-EU-140a.1	(1) 5,851 [1,000m ³], 0 [%] (注1) 主な用途: 火力発電、原子力発電における発電用水 (淡水) (注2) 上記には水力発電用水 (淡水)、火力発電・原子力発電における間接冷却水 (海水) を含まない (2) 5,851 [1,000m ³], 0 [%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0 [件]
	水資源管理のリスク 及びリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	九州電力及び九州電力送配電は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水リスクの特定のためWRI Aqueduct (3.0) のツールを用いて九州電力及び九州電力送配電の設備立地地域の水ストレス (現在及び将来) を検証しました。その結果は次のとおりです。 ・本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力及び九州電力送配電が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 水関連リスクは低くなっているものの、水力発電事業では、水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。 火力発電事業においては、発電用水は受入れ後、一旦貯水タンクに貯水するため、渇水時や洪水時、ただちに出力制御や発電停止は発生しないものの、断水や受け入れ量の制限が発生する場合は、節水対策や代替受入方法の検討を行い、可能な限り運転継続に努めることとしています。また、火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 また、環境保全協定に基づき、自治体や地元漁関係者へ発電所周辺海域 (取放水等) に関する状況報告や意見交換を実施しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量及び リサイクル率	定量的	t %	IF-EU-150a.1	713,830 [t], 88.0 [%] (注3) 石炭灰 (フライアッシュ、クリンカアッシュ) 発生量
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁によるハザード ポテンシャル分類と構造安全性評価 による分類に基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	対象なし
社会資本					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用、(2) 業務用、 (3) 産業用のお客さまの 平均的な電気料金 (1kWhあたり)	定量的	円/kWh	IF-EU-240a.1	(1) 20.70 [円/kWh] (2) (3) 17.95 [円/kWh] (注4) (1) は電灯の平均単価、(2) (3) は電力の平均単価を使用
	家庭用のお客さまの (1) 500kWh、 (2) 1,000kWhの 平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1) 13,612 [円] (2) 28,442 [円]
	電気料金不払いによる (1) 供給停止件数 (家庭用) 及び (2) 30日以内に供給再開された割合	定量的	件数 %	IF-EU-240a.3	(1) 168,690 [件] (注5) 特定小売供給約款に基づく電気料金不払いによる送電停止件数 (2) 82 [%] (注6) 送電停止日から7日以内に供給再開された割合 (30日以内に供給再開された割合は集計不可)
	需要家の電気料金に影響を与える 外部要因 (電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。九州電力送配電管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。その上で、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格や卸電力取引所における取引価格の変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1) 労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数/20万延べ労働時間) (2) 労働災害による死亡率 (件数) (3) ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数/20万延べ労働時間)	定量的	件数	IF-EU-320a.1	(1) 【社員】0.06 [件] 【請負・委託員】管理対象外 (2) 【社員】0 [件] 【請負・委託員】0 [件] (注7) SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数で報告 (3) 管理対象外 (注8) SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、開示不可

(注) 特に時点記載のない定量データは2023年度の実績

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1) デカップリング、 (2) 逸失売上補填 (LRAM) の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	日本ではデカップリング及びLRAM規制の制度が導入されていません。 (注1) 電化の推進やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大
	電力供給量 (MWh) のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	スマートメーター普及率: 100[%] (注2) 一部取り替え作業が困難な場所等は除く
	省エネの取組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 ○電化・省エネソリューション提案件数: 約6,700件の実績 (2019～2023年度の5か年分) (注3) 九州電力では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、お客さまの電化や省エネに対して様々なソリューションを提供 (参考URL: https://www.kyuden.co.jp/service_index.html)
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機 (ユニット) 数の合計 (米原子力規制委員会の アクションマトリックスコラムでの 分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	6基 (内訳: 玄海原子力発電所4基、川内原子力発電所2基) (注4) 玄海原子力発電所1、2号機は、廃止措置を実施中 (注5) 川内原子力発電所1、2号機は、原子力規制委員会による新規制基準適合審査に合格し、2015年に再稼働 玄海原子力発電所3、4号機は、原子力規制委員会による新規制基準適合審査に合格し、2018年に再稼働
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	九州電力では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐための継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。 また、原子力の持つ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」に従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。加えて、原子力の安全性・信頼性を向上させる取組みについて、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、社外有識者による「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、客観的、専門的な立場から評価・提言をいただいています。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 (注6) 開示によるリスクに鑑み、非開示
	(1) 需要家1軒あたりの年間平均停電時間 (SAIDI) (2) 需要家1軒あたりの年間平均停電回数 (SAIFI) (3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI) (注) 一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分 回 分/回	IF-EU-550a.2	(1) 11 [分] (台風等災害除き: 2分) (2) 0.08 [回] (台風等災害除き: 0.05回) (3) 149 [分/回] (台風等災害除き: 43分/回)

(注) 特に時点記載のない定量データは2023年度の実績

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	開示内容
(1) 家庭用、(2) 業務用、(3) 産業用のお客さま件数	口数	IF-EU-000.A	(1) 7,170,000 [口] (2) と (3) の合計 710,000 [口] (注1) (1) は電灯の口数、(2) (3) は電力の口数 (注2) 九州電力単体の実績
(1) 家庭用、(2) 業務用、 (3) 産業用、(4) その他、 (5) 卸売のお客さまに対して供給した電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1) ～ (4) の合計 73,490,000 [MWh] (小売販売電力量) (5) 16,726,000 [MWh] (卸売販売電力量)
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	・送電線: 架空17,092 [km]、地中1,421 [km] (回線延長) ・配電線: 架空142,330 [km]、地中2,229 [km] (巨長)
・全発電量 ・主要資源による発電割合 ・規制市場における発電割合	MWh %	IF-EU-000.D	・全発電量: 62,054,500 [MWh] ・主要資源による発電割合: 水力: 7.12 [%]、石炭: 22.95 [%]、LNG: 16.96 [%]、火力(その他): 実績なし、原子力: 51.07 [%]、 地熱: 1.89 [%]、バイオマス: 0.01 [%] ・規制市場における発電割合: 該当なし (日本では「規制市場」が存在しないため)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	34,183,000 [MWh] (融通・他社受電電力量の合計)

(注) 特に時点記載のない定量データは2023年度の実績

皆さまからのよくある質問(IR FAQ)

Q1

九州の半導体工場の集積等による電力需要の増加をどう見えていますか。また、それに対する供給力の確保に向け、脱炭素の潮流の中でどう取り組んでいきますか

九州では、半導体工場の集積やデータセンターの立地等により、電力需要がここ数年で数十億kWh程度増加する可能性があるかとみています。

これは、当社が原子力の安全・安定運転、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップレベルの非化石電源比率を有していることに加え、全国的にみて競争力のある料金水準であること等が、評価された結果だと考えています。

九州については、需要の増加に対し、現行の供給力が維持されれば、2025年度完成予定のひびきLNG火力(開発規模62万kW)等も加わることで、今後10年程度は電力を安定的に供給できるものと考えています。

また、需要の増加に対応する中でも、脱炭素社会の実現に向け、再エネの主力電源化や原子力の最大限の活用、火力発電の低炭素化などを進めていきます。例えば、上記のひびきLNG火力は、CO₂排出量の少ない最新鋭の高効率な発電方式を採用しており、カーボンフリー燃料の活用を視野に入れた設備になっています。

今後も2050年カーボンニュートラルの実現と九州地域の発展のため、「電力の安定供給」と「電源の低・脱炭素化」の実現に取り組んでいきます。

Q2

原子力事業の将来ビジョンについてどう考えていますか

原子力発電は、天候や気候に左右されない安定的な電源であることに加え、発電時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現と電力の安定供給を両立するために、引き続き重要な役割を担っていくものと認識しています。

また、発電コストに占める燃料費のウエイトが低いことや、今後導入されるカーボンプライシングなど炭素排出規制を踏まえると、中長期的な収支への寄与が見込まれるものと考えています。

原子力発電については、国のGX実現に向けた基本方針において、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として最大限活用することとされています。当社は今後も、現在稼働中の原子力発電所については、安全最優先と地域の皆さまのご理解を大前提として、安全性や信頼性向上に継続的に取り組みながら、最大限の活用を目指していきます。

Q3

今後の業績の見通しを教えてください

2024年度の連結経常利益は、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ影響差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度の2,381億円を下回る1,100億円程度となる見通しです。

中期的には、2025年度財務目標における経常利益目標1,250億円の達成に向けて取組みを進めています。

国内電気事業においては、発電部門における原子力4基の安定・安全運転の継続、エリアを問わない卸販売の推進、小売部門における電化の推進や域内外での電力販売の継続的な拡大などにより経常利益750億円を目指しています。

成長事業(再エネ・海外・ICTサービス・都市開発)については、グループの強みである地熱・水力開発や海外再エネ案件への参画、グループ全体の技術やノウハウを活かした海外発送電事業への参画などを通じて、成長事業全体で500億円の実現を目指しています。目標値500億円は、既に投資済みの案件や投資が決定している案件などからの利益で達成できる見込みであり、達成確度は高いと考えています。

Q4

株主還元に関する九州電力の基本的な方針について教えてください

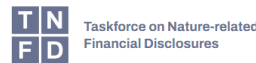
株主還元については、従来より「安定配当の維持を基本として、足元の業績や収支・財務状況等を総合的に勘案して決定する」という考え方を基本方針としています。

株主還元目標として、財務目標を設定している2025年度までの可能な限り早期の50円配当を目指しており、2024年度に50円配当を実施する予定です。2025年度以降は、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努めていきます。また、中期的な株主還元のあり方については、今後の国内電気事業やその他事業の成長・利益の伸長等を踏まえ、検討していきます。

外部評価とイニシアチブ等への参画

社外からの主な評価と受賞実績

- CDP気候変動において、気候変動対策及び情報開示に優れた企業として、国内の電気事業者では初めて最高評価のAリストに選定
- 「えるぼし」（2段階目）認定（九州電力及び九州電力送配電）
- 「くるみん」認定（九州電力及び九州電力送配電）
- 「健康経営優良法人2024（ホワイト500）」に認定（九州電力及び九州電力送配電）
- GPIFの国内運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」において3機関から選定
- GPIFの国内運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」のうち、「4つの開示項目における優れた統合報告書の開示」において「指標と目標」で1機関から選定
- 「DX認定事業者」に認定（九州電力）
- 「キャリアオーナーシップ経営 AWARD 2024」の「企業文化の変革部門」（大企業の部）において、エネルギー業界で初めて最優秀賞を受賞



イニシアチブや業界団体との活動等への参画

- 「TCFD提言」に賛同（九州電力）
- TNFDフォーラムへの参画・TNFDアーリーアダプターの登録（九州電力）
- 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加（九州電力）
- 「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加（九州電力）
- 「SBTイニシアチブ」の認定取得
- 「GXリーグ」への参画

ESGインデックスへの組入れ状況

九州電力は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する6つのESG指数のうち、以下の4つに組み入れられています（2024年7月現在）。

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Russell confirms that KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products. THE INCLUSION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ関連の情報開示

九電グループのサステナビリティに係る取組みの最新情報については、九州電力のホームページ上で開示しています。

- ・ 九電グループ ESGデータブック
ホーム > IR情報 > ESGデータブック
https://www.kyuden.co.jp/ir_library_esg.html
- ・ 環境・社会・ガバナンス(ESG)情報
ホーム > IR情報 > 環境・社会・ガバナンス(ESG)情報
https://www.kyuden.co.jp/ir_esg.html

会社データ

(2024年3月31日現在)

会社概要

会社名：九州電力株式会社
本店：福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
電話番号 092-761-3031
東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
電話番号 03-3281-4931
設立年月日：1951年5月1日
資本金：2,373億円
従業員：4,668人※

※：従業員数は親会社の就業人員数を記載
連結子会社を含めたグループ全体の従業員数は21,092人、
うち送配電部門の従業員数は3,770人

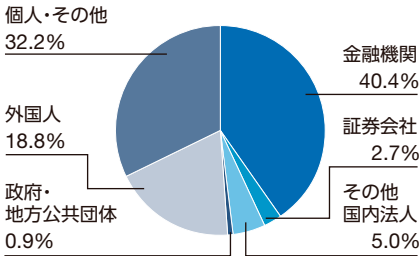
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
普通株式 1,000,000,000株
発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
B種優先株式 2,000株
株主総数：普通株式 154,645名
B種優先株式 3名
定時株主総会：6月
事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所：東京、福岡(証券コード9508)
株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

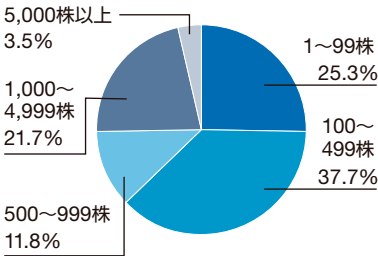
(注)2023年8月1日付でB種優先株式を発行
(発行可能株式総数：2,000株、発行済株式総数：2,000株、株主総数：3名)

普通株式

株式分布(所有者別)



株主分布(所有株式数別)



大株主

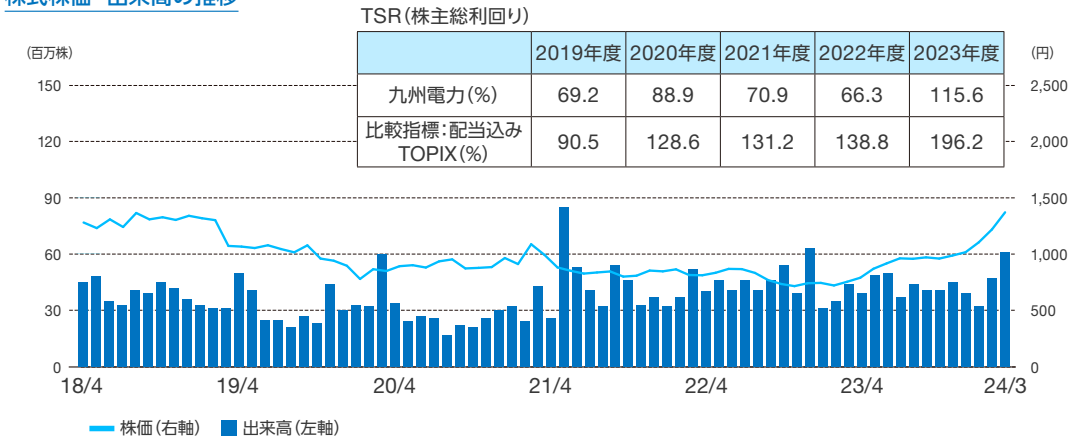
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,897	15.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,333	5.3
明治安田生命保険相互会社	20,594	4.3
日本生命保険相互会社	11,810	2.5
九栄会※	11,332	2.4
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,386	1.3
JPモルガン証券株式会社	5,243	1.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,909	1.0
株式会社みずほ銀行	4,834	1.0

※：九州電力の従業員持株会

B種優先株式

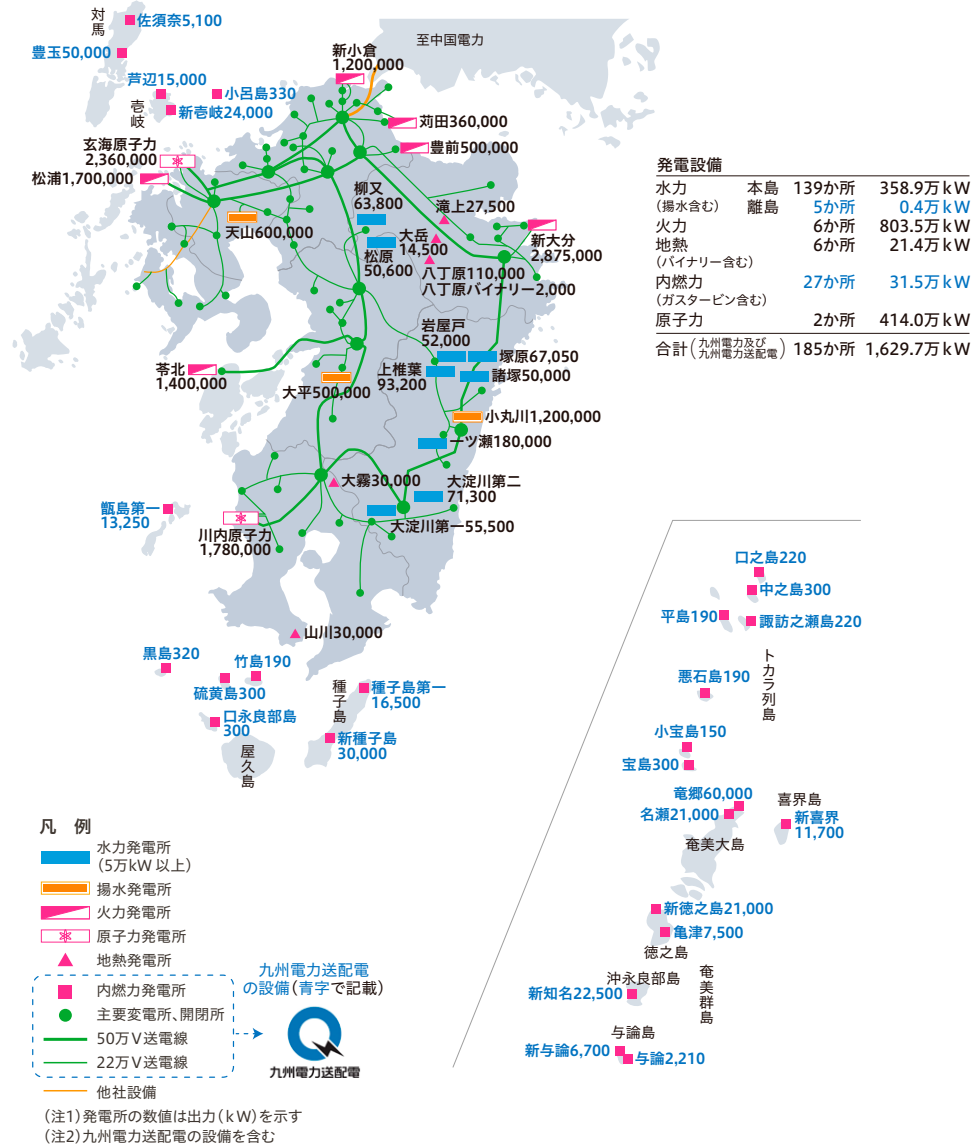
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	800	40.00
株式会社日本政策投資銀行	800	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	400	20.00

株式株価・出来高の推移



国内(九州地域)の電力供給設備

(2024年3月31日現在)



九電グループ会社一覧※

(2024年3月31日現在)

国内電気事業

九州電力㈱

九電みらいエナジー㈱

九州電力送配電㈱

海外事業

㈱キューデン・インターナショナル

キューデン・サルーラ

キューデン・インターナショナル・ネザランド

九電新桃投資股份有限公司

キューデン・インターナショナル・アメリカス

キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ

キューデン・インターナショナル・グリーン

キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー

キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド

キューデン・イリバン・ホールディング・コーポレーション

サーモケム・インドネシア

サーモケム

ライオン・パワー(2008)

エレクトリシダ・アギラ・デ・トックス・パン社

エレクトリシダ・ソル・デ・トックス・パン社

新桃電力股份有限公司

ベトログリーン・エナジー・コーポレーション

デプディ・ア・ジェネレーティング

インターナショナル・ア・パートナー・システム・ホールディング

アルドゥール・ホールディング

双日・パーズ・ロー

AEIF・クリーン・インベスター

DGCウエストモアランド

その他エネルギーサービス事業

大分エル・エヌ・ジー㈱

北九州エル・エヌ・ジー㈱

串間ウインドヒル㈱

九電ネクスト㈱

九州林産㈱

長島ウインドヒル㈱

㈱福岡エネルギーサービス

九電テクノシステムズ㈱

㈱九電ハイテック

九電送配サービス

西日本空輸㈱

西日本プラント工業㈱

九州高圧コンクリート工業㈱

九電産業㈱

西日本技術開発㈱

光洋電器工業㈱

西枝工業㈱

Qユニテッドエナジーサプライ&トレーディング㈱

ひびき発電合同会社

下関バイオマスエナジー合同会社

キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社

キューシュウ・エレクトリック・ウィットストーン社

キューシュウ・エレクトリック・トレーディング社

パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド

㈱キューデン・T&D・グローバル

QEI Flexibility Services合同会社

西枝測量設計㈱

宗像アスティ太陽光発電㈱

九電エナジーインベストメント合同会社

ひびきウインドエナジー㈱

奄美大島風力発電㈱

キューデン・イノバテック・ベトナム

戸畑共同火力㈱

九州冷熱㈱

㈱九電工

㈱福岡グリーンエナジー

大分共同火力㈱

誠新産業㈱

KEYS Bunkering West Japan㈱

㈱キューヘン

みやざきバイオマスリサイクル㈱

田原グリーンバイオマス合同会社

西九州共同港湾㈱

㈱九建

西日本電気鉄工㈱

ICTサービス事業

㈱QTnet

ニシム電子工業㈱

Qsol㈱

㈱RKKCS

㈱ネットワーク応用技術研究所

㈱QTmedia

㈱RKKCSソフト

都市開発事業

㈱電気ビル

九電不動産㈱

九州メンテナンス㈱

キューデン・アーバン・デベロップメント・アメリカ

㈱オークパートナーズ

博多那珂6開発特定目的会社

福岡エアポート・ホールディングス㈱

その他

㈱九電ビジネスフロント

㈱キューデン・グッドライフ

㈱キューデン・グッドライフ・福岡

㈱キューデン・グッドライフ・福岡・浄水

㈱キューデン・グッドライフ・熊本

㈱キューデン・グッドライフ・鹿児島

㈱九電ビジネス・パートナー

記録情報マネジメント㈱

サーキュラーパーク九州㈱

㈱Q-CAP

㈱戦国

九州高原開発㈱

フィッシュファームみらい合同会社

九州住宅保証㈱

※：九電グループの事業及び主な関係会社

「九電グループ統合報告書2024」の発行にあたって

九電グループでは、中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性あるストーリーとしてご報告するため、2021年度から統合報告書を発行しています。

今回の報告書においては、全体のつながりを一層意識し、グループの企業価値創造のストーリーをより明確にしたいと考えました。そのため、経営層及び従業員のメッセージを強化するとともに、企業価値向上モデルとマテリアリティを軸とした展開により、読みやすさの向上を図りました。また、企業価値向上に向けた取組みとして、財務面の分析と今後の戦略をお示しするとともに、グループの最優先課題であるカーボンニュートラルや、人的資本といった非財務面についても、詳細な解説やトップメッセージの追加など、記載の充実を図っています。

また、株主・投資家の皆さまからのご関心が高いガバナンス関連の情報やデータセクションについても、記載の充実を図ることで、報告書全体の更なる改善に努めています。

本報告書は、コーポレート戦略部門が編集の中心となり、社内の幅広い関係部署と協力し、作成しています。私は、本報告書の制作責任を担うESG担当役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、九電グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。今後も、皆さまとの積極的な対話を通じ、内容の更なる充実を図ってまいりたいと考えておりますので、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せください。

代表取締役 副社長執行役員
ESG担当

早田 敦

九州電力ソーシャルメディア公式アカウント一覧

九州電力ホームページ <https://www.kyuden.co.jp/> [🔗](#)

Facebook <https://www.facebook.com/kyuden.jp> [🔗](#)

九電グループの公式Facebookです。電気事業やボランティア活動、九州の地域情報など、様々な情報をお届けします。

Instagram https://www.instagram.com/kyuden_official/ [🔗](#)

九電グループの公式Instagramです。「九州の夜景・灯りのある風景」、「電気が生まれ・繋がる風景」をテーマに様々な写真や動画をお届けします。

X https://twitter.com/kyuden_official [🔗](#)

九電グループの公式アカウントです。台風など非常災害時に停電情報などを発信してまいります。

Kyuden Channel <https://www.youtube.com/user/Kyudenchannel> [🔗](#)

九州電力の公式YouTubeチャンネルです。CMや実験動画、発電所の建設記録など様々な映像コンテンツを掲載しています。



〒810-8720 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 ESG統括グループ 電話番号(092)984-4313(直通)